

第8期北海道総合開発計画のモニタリング 報告書

令和2年3月
国土交通省北海道局

目 次

モニタリングの目的及び概要

- 1 モニタリングの目的
- 2 モニタリング指標の設定及び記述方針

主要施策1 人が輝く地域社会の形成

- (1) 北海道型地域構造の保持・形成に向けた定住・交流環境の維持増進
 - ① 基礎圏域の形成
 - ② 地方部の生産空間
 - ③ 地方部の市街地
 - ④ 基礎圏域中心都市
 - ⑤ 札幌都市圏
 - ⑥ 国境周辺地域の振興
- (2) 北海道の価値創造力の強化に向けた多様な人材の確保・対流の促進
(共助社会づくり、「活動人口」の確保)
(北日本や海外との「人の対流」)
(地域づくり人材の発掘・育成)
- (3) 北方領土隣接地域の安定振興
- (4) アイヌ文化の振興等

主要施策2 世界に目を向けた産業の振興

- (1) 農林水産業・食関連産業の振興
 - ① イノベーションによる農林水産業の振興
(イノベーションによる農業の振興)
(イノベーションによる林業・木材産業の振興)
(イノベーションによる水産業の振興)
 - ② 「食」の高付加価値化と総合拠点づくり
(「食」の高付加価値化・競争力強化)
(「食」の総合拠点づくり)
 - ③ 「食」の海外展開
 - ④ 地域資源を活用した農山漁村の活性化
(農山漁村の活性化)
(豊富な地域資源の活用)
- (2) 世界水準の観光地の形成
(世界に通用する魅力ある観光地域づくり、観光旅行消費の一層の拡大)
(外国人旅行者の受入環境整備)
(インバウンド新時代に向けた戦略的取組)
(MICEの誘致・開催促進と外国人ビジネス客等の積極的な取り込み)
- (3) 地域の強みを活かした産業の育成
(北の優位性の活用)
(産業集積の更なる発展)
(地域消費型産業を始めとする地域経済の活性化)
(域内投資等の促進)
(産業を支える人流・物流ネットワークの整備等)

主要施策3 強靱で持続可能な国土の形成

- (1) 恵み豊かな自然と共生する持続可能な地域社会の形成
 - ① 環境と経済・社会の持続可能性の確保
 - (自然共生社会の形成)
 - (循環型社会の形成)
 - (低炭素社会の形成)
 - ② 環境負荷の少ないエネルギー需給構造の実現
 - (再生可能エネルギーの更なる導入に向けた取組)
 - (暖房用熱源や自動車燃料等北海道の地域特性を踏まえた取組)
- (2) 強靱な国土づくりへの貢献と安全・安心な社会基盤の形成
 - ① 激甚化・多様化する災害への対応
 - (「人命を守る」ための体制づくり)
 - (冬期災害への対応)
 - (地震・津波災害、火山噴火等の大規模自然災害への対応)
 - (気候変動等による水害・土砂災害リスクへの対応)
 - ② 我が国全体の国土強靱化への貢献
 - (国家的規模の災害時におけるバックアップ拠点機能の確保)
 - (災害時における食料の安定供給の確保)
 - ③ 安全・安心な社会基盤の利活用
 - (インフラ老朽化対策の推進)
 - (交通安全対策の推進)
 - (強靱な国土づくりを支える人材の育成)

モニタリングの目的及び概要

1 モニタリングの目的

平成 28 年 3 月に新しい「北海道総合開発計画」（以下「第 8 期計画」という。）が閣議決定された。第 8 期計画では、「世界の北海道」をキャッチフレーズとし、計画の目標として、「人が輝く地域社会」、「世界に目を向けた産業」及び「強靱で持続可能な国土」の 3 点を設定している。

この 3 点の目標を達成するため、「人が輝く地域社会の形成」、「世界に目を向けた産業の振興」及び「強靱で持続可能な国土の形成」を 3 つの主要施策として計画を推進することとしている。

また、計画の推進に当たっては、人口、経済、社会等に関する各種指標や施策の推進状況についてモニタリングを実施することとしている。

このため、各種統計情報等を基にモニタリング指標の設定を行うとともに、これらの指標について過年度のデータの収集を行っている。

2 モニタリング指標の設定及び記述方針

第 8 期計画で示された主要施策の内容を踏まえ、人口、経済、社会等に関する各種指標や施策の推進状況に係わる指標を、モニタリング指標として設定した（別表参照）。

指標の設定においては、計画で示された施策の内容との関連性、幅広くデータを取得するための収集容易性、収集継続性（公的機関が公表している統計等で毎年更新される指標の活用など）といった観点から総合的に検討した。

設定したこれら指標について、過年度のデータの収集を行うとともに、可能なものについては前年（年度）との比較や傾向を示しつつ、とりまとめた。

別表 第8期計画の施策とモニタリング指標

主要施策	細 分	モニタリング指標名	ページ	
1. 人が輝く地域社会の形成	(基礎圏域の形成)	人口増減数(自然、社会増減)	9	
		北海道型地域構造の保持・形成に向けた取組数	10	
		第二次医療圏域ごとの人口変動率	10	
		冬期におけるランデブーポイントまでのアクセス時間	10	
		地方自治法に基づく広域連携組織数	11	
		定住自立圏形成協定の締結又は定住自立圏形成方針の策定により形成された定住自立圏の数	11	
		地域公共交通網形成計画等を策定した地方公共団体数	11	
		地域交通確保に向けた取り組みを実施している市町村数	12	
		地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数	12	
		旅客流動人員(道内、道内道外間)	12	
		「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	13	
		(地方部の生産空間)	人口100人未満の集落数、高齢化率が50%を超える集落数	13
			集落対策を実施している市町村(集落がある市町村のうち、集落対策として生活交通の確保や買い物支援などの対策を実施している市町村の数)	13
	Wi-Fiを提供している道内自治体数		-	
	ブロードバンドサービス契約数		14	
	食料品など日々の買い物に「満足している」、「やや満足している」人の割合		14	
	救急自動車による搬送時間が1時間以上の救急患者割合		14	
	グリーン・ツーリズム関連施設数		15	
	(地方部の市街地)	転入超過の市町村数	16	
		空家等対策計画を策定している市町村数	16	
		道内市町村における空き家バンク等の設置状況	16	
		一般診療所数	17	
		スーパー事業所数、コンビニエンスストア店舗数	18	
	(基礎圏域中心都市)	人口10万人当たりの病院病床数	18	
		まちなか居住公営住宅ストック戸数	19	
		サービス付き高齢者向け住宅数	19	
		子育て支援公営住宅管理戸数	19	
		一人当たり都市公園面積	20	
		大規模小売店舗新設届出数(北海道、札幌、地方、その他)	20	
		北海道あったかファミリー応援企業登録制度 登録企業数	20	
	(札幌都市圏)	札幌市の人口社会増減数(道内、道外)	21	
		合計特殊出生率(札幌市)	22	
		保育所待機児童数	22	
		ワークライフバランス認証企業数	22	
		都心の区域内実容積率	23	
		誘致施策を活用した立地企業数	23	
	(国境周辺地域の振興)	稚内・コルサコフ(サハリン)定期航路の旅客数	23	
		北海道の対ロシア貿易額	24	
		道内港湾入港ロシア船舶数	24	
		離島航空路旅客数	25	
		離島航路の旅客数	25	
	(2) 北海道の価値創像力の強化に向けた多様な人材の確保・対流の促進	(共助社会づくり、「活動人口」の確保)	北海道移住促進協議会 会員市町村数	26
			北海道体験移住「ちよっと暮らし」実施市町村数、体験居住参加者数、滞在日数	26
			北海道U・Iターンサポートデスク 求職者数、求人数、就職決定者数(累計)	-
			男女共同参画に関する条例・計画を策定している市町村数	26
			女性(25～44歳)の就業率	27
			高齢者(65歳以上)の就業率	27
			高等学校設置数(市部、郡部)	27
			北海道の高等学校卒業生の大学進学者数(大学所在地別)	28
			道内新規大学等卒業者の就職状況(求職者数、就職者数、道内就職割合)	28
			NPO認証法人数	29
旅客施設・車両等のバリアフリー化状況			29	
公営住宅におけるユニバーサルデザイン住宅比率			29	
(北日本や海外との「人の対流」)			北海道新幹線(新函館北斗～札幌間)の進捗状況	30
			北海道新幹線による交流者数	30
			旅客流動人員(東北、関東と道内間)	30
			道民一人当たりの道外との交流数	31
			日本人出国者数(住所 北海道)	31
			市町村の海外姉妹友好提携数(国別)	32
		JICAによる海外研修員の受入人数(分野別)	32	
		留学生受入人数(全国、北海道)	33	
		道内企業の地域別海外拠点数(自社による海外拠点、その他)	33	
(地域づくり人材の発掘・育成)		住民参加や協働のまちづくりを推進する市町村数	34	
		地域おこし協力隊員数	34	
		産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画認定数(累計)	34	
		「地域や社会をよくするために何をなすべきかを考えることがありますか」への回答割合	35	
		パートナーシップ活動プラットフォーム設置件数・参加者数	35	

(続き) 1. 人が輝く 地域社会の 形成	(3) 北方領土隣接地域 の安定振興	北方領土隣接地域の一人当たり主要生産額	36
		北方隣接地域の漁業生産量	36
		北方領土隣接地域の漁獲金額	36
		北方隣接地域の生乳生産量	37
		北方領土隣接地域への観光入込客数	37
		北方領土隣接地域の外国人宿泊客数	37
		四島交流実施状況	38
		北方領土返還要求署名数(累計)	38
	(4) アイヌ文化の振興 等	アイヌ文化財団が実施する講演会の延べ参加人数	39
		アイヌの伝統等生活空間の再生事業の体験交流活動の実施回数	39
		小中学生向け副読本の作成・配布数	39
		アイヌ文化財団所蔵資料の空港展示(イランカラプテキャンペーン)	40
		イランカラプテキャンペーンサポーター登録企業数	40
		北海道アイヌ生活実態調査の調査対象とした市町村数及び人数	40
		民族共生象徴空間への年間来場者数	41

2. 世界に目を向けた産業の振興	(1) 農林水産業・食関連産業の振興	①イノベーションによる農林水産業の振興	(イノベーションによる農業の振興)	農業総産出額、全国シェア	42
			農業産出額の内訳(米、野菜、畑作物、畜産)	42	
			耕地面積、全国シェア	42	
			GPSガイダンスシステムの累計導入台数	43	
			GPS自動操舵装置累計出荷台数	43	
			農地所有適格法人数	43	
			コントラクター組織数	43	
			TMRセンター数	43	
			農業経営体数、1経営体当たり経営耕地面積	44	
			担い手への農地の利用集積率	44	
			米の10アール当たりの労働時間	45	
			水田の大区画化割合	45	
			水稲の直播栽培面積	45	
			農業就業人口	46	
			食料自給率(カロリーベース)	46	
			(イノベーションによる林業・木材産業の振興)	木材需要量(供給量)、木材自給率	47
			用途別木材需要量(供給量)(製材用、パルプ用、合板等用)	47	
			木材関連工業事業所数	47	
			木材関連工業出荷額	47	
			木材産業付加価値率	48	
			木材・木製品の輸出動向(品目別)	48	
		林業労働者数(雇用形態別)、通年雇用割合	49		
		林業新規参入者数の推移	49		
		林業事業体の生産性(素材生産)	50		
		高性能林業機械を利用した素材生産の割合	50		
		道産カラマツ・スギ住宅数(累計)	50		
		木造住宅:着工戸数、木造率	51		
		人工造林面積	51		
		(イノベーションによる水産業の振興)	食用魚介類自給率(北海道、全国、地域別)	52	
		漁業経営体数	52		
		漁業就業者数	52		
		新規漁業就業者数	53		
		海面漁業・養殖業生産額、全国シェア	53		
		海面漁業・養殖業生産量	53		
		漁業生産に占める栽培漁業生産の割合(生産量・生産額)	54		
		海面漁業漁労所得(北海道太平洋北区、北海道日本海北区、全国)	54		
		漁場開発面積	54		
		種苗放流数	55		
		屋根付き岸壁等を整備した漁港数	55		
		②「食」の高付加価値化と総合拠点づくり	(「食」の高付加価値化・競争力強化)	食料品製造業の付加価値率	56
				食料品製造業出荷額、全製造業に占める割合	56
				食料品製造業従業者数、全製造業に占める割合	56
				6次産業化・地産地消法に基づく認定件数	57
				6次産業化:取組事業体数、年間販売総額	57
			YES!clean農産物表示制度:登録集団数、登録生産者数	58	
			GAPの導入産地数	58	
			道産食品登録商品数	58	
			(「食」の総合拠点づくり)	食品製造業の付加価値額	59
				食料品製造業立地件数(新規、増設)	59
		農水産品活用率		60	
		③食の海外展開	(農山漁村の活性化)	HACCP手法による衛生管理導入施設数(累計)	60
				「食料品及び動物」輸出額、「魚介類及び調整品」輸出額、輸出総額に占める「食料品及び動物」の割合	60
				「食料品及び動物」輸出額に占める「魚介類及び調整品」の割合	61
				輸出額の全国シェア:「食料品及び動物」、「魚介類及び調整品」	61
				「食料品及び動物」の地域別輸出額	61
		④地域資源を活用した農山漁村の活性化	(農山漁村の活性化)	新規就農者数(形態別)	62
				アグリビジネス取組件数	62
			(豊富な地域資源の活用)	道民との協働による森林づくりの参加者数	62

(続き) 2. 世界に目を向けた産業の振興	(2) 世界水準の観光地の形成	(世界に通用する魅力ある観光地域づくり、観光旅行消費の一層の拡大)	圏域別観光入込客数・宿泊客延数	63	
			日本人旅行者数(道内客・道外客)	64	
			道内空港・港湾からの外国人入国者数	65	
			圏域別訪日外国人来道宿泊客延数	65	
			国・地域別訪日外国人来道者数	66	
			訪日外国人の都道府県別訪問率	67	
			月別客室稼働率	68	
			観光消費額	68	
			訪日外国人の北海道での一人一回当たり旅行消費単価	69	
			観光客の平均消費額(札幌市)	69	
			観光客の再訪意向(札幌市)	69	
			観光地としての総合満足度(札幌市)	69	
			さっぽろ雪まつり来場者数	70	
			小樽雪あかりの路来場者数	70	
			「シーニックバイウェイ北海道」の指定ルート数、関係市町村数	70	
			「シーニックバイウェイ北海道」の候補ルート数	71	
			「シーニックバイウェイ北海道」の活動団体数	71	
			「シーニックバイウェイ北海道」の活動数	71	
			河川空間を活用したサイクリング利用可能延長	71	
			(外国人旅行者の受入環境整備)	外国人観光客の満足度(札幌市)	72
				外国人観光客の再訪意向(札幌市)	72
				道内空港を発着する国際線就航路線数	72
				道内「全国通訳案内士」合格者数	73
				国際観光ホテル・国際観光旅館登録数	73
				外国人へのレンタカー貸渡台数	73
				無料Wi-Fiサービス提供箇所数	74
				消費税免税店の店舗数	74
	日本政府観光局認定外国人観光案内所数	74			
	(インバウンド新時代に向けた戦略的取組)	クルーズ船寄港隻数		75	
		クルーズ船利用者数	75		
	(MICEの誘致・開催促進と外国人ビジネス客等の積極的な取り込み)	国際会議の開催件数	76		
		国際会議の参加人数	76		
		スポーツ合宿の実施市町村数	76		
	(3) 地域の強みを生かした産業の育成	(北の優位性の活用)	情報産業：売上高、従業員数	77	
			(産業集積の更なる発展)	「苫小牧東部地域」における企業立地件数	77
		工業所有権の登録件数		78	
		産学官の共同研究の件数		78	
		バイオ企業：売上額、従業員数、研究開発従業員数		78	
		製造業：事業所数、従業員数		79	
		製造品出荷額		79	
		製造品出荷額の分野別構成比、製造業の付加価値率		80	
		(地域消費型産業をはじめとする地域経済の活性化)		就業率	80
			充足率	80	
			開業率	81	
			医療従業者数	81	
			看護師等就業者数	81	
			介護従事者数	81	
保育所等従事者数			82		
医薬品・医療機器生産金額			82		
建設業就業者のうち29才以下の就業割合		82			
(域内投資等の促進)		PFI事業数	83		
		地域団体商標新規登録数(累計)	83		
		中小企業支援事業の認定状況(累計)	83		
		道内総固定資本形成	84		
		工場立地件数	84		
		圏域別工場立地件数	84		
		設備投資額の対前年増加率	85		
		設備投資額の業種別構成割合	85		
(産業を支える人流・物流ネットワークの整備等)		輸送機関別輸送量(貨物)	86		
		主要品目別輸送量(貨物)(農水産品、鉱産品、化学工業品、金属機械工業品、特種品等、他)	86		
		高規格幹線道路整備率	86		
		高規格幹線道路開通延長	86		
		高規格幹線道路によるネットワーク状況	87		
		道内空港の国際線・国内線乗降客数	87		
		船舶乗降人員数	88		
	港湾取扱貨物量	88			
	入港船舶総トン数	88			
	外貨コンテナ取扱個数	89			
	パナマックス船の入港隻数	89			
	貿易額(輸出、輸入)	89			
品目別輸出額(食料品・動物、機械類・輸送用機器、原料別製品、他)	90				
地域別輸出先(アジア、米国、西欧、他)	90				

3. 強靱で持続可能な国土の形成	(1) 恵み豊かな自然と共生する持続可能な地域社会の形成	① 環境と経済・社会の持続可能性の確保	(自然共生社会の形成)	森林面積	91	
				保安林面積	91	
				自然公園利用者数	92	
				ラムサール条約登録湿地：箇所数、面積	92	
				育成複層林の面積	92	
				青少年向け木育教室等の実施校	92	
				エゾシカ個体数、捕獲数、捕獲頭数に占める利活用率	93	
				景観行政団体数、計画策定団体数	93	
				タンチョウ生息数	93	
				地域と一体となって水辺の魅力の向上を図り地域振興や観光での利用の取組を実施した市町村数	94	
				公共用水域における環境基準(BOD又はCOD)の達成率	94	
				汚水処理人口普及率	94	
				(循環型社会の形成)	一般廃棄物：総資源化量、リサイクル率	95
				産業廃棄物：排出量、再生利用率、最終処分量	95	
				産業廃棄物種類別排出量	96	
	リサイクルポート立地企業における取扱資源循環量(苫小牧 石狩湾 室蘭各港)	96				
	(低炭素社会の形成)	森林蓄積、森林の炭素貯蔵量	96			
		間伐面積	97			
		緑化樹養成量	97			
		温室効果ガス排出量、一人当たり温室効果ガス排出量	97			
		エネルギー需給状況	98			
		発電電力量	98			
		木質バイオマスエネルギー利用量	99			
		(再生可能エネルギーの更なる導入に向けた取組)	新エネルギー実績	99		
		北海道水素地域づくりプラットフォーム会合延べ参加者数	100			
		(暖房用熱源や自動車燃料等北海道の地域特性を踏まえた取組)	北方型住宅の登録・保管戸数(累積)	100		
	低公害車普及率	100				
	(2) 強靱な国土づくりへの貢献と安全・安心な社会基盤の形成	① 激甚化・多様化する災害への対応	(「人命を守る」ための体制づくり)	防災訓練の実施状況(開発局実施の他機関参加防災訓練件数)	101	
				防災訓練の実施状況(市町村実施の訓練件数)	101	
				自主防災組織活動カバー率	101	
国管理河川におけるタイムラインの策定数				102		
(冬期災害への対応)				冬期災害に備えた防災訓練の実施市町村数	102	
国道の通行止め延べ時間(年度、うち冬期間)				102		
北海道における冬型交通事故発生件数				103		
(地震・津波災害、火山噴火等の大規模自然災害への対応)				耐震強化岸壁整備状況	103	
水道施設の耐震適合率(基幹管路)				103		
防災拠点となる公共施設等の耐震化率				104		
活発な火山活動等があり、噴火に伴う土砂災害のおそれがある火山における火山砂防ハザードマップ整備率				104		
最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村の割合				104		
(気候変動等による水害・土砂災害リスクへの対応)				戦後最大規模の洪水などに対し、今後の河川整備により解消される浸水面積(国管理河川)	105	
土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表数及び区域指定数				105		
既存レーダ雨量計の改良により、高精度な雨量観測が可能となった基数				105		
「水防災意識社会 再構築ビジョン」に沿った協議会等に参画し、減災のための取組を河川管理者と一体となって推進している自治体数	106					
最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村の割合	106					
② 我が国全体の国土強靱化への貢献	(国家的規模の災害時におけるバックアップ拠点機能の確保)	リスク分散による企業立地件数	106			
	(災害時における食料の安定供給の確保)	耐震性能を強化した岸壁等の施設整備を行った漁港数	107			
	(インフラ老朽化対策の推進)	道路橋の点検実施率(全道路管理者)	107			
③ 安全・安心な社会基盤の利活用	(交通安全対策の推進)	港湾施設の維持管理・更新等に係るコスト算定率	107			
	交通事故発生件数、死者数	108				
	船舶海難隻数(北海道、全国)	108				
	(強靱な国土づくりを支える人材の育成)	防災エキスパート登録者数(河川及び道路)	109			
	インフラ老朽化対策に関する講習会の受講市町村カバー率	109				

主要施策 1

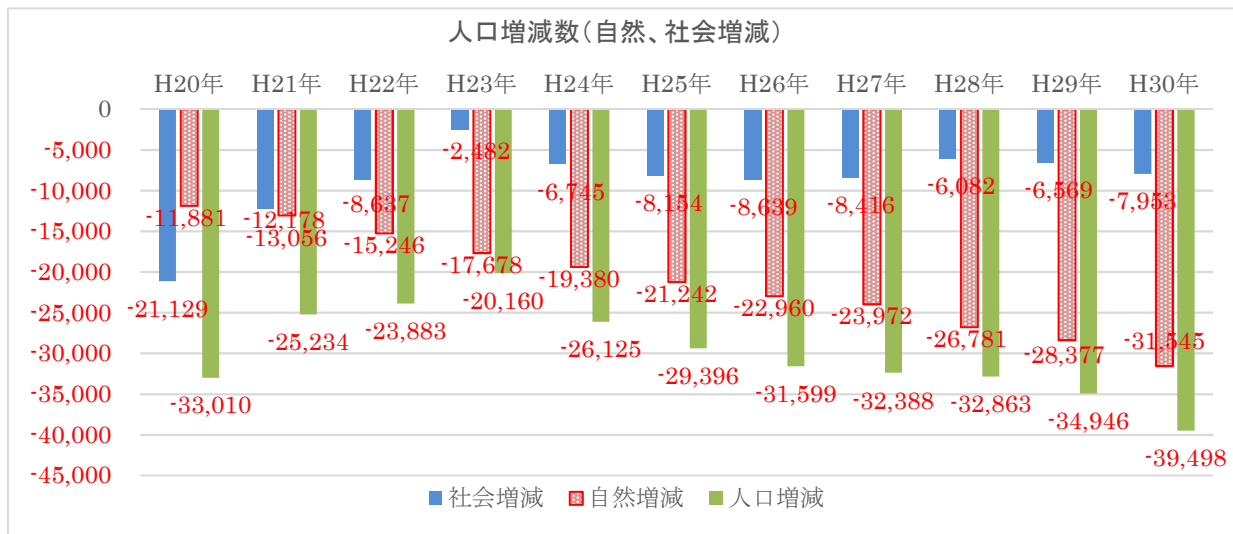
人が輝く地域社会の形成

(1) 北海道型地域構造の保持・形成に向けた定住・交流環境の維持増進

① 基礎圏域の形成

■ 人口増減数（自然、社会増減）

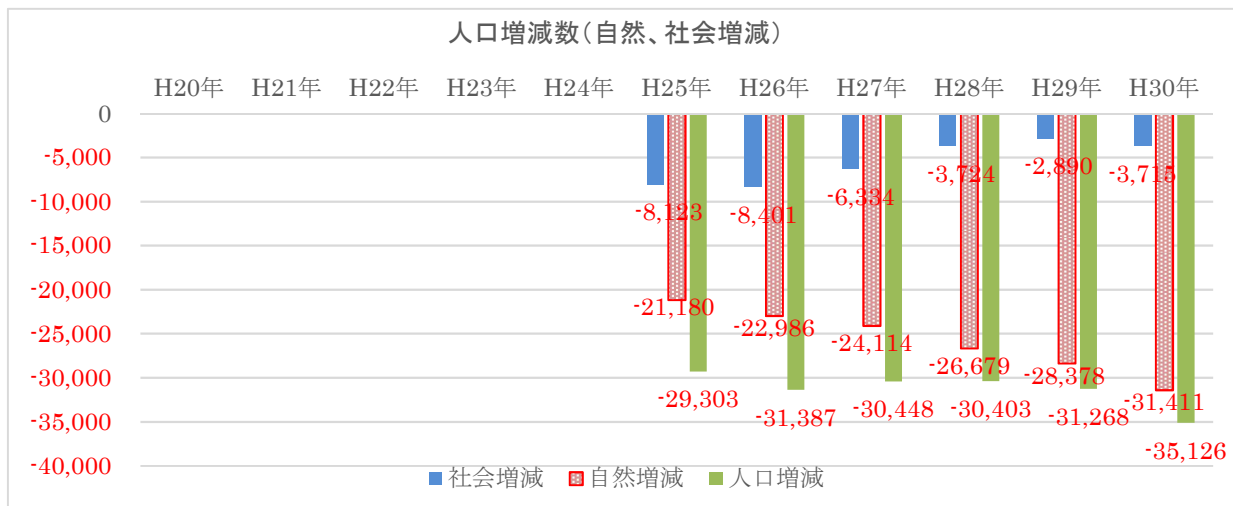
北海道の人口の自然増減（日本人）については平成15年に自然減に転じて以降、減少幅が拡大しており、30年では31,545人減であった。社会増減（日本人）については半世紀にわたり転出超過が続いており、25年から27年までは8千人台で推移していた。28年に約6千人へと減少幅が縮小したものの29年以降減少幅が拡大し、30年再び8千人台へ迫った。このため、30年トータルの人口増減は前年より減少幅拡大の39,498人減となった。



出典：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

■ 人口増減数（外国人を含む自然、社会増減）

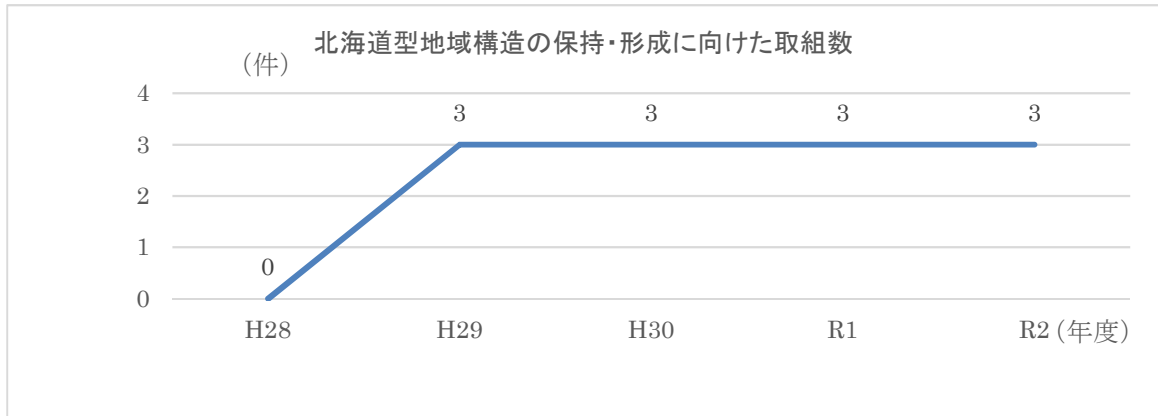
平成25年以降の外国人を含む北海道の人口については、自然減は日本人のみとあまり大きな違いはない。しかし、社会増減については日本人のみと比べて27年以降に目立った差が生じており年々差が拡大している。外国人の社会増により全体の社会減が緩和されている。このため、トータルの人口減も日本人のみほど減少が拡大していない。30年では前年より減少幅拡大し35,126減となったが日本人のみの場合より減少数は4,372人少ない。



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」 年間でデータが得られるのは平成25年以降

■ 北海道型地域構造の保持・形成に向けた取組数

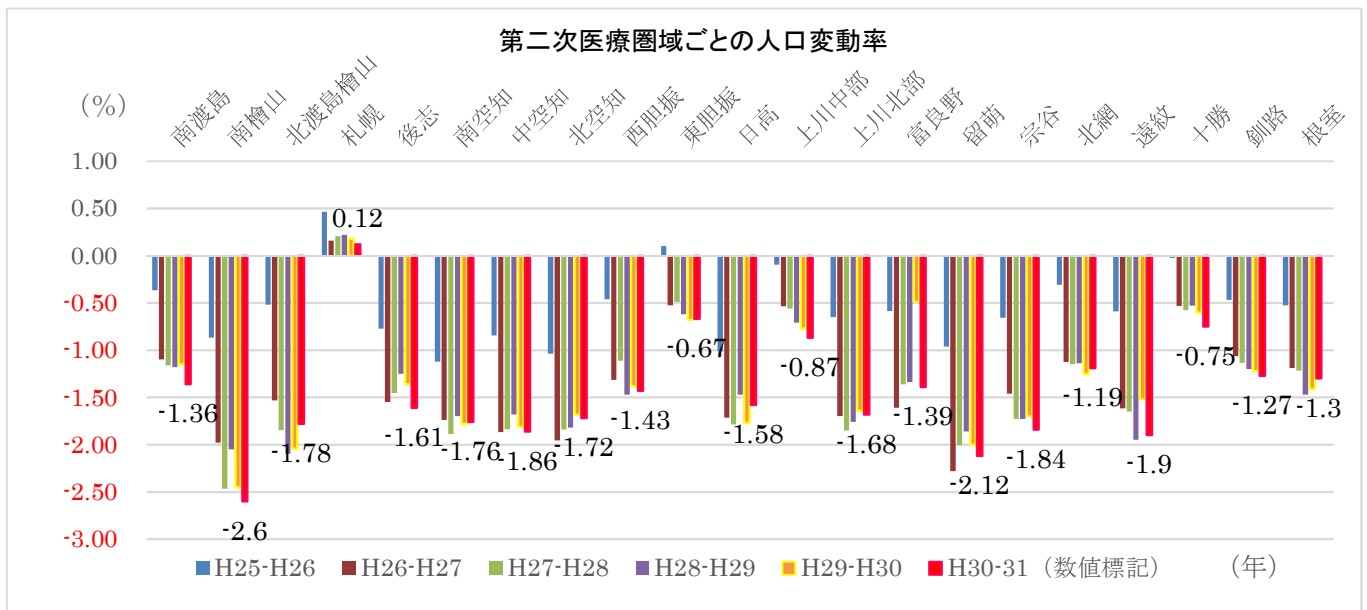
平成28年度は本取組の実施のための検討、調整等の段階であり取組数は0件であったが、29年度に3件の取組がなされ以降令和2年度に至るまで3件（名寄周辺、十勝南、釧路）の取組が継続されている。



出典：国土交通省北海道局調べ

■ 第二次医療圏域ごとの人口変動率

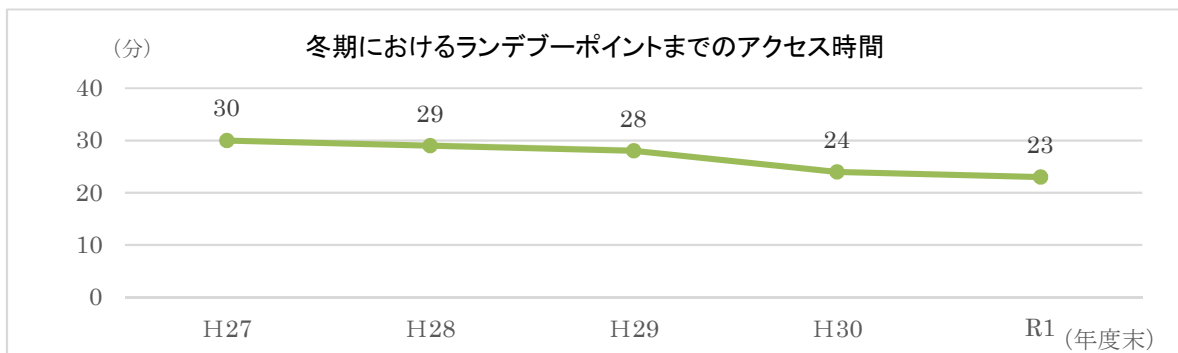
人口変動率がプラスであるのは札幌圏のみであり、その増加率は一旦下がった後は概ね横這いである。他の圏域はH30-31については前H29-30より14圏域で減少率拡大、6圏域で減少率縮小となった。また、南檜山、留萌で2%以上の減となっている。



出典：北海道「住民基本台帳」をもとに北海道局作成

■ 冬期におけるランデブーポイントまでのアクセス時間

令和元年度末で冬期におけるランデブーポイントまでのアクセス時間は23分となっている。

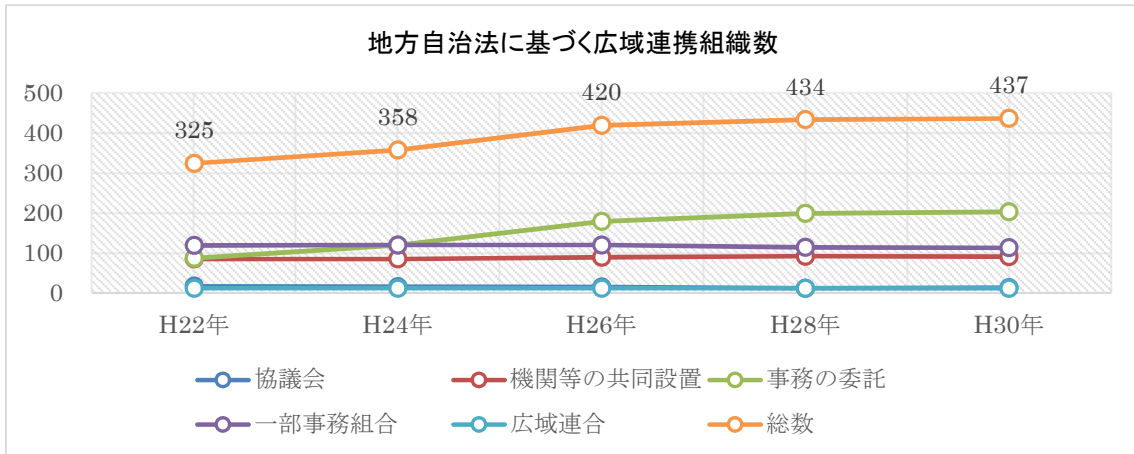


出典：北海道開発局調べ

注：ランデブーポイントとは救急車とドクターヘリが合流する箇所

■ 地方自治法に基づく広域連携組織数

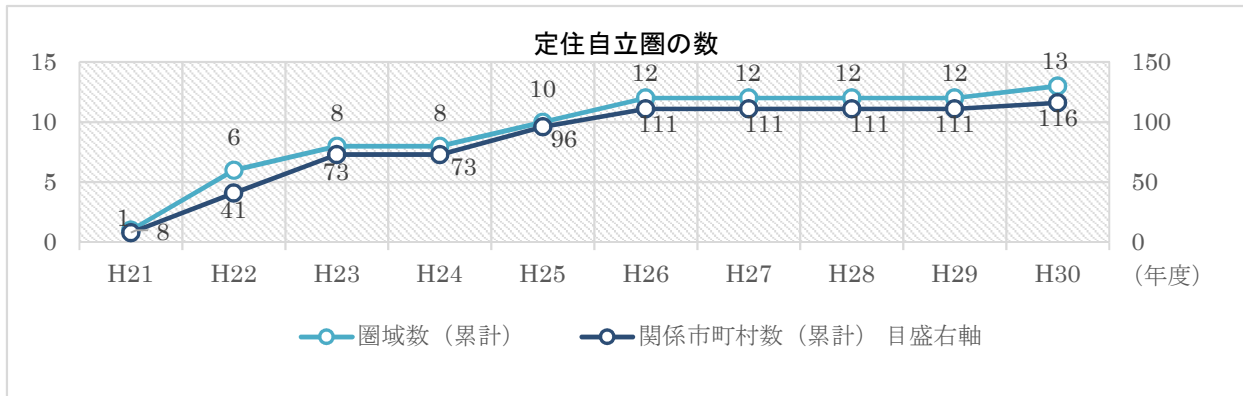
平成の大合併が終了した中で、少子高齢化や人口減少に対応しつつ、住民サービスを維持し、行政を実施する対応策として、道内の広域連携組織数は増加傾向にあり、平成30年で437となっている。



出典：総務省「地方公共団体間の事務の共同処理の状況調」（隔年）

■ 定住自立圏形成協定の締結又は定住自立圏形成方針の策定により形成された定住自立圏の数

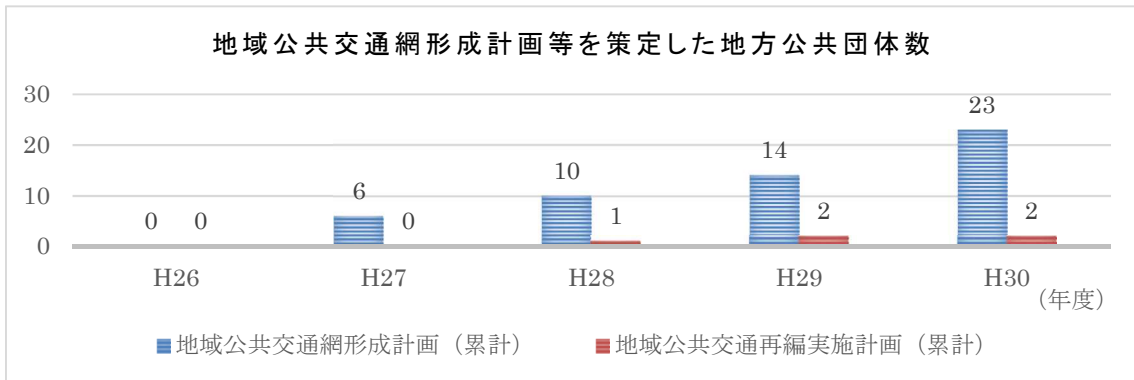
中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより人口定住を促進する政策で、道内では、平成30年度で13圏域、15中心市、101近隣市町村（重複除き98市町村）で取組が行われている。



出典：総務省 HP「全国の定住自立圏構想の取組状況」 複数の圏域に重複する近隣市町村がある（3町）。

■ 地域公共交通網形成計画等を策定した地方公共団体数

人口減少・少子高齢化等に伴う公共交通空白地域が深刻化する中で、北海道においては広域分散といった特質から、各市町村で、地域公共交通網形成計画を策定し公共交通の再編整備を進める取組が進められており、平成30年度までに形成計画は23団体、再編実施計画は2団体において作成されている。

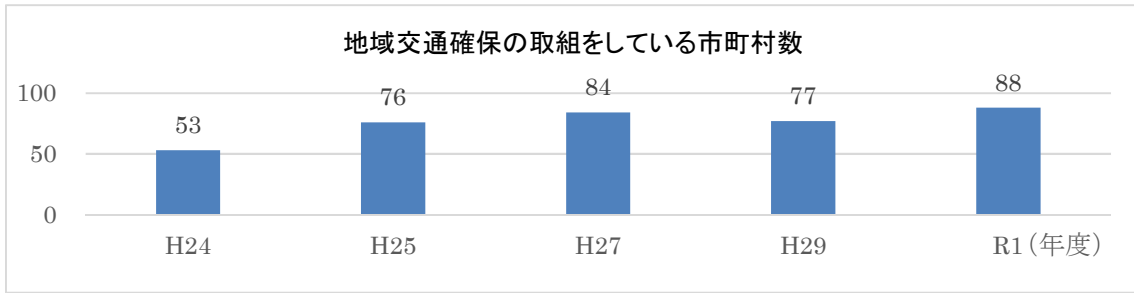


出典：総合政策局公共交通政策部交通計画課公表資料

注：地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第41号）の施行（平成26年11月）以降

■ 地域交通確保に向けた取り組みを実施している市町村数

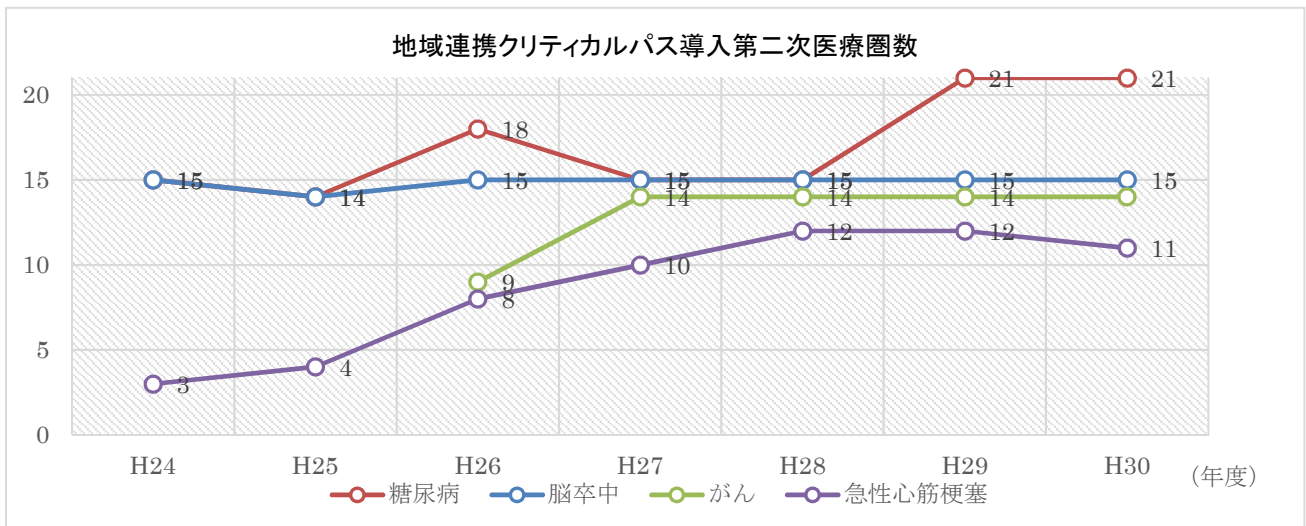
北海道では日常の交通手段確保のため、運賃補助、スクールバスの混乗、コミュニティバス・デマンドバスの導入などを行っている市町村が増加する傾向が見られ、令和元年度は88市町村となっている。



出典：北海道総合政策部「北海道集落実態調査（平成23年度～）」 28年度調査には当該項目なし

■ 地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数

北海道の第二次医療圏における地域連携クリティカルパス（4大疾病）の導入状況は、糖尿病については平成29年度に目標である21全圏域への導入に達し、さらに導入医療機関数が増大している。脳卒中については医療圏の増加が何年も見られず、急性心筋梗塞については徐々に増加した後横這いになり30年は1減少した。この2つが停滞しているのは専門医の不足などが理由である。

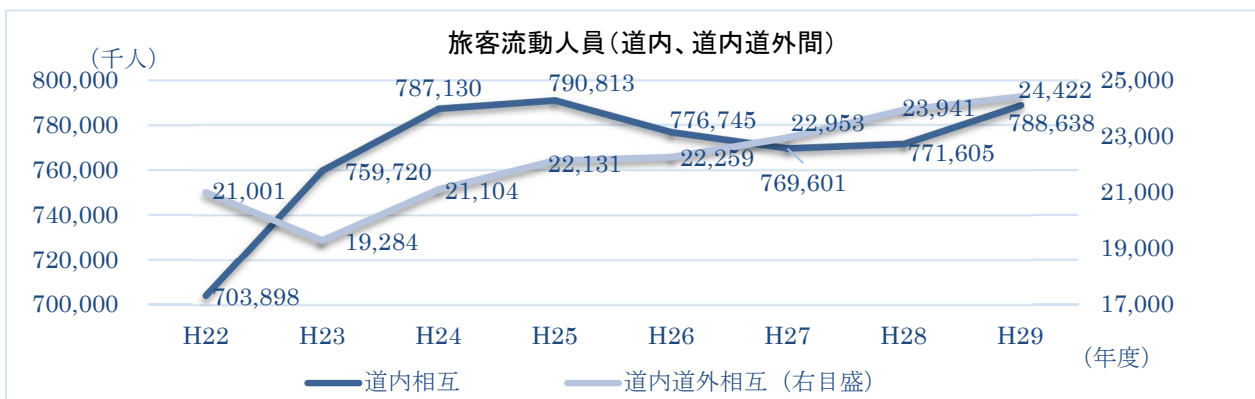


出典：北海道総合政策部「基本評価調書」

注：地域連携クリティカルパスとは、手術などの治療を行う拠点病院と地域の医療機関（かかりつけ医）が連携して患者の治療にあたるために作成した「共同診療計画書」のこと。

■ 旅客流動人員（道内、道内道外間）

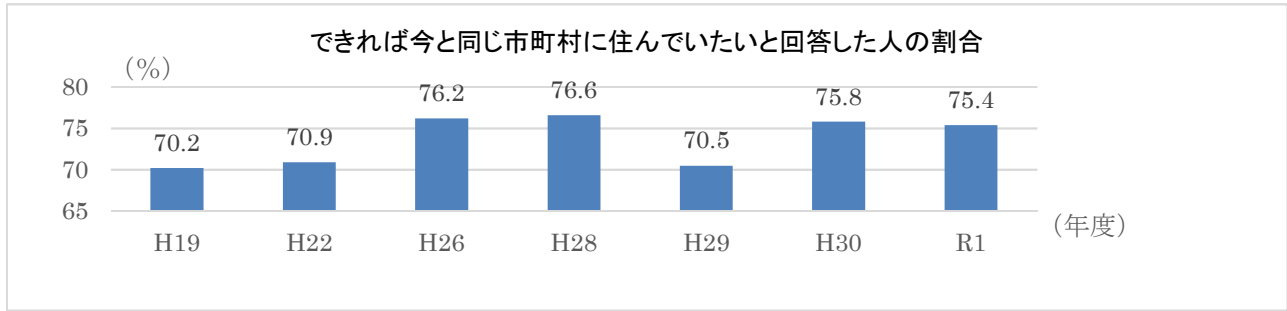
旅客流動人員は、道内相互では増加傾向の後、平成26年度、27年度と減少。28年度以降再び増加に転じ29年度は過去最高の25年度に迫った。道内道外間では24年度以降、増加傾向にある。



出典：国土交通省総合政策局「旅客地域流動統計(府県相互間旅客輸送人員表)」

■ 「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合

「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合は平成 29 年度に前年度より減少後、30 年度は増加し、令和元年度も前年度とほぼ同じ水準の 75.4%となった。圏域別では十勝圏で高く(84.2%)、オホーツク圏で低い(60.0%)。年代別では70歳以上で高く(85.5%)、18~29歳で低い(65.1%)。

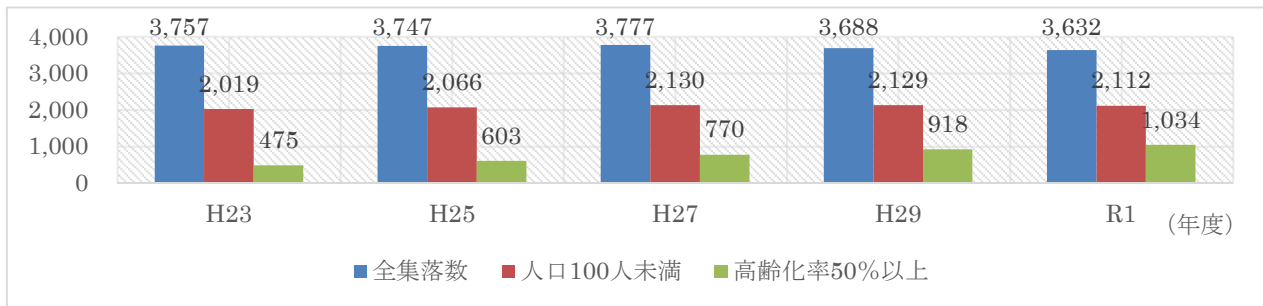


出典：北海道総合政策部「道民意識調査」

② 地方部の生産空間

■ 人口 100 人未満の集落数、高齢化率が 50%を超える集落数

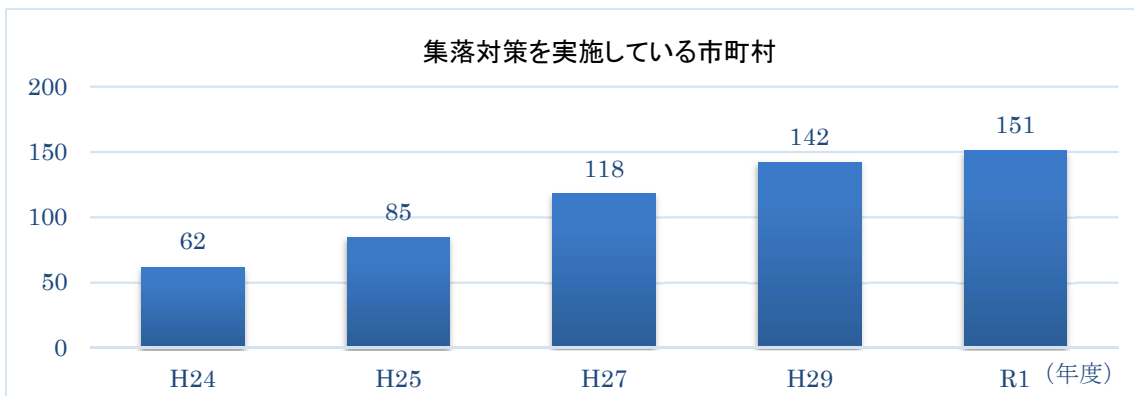
進学や就職に伴う若者の都市部への移動や高齢化により、人口 100 人未満の集落数は高止まりであり、高齢化率が 50%を超える集落数は増加傾向にある。令和元年度調査ではそれぞれ、全集落の 58.1%、28.5%となっている。



出典：北海道総合政策部「北海道集落实態調査（平成 23 年度～）」 28 年度調査には当該項目なし.30 年度は調査なし

■ 集落対策を実施している市町村（集落がある市町村のうち、集落対策として生活交通の確保や買い物支援などの対策を実施している市町村の数）

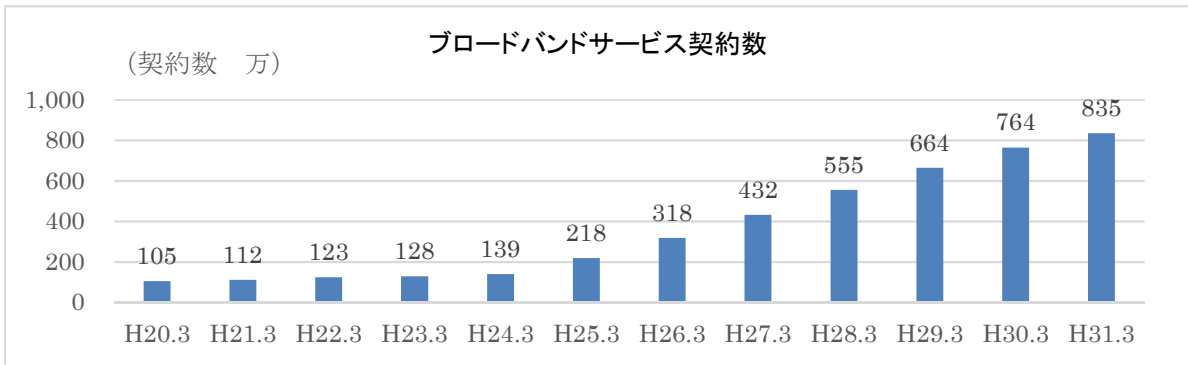
年々集落対策に取り組む市町村は増加しており、令和元年度で 151 となっている。施策の内訳としては生活交通の確保 58.3%、高齢者支援 31.8%、以下、除排雪対策、担い手対策、空き家対策、移住・定住対策、買い物支援の順で高く 20~11%となっている。



出典：北海道総合政策部「北海道集落实態調査（平成 23 年度～）」 28 年度調査には当該項目なし.30 年度は調査なし

■ ブロードバンドサービス契約数

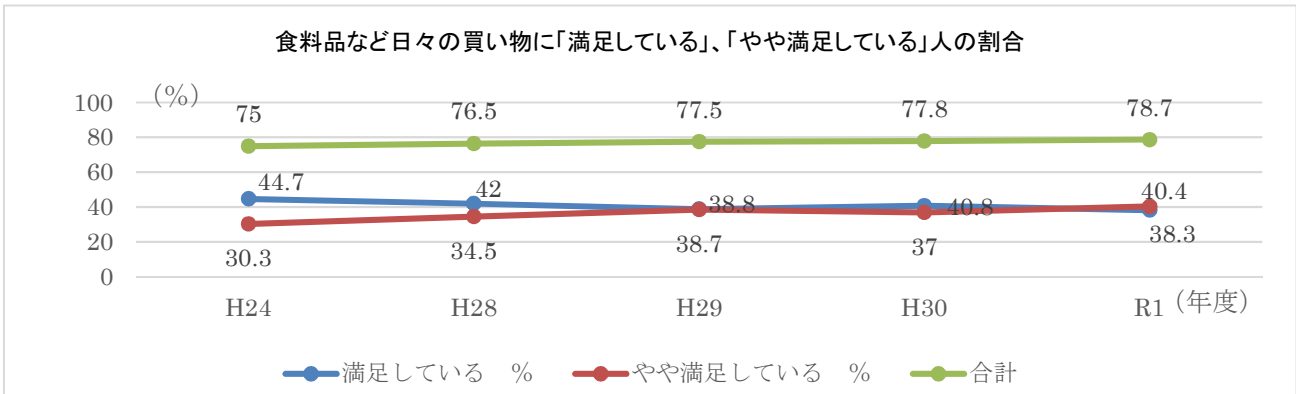
平成 23 年には道内全ての自治体でブロードバンドサービスが提供され、4G (3.9Gを含む)のスマートフォンの普及もあり、ブロードバンドサービス契約数は急激に増加。31 年には 835 万契約となっている。



出典：北海道総合通信局「北海道内のブロードバンドサービス及び携帯電話・PHSの契約状況」

■ 食料品など日々の買い物に「満足している」、「やや満足している」人の割合

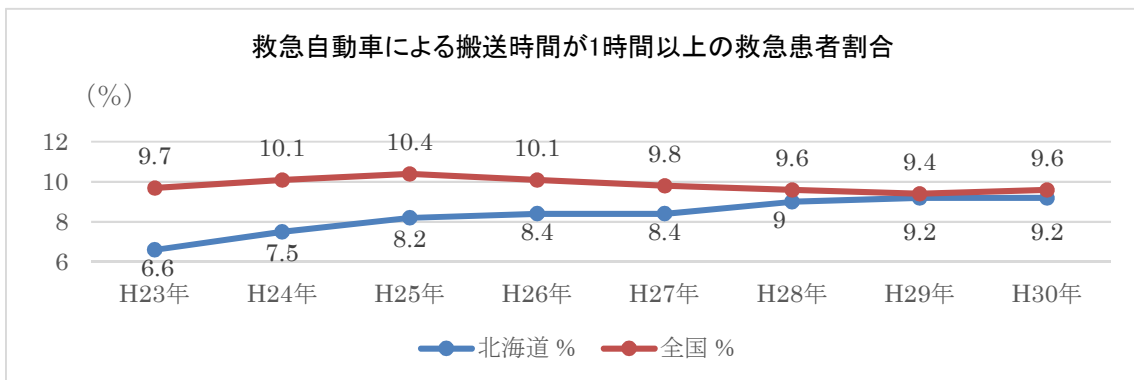
「満足している」、「やや満足している」人の割合の合計は年々増加している。令和元年度は対前年度増の 78.7%となっており、「満足している」から「やや満足している」への移行が見られる。「満足している」人の割合を圏域別で見ると、道央、十勝圏で 40%を超える一方、道南、オホーツク圏で 20%台となっている。



出典：北海道総合政策部「道民意識調査」

■ 救急自動車による搬送時間が1時間以上の救急患者割合

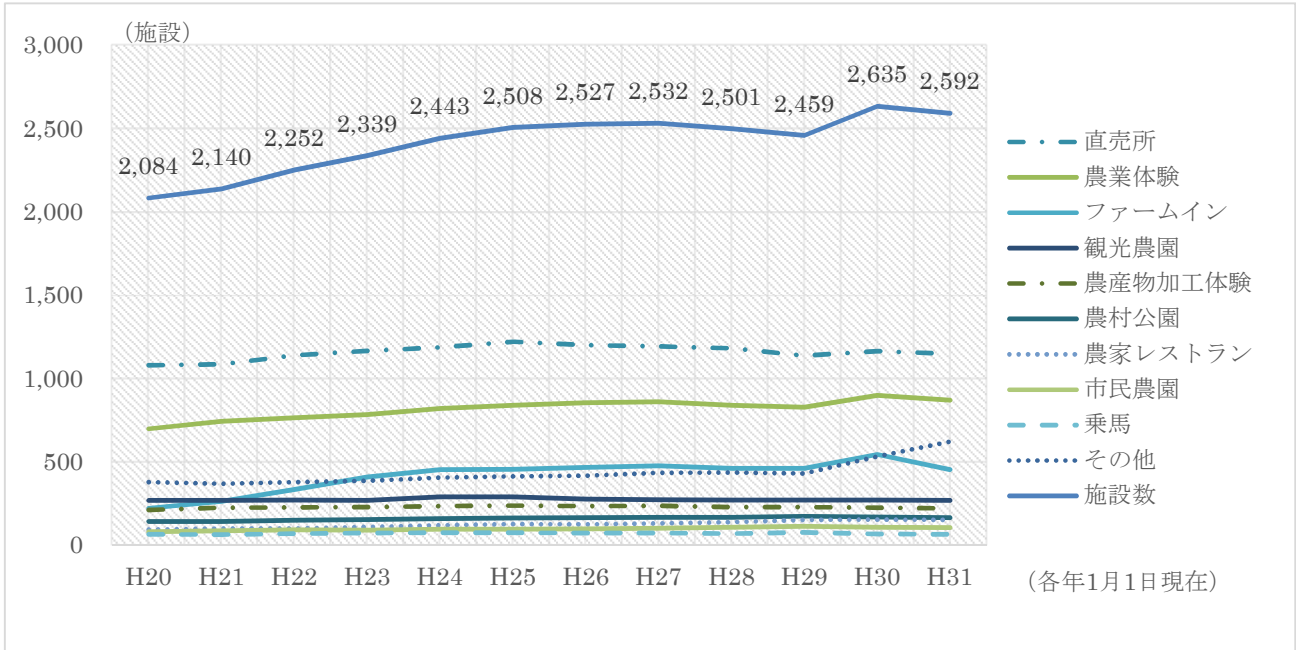
北海道における、覚知（救急通報・入電）から病院等に収容（医師引継ぎ）するまでに1時間以上要した救急患者割合は、年々増加する傾向にあるが、平成30年においても全国平均を下回っている。



出典：総務省消防庁「救急救助の現況」

■ グリーン・ツーリズム関連施設数

グリーン・ツーリズム関連施設は増加を続けてきた後、頭打ちから減少傾向となっていたところ、平成30年は対前年大幅増となった。しかし、31年は減少し2,592施設となった。内訳としては直売所、農業体験、ファームインが主体となっており、観光農園、農産物加工体験もやや多い。



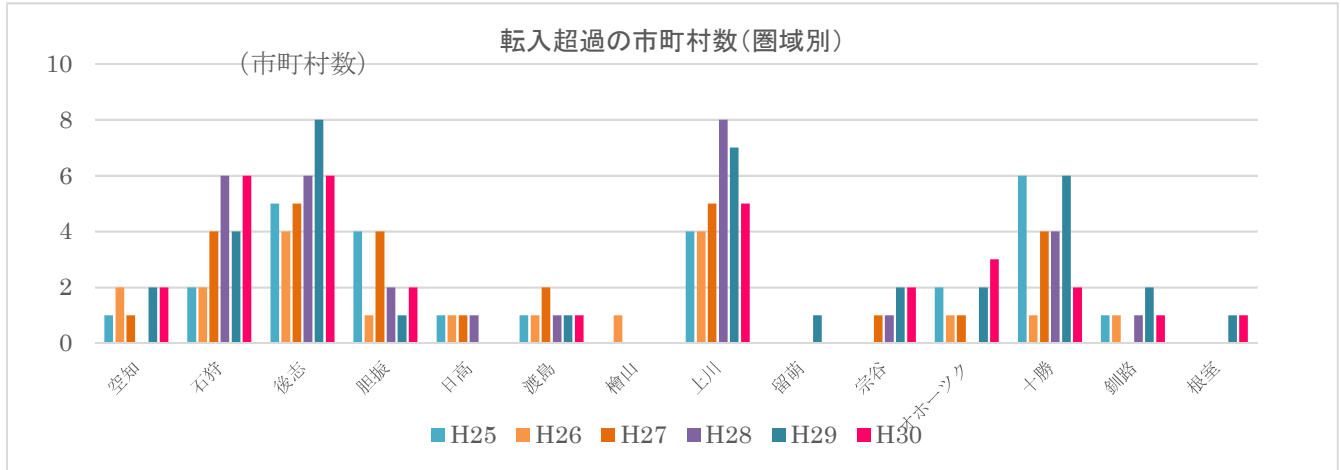
出典：北海道農政部 「グリーン・ツーリズム関連施設調査」

注：受入施設等の内訳は、延べ件数。

③ 地方部の市街地

■ 転入超過の市町村数

転入超過の市町村数は平成 27 年以降増加し 29 年 37 となったが、30 年は一転 31 と落ち込んだ。30 年で増加率が高かったのは 4.6%の占冠村、2.2%のニセコ町で、いずれも外国人増によるところが大きい。その他 1%を超えたのが真狩村、倶知安町、東川町、上士幌町であった。

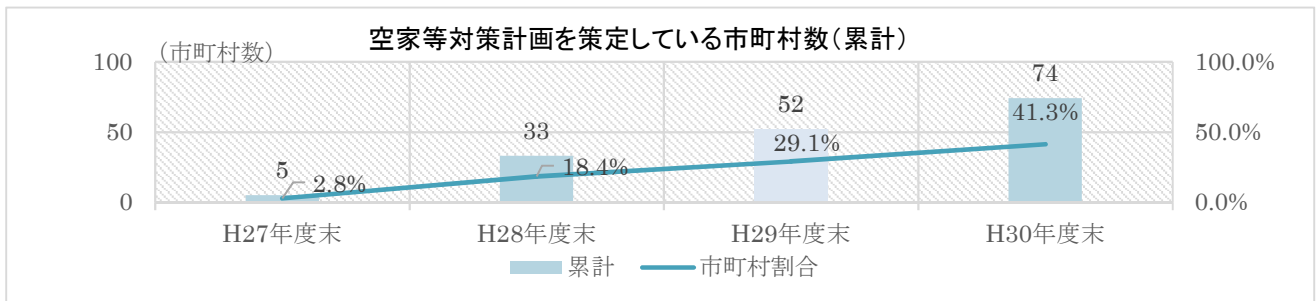


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

注：住民基本台帳法の改正により、平成 25 年調査から「外国人住民」の区分を追加。

■ 空家等対策計画を策定している市町村数

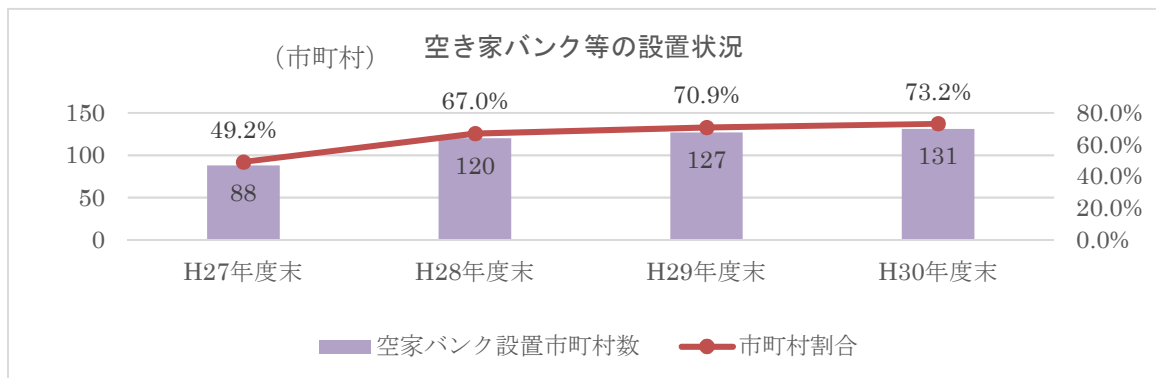
平成 27 年に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が施行され、空家等対策計画を策定する市町村が年々増加し、30 年度末は特に前年度より大幅に増え 74 町村、41.3%が策定している。



出典：国土交通省 HP 「空家等対策の推進に関する特別措置法関連情報」

■ 道内市町村における空き家バンク等の設置状況

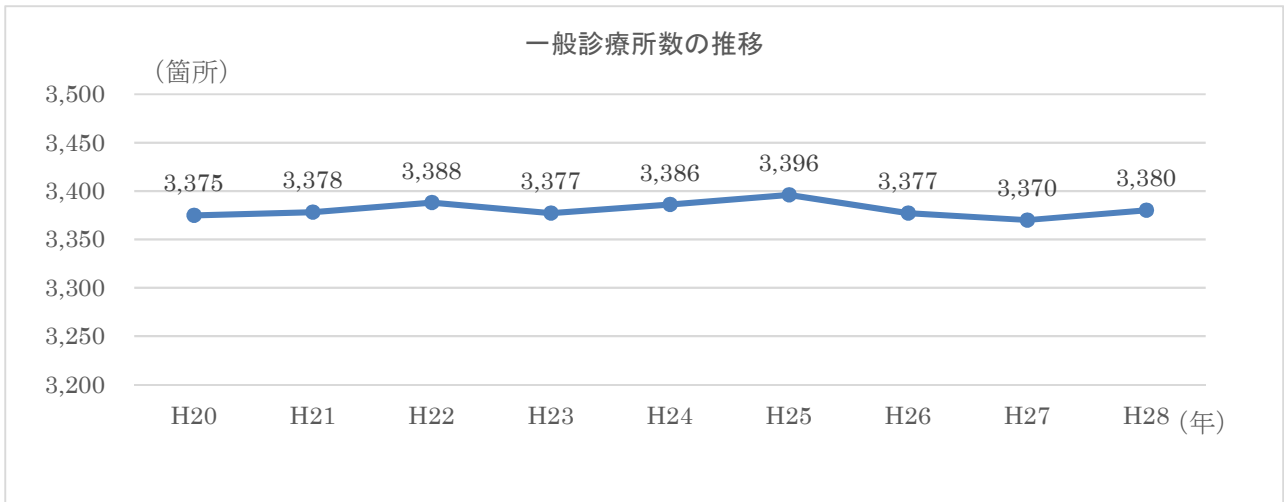
平成 30 年度末、全道の 73.2%に当たる 131 市町村が空き家バンク等による情報提供を行っている。なお、道内の空き家は平成 30 年の住宅・土地統計調査によると 378 千戸、住宅総数に占める割合は 13.4% (前回 25 年調査時よりも 0.7 ポイント減)となっている。



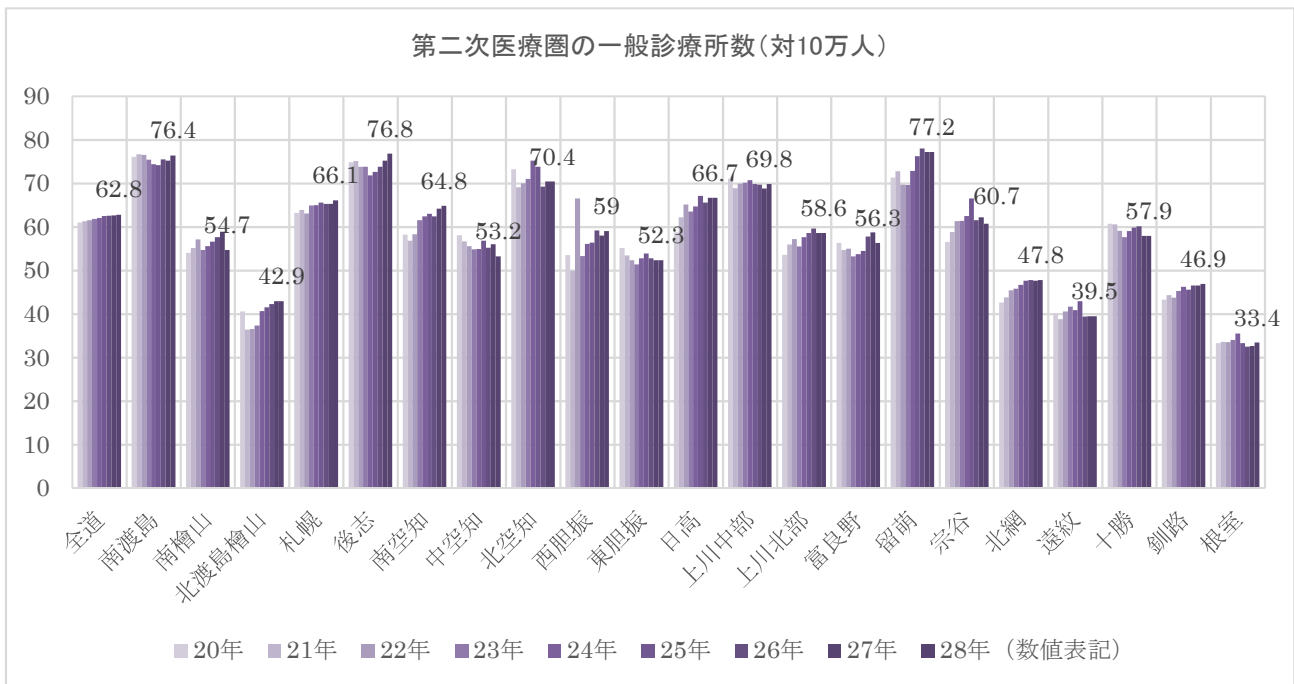
出典：北海道建設部資料

■ 一般診療所数

北海道の一般診療所数の総数は、平成28年で3,380施設であり、うち札幌圏に1,565施設が立地している。10万人当たりで見ると各圏域で変動が見られるが、北渡島檜山、遠紋、根室で低いという構造が続いている。



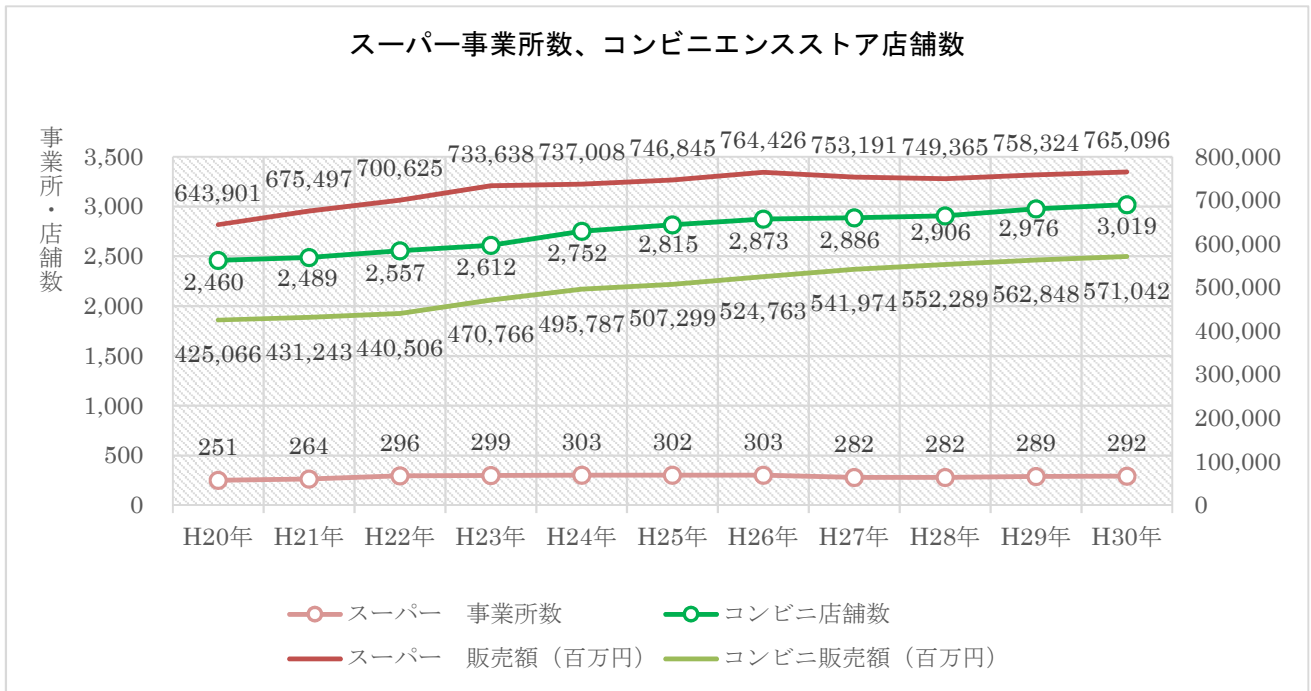
出典：北海道保健福祉部「北海道保健統計年報」



出典：北海道保健福祉部「北海道保健統計年報」

■ スーパー事業所数、コンビニエンスストア店舗数

スーパーマーケットは、平成 26 年をピークに事業所数、販売額が減少乃至横這い傾向となっていたが、30 年に販売額が増加し、過去最高となった。コンビニエンスストアは店舗数、販売額とも増加が続いている。

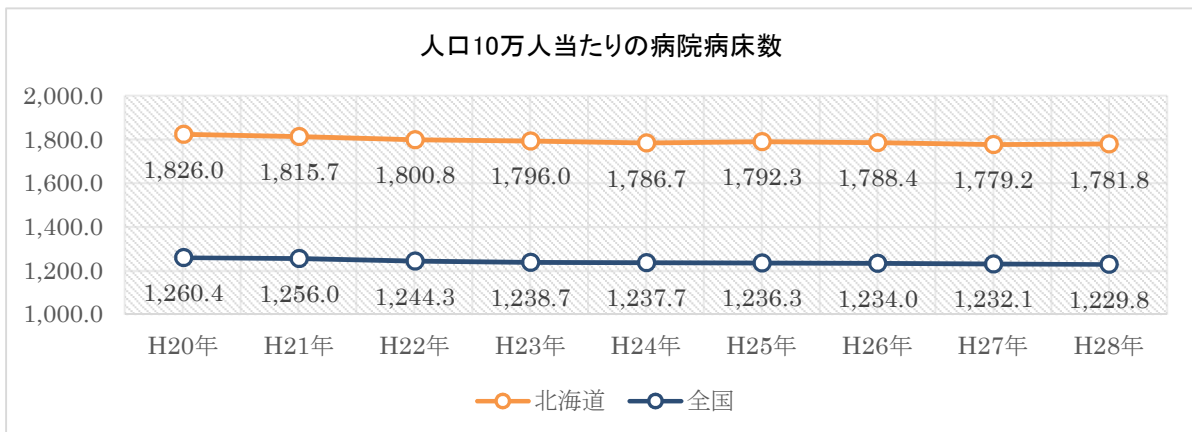


出典：経済産業省「商業動態統計年報」

④ 基礎圏域中心都市

■ 人口 10 万人当たりの病院病床数

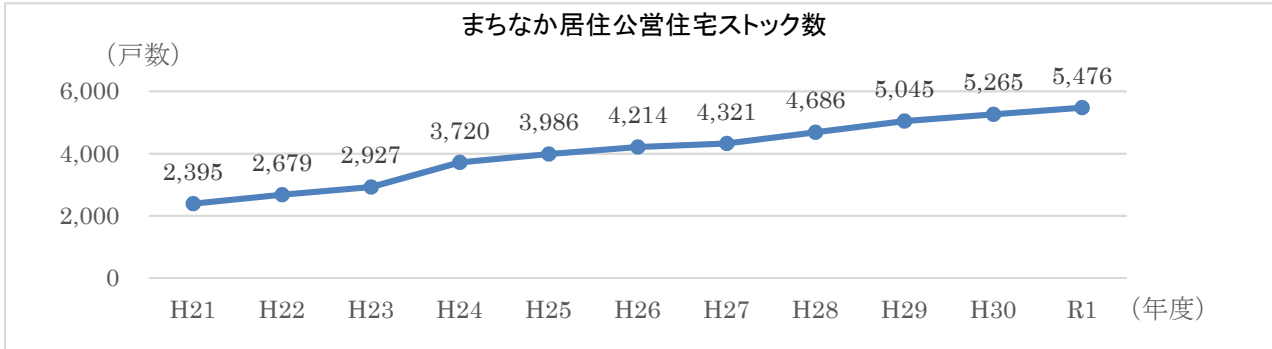
北海道における 10 万人当たりの病床数は減少傾向にあるが、全国に比べると多く、平成 28 年では 1,781.8 床と全国平均より 550 床程度多くなっている。



出典：北海道保健福祉部「北海道保健統計年報」、厚生労働省 大臣官房統計情報部「医療施設（動態）調査」

■ まちなか居住公営住宅ストック戸数

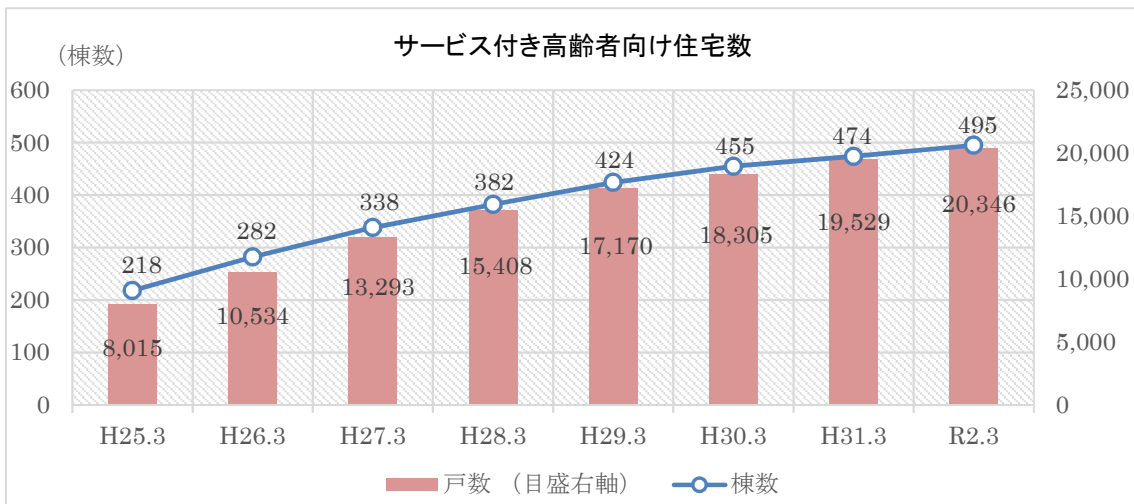
郊外への大型店出店、少子高齢化などにより中心市街地の空洞化が進みつつあり、「中心市街地活性化基本計画」の中で「まちなか居住」が対策として位置づけられ、まちなか居住公営住宅ストック戸数は増加傾向にあり、令和元年度で5,476戸となっている。



出典：北海道局調べ

■ サービス付き高齢者向け住宅数

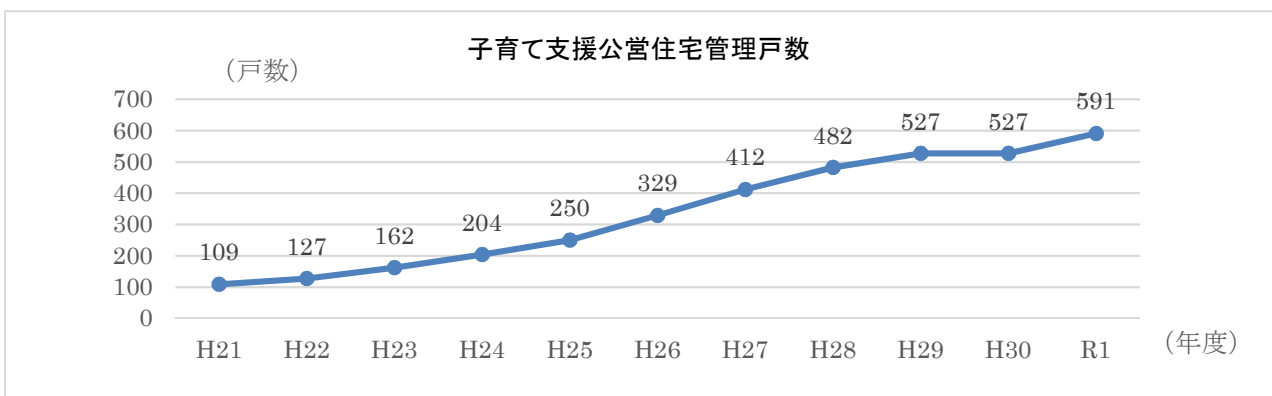
「サービス付き高齢者向け住宅」の都道府県知事への登録制度が平成23年に創設され、以降、北海道では毎年増加し、令和2年3月末で495棟、20,346戸が登録。棟数、戸数とも大阪府に次いで全国2番目に多い。



出典：一般社団法人 高齢者住宅推進機構「サービス付き高齢者住宅情報提供システム」

■ 子育て支援公営住宅管理戸数

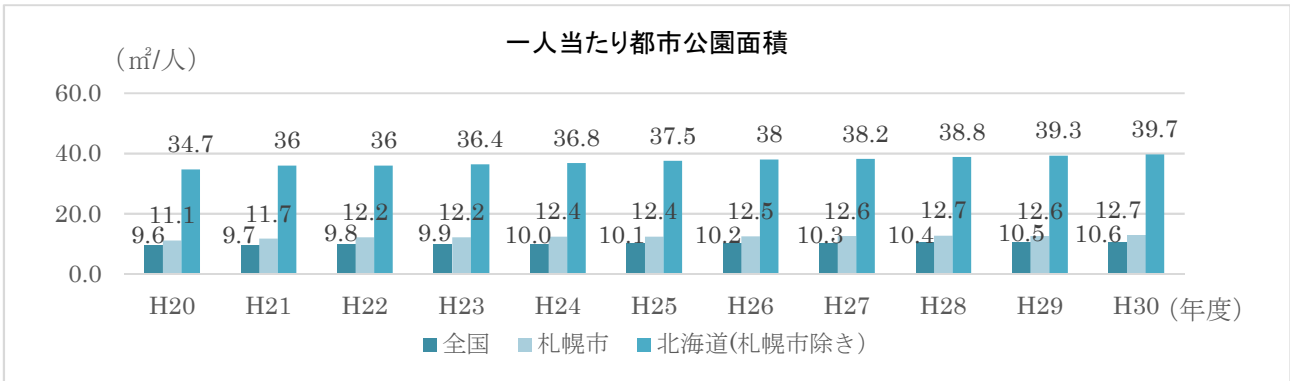
北海道の少子化は全国を上回る傾向で進んでおり、子育てに配慮した施設を備えた住宅の建設と、市町村による子育て支援サービスとが連携した「道営子育て支援住宅」の整備が進められ、管理戸数は着実に増加し、令和元年度で591戸となっている。



出典：北海道局調べ

■ 一人当たり都市公園面積

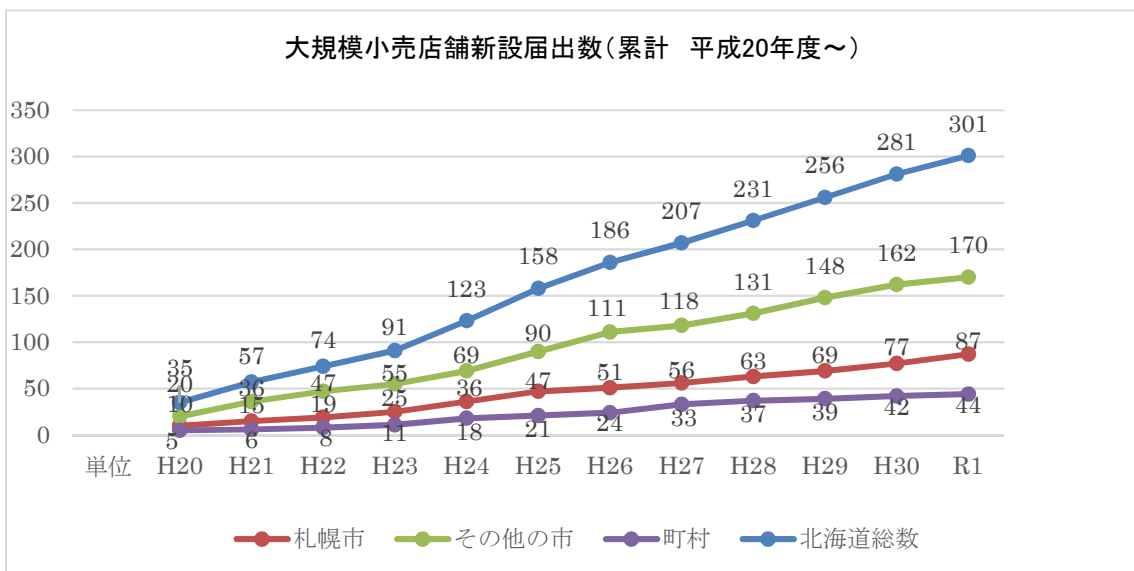
北海道（札幌市以外）の公園緑地等の整備は着実に進み、一人当たり都市公園等面積は、平成30年度末で39.7㎡/人と前年度より0.4㎡/人増加し、全国の10.6㎡/人を大幅に上回っている。札幌市については、30年度末12.7㎡/人で近年横這い傾向にあるが、全国水準は上回っている。



出典：国土交通省 HP 「都道府県別一人当たり都市公園等面積現況」

■ 大規模小売店舗新設届出数（北海道総数、札幌、地方の市、その他）

大規模小売店舗の新設届出を平成20年度以降で見ると、毎年着実になされており、全道の累計は令和元年度で301件となっている。立地の内訳は札幌市が28.9%、その他の市56.5%、町村14.6%となっている。

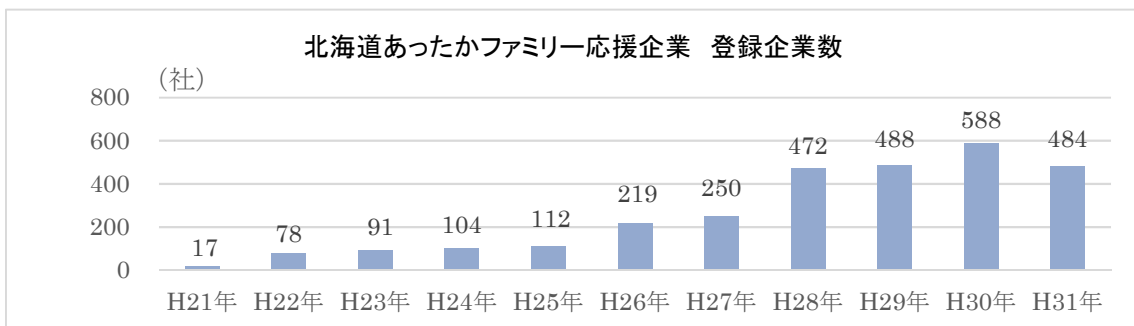


出典：経済産業省「大規模小売店舗立地法 第5条第1項（新設）の届出の概要」

平成20年度以降の届け出数を累計

■ 北海道あったかファミリー応援企業登録制度 登録企業数

仕事と子育てを両立できる環境づくりに配慮した企業は着実に増加しており、登録企業数は平成31年で484企業となっている。前年より減少したのは新制度への移行期にあり登録更新しない企業があったため。



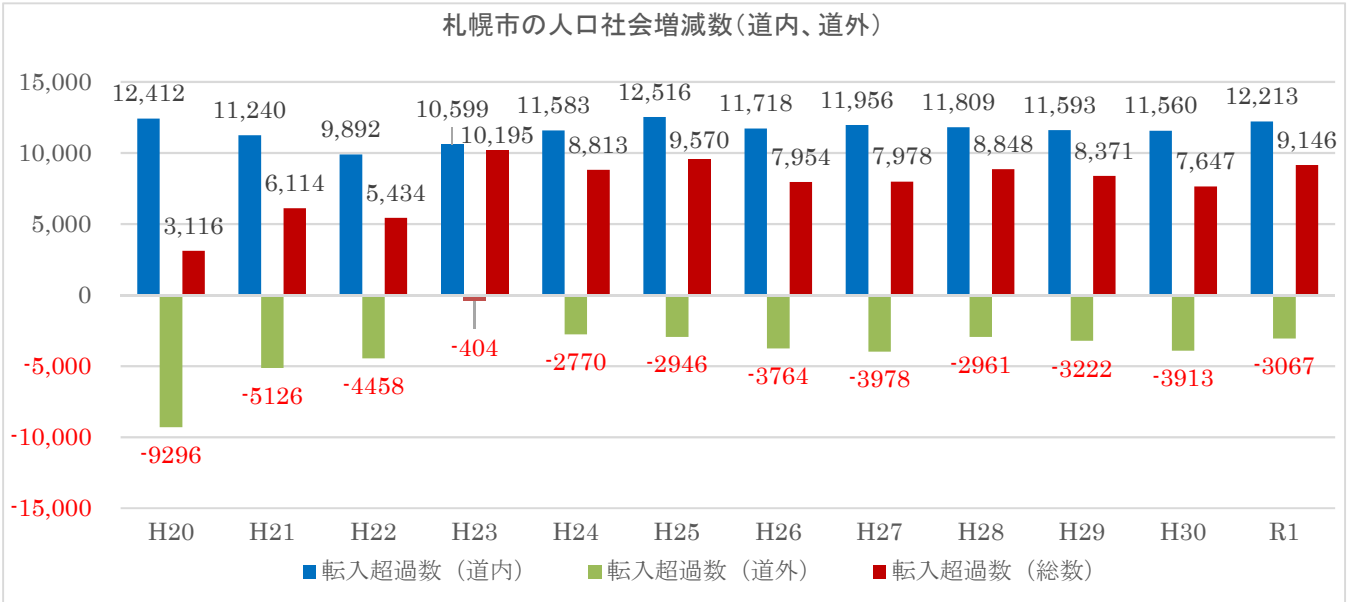
出典：北海道労働政策局資料をもとに北海道局作成。現在、登録が有効な企業を計上。

注：男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる企業を登録し、社会的に評価する北海道の施策。

⑤ 札幌都市圏

■ 札幌市の人口社会増減数（道内、道外）

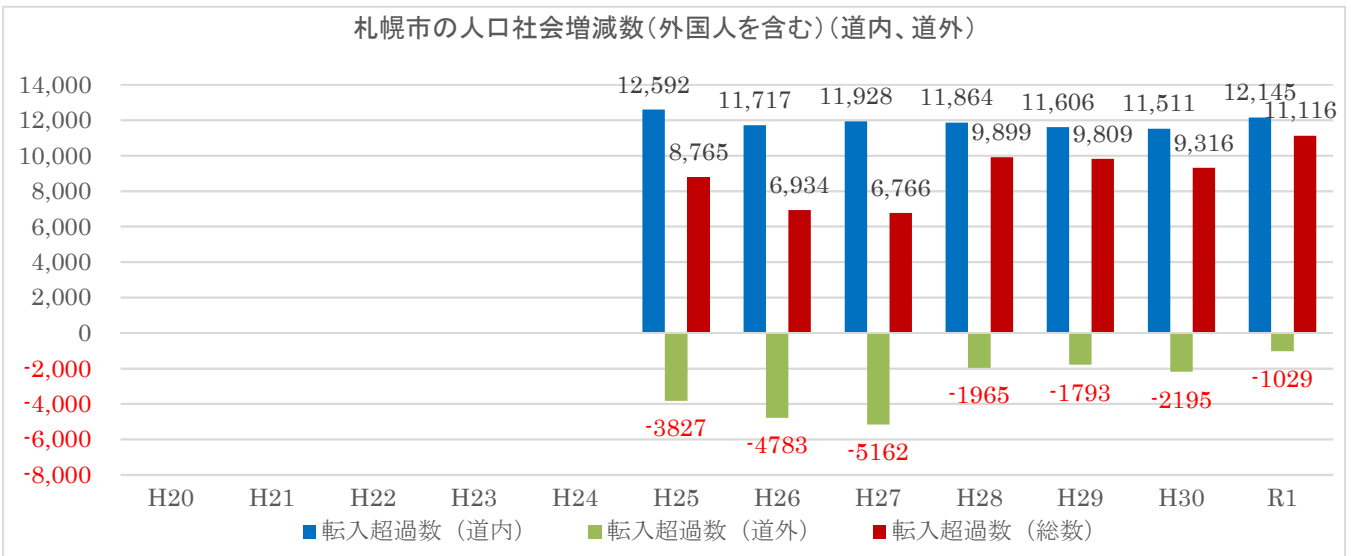
転入超過数（総数）は、平成9年に1万人を割ってから増減あるものの総じて縮小傾向で20年には最小となる3,116人となったが、その後増加、23年以降はおよそ8千人～1万人で推移してきた。30年はやや減少が目立ち7647人となったものの令和元年は増加し9146人となった。道外との関係では東北圏とは転入超過にあり、その他の圏域とは転出超過であるが、転出超過数が継続的に最も多いのは関東圏である。



出典：札幌市「○年中の札幌市の人口動態（住民基本台帳による）」 *日本人のみの数値である。

■ 札幌市の人口社会増減数（外国人を含む）（道内、道外）

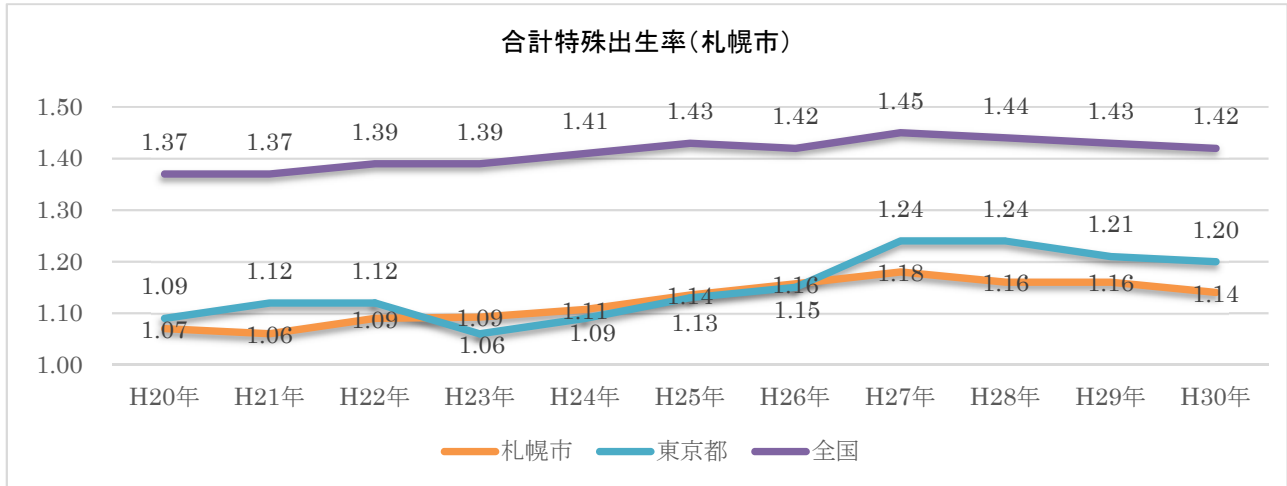
平成25年以降の外国人を含む札幌市の社会増減数については、日本人のみと比べて道内からの転入超過数はほとんど差がない（年により若干の多寡がある）。一方、道外への転出超過（マイナスの転入超過）数は25～27年は日本人のみより多くしかも拡大基調だったが、28年以降は逆に少なくしかも縮小傾向となっている。このため、転入超過総数は25～27年で日本人のみより少なく、28年以降は多くなっている。令和元年は日本人のみより1970人多い11116人となった。



出典：札幌市「○年中の札幌市の人口動態（住民基本台帳による）」 *外国人を含む数値である。

■ 合計特殊出生率（札幌市）

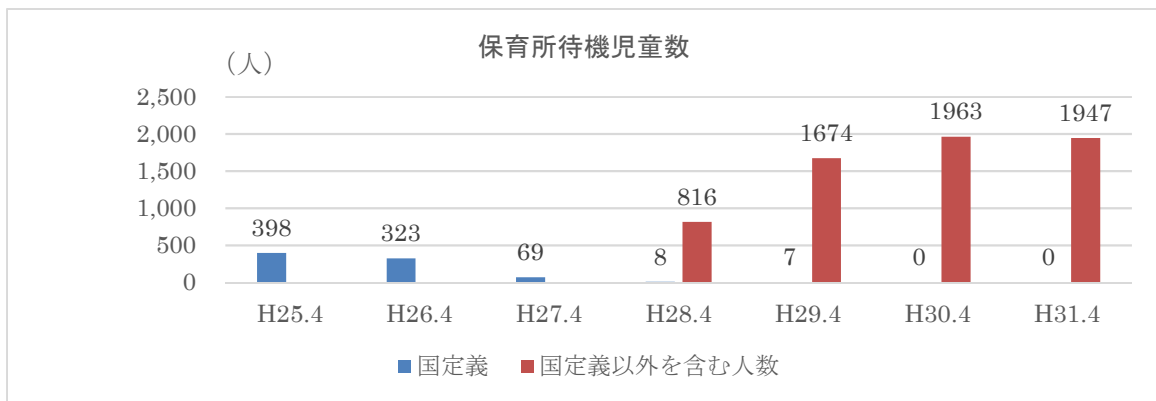
札幌市の合計特殊出生率は昭和 40 年の 1.93 をピークに低下傾向にあり、平成 17 年には昭和 40 年以降最低の 0.98 を記録し、その後は微増の傾向にあったが、平成 30 年は前年を下回り 1.14 となった。



出典：札幌市「札幌市衛生年報」「札幌市の人口動態統計の概況」、厚生労働省「人口動態統計」

■ 保育所待機児童数

待機児童の解消に向け定員の増加に取り組んでいるが、平成 31 年 4 月 1 日現在の待機児童数は、1,947 人となっている。

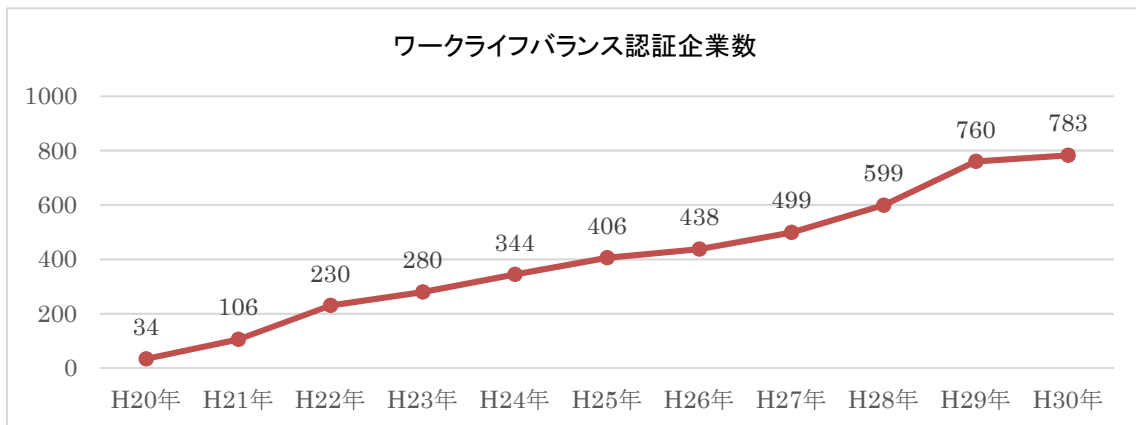


出典：札幌市子ども未来局「保育所等入所待機児童の状況について」

・国定義以外を含む人数とは、特定の保育所等のみを希望し入所していない児童数等と、幼稚園等における一時預かり・企業主導型保育事業を利用している児童数を加えたもの。

■ ワークライフバランス認証企業数

ワークライフバランスに配慮した職場環境づくりに取り組む企業は着実に増加しており、平成 30 年で 783 社となっている。

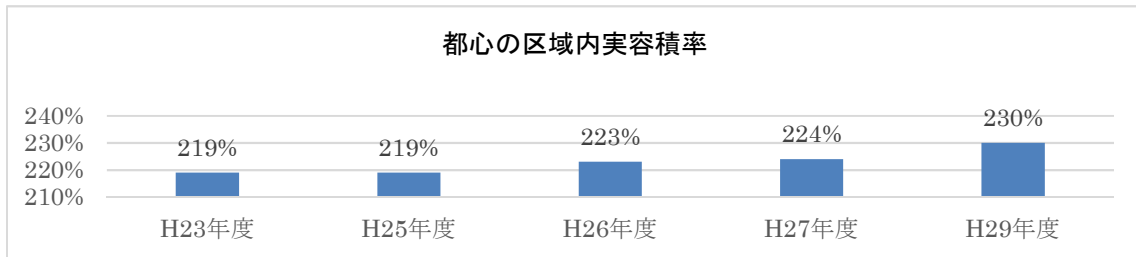


出典：札幌市子ども未来局 HP を基に北海道局作成

*ワークライフバランスを推進するため、札幌市が独自に行っている企業の認証制度。企業数は延べ認証数であり現在認証から外れた企業を含む。

■ 都心の区域内実容積率

持続可能な集約型の都市への再構築の一環として、再開発等により機能集積が進められ、住宅系の建替え更新が行われており、容積率は上昇している。



出典：札幌市まちづくり政策局「まちづくり戦略ビジョン進行調書」

札幌市の都心の実容積率＝区域内の建物の延べ床面積の合計／対象区域の面積

■ 誘致施策を活用した立地企業数（累計）

東日本大震災以降の企業のリスク分散の動きや、首都圏でのIT人材確保の難しさを契機とした地方での開発拠点設置の高まりなどにより、立地企業は増加し、平成30年度で累計161社となっている。

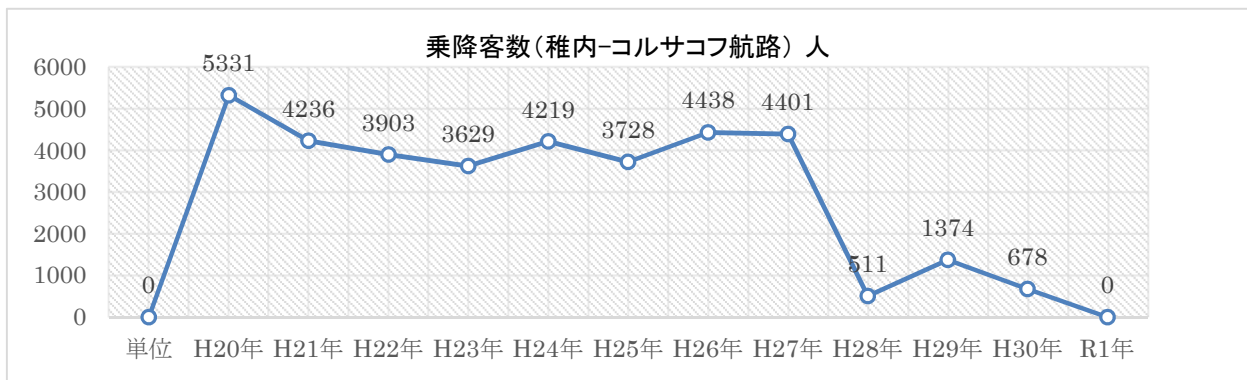


出典：札幌市まちづくり政策局「まちづくり戦略ビジョン進行調書」

⑥ 国境周辺地域の振興

■ 稚内・コルサコフ（サハリン）定期航路の旅客数

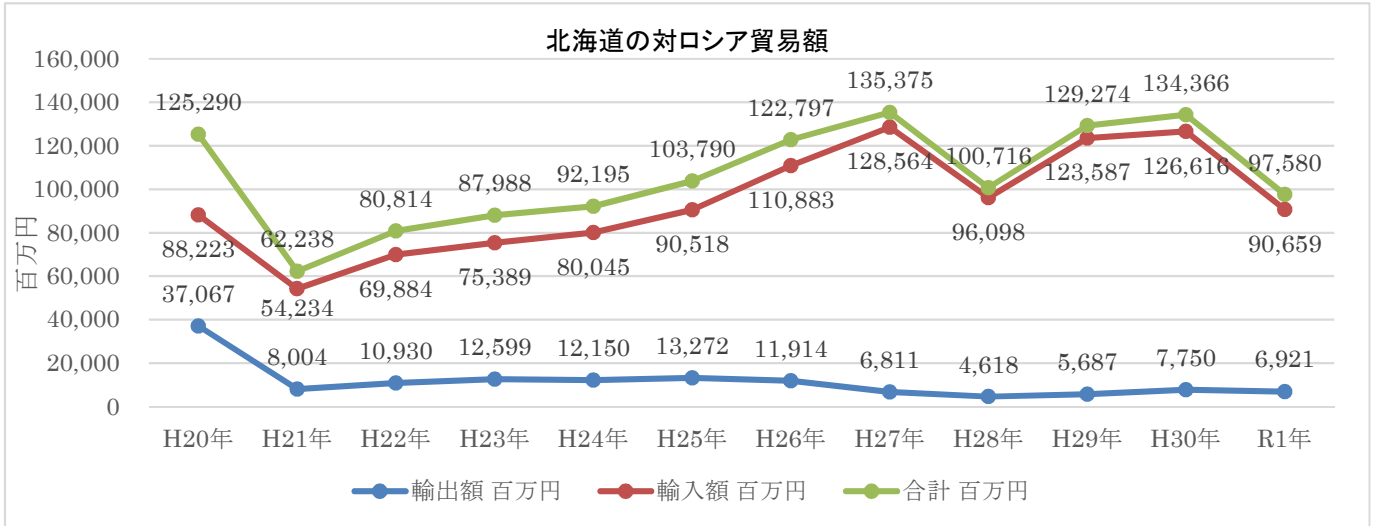
サハリン航路は稚内市の補助金・助成を受け、運航会社により毎年6月から9月にかけて約30往復が運航されていたが、平成27年9月18日で撤退した。28年は第三セクター及びロシアの運航会社により8月1日から、9月16日までの間、航路が再開されたものの、旅客数は前年の4千人台半ばから5百人余りと激減した。29年には幾分回復を示したが、30年は再び落ち込み678人と対前年で半減。令和元年は運行休止。



出典：日ロフェリー定期航路利用促進協議会調べ

■ 北海道の対ロシア貿易額

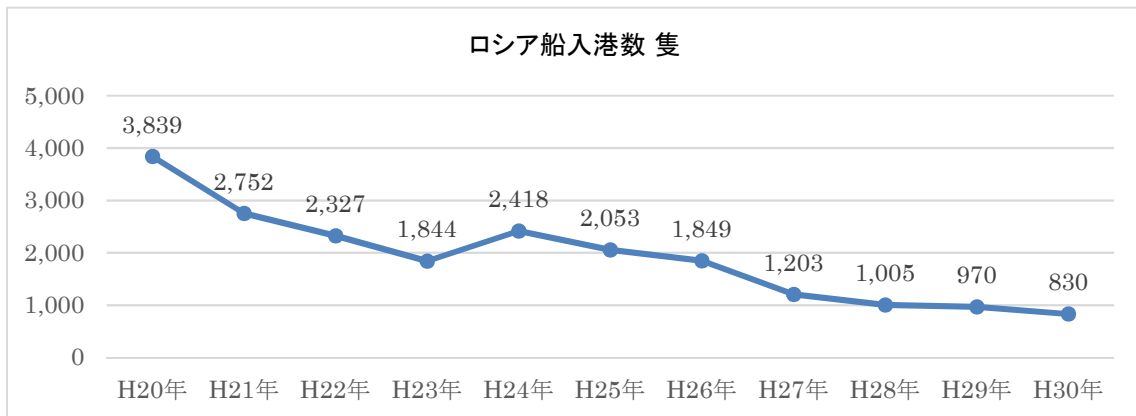
平成 16 年以降ロシアとの貿易額は増加が続いていたが、21 年に乗用車（中古車）輸出の大幅な減少など貿易額は対前年で半減した。以降、輸出額は回復していないが、輸入額は増加し続け 25 年に 20 年レベルを上回り、貿易額トータルでも 27 年に 20 年を上回った。28 年以降はそれまでの輸入増額要因であった軽質油、天然ガス、さけ・ますなどの魚介類を中心に増減の変動があり、30 年貿易額は過去最高に迫ったものの令和元年は対前年度で 27%減の 976 億円となった。



出典：函館税関「北海道貿易概況」 北海道総合政策部国際局「北海道の対ロシア貿易概況」

■ 道内港湾入港ロシア船舶数

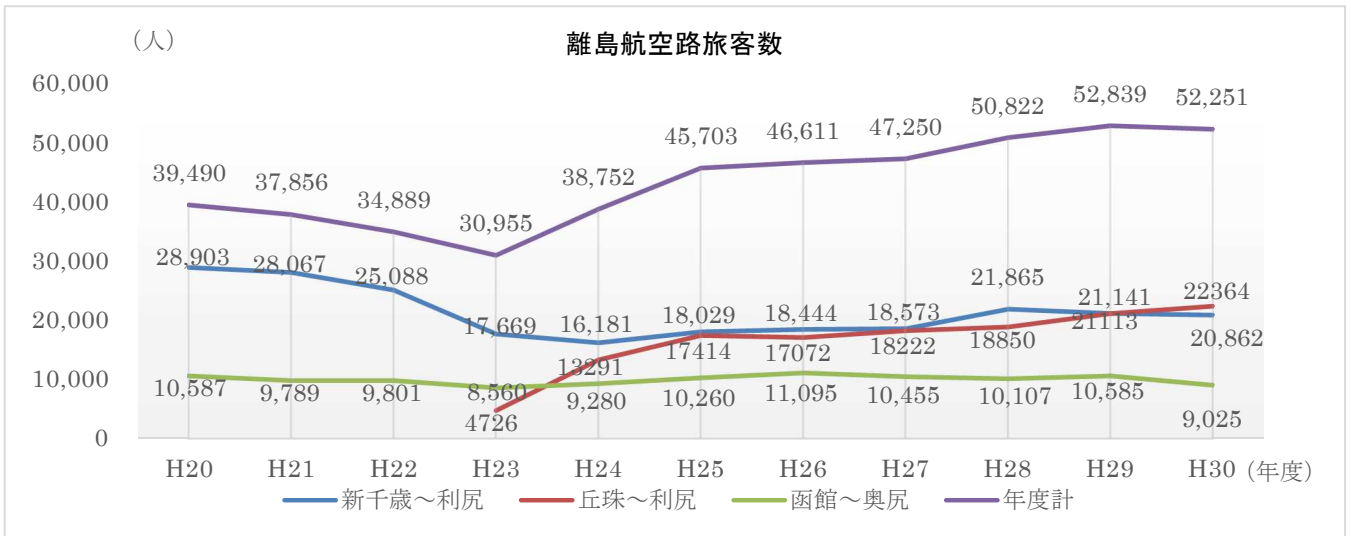
ロシア船の入港数は平成 15 年には約 6,900 隻であったが、長期的に減少傾向にあり平成 30 年には 830 隻であった。



出典：北海道局調べ

■ 離島航空路旅客数

新千歳～利尻間の旅客数は減少していたが、平成 23 年 10 月の丘珠～利尻の運航開始以降、両区間合わせた利尻への旅客数は従前より増加した後、27 年度まで微増傾向が続き、28、29 年度は増加がやや拡大し、30 年度も増加が継続。函館～奥尻間については、近年、1 万から 1 万 1 千人程度で推移していたが 30 年度は 1 万人を割り込む下落となった。この結果、30 年度の離島航空路旅客数の総計は前年より微減の 52,251 人となった。

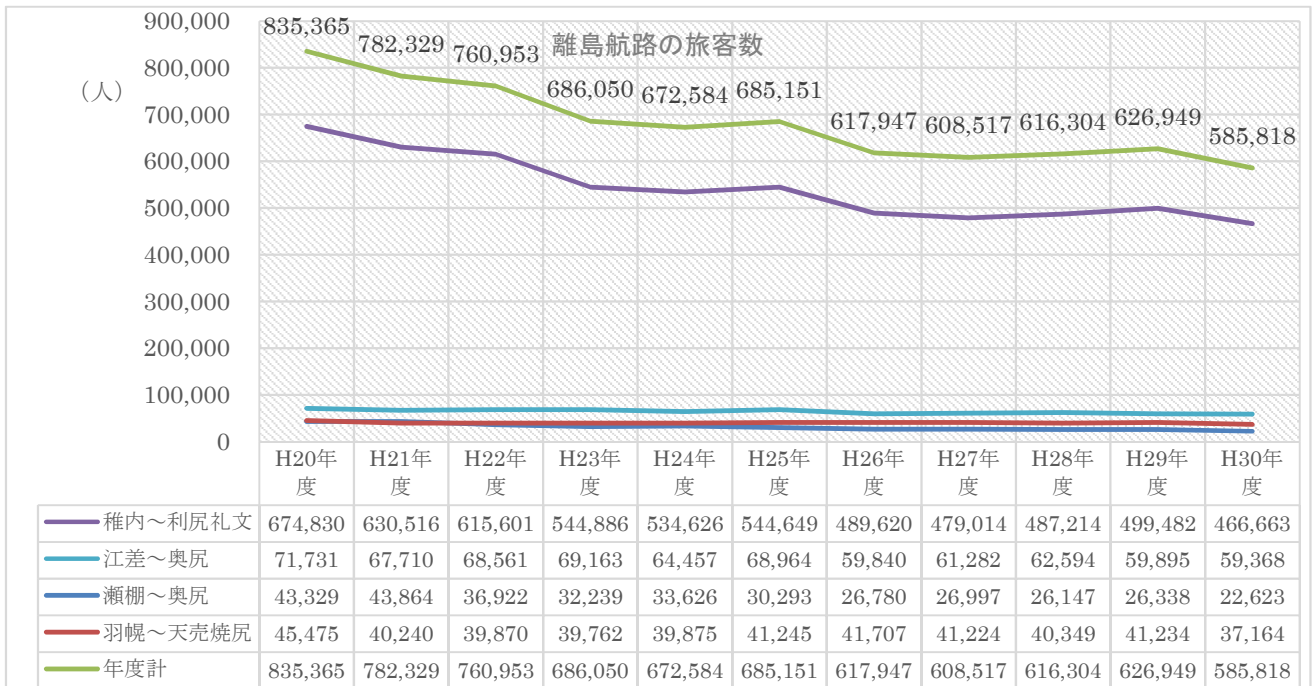


出典：国土交通省航空局「航空輸送統計調査（国内定期航空空港間旅客流動表ほか）」

参考：北海道運輸局交通政策部「北海道の運輸の動き」

■ 離島航路の旅客数

何れの航路も旅客数は年によって増減はあるが、長期的に減少傾向にある。ここ数年については各航路合計の旅客数は 60 万人台前半で安定的に推移していたが、平成 30 年度は落ち込みを見せ 60 万人台を割り込む 585,818 人となった。



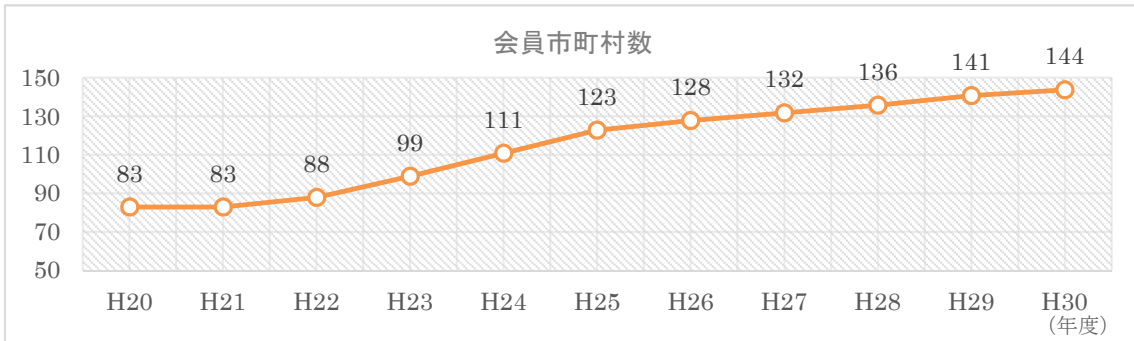
出典：北海道運輸局交通政策部「北海道の運輸の動き」

(2) 北海道の価値創造力の強化に向けた多様な人材の確保・対流の促進

(共助社会づくり、「活動人口」の確保)

■ 北海道移住促進協議会 会員市町村数

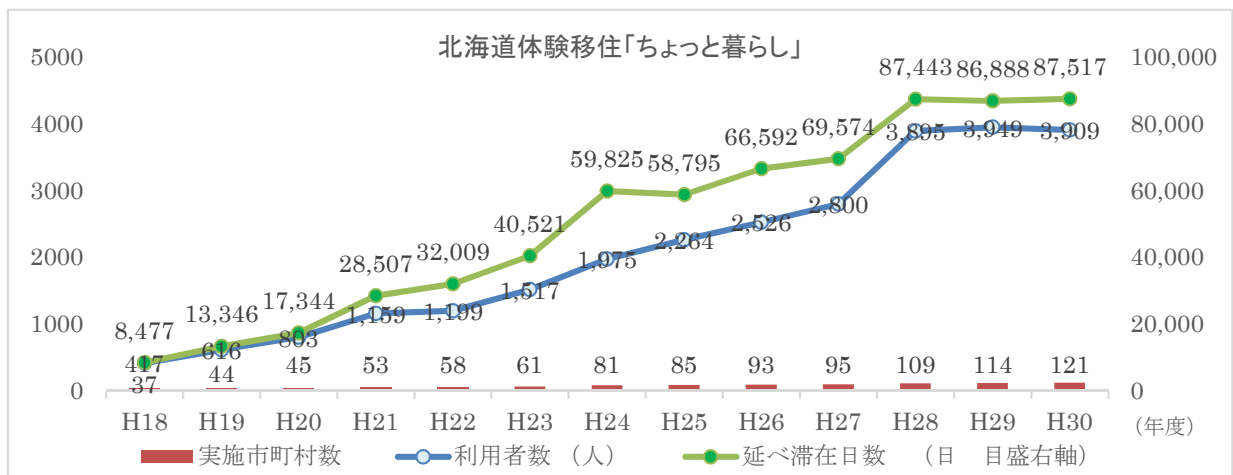
平成 17 年に首都圏等の団塊の世代を主な対象として 14 市町で北海道移住促進協議会が設立され、以降、会員市町村は増加し、30 年度には全道の 80% の 144 市町村が会員となっている。



出典：北海道移住促進協議会「活動報告書」

■ 北海道体験移住「ちょっと暮らし」実施市町村数、体験居住参加者数、滞在日数

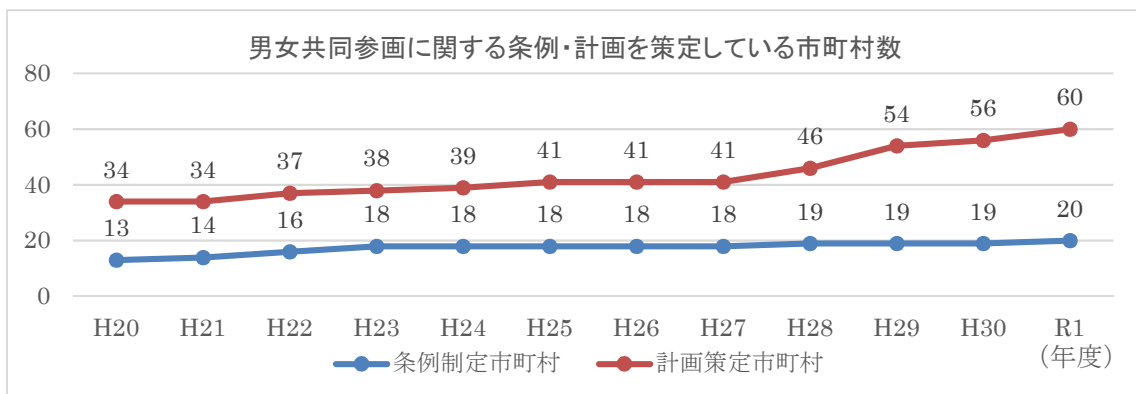
実施市町村、利用者とも年々増加しており、平成 30 年度は 121 市町村、3,909 人となった。利用者の地域別では首都圏 40%、近畿圏 29%、中京圏 10%。平均滞在日数は対前年度 0.4 日増の 22.4 日であった。



出典：北海道総合政策部「北海道体験移住「ちょっと暮らし」実績について」

■ 男女共同参画に関する条例・計画を策定している市町村数

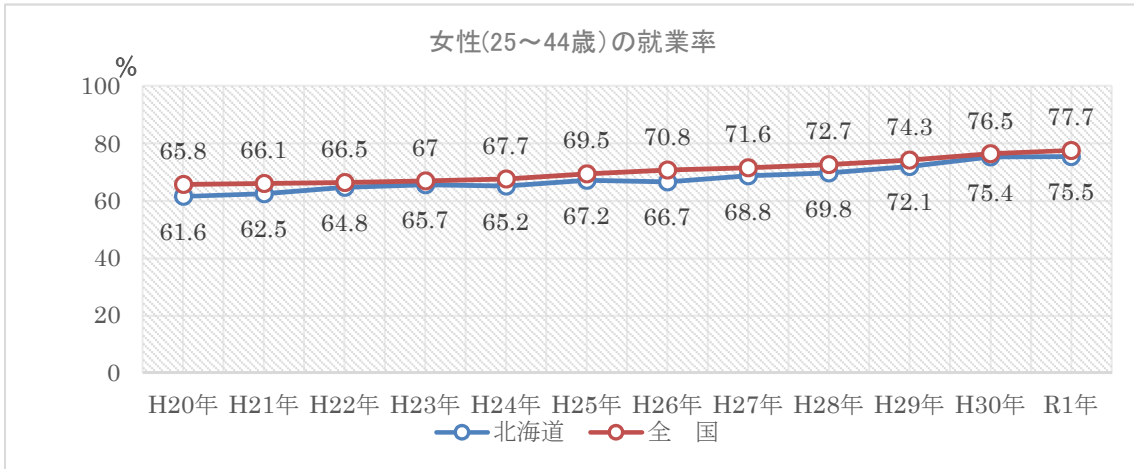
平成 11 年の男女共同参画社会基本法制定以降、条例、計画を制定、策定した市町村は増加しており、令和元年度でそれぞれ 20、60 市町村となっている。条例の制定率は 11.2%、計画の策定率は 33.5% で全国 (37.7%、78.2%) に比べ低い状況にある。



出典：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

■ 女性(25～44歳)の就業率

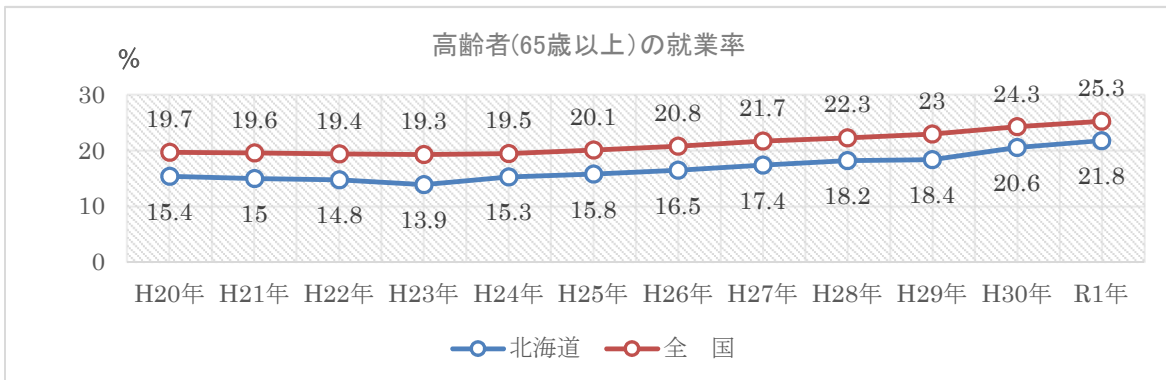
第4次男女共同参画基本計画では25歳から44歳までの女性の就業率を77%(平成32年)とする目標を掲げている。北海道でも全国同様上昇が続いているが、全国は令和元年に目標を突破した一方、北海道はまだ届かず75.5%である。



出典：総務省統計局「労働力調査」

■ 高齢者(65歳以上)の就業率

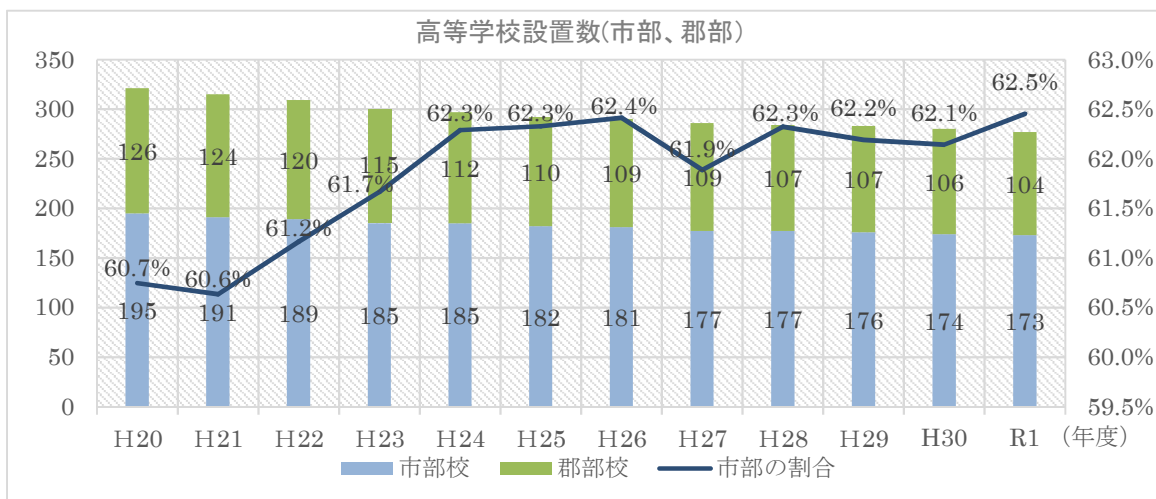
北海道における高齢者の就業率は、平成24年から上昇に転じており、令和元年で21.8%となっているが、全国に比べると3.5ポイント低い状況にある。



出典：総務省統計局「労働力調査」

■ 高等学校設置数(市部、郡部)

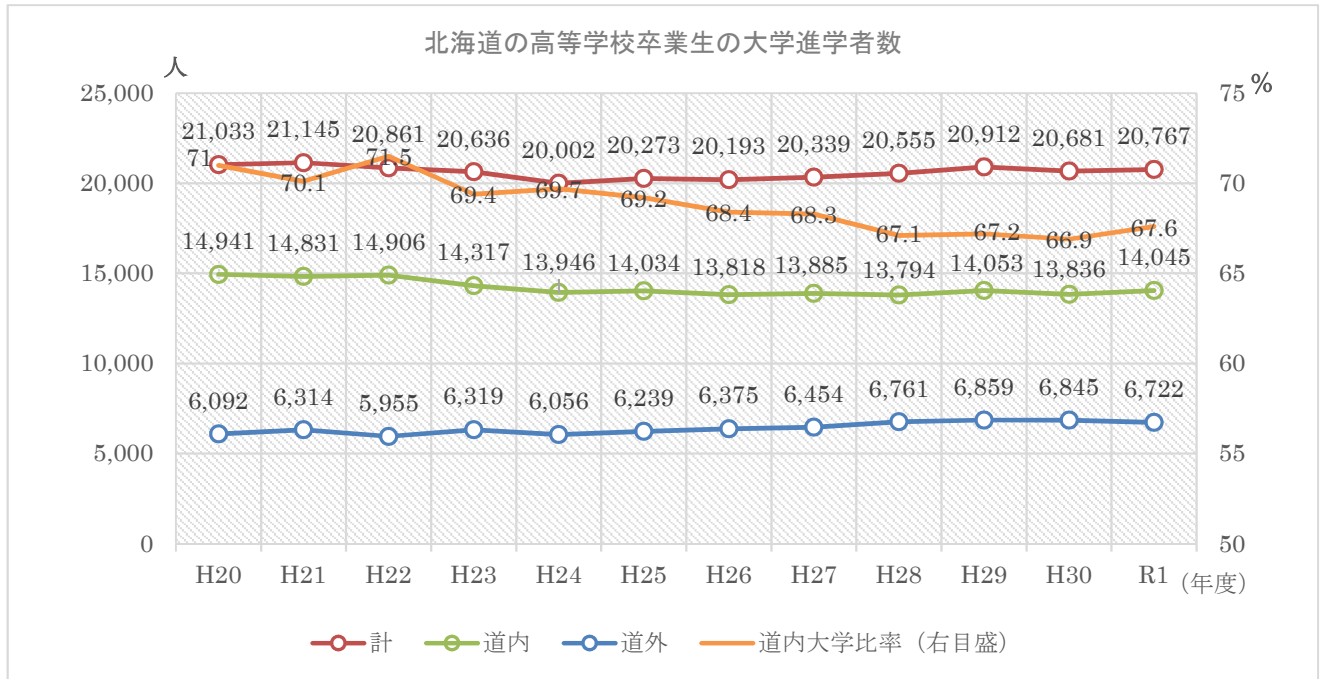
生徒数の減少により郡部を中心に高等学校の再編が進んでおり、令和元年度は平成20年度と比較して44校減の277校となっている。



出典：北海道総合政策部「学校基本調査」

■ 北海道の高等学校卒業生の大学進学者数（大学所在地別）

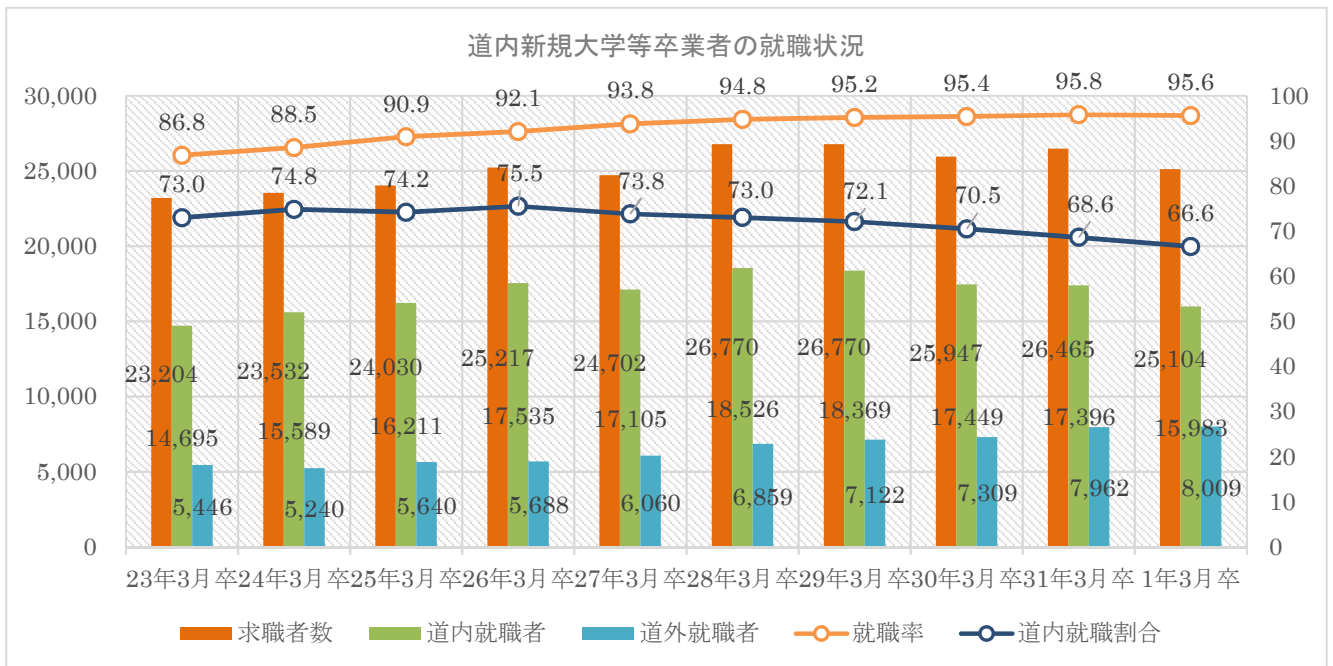
北海道の高等学校卒業生の大学への進学者数は2万～2万1千人で推移しており、令和元年度は20,767人であった。うち道内の大学へ進学したものは14,045人で、道内大学比率は67.6%と前年より高くなった。長期的には低下傾向にあるが、同一都道府県内大学へ進学する割合は愛知県に次いで2番目に高くなっている。



出典：文部科学省「学校基本調査」

■ 道内新規大学等卒業生の就職状況（求職者数、就職者数、道内就職割合）

新規大学等卒業生の求職者数は高止まりにあると見られるが、令和元年3月卒業生については前年より減少した。就職率についてはこれまでの上昇から転換、やや下降し95.6%となった。うち、道内就職者数は15,983人、道内就職割合は66.6%とともに前年より下がった。特に道内就職割合の低下傾向が目立つ。

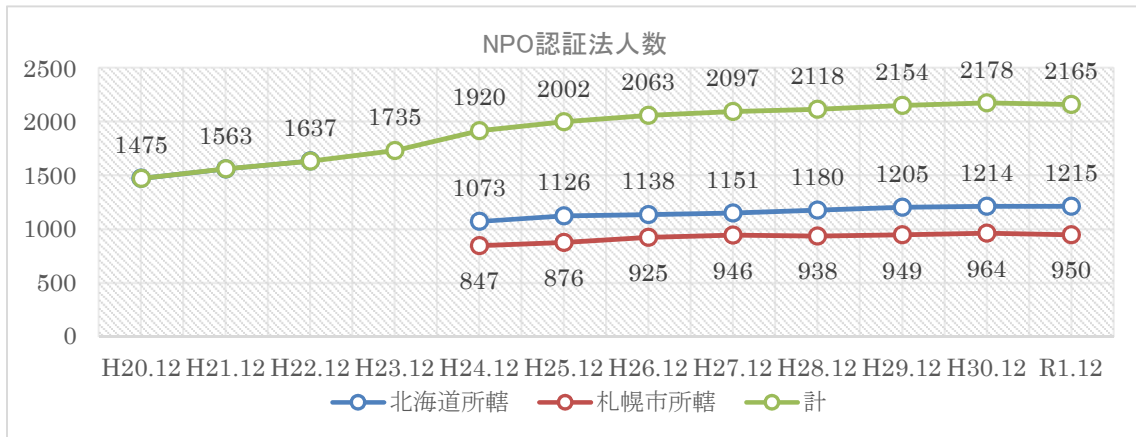


出典：北海道労働局職業安定部

大学等：大学、短期大学、高等専門学校、専修学校

■ NPO 認証法人数

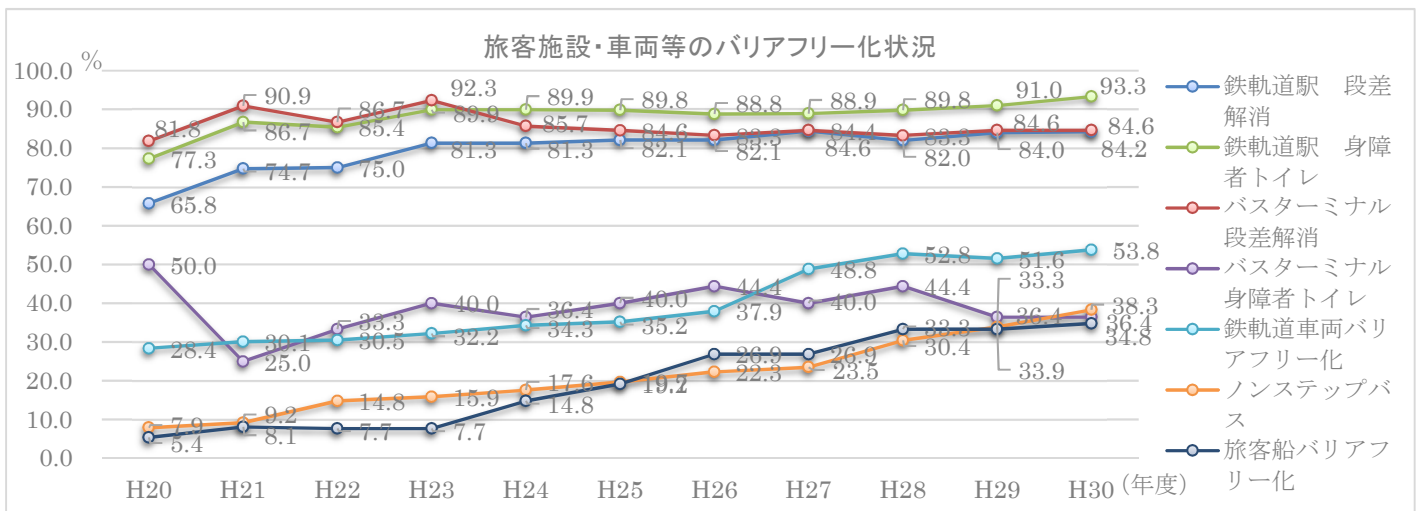
北海道又は札幌市によって認証を受けた NPO 認証法人は増加傾向にあったが、令和元年 12 月末は前年同期より幾分減少し 2,165 法人となった。活動内容は福祉、教育・文化、まちづくり、環境、国際協力など様々な分野にわたる。



出典：内閣府「NPO 統計情報 認証申請受理数・承認数（所轄別）」

■ 旅客施設・車両等のバリアフリー化状況

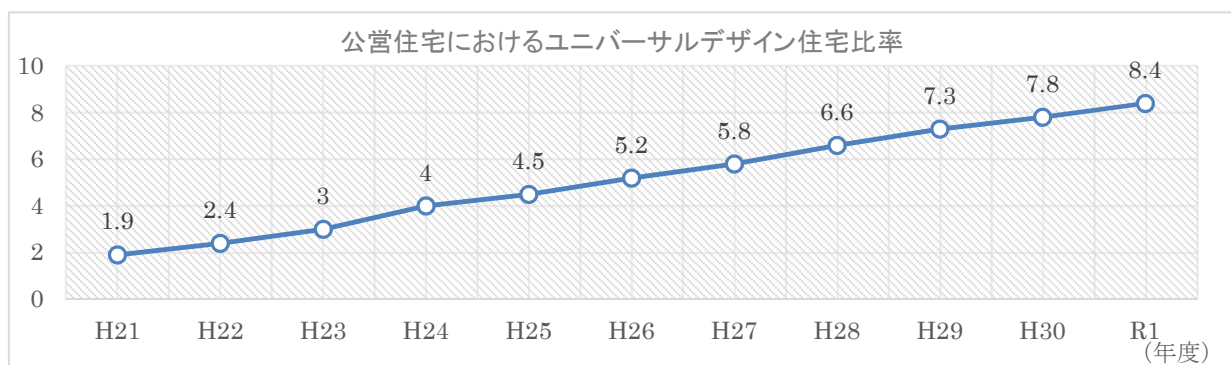
平成 30 年度末で旅客施設の段差解消は鉄軌道駅、バスターミナルとも 80%を大きく超えているが、身障者トイレについては鉄軌道駅で 90%を上回る一方、バスターミナルで 40.0%にも届いていない。車両等の総数のうち、バリアフリー対応の割合は鉄軌道車両 53.8%、ノンステップバス 38.3%、旅客船 34.8%といずれも対前年度増となっている。



出典：北海道運輸局「北海道におけるバリアフリー化」

■ 公営住宅におけるユニバーサルデザイン住宅比率

北海道では平成 16 年度から新たに整備する道営住宅にユニバーサルデザインを導入し、21 年度以降は市町村営住宅にユニバーサルデザインに配慮した整備を求めている。ユニバーサルデザイン住宅比率は着実に向上してきており、令和元年度で 8.4%となっている。

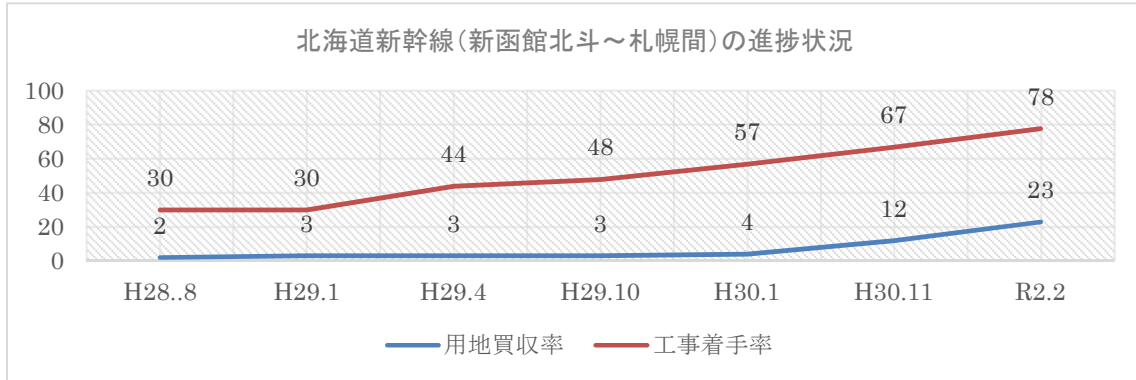


出典：北海道局調べ

(北日本や海外との「人の対流」)

■ 北海道新幹線（新函館北斗～札幌間）の進捗状況

北海道新幹線 新函館北斗～札幌間（工事延長 212 km）は、平成 24 年 6 月 29 日に着手され、鉄道・運輸機構北海道新幹線建設局の鉄道建設所が北斗市、八雲町、倶知安町、小樽市、長万部町に設けられ、トンネルの建設が進められており、令和 2 年 2 月時点で、用地取得率 23%、工事着手率 78%となっている。



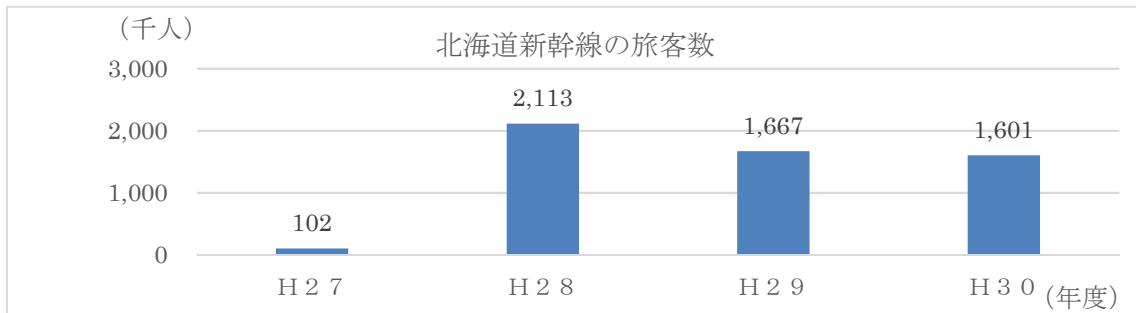
出典：鉄道・運輸機構資料

(注 1) 用地買収率 = 買収済面積 / 要買収面積

(注 2) 工事着手率 = 着工延長 / 工事延長

■ 北海道新幹線による交流者数

平成 28 年 3 月 26 日に開業した北海道新幹線の平成 30 年度旅客数は 160 万 1 千人と前年度を下回り下落が継続した。

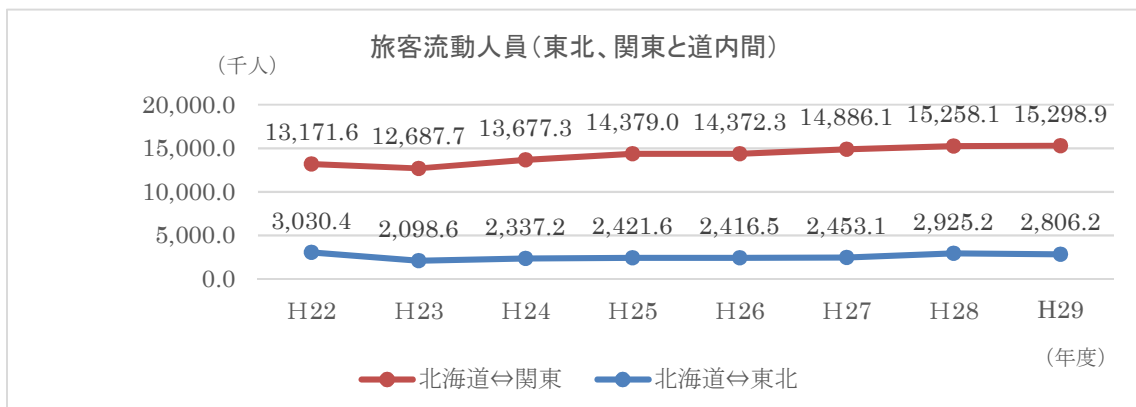


出典：国土交通省総合政策局「鉄道輸送統計年報」

注：平成 28 年 3 月 26 日開業のため、平成 27 年度は 6 日間の旅客数量である。

■ 旅客流動人員（東北、関東と道内間）

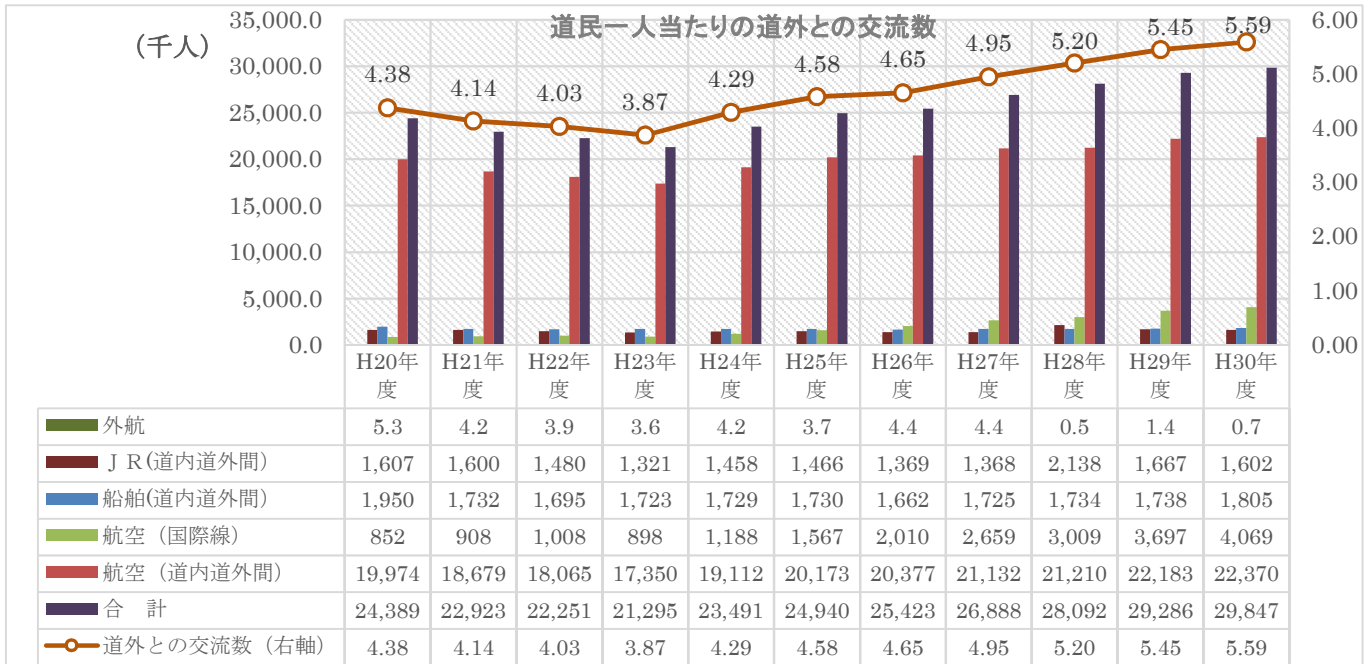
旅客流動人員は、平成 23 年に落ち込み、その後回復傾向にあり平成 29 年度では北海道関東間が 1,529 万 9 千人、北海道東北間が 280 万 6 千人となった。北海道と各都府県間の旅客流動人員をみると東京、大阪、千葉、愛知が多い。



出典：国土交通省総合政策局「貨物・旅客地域流動調査 旅客地域流動調査(府県相互間旅客輸送人員表)」

■ 道民一人当たりの道外との交流数

北海道の人口は緩やかに減少している中、平成 24 年度以降、道内道外間や国際線の航空輸送が増加しているため、「道民一人当たりの道外との交流数」は、近年右肩上がり、30 年度で 5.59 となっている。

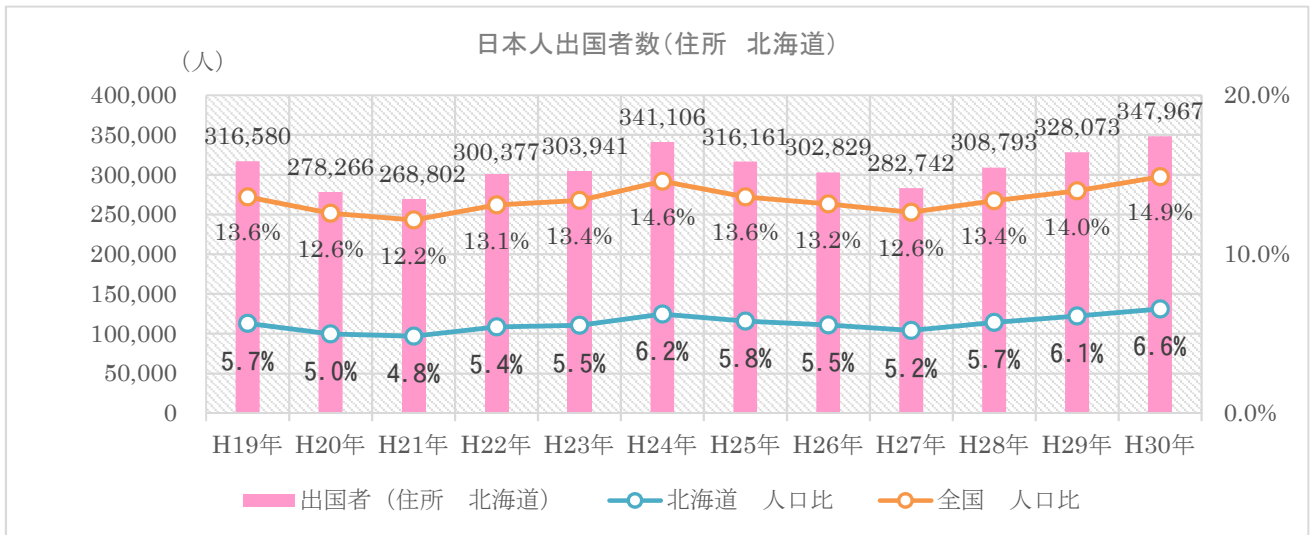


出典：北海道運輸局「北海道の運輸の動き」、北海道「住民基本台帳人口・世帯数」を基に、北海道局で算出。

道民一人当たりの道外との交流数=道内と道外の輸送人員(全輸送機関)÷北海道の人口

■ 日本人出国者数(住所 北海道)

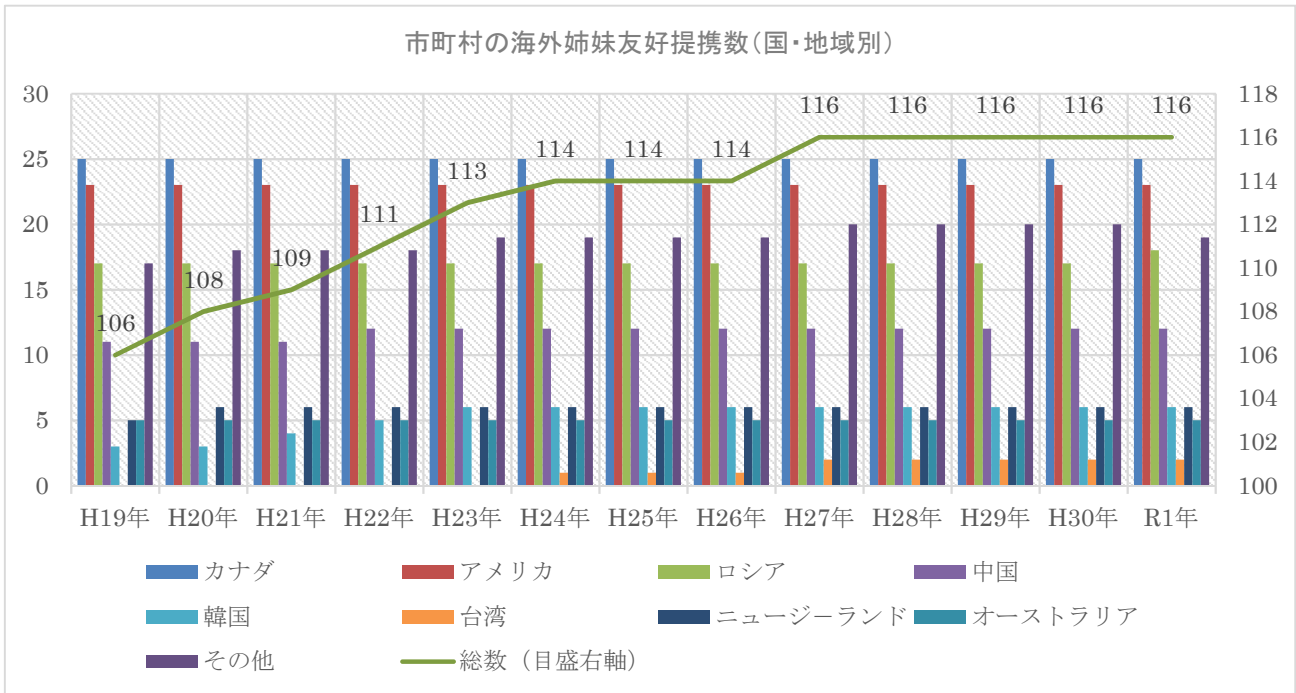
北海道在住者の出国者数はおよそ 27~35 万人と変動しながら推移しており、平成 30 年は 34 万 7967 人と過去最高であるが、人口比は 6.6%と全国 14.9%の半分にも及ばない。



出典：法務省入国管理局「出入国管理統計」

■ 市町村の海外姉妹友好提携数（国・地域別）

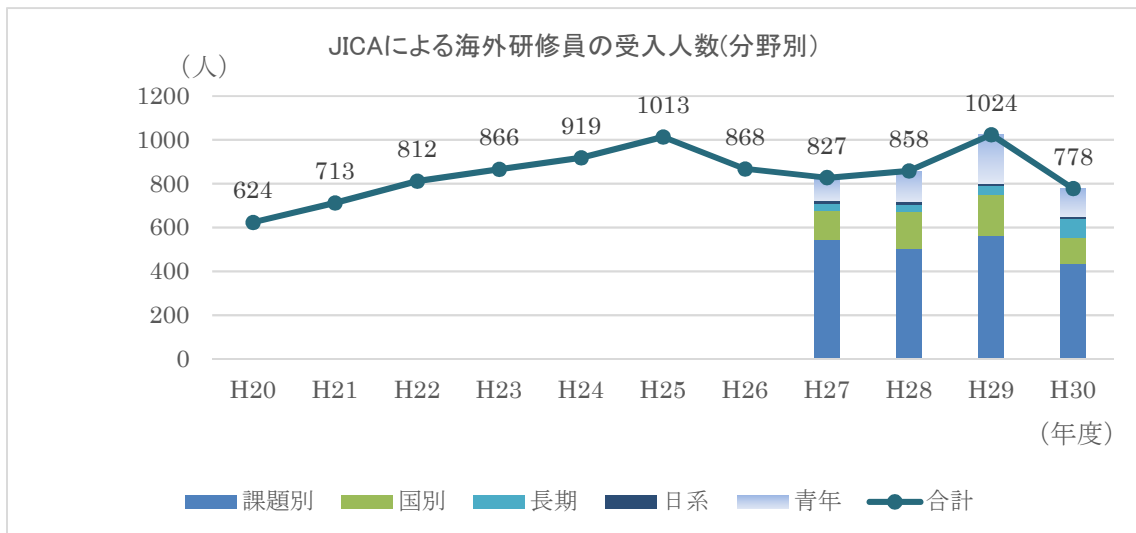
令和元年 12 月現在、北海道内の 73 市町村が、海外の 21 カ国と 116 組の姉妹友好都市提携を結んでいる。提携先を国別にみると、カナダ 25 組、アメリカ 23 組、ロシア 18 組、中国 12 組などとなっており、北海道と気候や風土の類似した北方圏地域との提携が大半を占めている。なお、28 年以降は提携先の増加はない。



出典：一般財団法人自治体国際化協会資料

■ JICAによる海外研修員の受入人数(分野別)

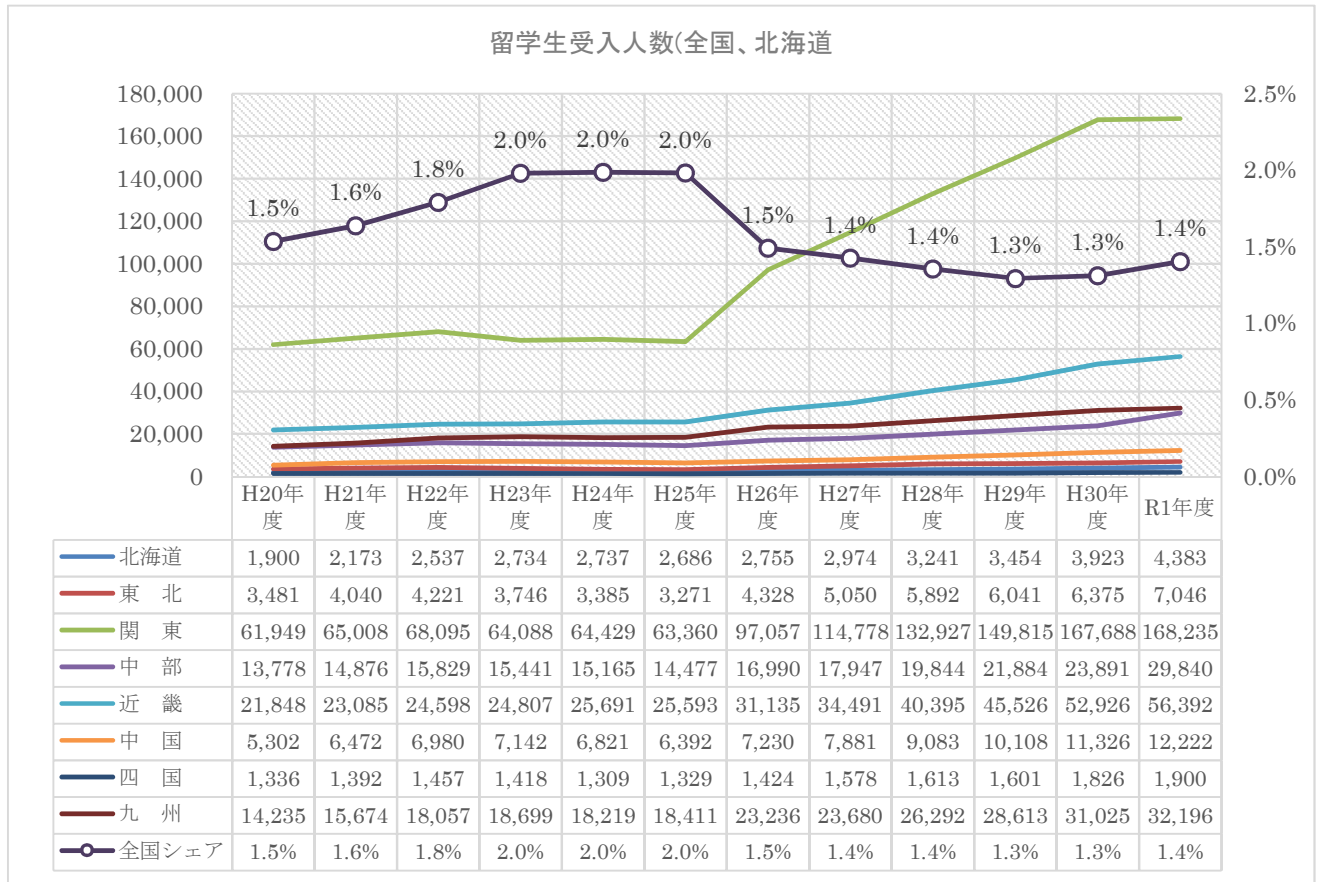
JICAによる海外研修員の受入人数は平成 25 年度までは増加傾向、その後減少から横這いだったが、30 年度は過去最大の前年度より 24%減の 778 人と大きく下がった。研修の分野としては農林水産業等が多くなっている。



出典：独立行政法人国際協力機構 HP 「事業実績概要」

■ 留学生受入人数(全国、北海道)

北海道の留学生数は年々増加しているが、令和元年度で4,383人と地方別では四国に次いで2番目に少ない。留学ビザの変更にもない平成26年度統計から日本語教育機関もカウントされたことにより、全国シェアは低下している。

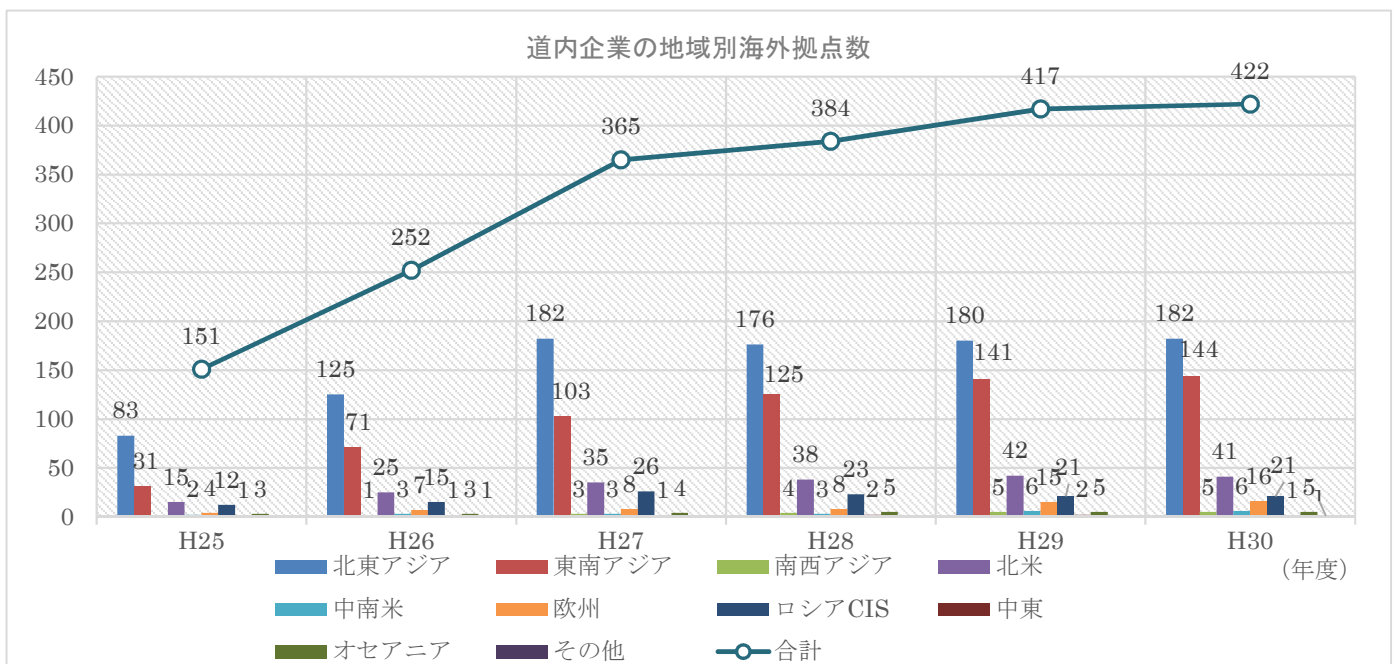


出典：日本学生支援機構 HP 「外国人留学生在籍状況調査結果」

*平成26年度調査より、高等教育機関のほか日本語教育機関の在籍者数を含む。

■ 道内企業の地域別海外拠点数(自社による海外拠点、その他)

道内企業の海外進出は、製造業、卸売業・小売業を中心に北東アジア、東南アジアへの展開が多くなっており、平成30年度では、海外拠点は422(自社拠点272、委託生産等150)となっている。



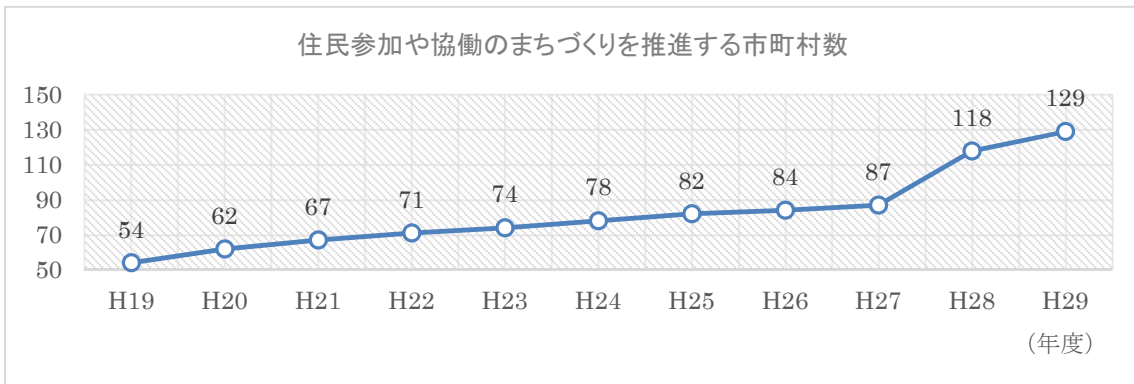
出典：ジェトロ北海道、北海道経済部 「道内企業の海外事業展開(貿易・海外進出等)実態調査」

海外拠点は、現地法人、支店、駐在員事務所等、委託生産、フランチャイズ展開、ライセンス契約等。

(地域づくり人材の発掘・育成)

■ 住民参加や協働のまちづくりを推進する市町村数

地域の課題解決に向けて、住民参加や協働のまちづくりの重要性が認識され、理念やルールを条例や指針、総合戦略等で制定している市町村は増加傾向にあり、平成 29 年度で 129 となっている。

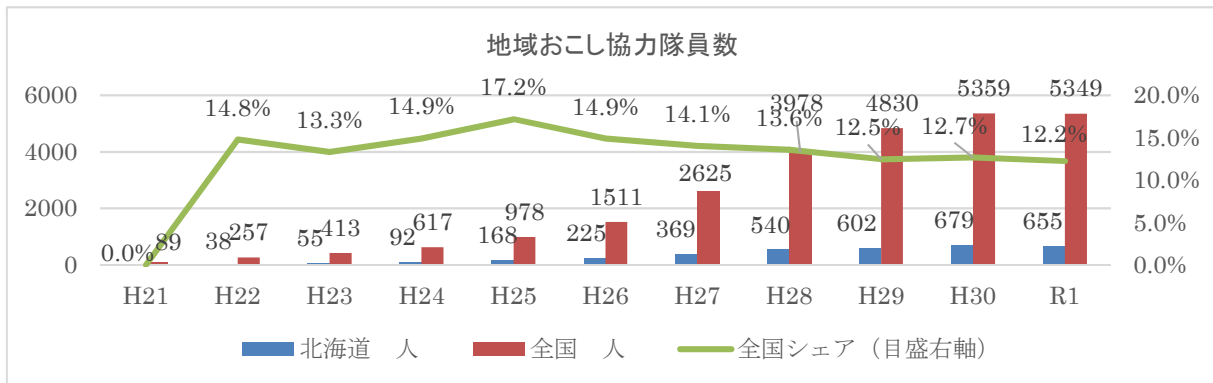


出典：北海道総合政策部 「市町村における住民自治や住民参加、協働等に関する取組状況調査結果」

注：道内において住民参加や協働のまちづくりを推進する条例や指針、総合戦略等を策定している市町村数

■ 地域おこし協力隊員数

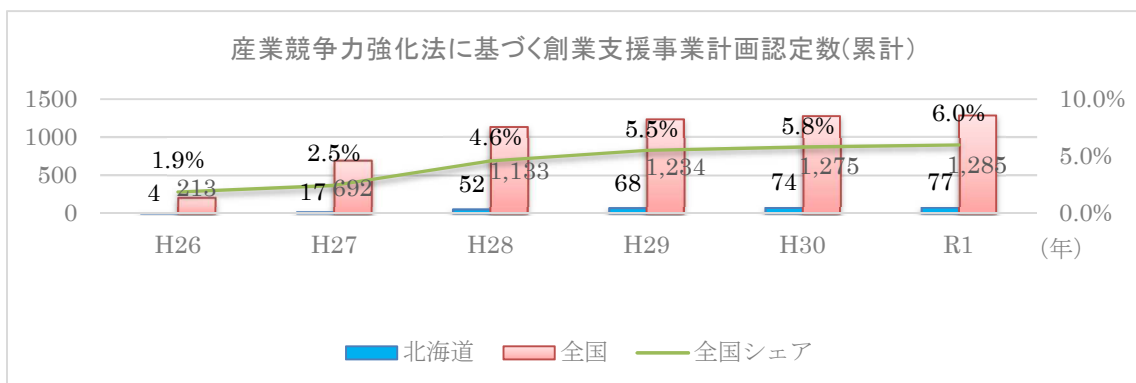
地域おこし協力隊員数は制度創設（平成 21 年度）の翌年度以降平成 30 年度までは一貫して増加していた。しかし、令和元年度は全国、北海道ともに前年度よりやや減少し、北海道の受け入れ人数 655 人、市町村数 157 となったが、ともに都道府県別で群を抜いて最多であることは変わらない。



出典：総務省「地域おこし協力隊員の活躍先（受入れ自治体一覧）」「地域おこし協力隊の活動状況」

■ 産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画認定数(累計)

創業支援事業計画認定数は令和元年末で 77、関係市町村は 106 となっている。

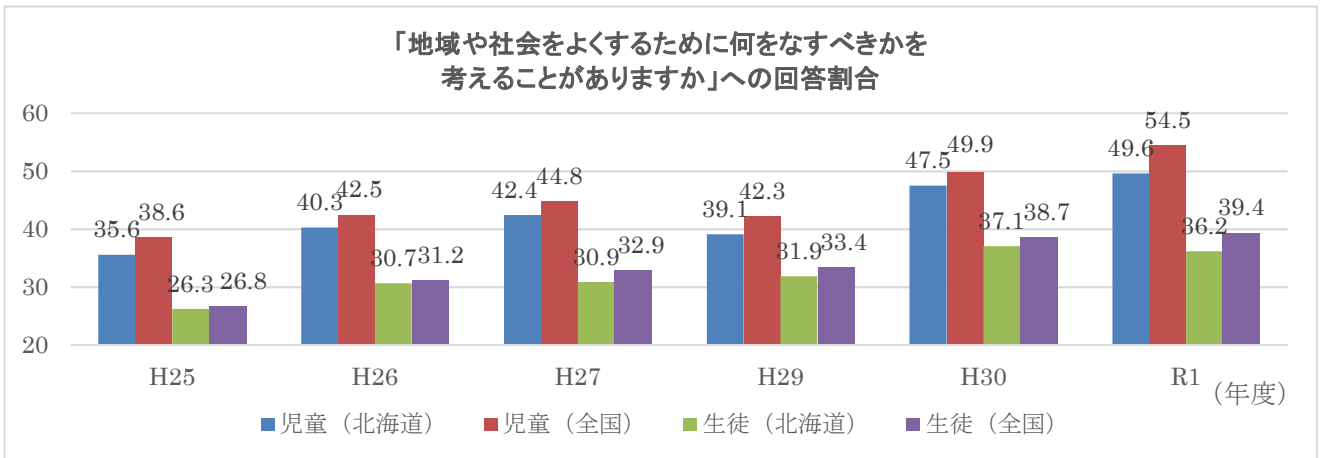


出典：北海道経済産業局調べ

産業競争力強化法(平成 26 年 1 月 20 日施行)に基づく市区町村が創業支援事業者と連携し創業希望者にセミナー等、創業支援を行う計画

■ 「地域や社会をよくするために何をなすべきかを考えることがありますか」への回答割合

地域づくり人材の育成の観点から、社会への関心を持つ児童（小学6年生）、生徒（中学3年生）の状況を見ると、令和元年度の北海道の回答割合は、児童が49.6%と昨年より上昇、生徒36.2%と昨年より下落した。一方、全国平均はどちらも上昇している。また、北海道は全国平均に比べどちらも低い傾向は続いている。

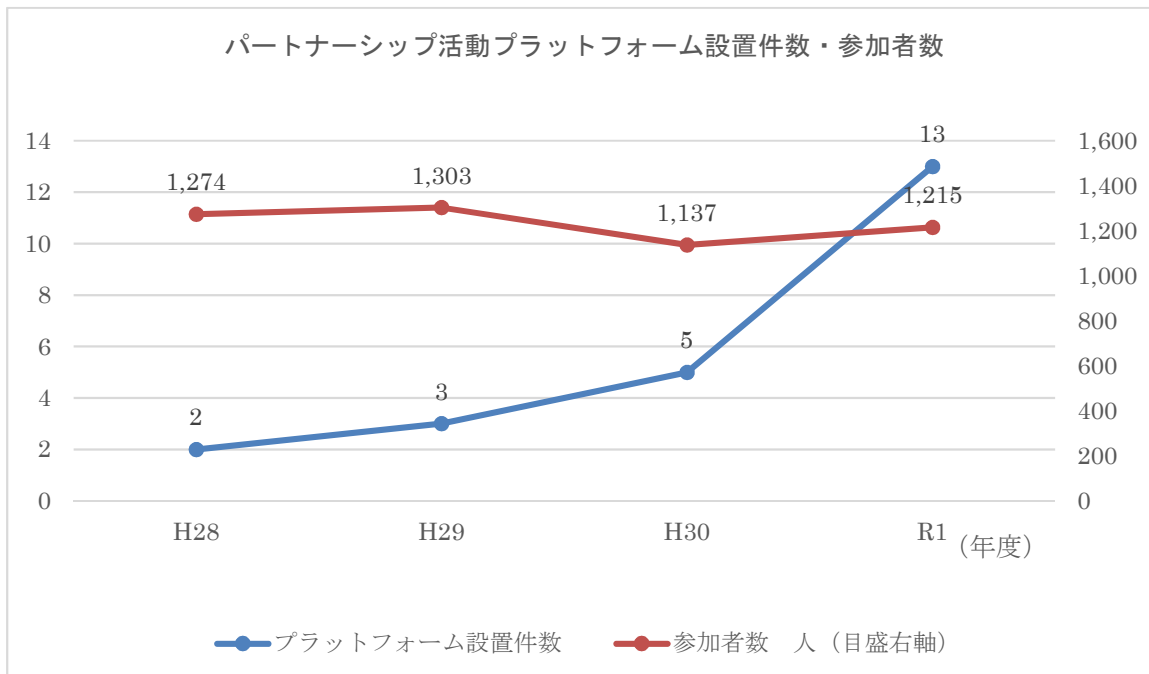


出典：国立教育政策研究所教育課程研究センター「全国学力・学習状況調査」

注：当てはまる、どちらかといえば当てはまると回答した割合 28年度調査には当該項目なし

■ パートナーシップ活動プラットフォーム設置件数・参加者数

北海道の「価値創造力」の強化に向けた、地域づくり人材の広域的・横断的な支援・協働を図る「北海道価値創造パートナーシップ活動」については、令和元年度はプラットフォームが13組織、参加者数が延べ1,215人となっている。

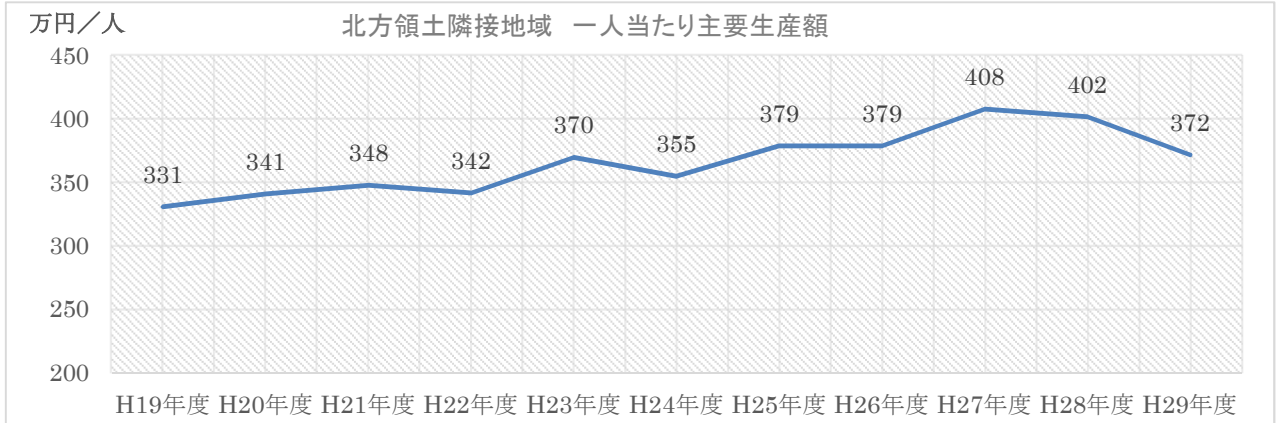


出典：北海道開発局調べ

(3) 北方領土隣接地域の安定振興

■ 北方領土隣接地域の一人当たり主要生産額

一人当たり主要生産額は増加傾向の後、平成 27 年度の 408 万円をピークに下落が続き 29 年度には 372 万円となった。

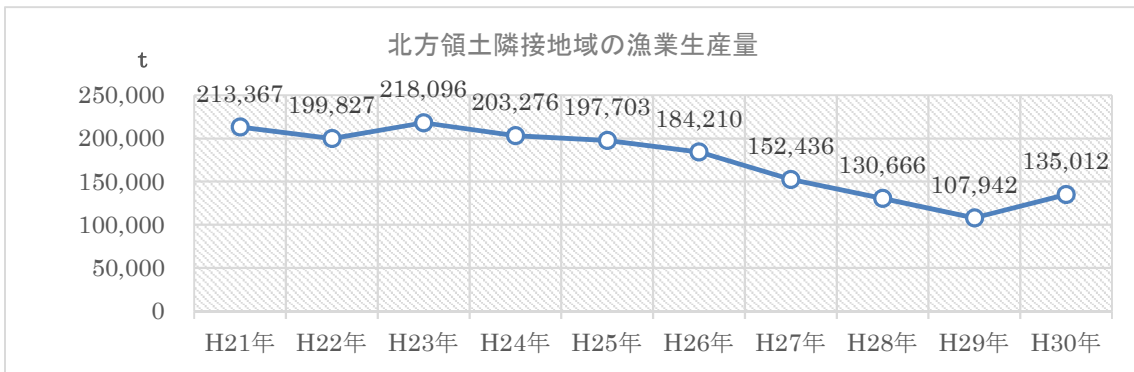


出典：北海道局調べ

注：一人当たり主要生産額＝北方領土隣接地域（根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町）の人口一人当たりの地域の主要産業（農業、漁業、製造業）の生産額。

■ 北方領土隣接地域の漁業生産量

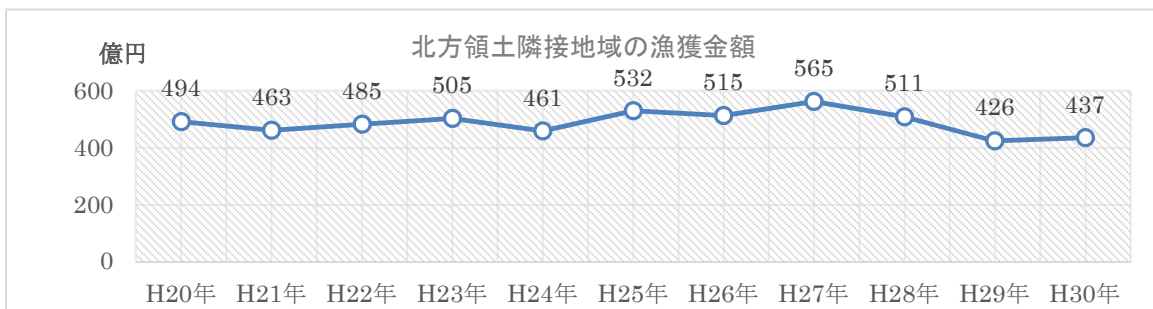
北方領土隣接地域の漁業生産量は以前 20 万トン前後で推移してきていたが、近年は減少傾向にあり、平成 29 年は 23 年の半減レベルにまで落ち込んでいた。しかし、30 年は対前年比 25%増の 13 万 5,012 トンと前々年も上回る回復を見せた。



出典：北海道水産林務部「北海道水産現勢」

■ 北方領土隣接地域の漁獲金額

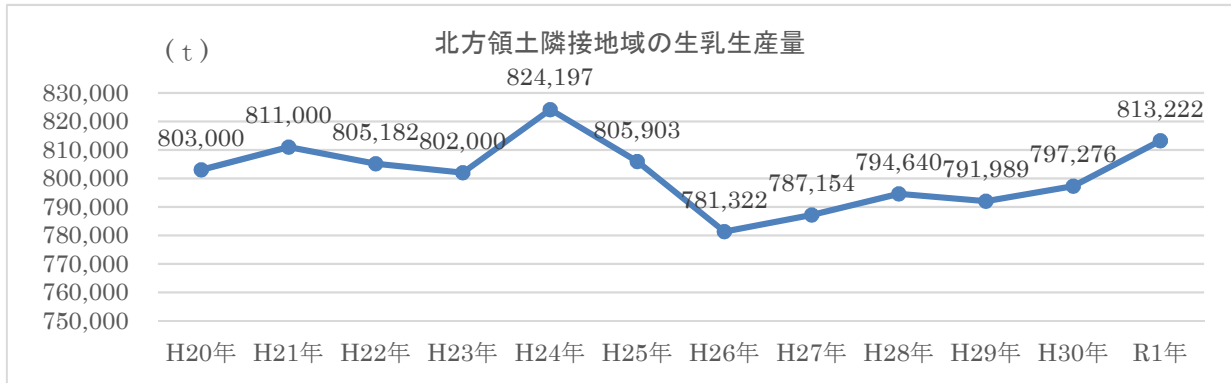
北方領土隣接地域の漁獲金額については、近年、魚価高に支えられる一方、数量の変動があり、平成 29 年に落ち込みを見せていた。30 年は生産量で前年より大幅増があったものの平均魚価が前年より下がったため金額では 3%増に止まる 437 億円と過去 10 年平均を下回ったままであった。



出典：北海道水産林務部「北海道水産現勢」

■ 北方領土隣接地域の生乳生産量

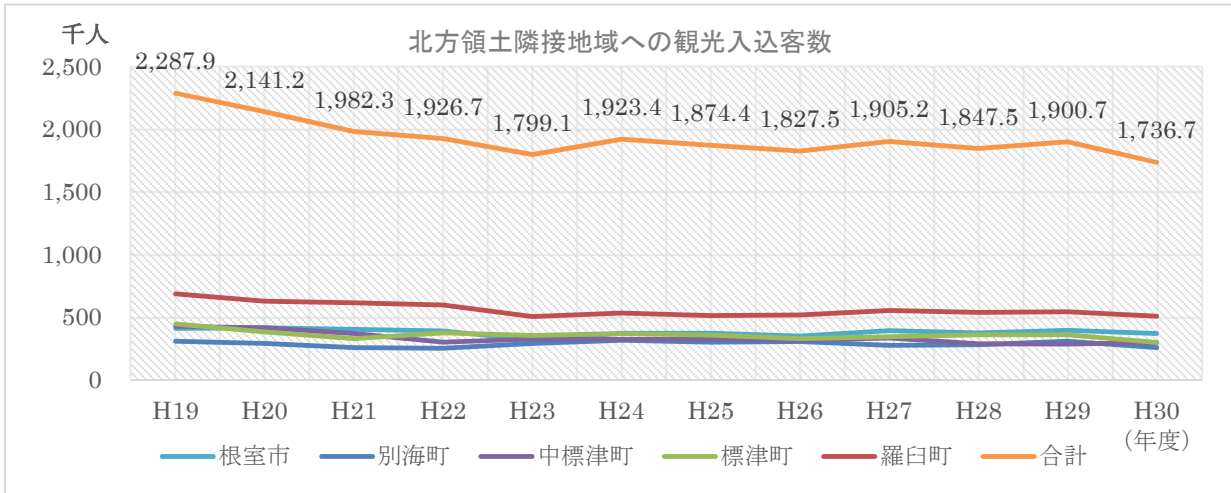
北方領土隣接地域の生乳生産量は全国の約1割、全道の約2割に相当する80万トン前後で推移しており、令和元年は81.3万tとなっている。



出典：北海道根室振興局「根室の農業－資料編－」

■ 北方領土隣接地域への観光入込客数

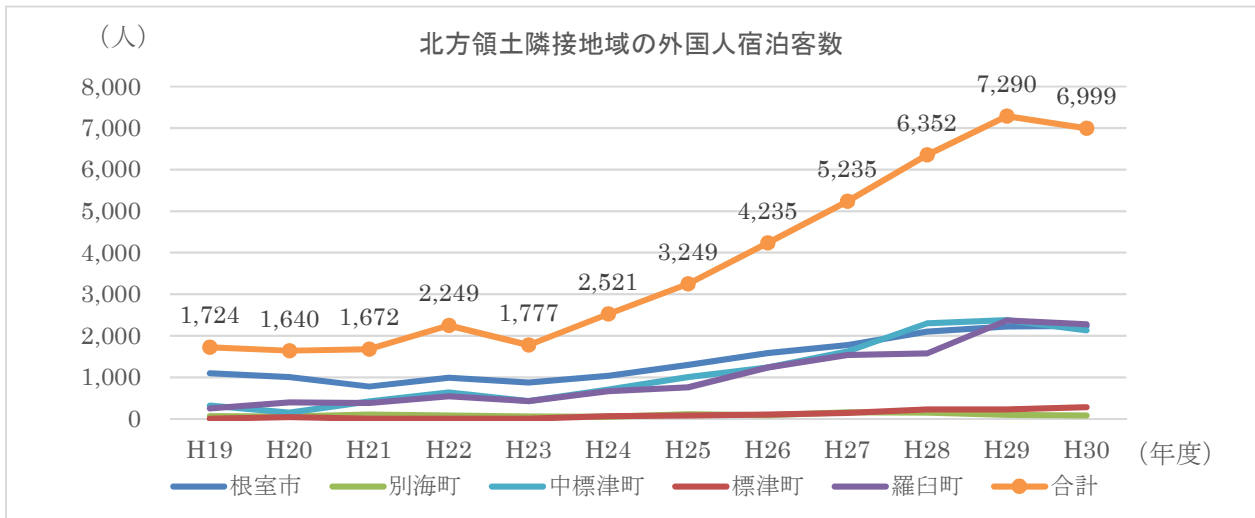
北方領土隣接地域への観光入込客数は平成14年度をピークとして、概ね減少傾向となっていたが、23年度以降は180万～190万台前半で増減していた。しかし、30年度は173万7千人と減少した。



出典：北海道根室振興局「根室振興局管内観光入込客数及び訪日外国人宿泊人数について」

■ 北方領土隣接地域の外国人宿泊客数

根室振興局における訪日外国人宿泊客数は、アジア地域からの宿泊客が増加していたため平成24年度以降29年度まで増加が継続していた。しかし、30年度は前年度7,290人から一転減少し6,999人となった。

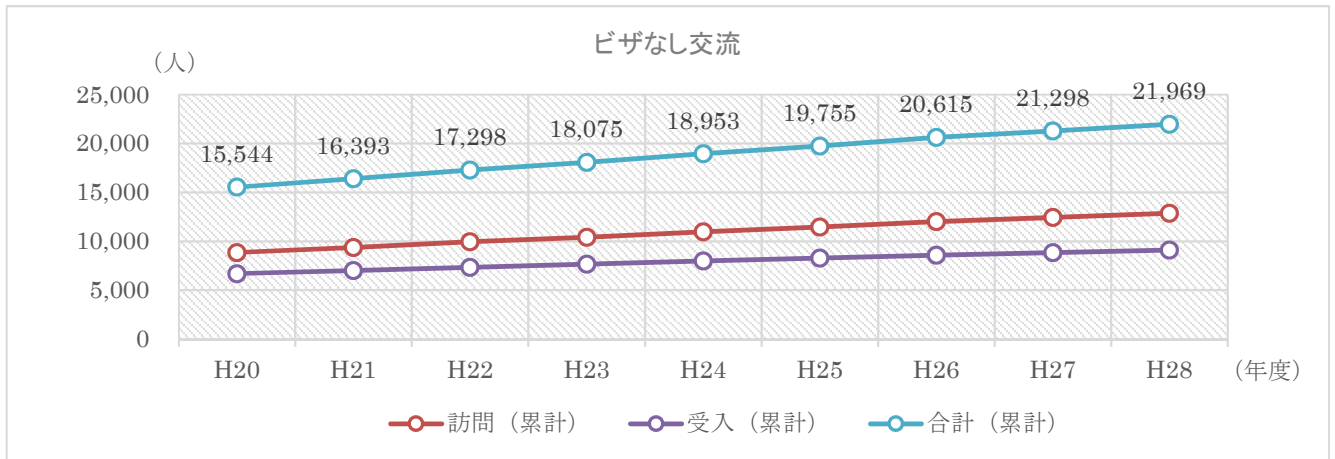


出典：北海道根室振興局「根室振興局管内観光入込客数及び訪日外国人宿泊人数について」

H29年度は市町別内訳データなし

■ 四島交流実施状況

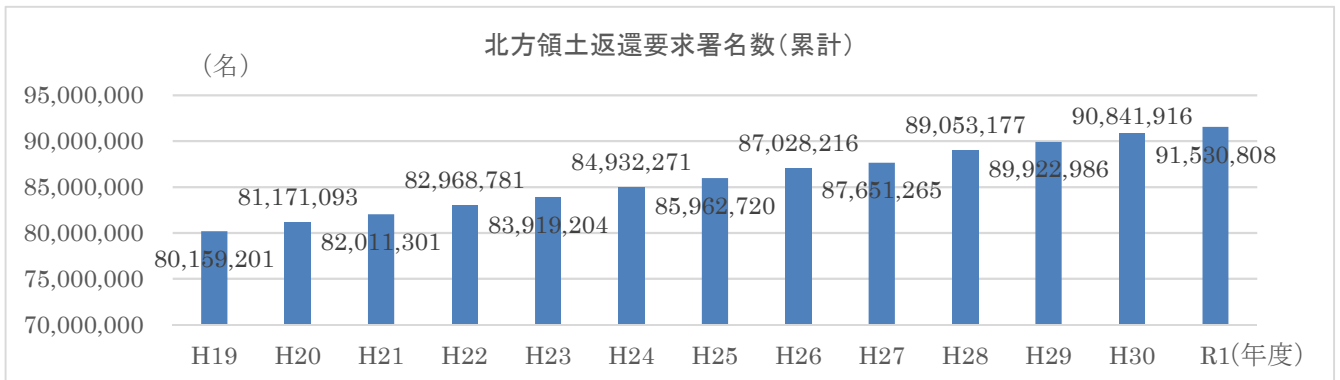
平成 4 年度に四島返還に向けた環境整備として開始されたビザなし交流は、訪問と受入を合わせ毎年度 500~1,200 人規模で実施され、28 年度で延べ 21,969 人となっている。



出典：内閣府北方対策本部 「四島交流の実績」

■ 北方領土返還要求署名数 (累計)

昭和 40 年から行われている北方領土返還要求署名数 (累計) は令和元年度で 91,530,808 名となっている。

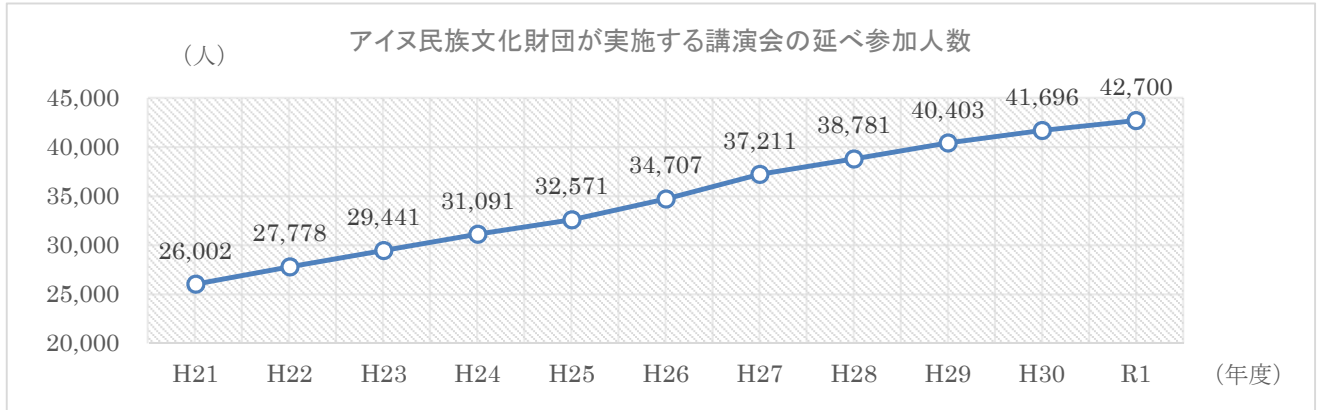


出典：公益社団法人 千島歯舞諸島居住者連盟 まとめ

(4) アイヌ文化の振興等

■ アイヌ民族文化財団が実施する講演会の延べ参加人数

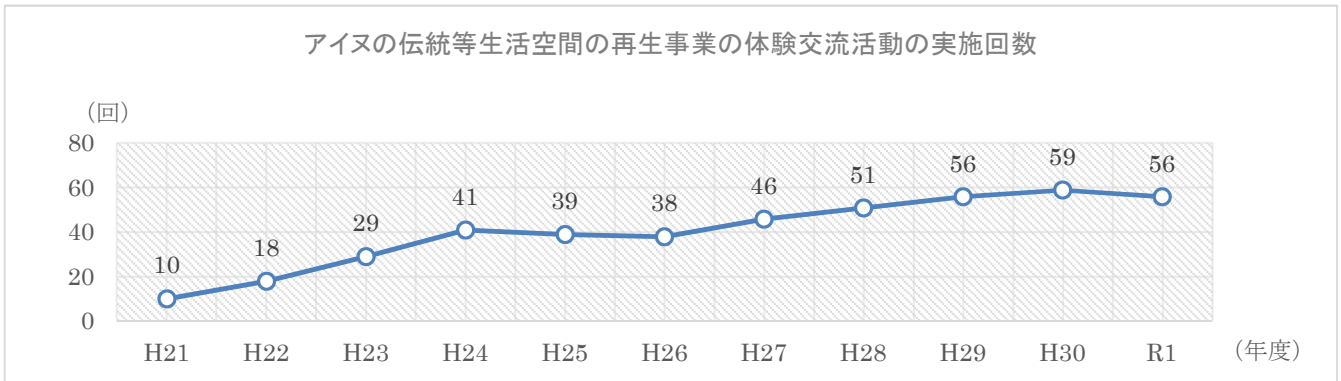
アイヌ民族文化財団主催の講演会は、毎年 1,000～2,000 人程度の参加者を集め、令和元年度には延べ参加人数が 42,700 人に上り、アイヌ文化への理解の機会は着実に広がってきている。



出典：公益財団法人 アイヌ民族文化財団資料

■ アイヌの伝統等生活空間の再生事業の体験交流活動の実施回数

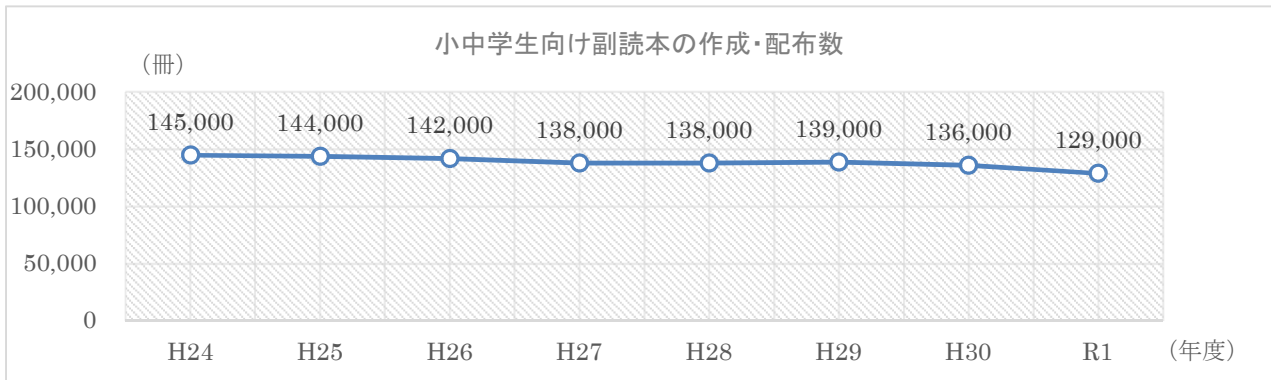
イオル空間や自然素材を活用したアイヌ文化の体験交流の機会は増加傾向にあり、令和元年度は 56 回であった。



出典：公益財団法人 アイヌ民族文化財団資料

■ 小中学生向け副読本の作成・配布数

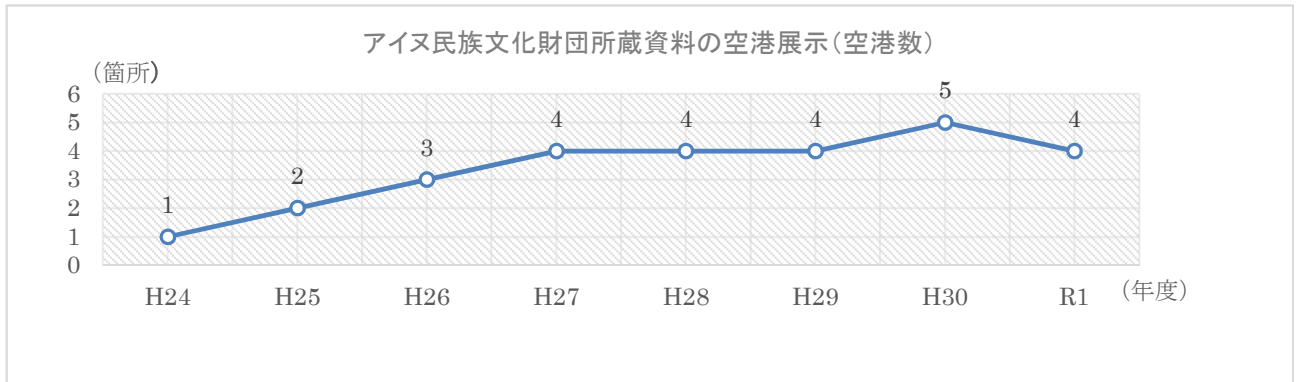
学校教育の場で使用される副読本を作成し、令和元年度は 129,000 部が全国の小中学校へ配布されており、アイヌの歴史や文化などについての知識の普及啓発が進展している。



出典：公益財団法人 アイヌ民族文化財団資料

■ アイヌ民族文化財団所蔵資料の空港展示（イランカラブテキャンペーン）

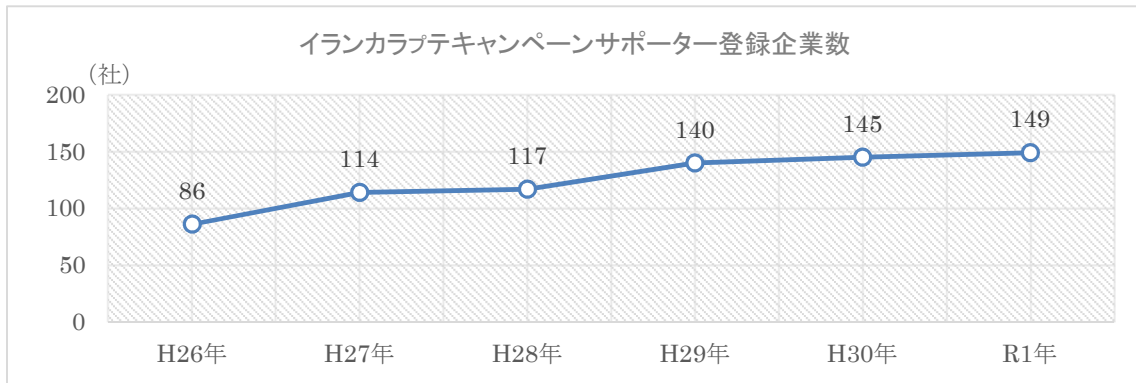
イランカラブテキャンペーンの一つとして、道内空港でアイヌ工芸品、アイヌ文様装飾の通年展示、パンフレット配置が行われており、令和元年度では4空港となっている。



出典：公益財団法人 アイヌ民族文化財団資料
 注：道内で定期便が就航しているのは12空港

■ イランカラブテキャンペーンサポーター登録企業数

アイヌ文化の発信に取り組んでいる企業は年々増加しており、令和元年で149団体となっている。

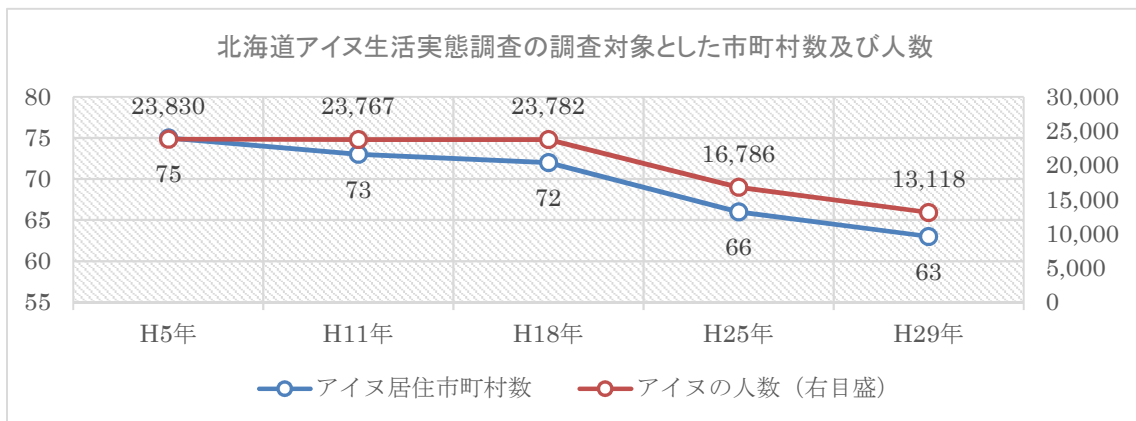


出典：イランカラブテキャンペーン推進協議会資料

民間企業や行政機関、アイヌ関係団体、学術機関等の連携により、アイヌ語のあいさつ「イランカラブテ」（「こんにちは」の意）を、「北海道のおもてなし」のキーワードとして普及させるキャンペーン。

■ 北海道アイヌ生活実態調査の調査対象とした市町村数及び人数

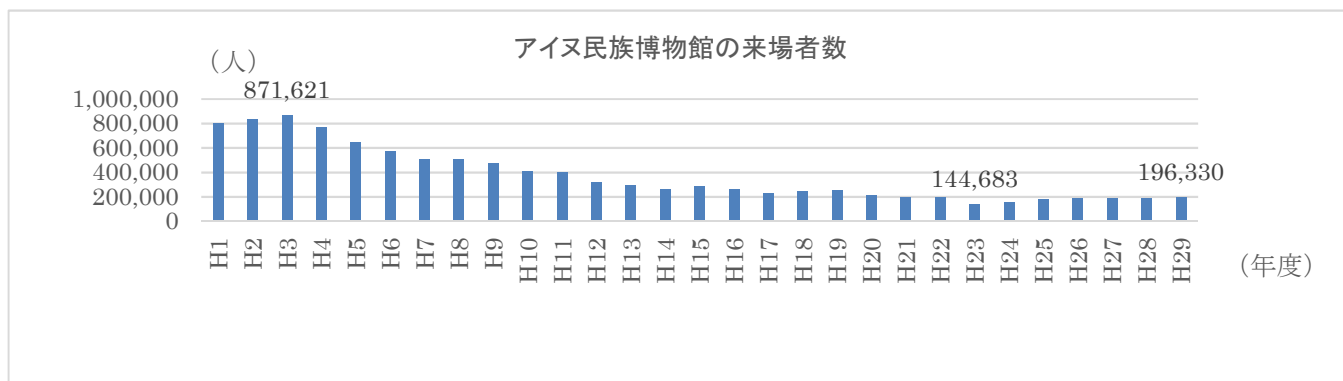
調査の対象とした人たちが居住する市町村、人数は減少傾向にあり、平成29年の調査では63市町村、13,118人と前回調査から大きく減少している。前々回18年からは人数で約45%もの減少となる。



出典：北海道「北海道ウタリ生活実態調査」、「北海道アイヌ生活実態調査」

■ 民族共生象徴空間（ウポポイ）への年間来場者数

民族共生象徴空間（ウポポイ）については令和 2 年に一般公開される予定であるが、参考として平成 29 年まで同じ敷地内にあったアイヌ民族博物館（昭和 59 年開設）の来場者数についてみると、平成 3 年度に 87 万人とピークを迎え、その後減少が続いていたが、23 年度を底に以降やや増加した後、近年横這いで推移し、29 年度には 19 万 6,330 人であった。



出典：公益財団法人 アイヌ民族文化財団資料

主要施策2

世界に目を向けた産業の振興

(1) 農林水産業・食関連産業の振興

① イノベーションによる農林水産業の振興

(イノベーションによる農業の振興)

■ 農業総産出額、全国シェア

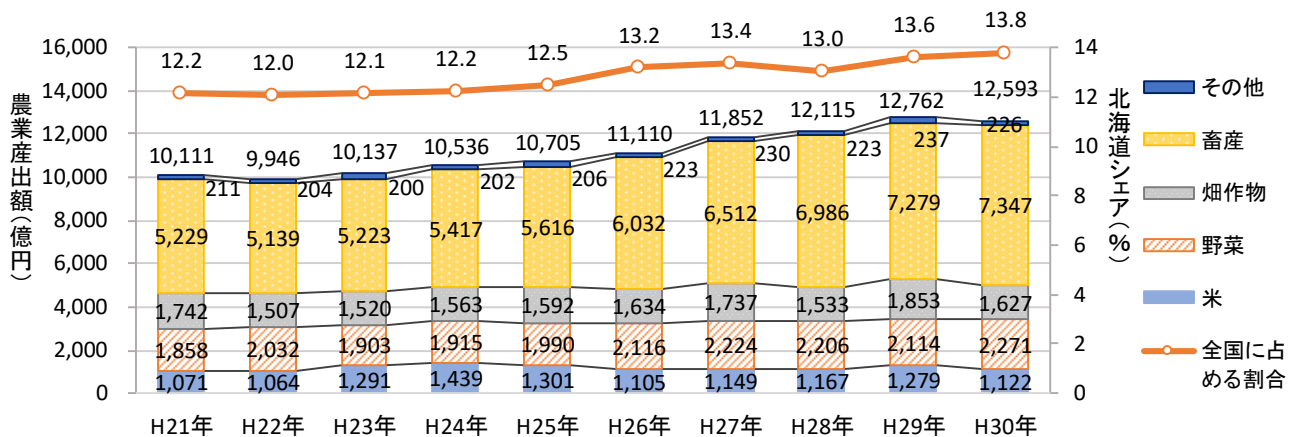
北海道の農業産出額は平成23年以降29年まで7年連続で増加を続け、29年は12,762億円となった。30年は低温、日照不足等が主要な農産物の生産量に影響し、対前年1.3ポイント減の12,593億円となったが、全国に占める割合は対前年0.2ポイント増の13.8%と若干上昇した。

(出典：農林水産省「生産農業所得統計」)

■ 農業産出額の内訳(米、野菜、畑作物、畜産)

平成30年の産出額の内訳は、米1,122億円、野菜2,271億円、畑作物1,627億円、畜産7,347億円となった。米、畑作物は減少し野菜は増加した。産出額の合計に占める割合が高い畜産は引き続き伸びた。

北海道の農業産総出額及び全国に占める割合

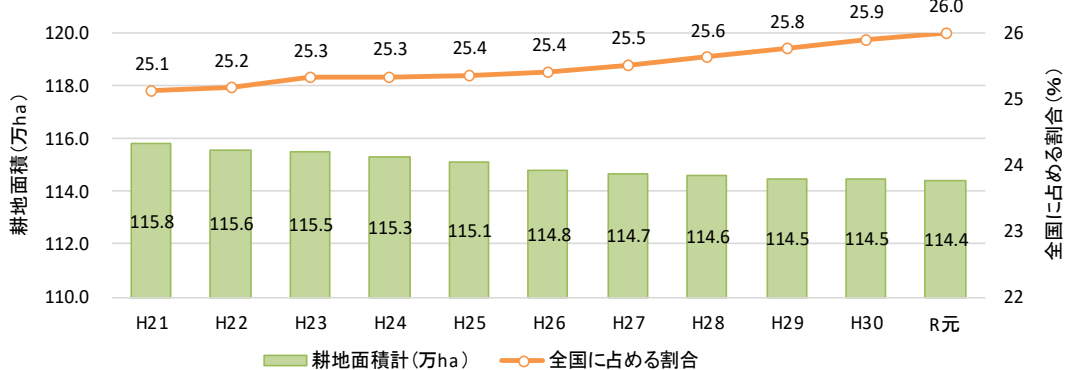


出典：農林水産省「生産農業所得統計」

■ 耕地面積、全国シェア

道内の耕地面積は微減が続いており、令和元年は114.4万haであった。一方、全国の耕地面積の減少率が高いため、北海道の全国に占める割合は微増し続け26.0%となった。

北海道の耕地面積及び全国に占める割合



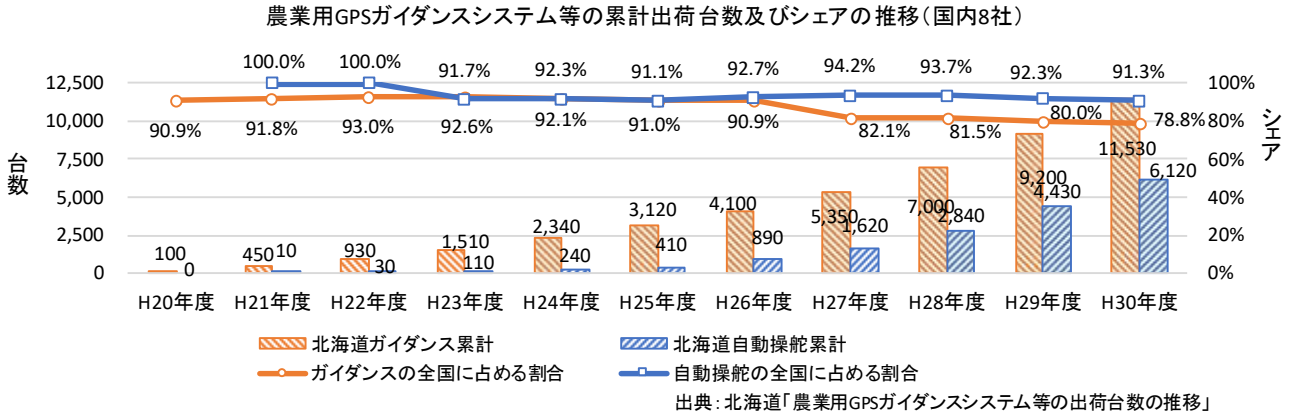
出典：農林水産省「作物統計」

主要施策2 世界に目を向けた産業の振興
 (1) 農林水産業・食関連産業の振興

■ GPSガイドシステム、自動操舵装置の出荷台数及び全国シェア

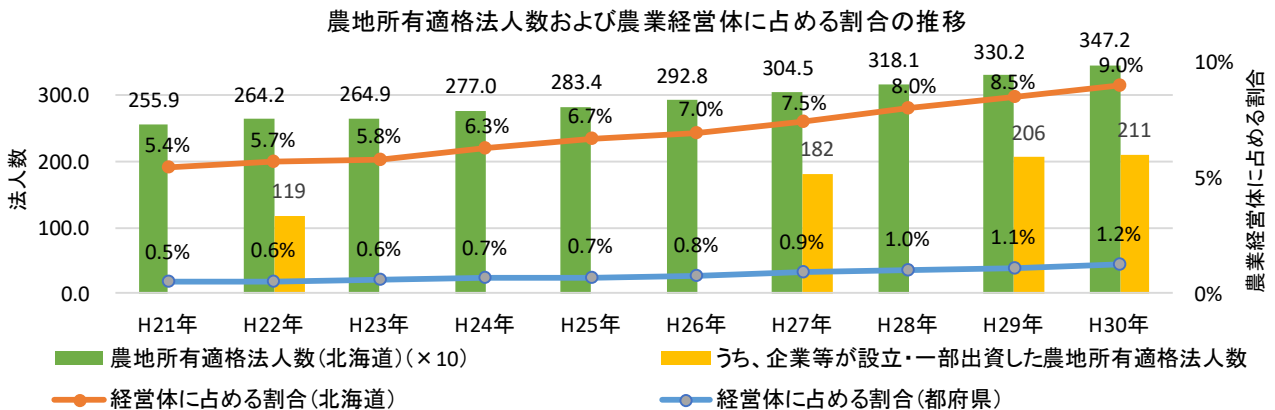
道内では、農作業の省力化・効率化を図るスマート農業の先駆的な装置として、農業用GPSガイドシステム等の普及が着実に進んでいる。ガイドシステム等の平成30年度の出荷台数は2,330台で、累計で11,530台となった。全国での導入も追従してきたため、導入累計の全国に占める割合は29年度の80.0%から78.8%へと低下したが、見方を変えれば先進地としての役割を果たしていると言える。

GPS自動操舵装置については、平成30年度の北海道での出荷台数は1,690台であり、累計で6,120台となった。全国の累計出荷台数は6,700台となっており、全国に占める割合は91.3%であった。



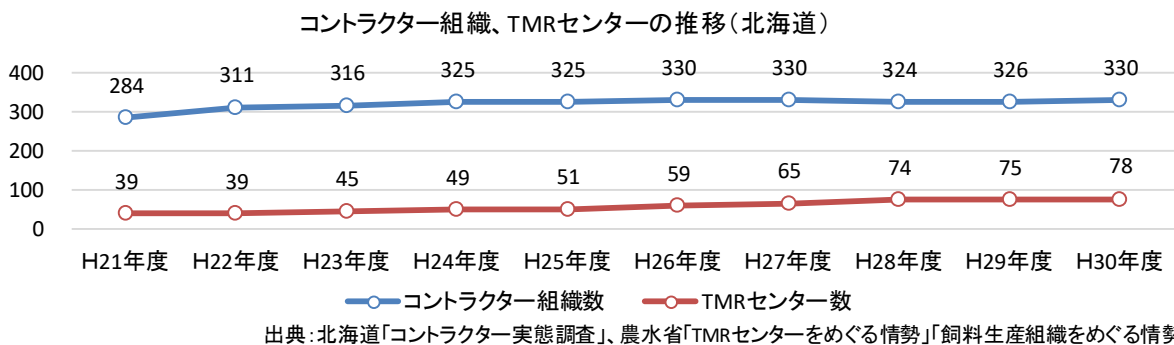
■ 農地所有適格法人(旧 農業生産法人)数

中核的担い手として期待される農地所有適格法人の数は年々増加し、平成30年(1月1日現在)は対前年5.1%増の3,472法人となり、経営体に占める割合は9.0%となった。うち、企業等が設立・一部出資した農地所有適格法人数は211で漸増している。



■ コントラクター組織数及びTMRセンター数

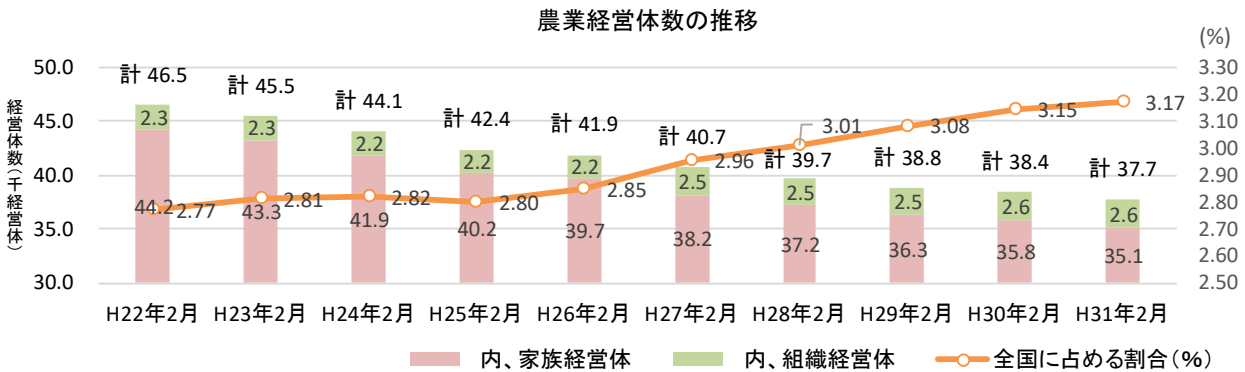
農業生産現場での労働力不足のなか、地域農業を支えるコントラクター(農作業受託組織)及びTMRセンター(混合飼料供給施設)の数は増加基調にあったが、コントラクターの数は平成28年度に6減した後、29年度以降回復し30年度は前年より4増の330となった。一方、TMRセンターも着実に増え前年度より3増の78となった。



■ 農業経営体数、1経営体当たり経営耕地面積

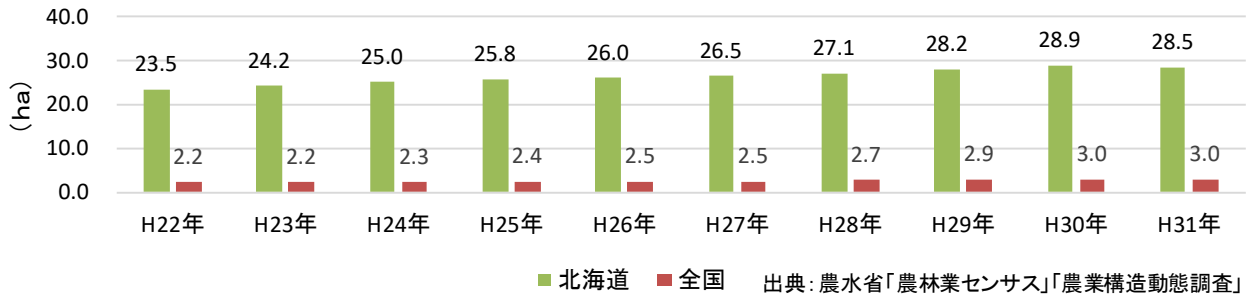
北海道の農業経営体数は減少傾向が続いており、平成31年2月1日現在で前年と比較して1.8%減の37,700経営体である。経営体の内訳は、家族経営体数が35,100経営体で前年より2.0%減少しているが、組織経営体数は2,600経営体で前年並みとなっている。

1経営体当たりの経営耕地面積は28.5ha（30年は28.9ha）となり、前年に比べて1.4%減少した。



出典：農水省「農林業センサス」「農業構造動態調査」

1経営体当たり経営耕地面積の推移

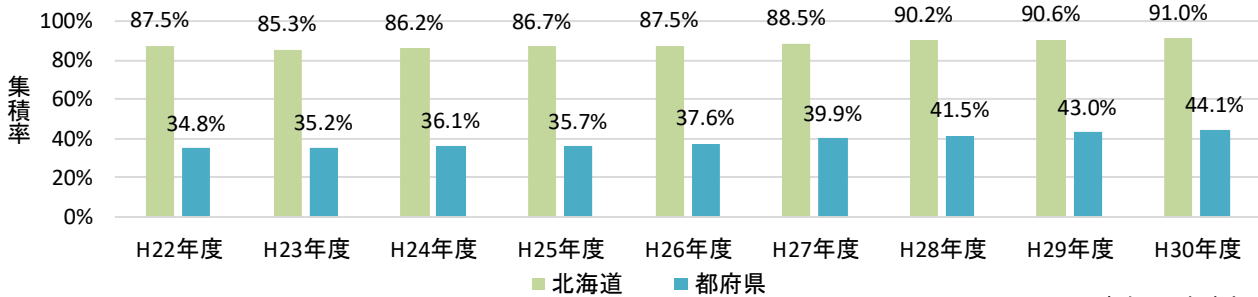


出典：農水省「農林業センサス」「農業構造動態調査」

■ 担い手への農地の利用集積率

平成30年度時点での北海道における担い手への農地集積率は91.0%と、高い水準で着実に集積を高めている。一方、都府県では44.1%となっている。

担い手への農地の利用集積率の推移

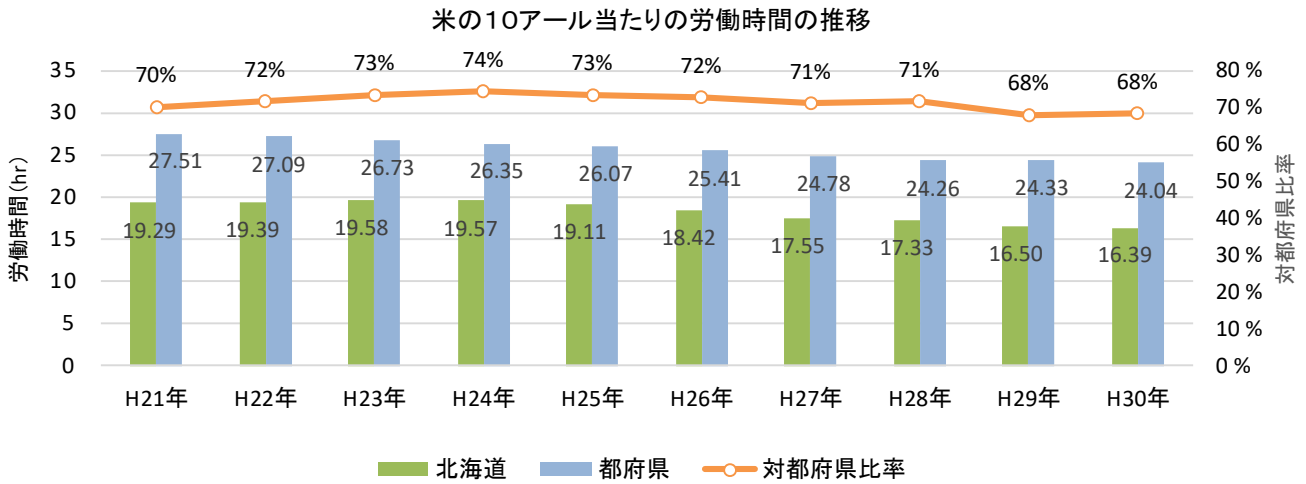


各年3月末時点

出典：農林水産省「農地中間管理機構の実績等に関する資料」

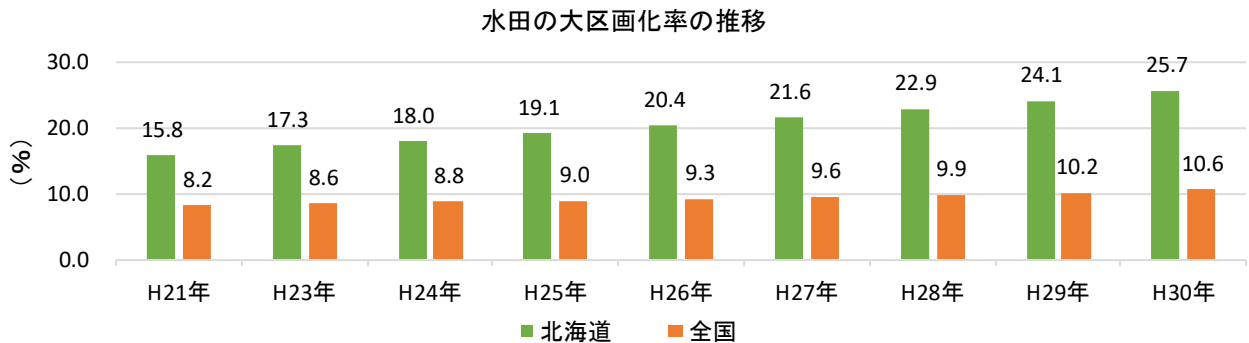
■ 米の10アール当たりの労働時間

平成30年産の米の10アール当たり労働時間は16.39時間（対都府県比68%）であり、前年産と比較し0.29時間減と着実に短縮されている。



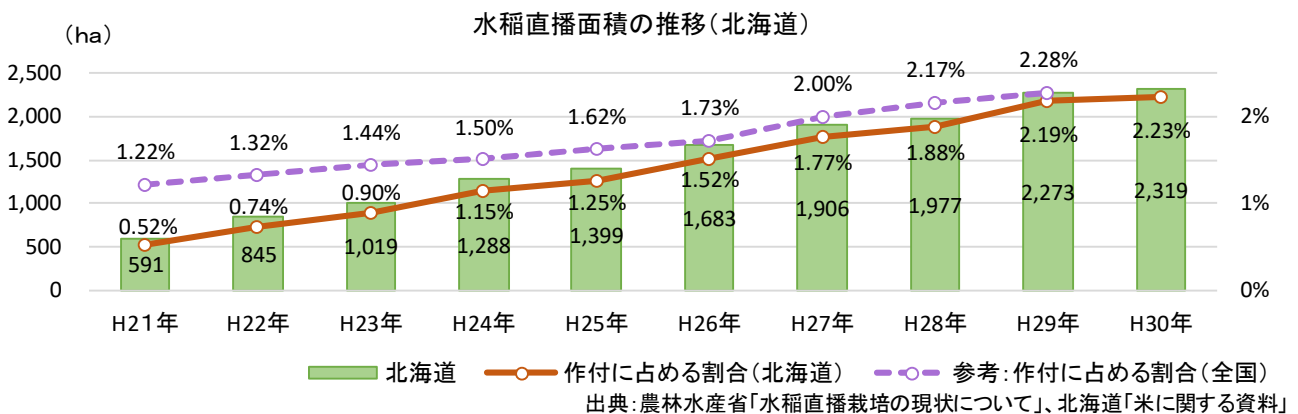
■ 水田の大区画化率

道内では、一経営体当たりの経営規模拡大が続くなか、農作業の効率化に向けて水田の大区画化が進展している。平成30年の大区画化率（1区画50a以上の圃場が占める割合）は25.7%（全国は10.6%）となっている。



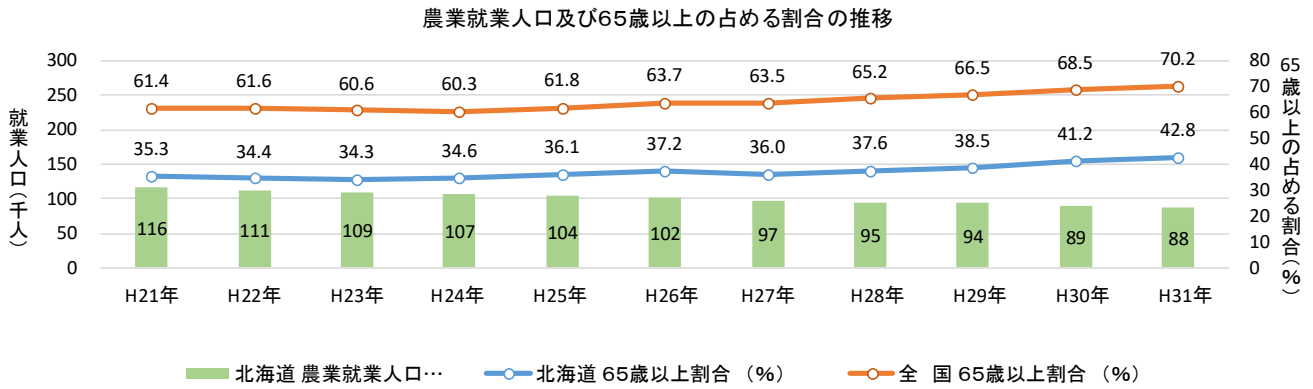
■ 水田の直播栽培地面積

水稲直播栽培は、水稲の労働時間や生産コストの低減につながる主要な技術の一つであり、経営規模の拡大に有効である。北海道での水稲直播の取組面積は、平成30年は2,319haで道内水稲作付面積の2.23%となった。



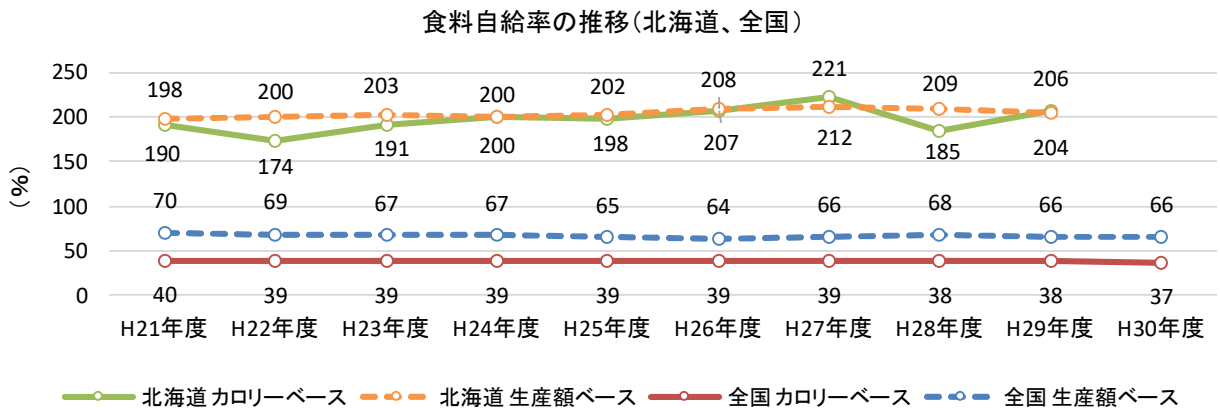
■ 農業就業人口

平成31年における道内の農業就業人口は88千人で全国に占める割合は5.2%である。うち、65歳以上の比率は前年より1.6ポイント増の42.8%（全国は対前年1.7ポイント増の70.2%）となっている。



■ 食料自給率（カロリーベース）

平成30年度の日本の食料自給率（カロリーベース）は、米の消費が減少する中、主食用米の国内生産量が前年並みとなった一方、天候不順で小麦、大豆の国内生産量が大きく減少したこと等により、前年度より1ポイント下がり、37%（概算値）となった。また、29年度の北海道における都道府県別自給率（カロリーベース）は道内広域に大規模水害が発生した28年度年に比べて21ポイント増の206%（概算値）であった。



(イノベーションによる林業・木材産業の振興)

■ 木材需要（供給）、木材自給率

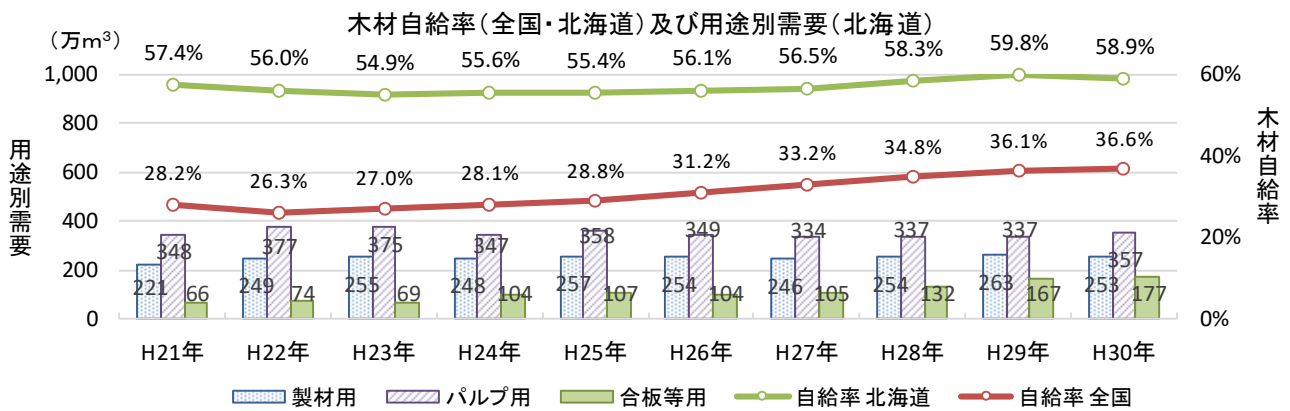
平成30年における全国の木材需要量 8,248 万m³に対し国内生産量 3,020 万m³で、自給率は 36.6%（前年 36.1%）となった。

30年度における北海道の木材需要量 787 万m³に対し道内生産量は 463 万m³で、自給率は 58.9%（前年度 59.8%）となった。

（出典：林野庁「木材需給表」、北海道「北海道木材需給実績」）

■ 用途別木材需要（製材用、パルプ用、合板等用）

平成30年度北海道木材需要について、製材用は、広葉樹製材の需要は増加したが、針葉樹製材の需要は減少し、前年度比 3.8%減の 253 万 m³となった。パルプ用は、道産針葉樹チップや輸入チップの需要が増加し、前年度比 5.8%増の 357 万 m³となった。合板等用は、輸入広葉樹合板や道外への移出用原木の需要が増加したほか、燃料用に使用される未利用材の需要が増加し、前年度比 5.9%増の 177 万 m³となった。

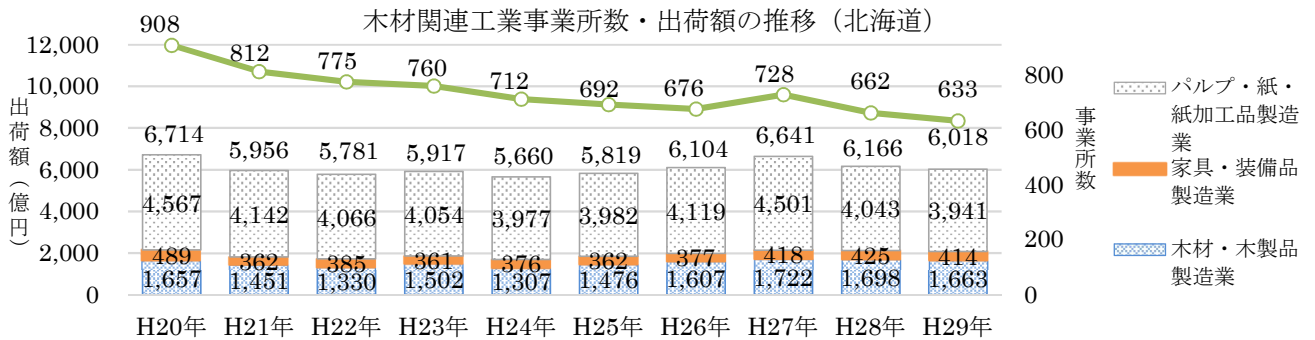


出典：林野庁「木材需給表」、北海道「北海道木材需給実績」

■ 木材関連工業事業所数・出荷額（従業員4人以上の事業所）

道内木材関連産業（「木材・木製品製造業」、「家具・装備品製造業」、「パルプ・紙・紙加工品製造業」）の事業所数は、3分類とも漸減し平成29年は前年比 4.4%減の 633 事業所となっている。

出荷額は21年に6千億円を割り込んだ後、26年に再び6千億円台に回復したが、29年は前年比 2.4%減の 6,018 億円となっている。

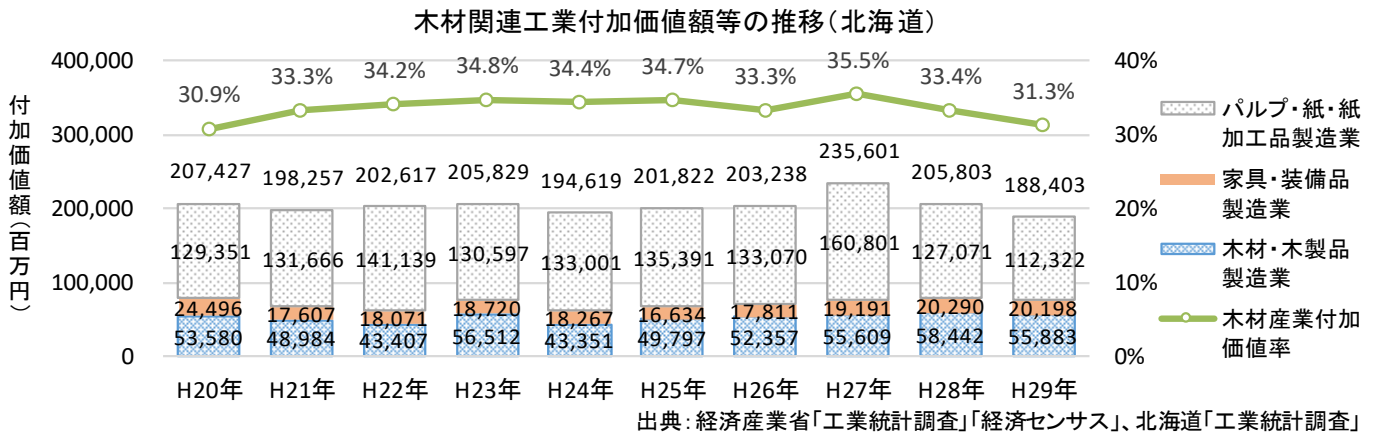


出典：経済産業省「工業統計調査」「経済センサス」、北海道「工業統計調査」

■ 木材産業付加価値率

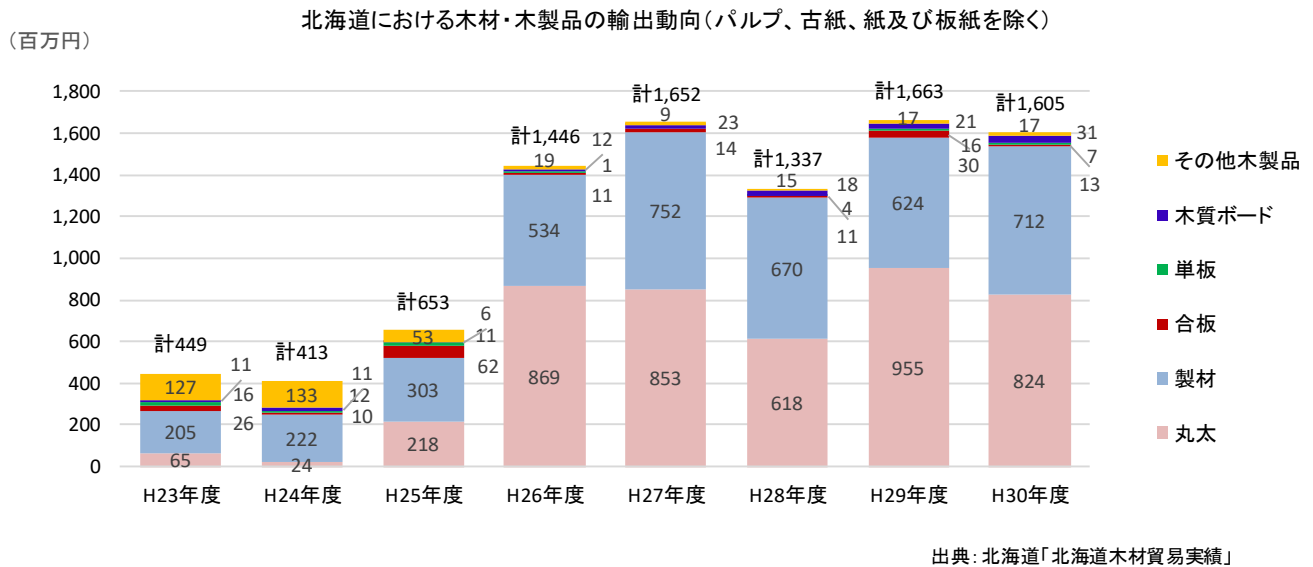
北海道の木材産業付加価値率（「付加価値額÷製造品出荷額等×100」で算定）は、道内製造業全体の付加価値率が減少している（平成20年29.0%→29年26.5%）中であって、近年まで34%前後を維持してきた。しかしながら、平成28年、29年は立て続けに前年から2.1ポイントずつ減少しており、全国の製造業全体並びに木材産業の付加価値率32.4%、32.0%を下回る31.3%に落ち込んでいる。

分類別では、「家具・装備品製造業」の付加価値率は48.8%と高いレベルを維持しているのに対して、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が28.5%（前年比2.9ポイント減）と落ち込みが大きい。



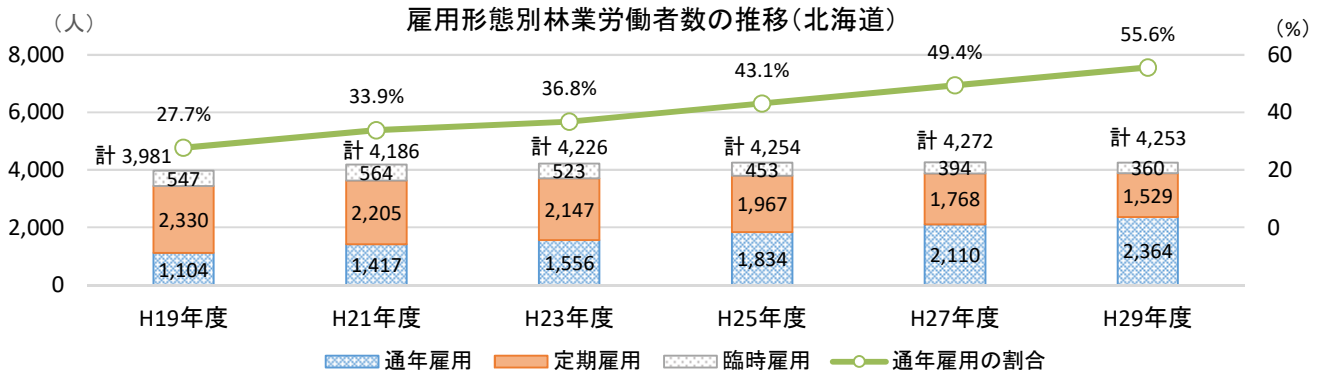
■ 木材・木製品の輸出動向（品目別）

木材・木製品の輸出額（パルプ、古紙、紙及び板紙を除く）は、平成29年度に道内広域に大規模災害を被った前年度から大幅に回復し近年の最高額となる16.6億円（前年度比24.4%増）となったが、30年度は前年度24.4%増の16億5百万円（年年度比3.5%減）と若干下回った。品目別では、丸太と製材が95%以上を占め輸出先は2/3が中国、残りが韓国、インドネシア、その他の国の順に続いている。



■ 林業労働者数（雇用形態別）、通年雇用割合

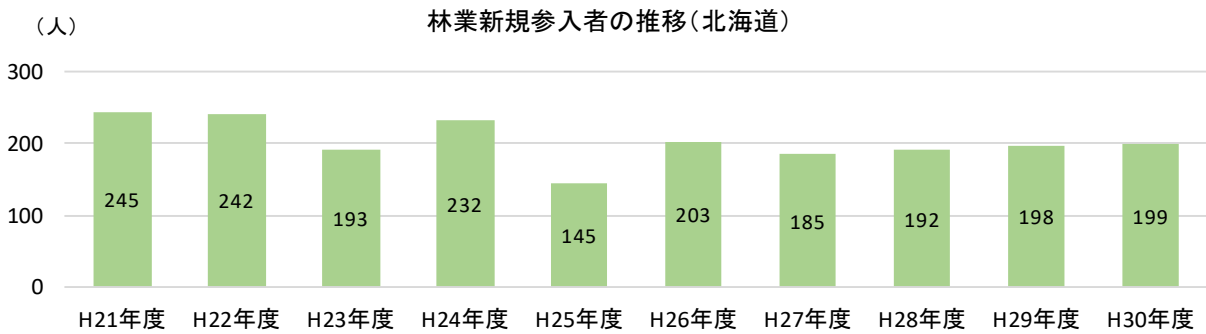
北海道における林業労働者数は、近年、微増傾向にあったが、平成29年度は4,253人（対27年度19人減：隔年調査）となっている。内訳をみると、定期雇用、臨時雇用はそれぞれ13.5%、8.6%減少し1,529人、360人であったのに対し、通年雇用は年間を通して伐採事業を行う事業体の増加にともない12.0%増加して2,364人となり林業労働者数の55.6%を占めている。



出典：北海道「林業労働実態調査」(隔年調査)

■ 林業新規参入者数の推移

北海道における林業への新規参入は、近年200人前後で推移しており、平成30年度は29年度に比べて1人増の199人となっている。

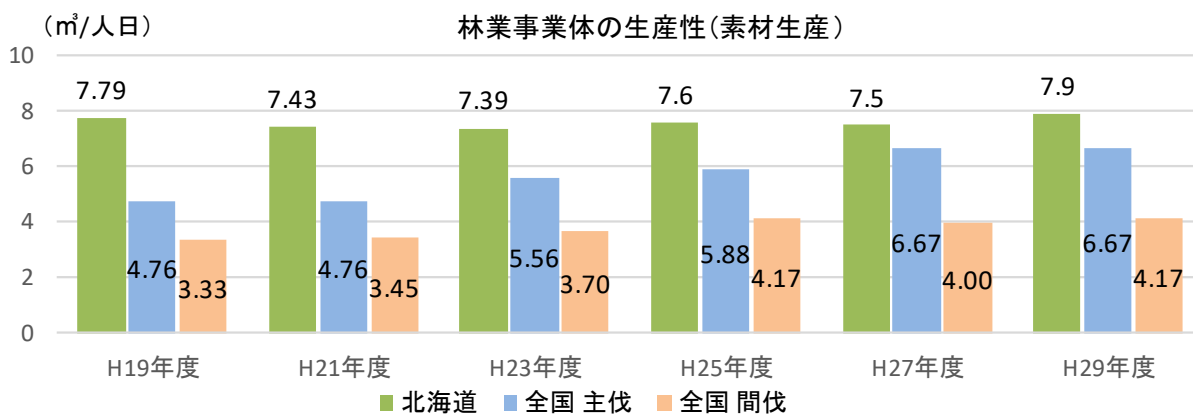


出典：北海道「北海道林業統計」

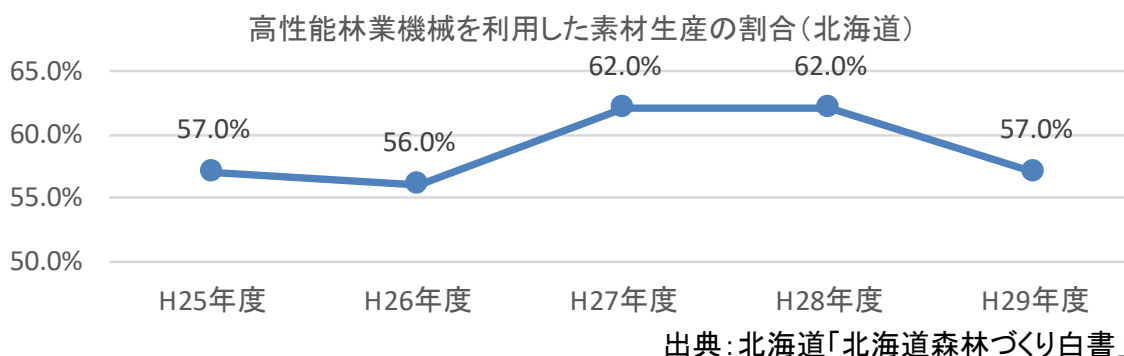
■ 林業事業体の生産性（素材生産）、高性能林業機械を利用した素材生産の割合

道内の林業事業体の生産性（年間素材生産量÷素材生産に係る年間延就労日数）は、全国の主伐、間伐に比べて高い値で推移しており、平成29年度は7.9 m³/人・日（隔年調査）と前年度より0.4ポイント増となっている。

また、高性能林業機械を利用した素材生産の割合は、平成27・28年度に62.0%まで増加したが、29年度は57.0%と以前のレベルに低下している。



出典：北海道「北海道森林づくり白書」、林野庁「森林・林業・木材産業の現状と課題」

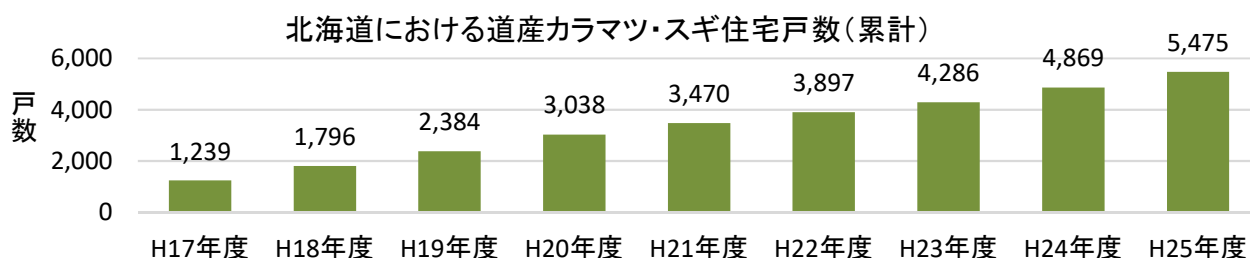


出典：北海道「北海道森林づくり白書」

■ 道産カラマツ・スギ住宅数（累計）

道産カラマツ・スギ住宅は順調に増加してきた。平成17年度からは年間400～600戸建築され、25年度には累計で5,475戸となっている。

道産カラマツ・スギを使用した住宅建築は道民に浸透したものと考えられ、26年度から調査は実施されていない。



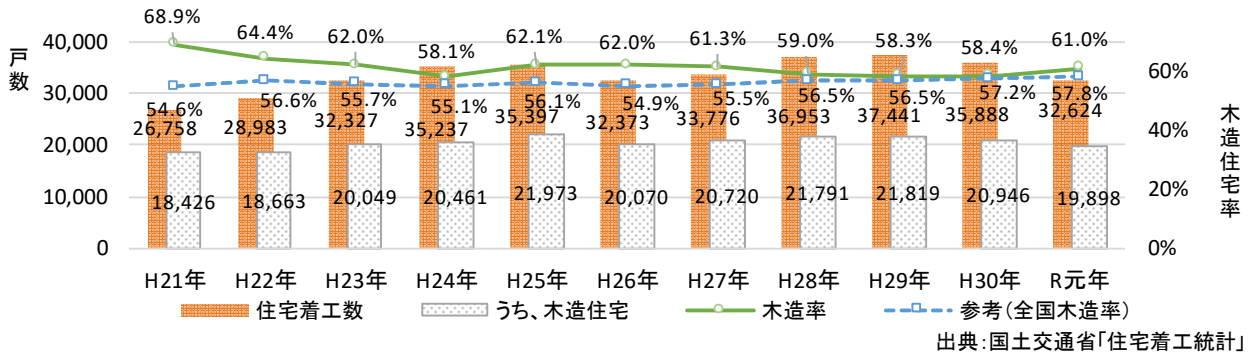
出典：北海道「道産カラマツ・スギ住宅調査」

■ 木造住宅着工戸数、木造率

北海道の木造住宅着工戸数は、住宅着工総数と同様、平成21年に急減したのち、22年から徐々に回復してきた。令和元年は前年より5.0%減の19,898戸であった。

元年の着工戸数における木造率は、全国57.8%に対し北海道は61.0%である。

木材住宅着工数および木造住宅率の推移(北海道)

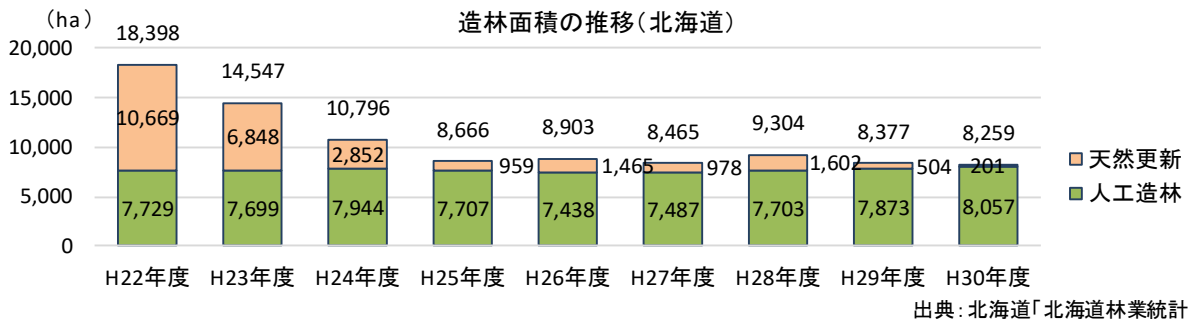


■ 人工造林面積

本道の森林資源は、近年、カラマツに加えトドマツも利用期を迎えており、現在、人工林材は伐採される木材の94%を占めている。

近年の北海道の人工造林面積は平成27年度以降微増してきており、平成30年度は8,057haとなっている。

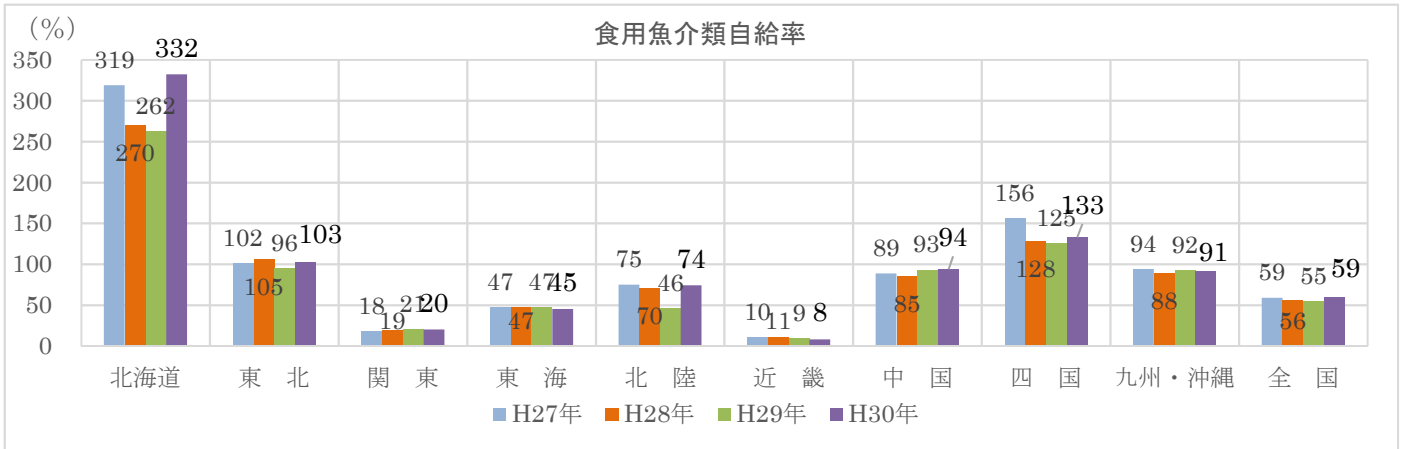
造林面積の推移(北海道)



(イノベーションによる水産業の振興)

■ 食用魚介類自給率（北海道、全国、地域別）

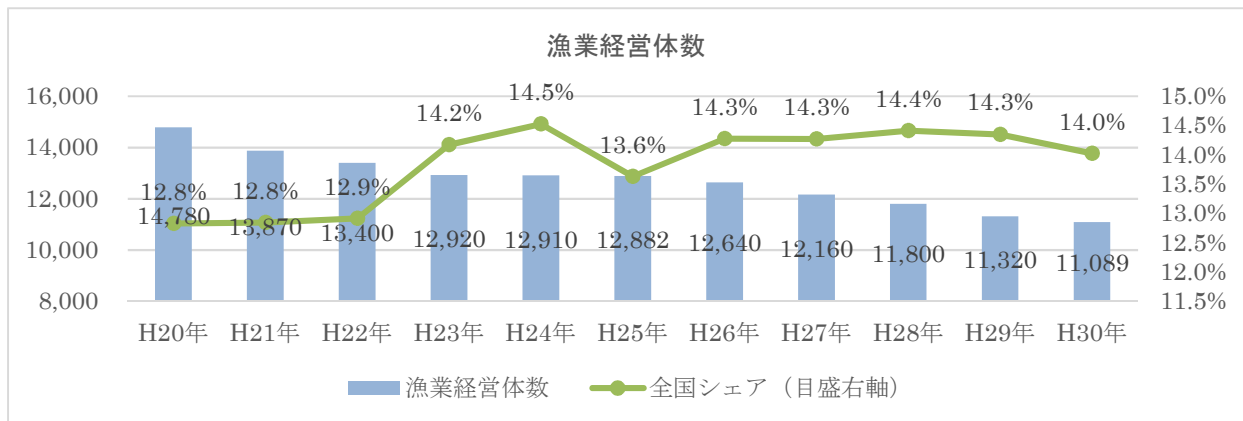
北海道の食用魚介類自給率は、平成30年は332%であり、前年よりも大きく増加し直近4カ年のうち最大となり、我が国の水産物生産拠点としての位置付けがさらに高まった。



各地域の自給率=各地域の生産量 / (一人当たり年間需要量×各地域の人口) として、農林水産省「食料需給表」等を基に北海道局が試算。

■ 漁業経営体数

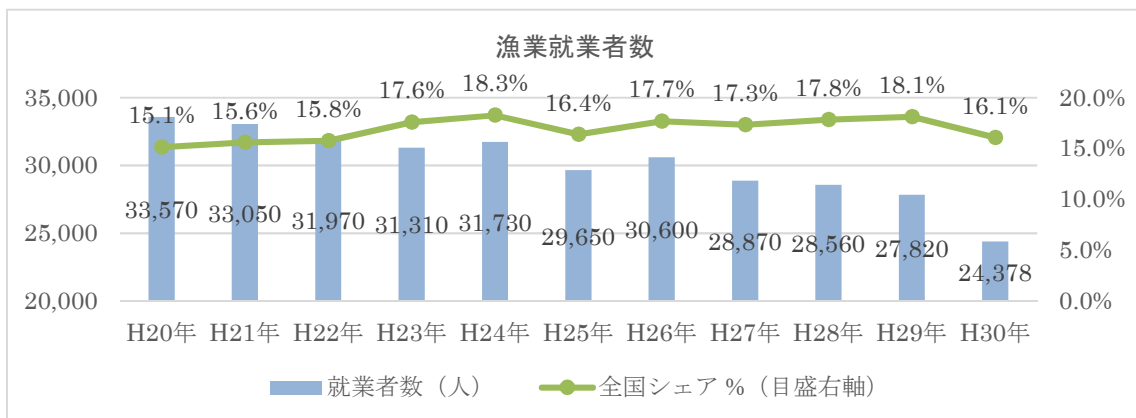
北海道の漁業経営体数は高齢化や後継者不足などから減少が続いており、平成30年の経営体数は11,089経営体で全国（79,067経営体）比率は14.0%と前年より下がった。



出典：農林水産省「漁業就業動向調査」、「漁業センサス」

■ 漁業就業者数

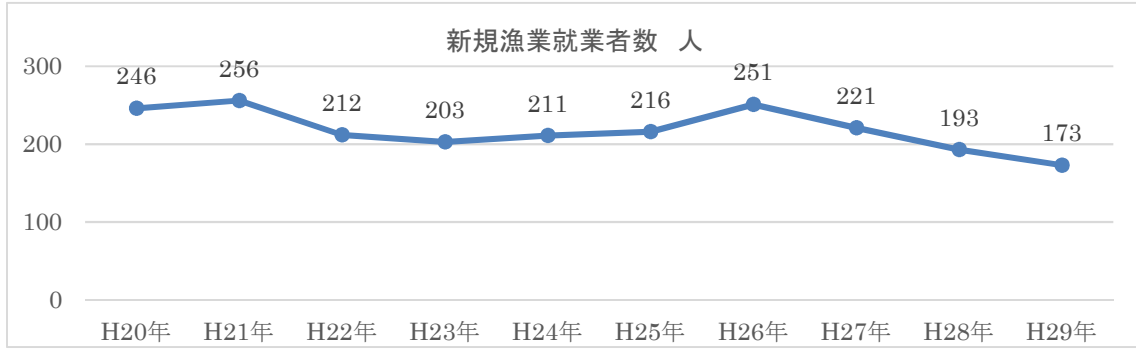
北海道の漁業就業者は後継者不足から減少を続けており、平成30年の就業者数は24,378人となった。一方、全国（151,701人）シェアも前年より大きく下落し16.1%となっている。



出典：農林水産省「漁業就業動向調査」、「漁業センサス」

■ 新規漁業就業者数

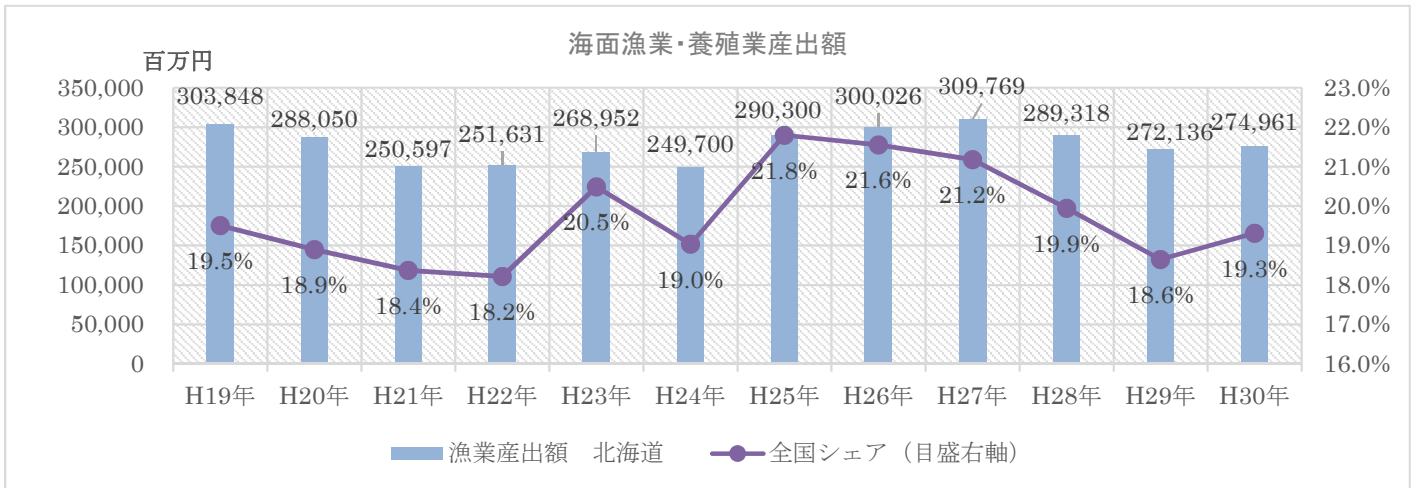
北海道では漁業就業フェアの開催など新規就業者を確保・育成する取組が進められているが、平成27年以降減少し、29年は173人となった。



出典：北海道水産林務部「水産業・漁村の動向等に関する年次報告」「北海道水産業・漁村のすがた」

■ 海面漁業・養殖業産出額、全国シェア

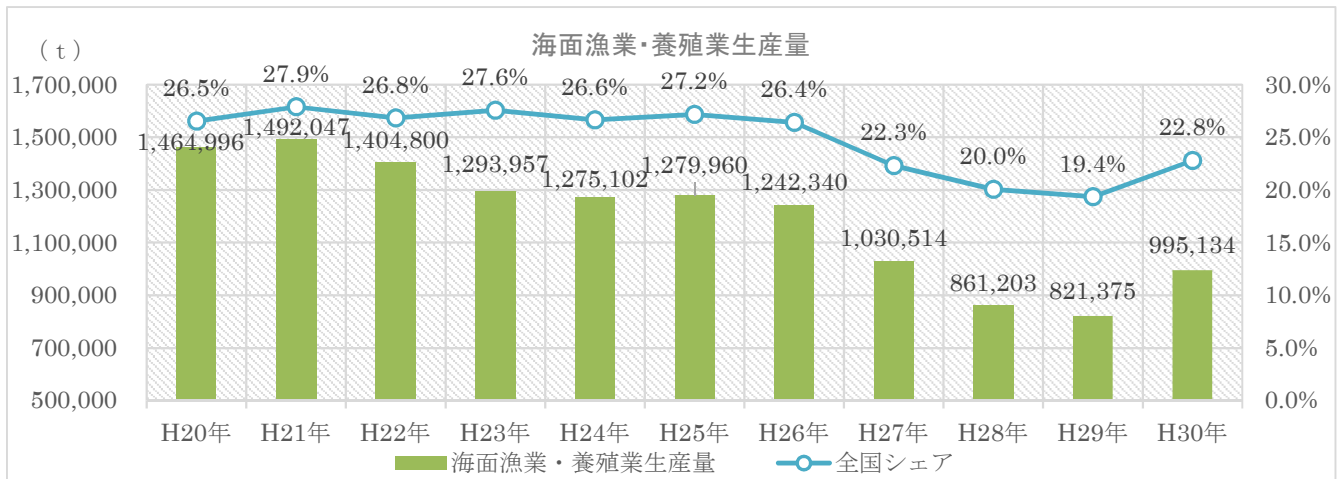
海面漁業・養殖業産出額は近年2,500～3,100億円で推移。平成30年は生産量が前年、前々年を上回ったが平均魚価の下落により、産出額は対前年度1%増に止まる2,750億円であった。一方全国の産出額は減となったため全国シェアは対前年度増の19.3%となった。



出典：農林水産省「漁業産出額」 注：H29年公表値から中間生産物である「種苗」を産出額から除外していることから、過去のモニタリング報告書記載のH28年以前数値についても「種苗」を除いた数値に改訂、再整理した。

■ 海面漁業・養殖業生産量

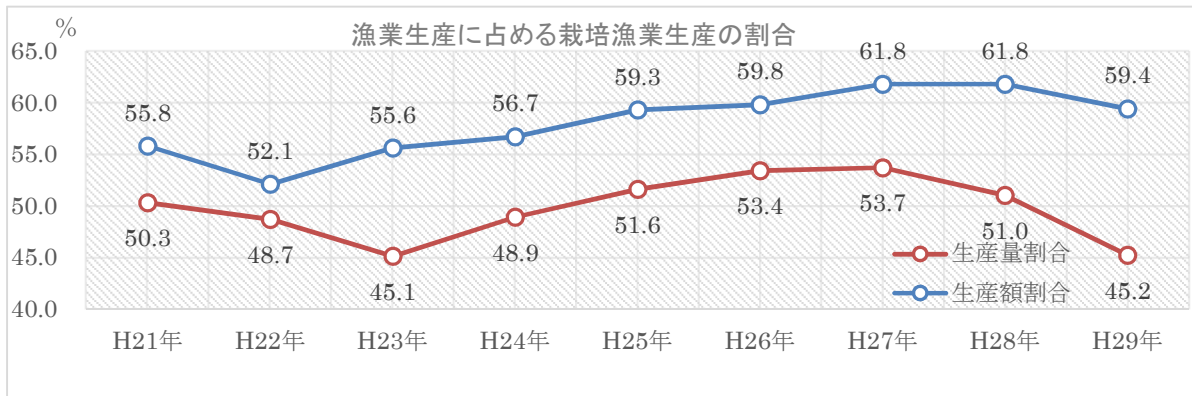
海面漁業・養殖業生産量は減少傾向にあり、平成29年まで減少傾向にあったが、30年はほたてがい、さんま、ほっけ、さけ、こんぶなどが前年を大きく上回ったため、全生産量は99.5万tと対前年21%上昇となった。また、前年20%を下回っていた全国シェアも20%台へ回復した。



出典：農林水産省統計部「海面漁業生産統計調査」

■ 漁業生産に占める栽培漁業生産の割合（生産量・生産額）

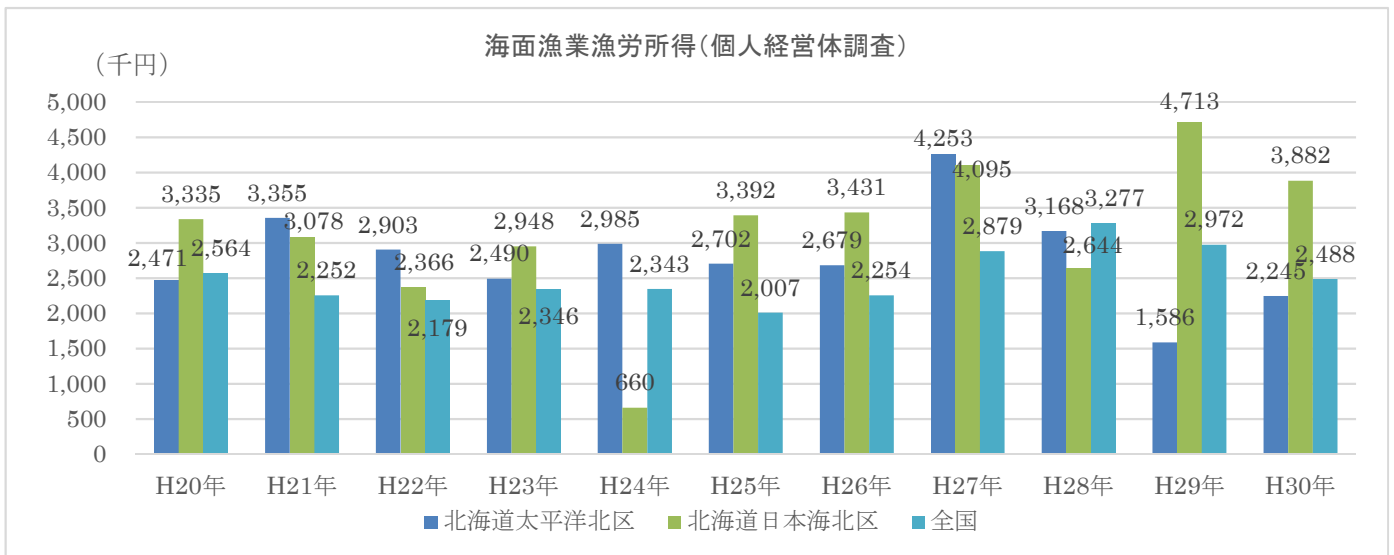
漁業生産に占める栽培漁業の生産量の割合は近年増加傾向にあったが、平成28年以降下落を続け29年は45.2%と23年水準に大きく落ち込んだ。一方、生産額では28年に最高水準を維持したが、29年は前年を下回り59.4%となった。



出典：北海道水産林務部「水産業・漁村の動向等に関する年次報告」

■ 海面漁業漁労所得（北海道太平洋北区、北海道日本海北区、全国）

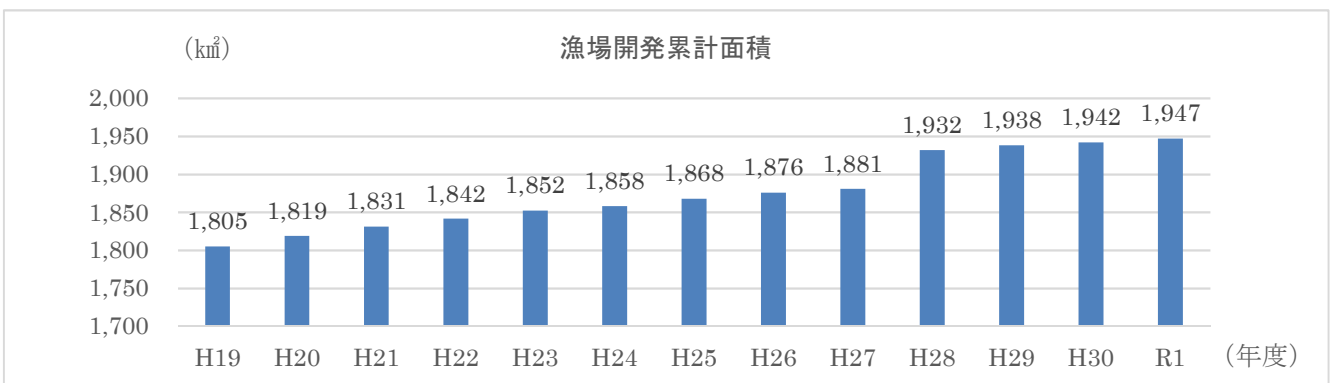
漁船漁家の所得額は漁獲量や魚価等の変動、自然災害に左右されることから不安定となる特徴があるが、平成30年は北海道太平洋北区2,245千円、北海道日本海北区3,882千円と前年より前者は増加、後者は減少した。



出典 農林水産省「漁業経営調査」

■ 漁場開発累計面積

国が定める漁港漁場整備長期計画に沿って北海道が策定した事業計画に基づき事業が実施されて、漁場開発累計面積は着実に増加し、令和元年度には1,947km²となっている。



出典：北海道調べ

■ 種苗放流数

第7次栽培漁業基本計画に沿って、種苗放流が順調に進められており、平成29年度には約34.59億尾(個)(第7次栽培漁業基本計画の目標値は平成31年度において3,229,250千尾(個))の放流が行われている。

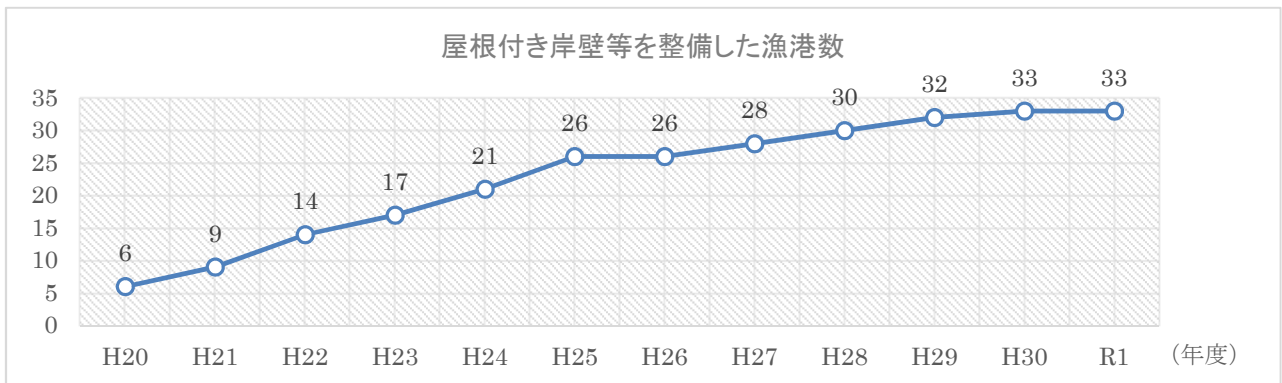


出典：栽培漁業・海面養殖用種苗の生産・入手・放流実績(全国)～資料編～

北海道第7次栽培漁業基本計画に定められているヒラメ、マツカワ、ニシン、キツネメバル、ホタテガイ、エゾアワビ、エゾバフンウニ、キタムラサキウニ、マナマコの種苗放流数

■ 屋根付き岸壁等を整備した漁港数

衛生管理向上のため屋根付き岸壁等の整備が進められ、令和元年度現在、33漁港において整備されている。



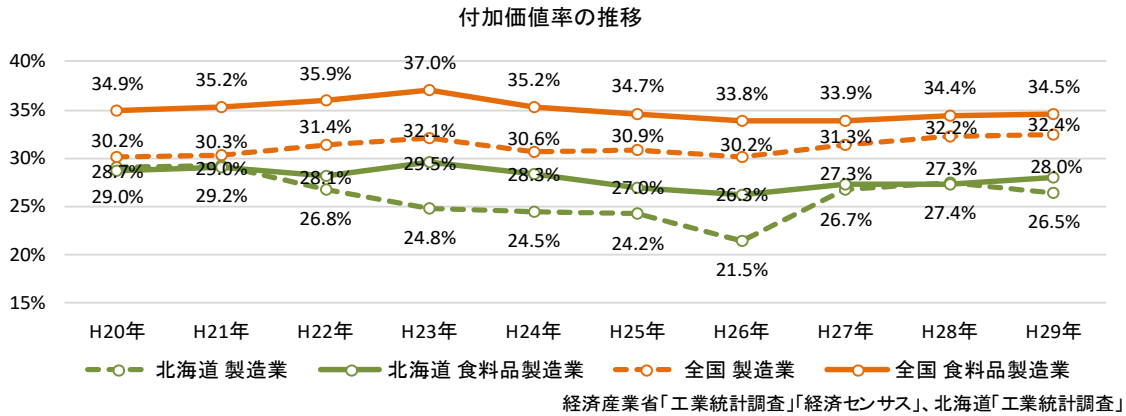
出典：北海道局調べ

② 「食」の高付加価値化と総合拠点づくり

(「食」の高付加価値化・競争力強化)

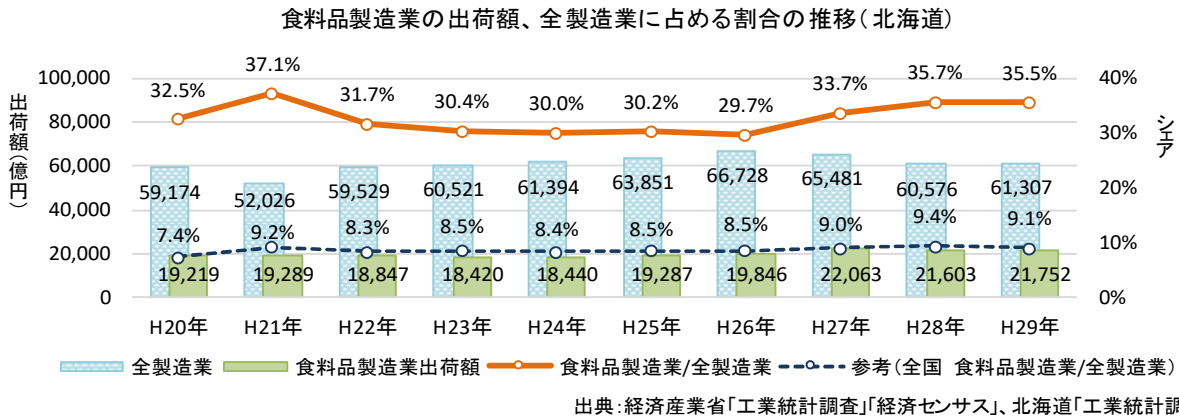
■ 食料品製造業の付加価値率（従業員4人以上の事業所）

道内食料品製造業の付加価値率（「付加価値額÷製造品出荷額等×100」で算定）は平成24年から3年連続で低下したが、27年以降は僅かながら上向き29年は前年より0.7ポイント増の28.0%（全国食品製造業は34.5%）となった。



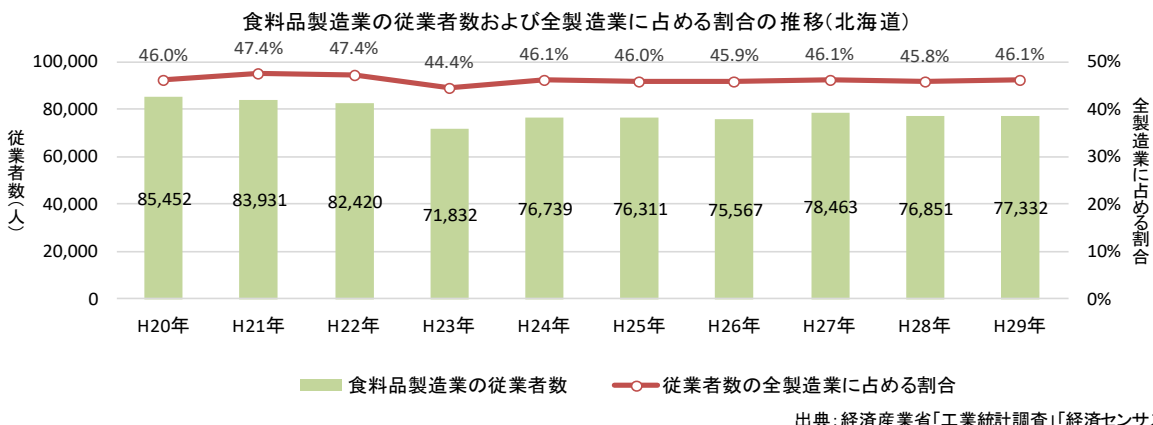
■ 食料品製造業出荷額及び全製造業に占める割合（従業員4人以上の事業所）

道内食料品製造業の出荷額は、近年、1兆9,000億円程度で推移していたが、平成27年に2兆円を超え、29年は2兆1,752億円（対前年0.7%増）となった。製造業全体に占める割合は35.5%（全国は9.1%）と前年より0.2ポイント減（全国0.3ポイント減）となっている。



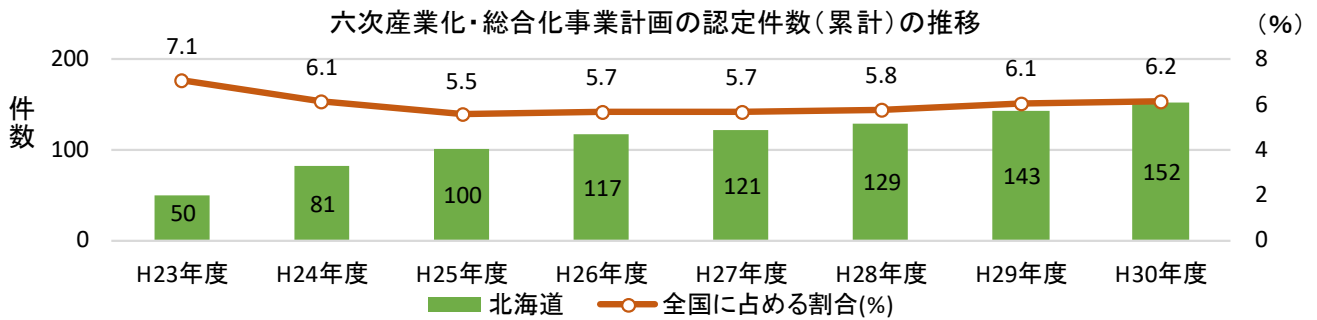
■ 食料品製造業従業者数及び全製造業に占める割合（従業員4人以上の事業所）

平成29年の道内食料品製造業の従業者数は77,332人と前年から481人増加しているものの、近年製造業全体では46%前後とほぼ横ばい。食料品製造業の全製造業に占める割合は、全国の14.8%（29年）と比べ3倍もの高い割合を維持している。



■ 6次産業化・地産地消法に基づく認定件数

令和元年6月28日時点で、6次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の道内認定件数は152件で、全国に占める割合は6.2%（都道府県別では首位）である。内訳は、農畜産物が143件を占め、林産物3件、水産物6件となっている。

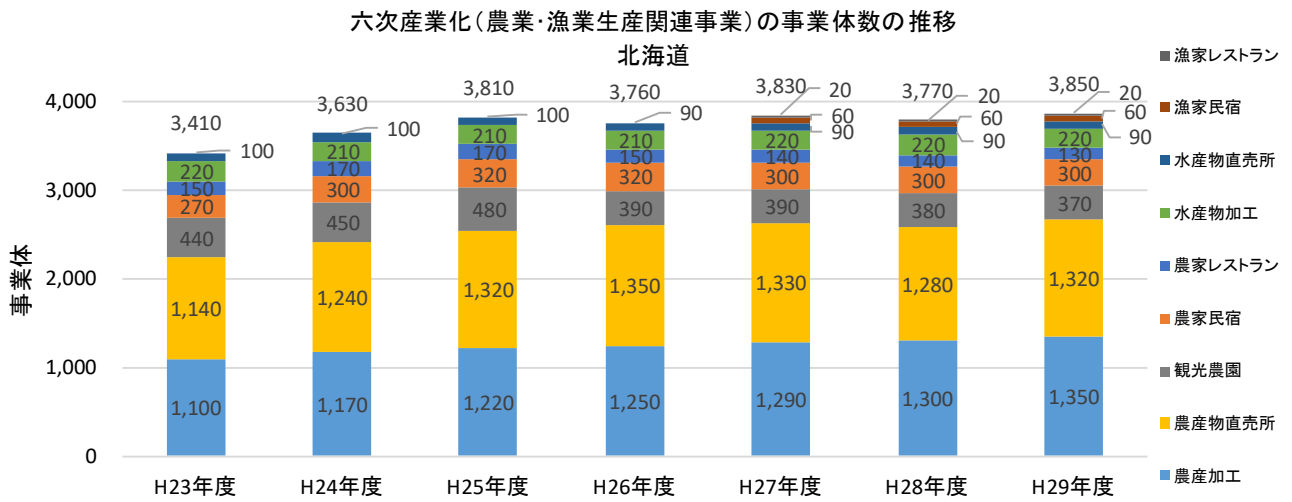


出典：農林水産省「認定事業計画の累計概要」

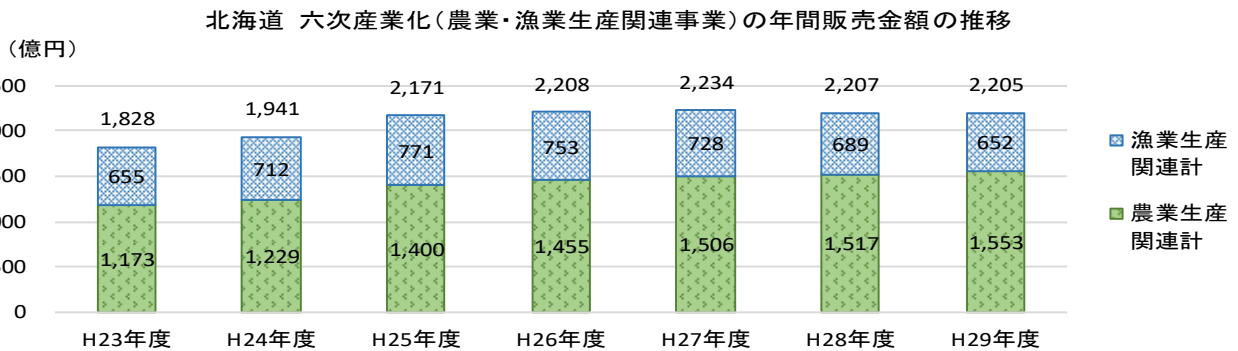
■ 6次産業化の取組事業体数、年間販売総額

平成29年度の北海道の農業・漁業生産関連事業による取組事業体数は3,850（業態別重複を除外）で、前年度より80減少している。業態別にみると、農産物加工1,350、農産物直売所1,320、観光農園370、農家民宿300、農家レストラン130、水産物加工220、水産物直売所90、漁家民宿60、漁家レストラン20となっている。

年間総販売金額は2,205億円で、前年度とほぼ横ばいとなっている。内訳は、農業生産関連が1,553億円で前年度に比べて2.4%の増加、漁業生産関連が652億円で5.4%減少した。



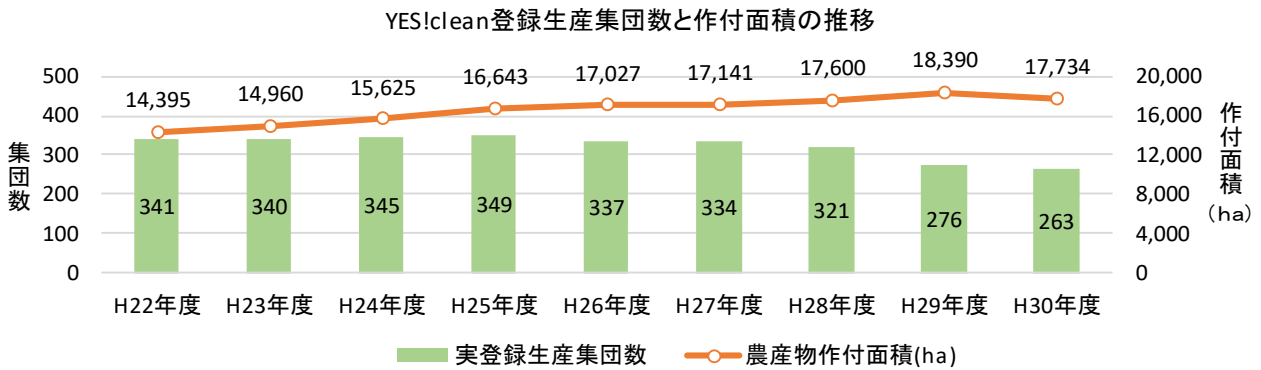
出典：農林水産省「六次産業化総合調査」



出典：農林水産省「六次産業化総合調査」

■ YES! clean 農産物表示制度の登録集団数、作付面積

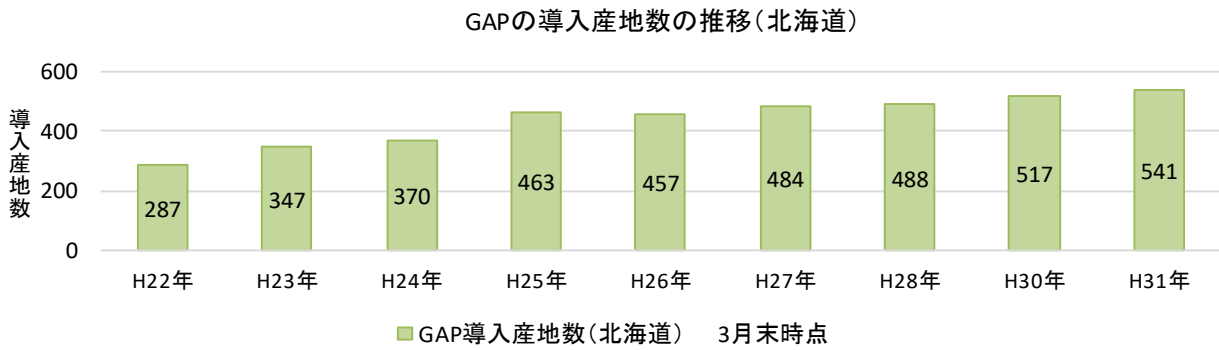
道内におけるクリーン農業の平成 30 年度における登録集団数は 263 集団（前年から 13 集団減）と減少基調であり、作付面積も前年度の 18,390ha から 17,734ha（対前年 656ha 減）と減少に転じた。



出典: 北海道「食の安全・安心に関して講じられた施策等に関する報告書」「北海道農業・農村の現状と課題」

■ GAPの導入産地数

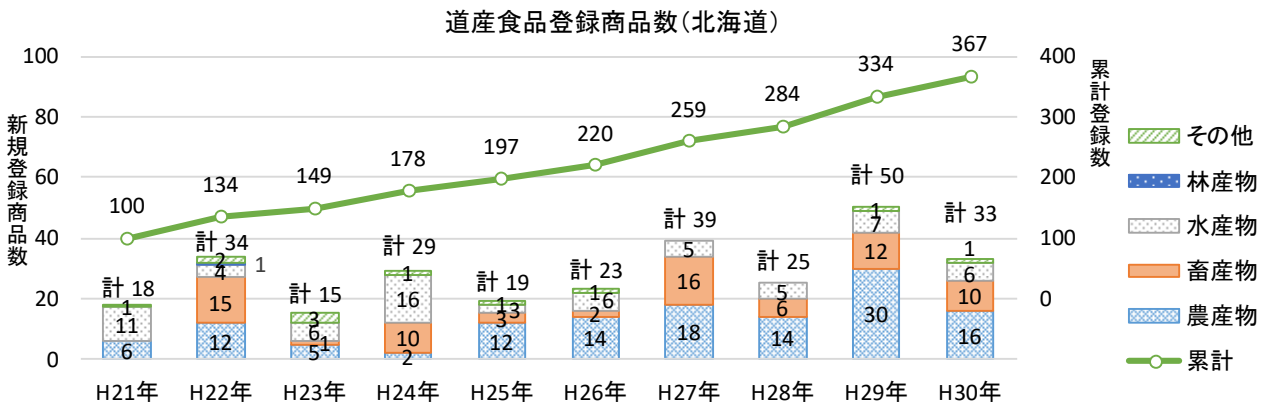
農業生産工程管理（GAP）の導入産地数は増加を続け、平成 31 年 3 月末は 541 産地となり 30 年から 24 産地増加した。



出典: 北海道「食の安全・安心に関して講じた施策等に関する報告書」

■ 道産食品登録商品数

「道産食品登録制度」に基づく登録商品は年ごとに登録数の増減はあるが順次増加している。平成 30 年には前年より 33 商品増加し累計で 367 商品となった。登録商品数（累計）の内訳は、農産物 154、畜産物 84、水産物 106、林産物 3、その他 20 となっている。

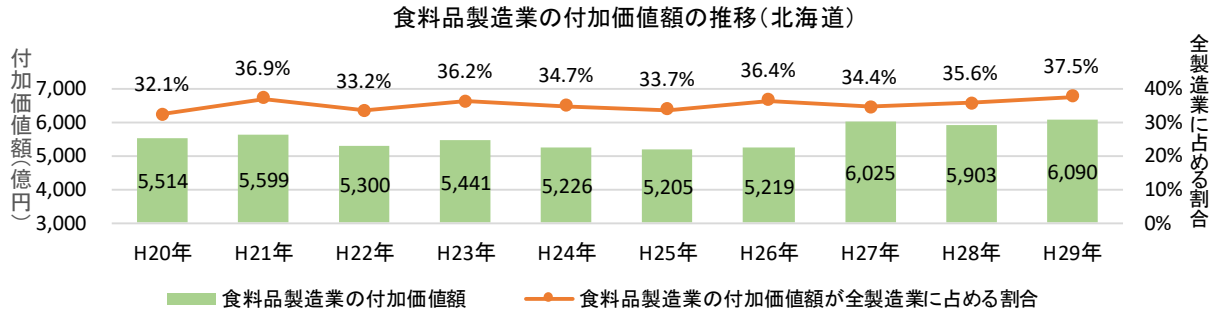


出典: 北海道「道産食品登録制度登録食品」

〔食〕の総合拠点づくり

■ 食料品製造業の付加価値額（従業員4人以上の事業所）

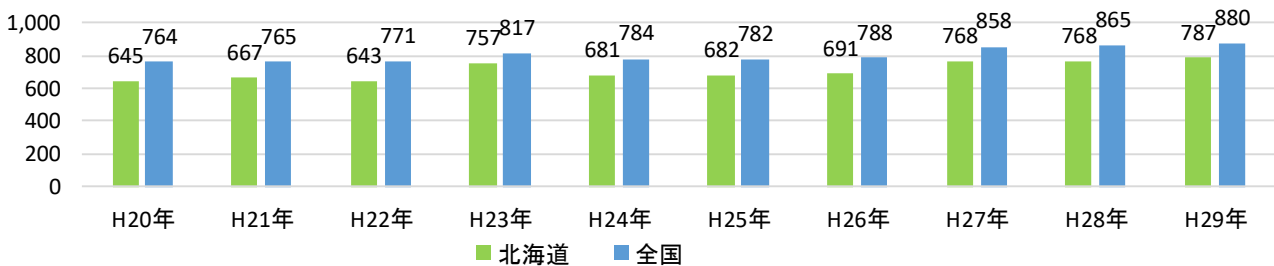
道内食料品製造業の平成29年の付加価値額は前年より187億円増加し6,090億円（全国食料品製造業の付加価値額は10兆261億円）と6,000億円台を再突破するとともに、道内全製造業の付加価値額に占める割合は37.5%と前年より1.9ポイント増加した。労働生産性を示す従業者数一人あたりの食料品製造業付加価値額は29年の北海道は787万円/人と上昇したが、依然として全国の880万円/人に比べて約1割以上低い。



出典：経済産業省「工業統計調査」「経済センサス」、北海道「工業統計調査」

(万円/人)

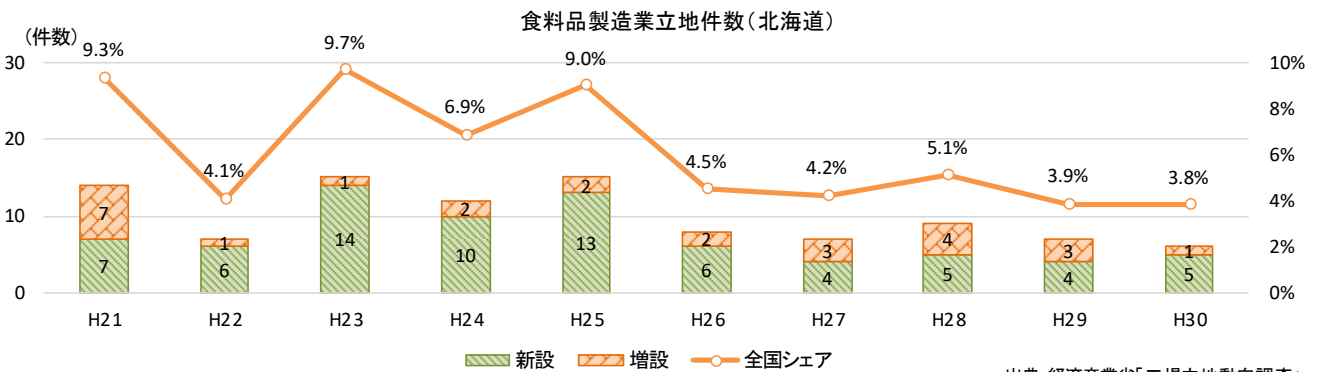
一人あたりの食料品製造業の付加価値額



出典：経済産業省「工業統計調査」「経済センサス」、北海道「工業統計調査」

■ 食料品製造業立地件数（新規、増設）

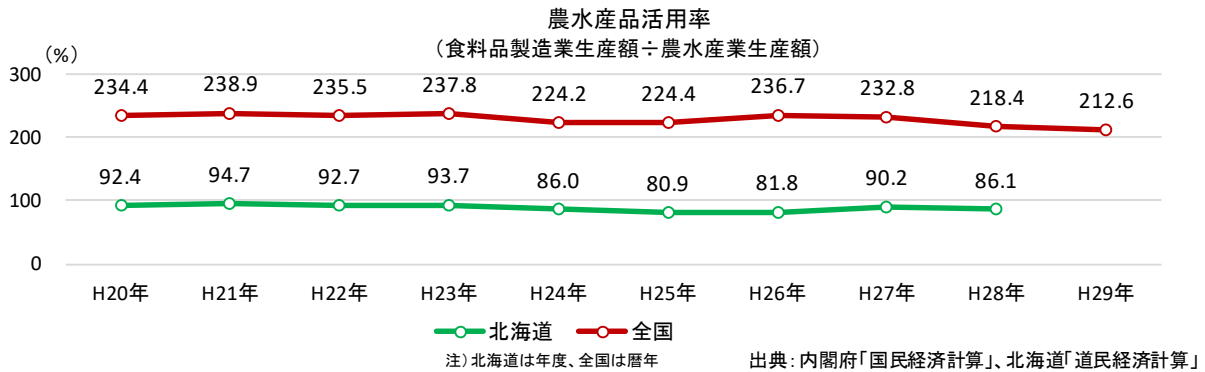
平成29年における北海道の食料品製造業立地件数は、前年より1件減の6件であり、内訳は、新設1件増、増設2件減で、それぞれ5件、1件であった。また、同年の全国の食料品製造業立地件数は158件であり、北海道が占める割合は対前年0.1%減の3.8%であった。中期トレンドとしては、新設・増設ともに減少傾向である。



出典：経済産業省「工場立地動向調査」

■ 農水産品活用率

北海道の農水産品活用率（食料品製造業生産額／農水産業生産額で算定）は、平成28年で86.1%であり前年より4.1ポイント下落しており、食料品製造業生産額が農水産業生産額を下回っている状況である。全国での同年の農水産品活用率は218.4%であり、食料品製造業生産額が農水産業生産額の2倍以上となっている。

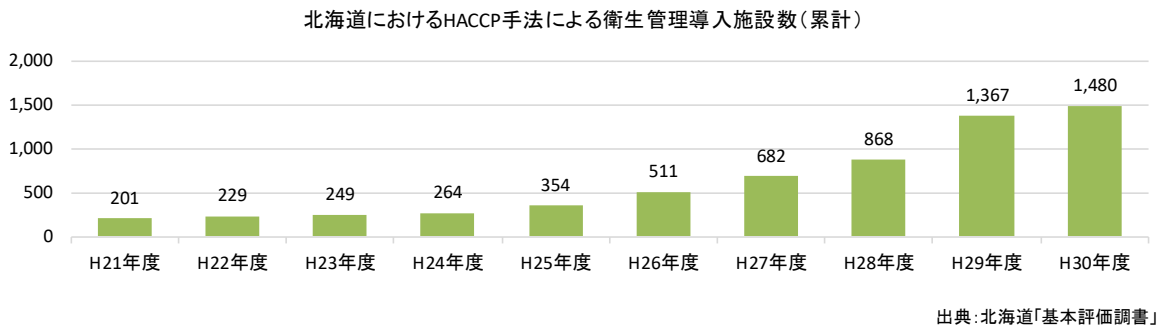


③ 「食」の海外展開

■ HACCP手法による衛生管理導入施設数（累計）

北海道のHACCP手法による衛生管理導入施設数は、平成21年度以降毎年20施設程度増加していたが、25年度からは大きく増え30年度には前年度より113施設増加して累計で1,480施設となった。

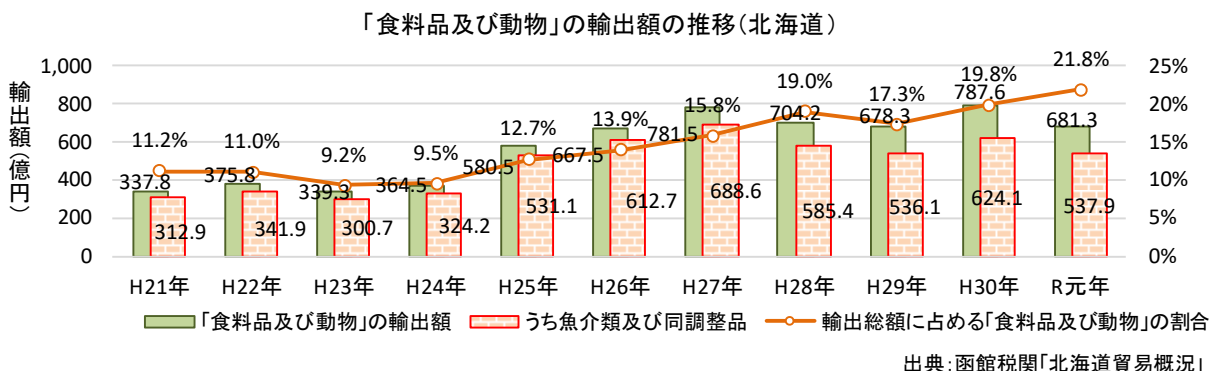
*HACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point) 食品の製造・加工工程のあらゆる段階で発生するおそれのある微生物汚染等の危害をあらかじめ分析 (Hazard Analysis) し、その結果に基づいて、製造工程のどの段階でどのような対策を講じればより安全な製品を得ることができるかという重要管理点 (Critical Control Point) を定め、これを連続的に監視することにより製品の安全を確保する衛生管理の手法。



■ 「食料品及び動物」輸出額、「魚介類及び調整品」輸出額、輸出総額に占める「食料品及び動物」の割合

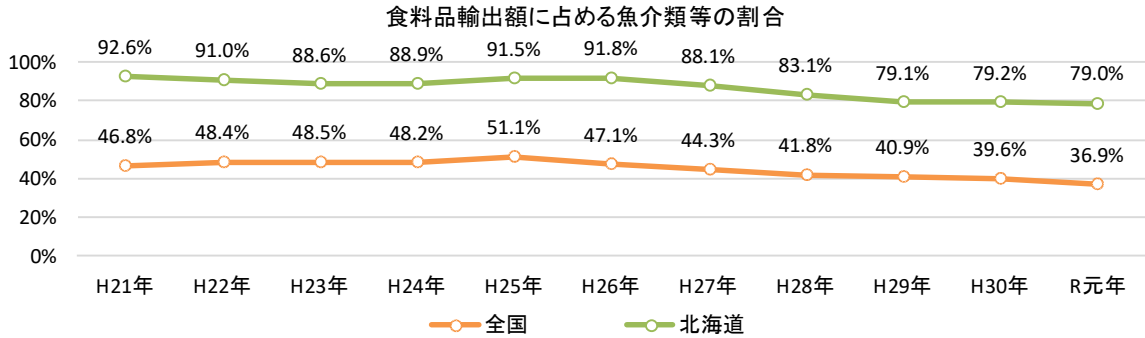
北海道の食料品（食料品及び動物）輸出額は、平成21年以降350億円前後で推移してきたが、25年から増加基調となったが、輸出割合の大きいホタテ貝の斃死問題が影響し、ここ数年は一進一退しており、令和元年は輸出額681億円と対前年13.5%減となっている。

食料品輸出額の内、魚介類（魚介類及び調整品）輸出額の元年は538億円と前年より13.8%減少した。北海道の輸出総額に占める食料品輸出額の割合をみると、元年は21.8%と、前年より増加した。



■ 「食料品及び動物」輸出額に占める「魚介類及び調整品」の割合

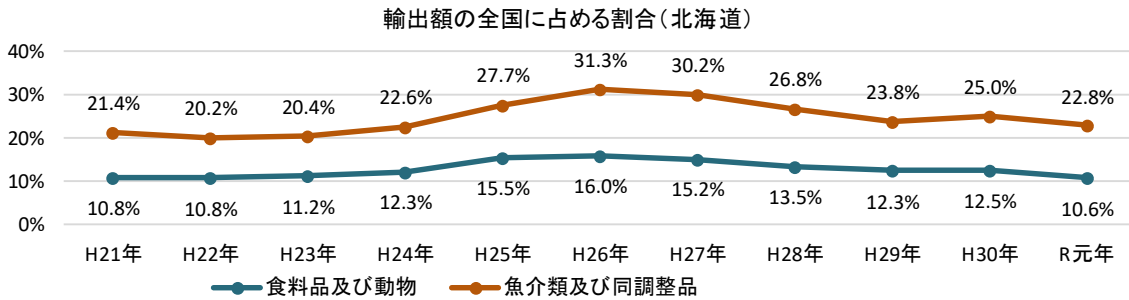
食料品（食料品及び動物）輸出額に占める魚介類（魚介類及び調整品）の割合は、令和元年は79.0%で前年より0.2ポイント減少している。



出典：函館税関「北海道貿易概況」、財務省「貿易統計」

■ 輸出額の全国シェア：「食料品及び動物」、「魚介類及び調整品」

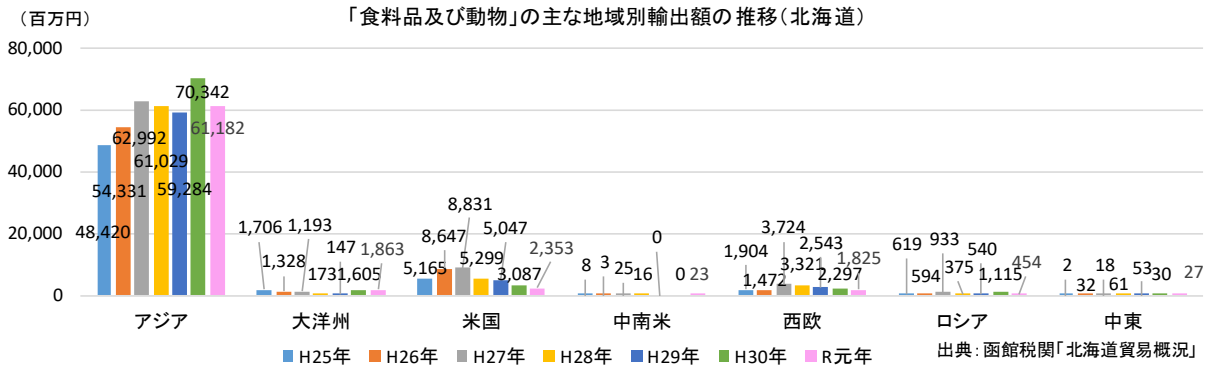
全国の「食料品及び動物」、「魚介類及び調整品」輸出額に対する北海道が占める割合は、令和元年ではそれぞれ10.6%、22.8%であり、前年よりそれぞれ1.9ポイント、2.2ポイント減少している。



出典：函館税関「北海道貿易概況」、財務省「貿易統計」

■ 「食料品及び動物」の地域別輸出額

令和元年における北海道の食料品輸出先をみると、アジアが最大で前年より13.0%減の612億円であり全輸出額の89.8%を占めた。次が米国向けで前年より23.8%減の24億円であった。



出典：函館税関「北海道貿易概況」

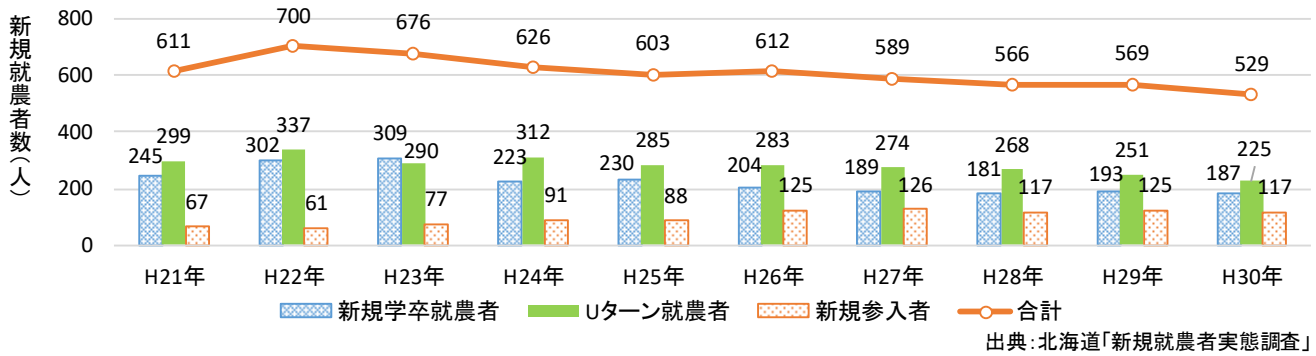
④ 地域資源を活用した農山漁村の活性化

(農山漁村の活性化)

■ 新規就農者数（形態別）

道内の新規就農者数は減少傾向にあり、平成30年は529人で前年と比べて40人減と、新規学卒就農者、Uターン就農者（いずれも農家出身者）、新規参入者（非農家出身者）ともに大きく減少した。新規参入者の経営形態は、初期投資が少なく済む野菜が62人（新規参入者の53.0%）と最も多く、次いで酪農21人（同17.9%）の順となっている。

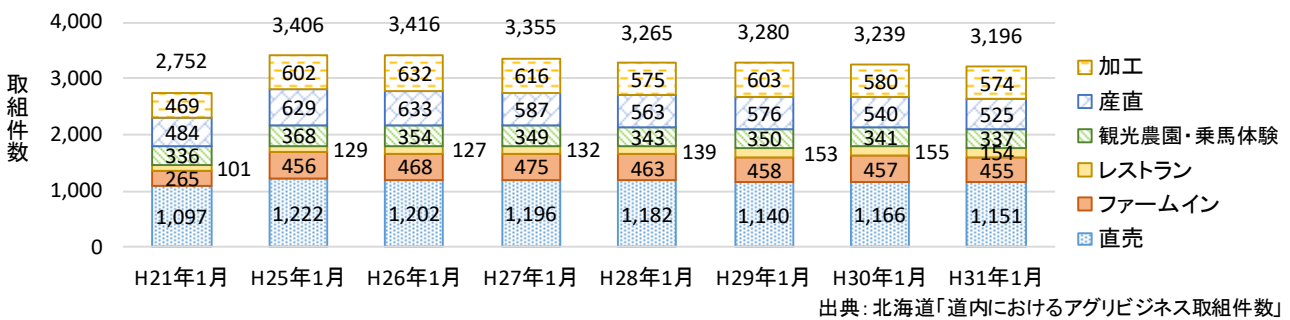
新規就農者数の推移(北海道)



■ アグリビジネス取組件数

平成31年1月時点で、道内アグリビジネスに取り組んでいるのは3,196件で、前年から43件減少した。ビジネス件数の内訳は直売1,151件（対前年15件減）、加工574件（同6件減）、産直525件（同15件減）、ファームイン455件（同2件減）などとなっており、26年をピークに減少傾向となっている。

アグリビジネス取組件数の推移(北海道)



(豊富な地域資源の活用)

■ 道民との協働による森林づくりの参加者数

山村地域の活性化を図り、森林が持つ多面的機能を持続的に発揮する森林づくりを目的とした植樹祭等、協働による森林づくりの平成25年度参加者数は43万人（対前年度6万人減）であった。

統計調査項目の整理により、26年度から参加者数は集計されていない。

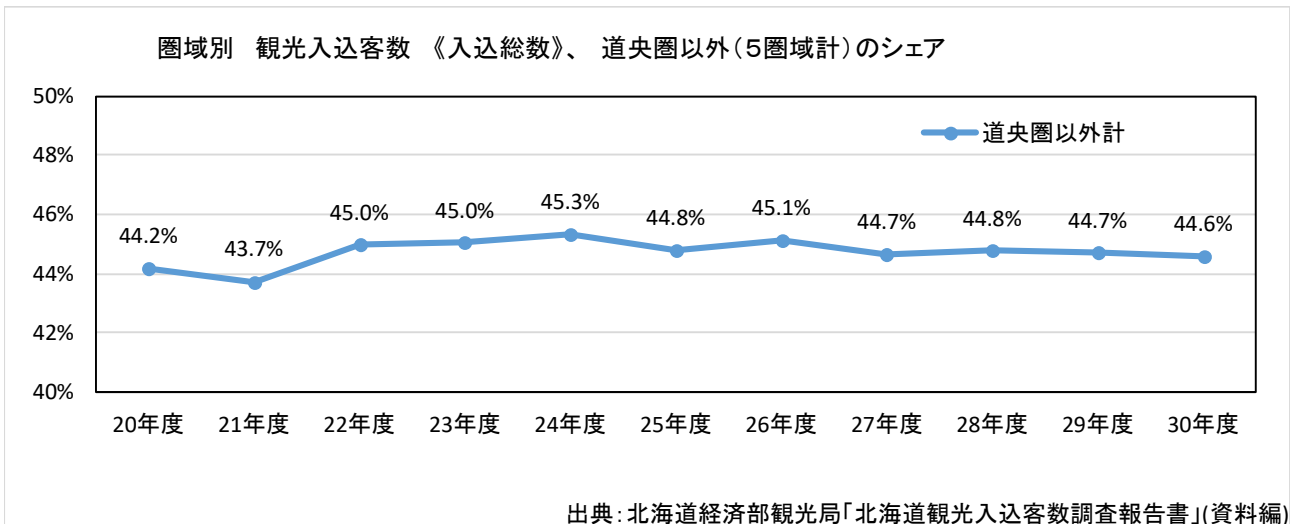
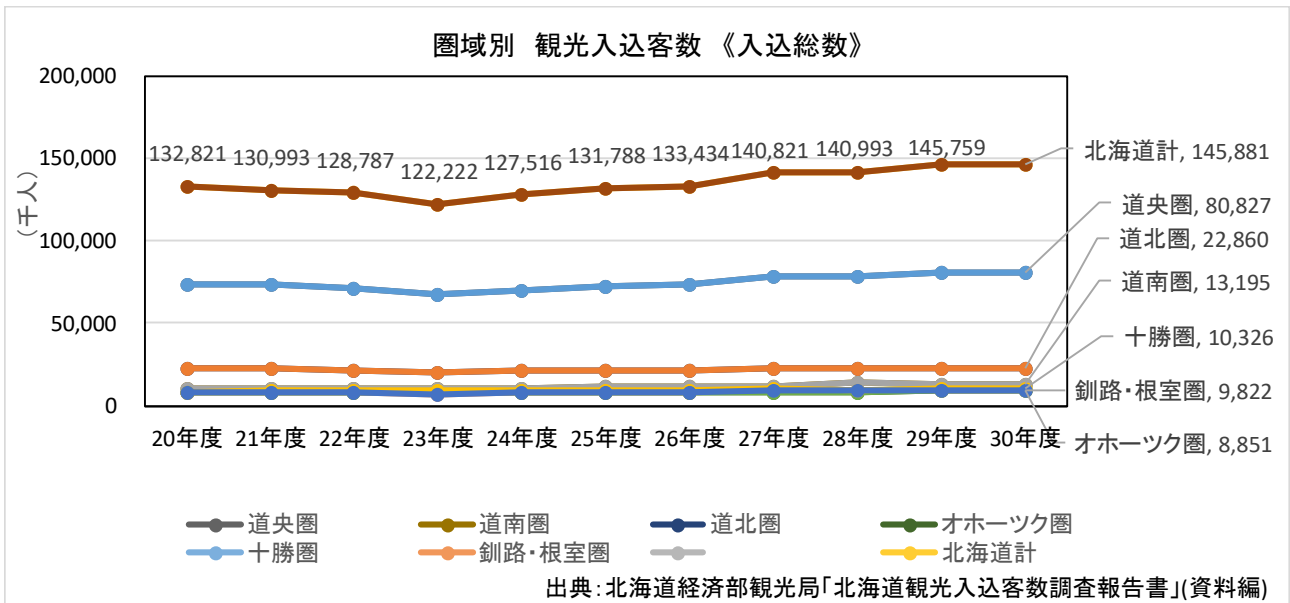
（出典：北海道「施策評価調書」）

(2) 世界水準の観光地の形成

(世界に通用する魅力ある観光地域づくり、観光旅行消費の一層の拡大)

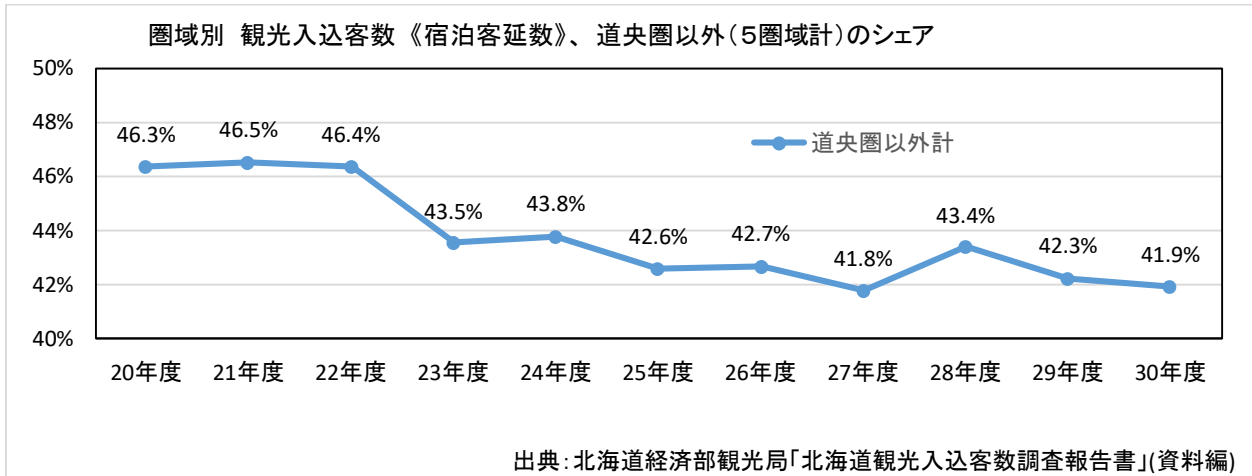
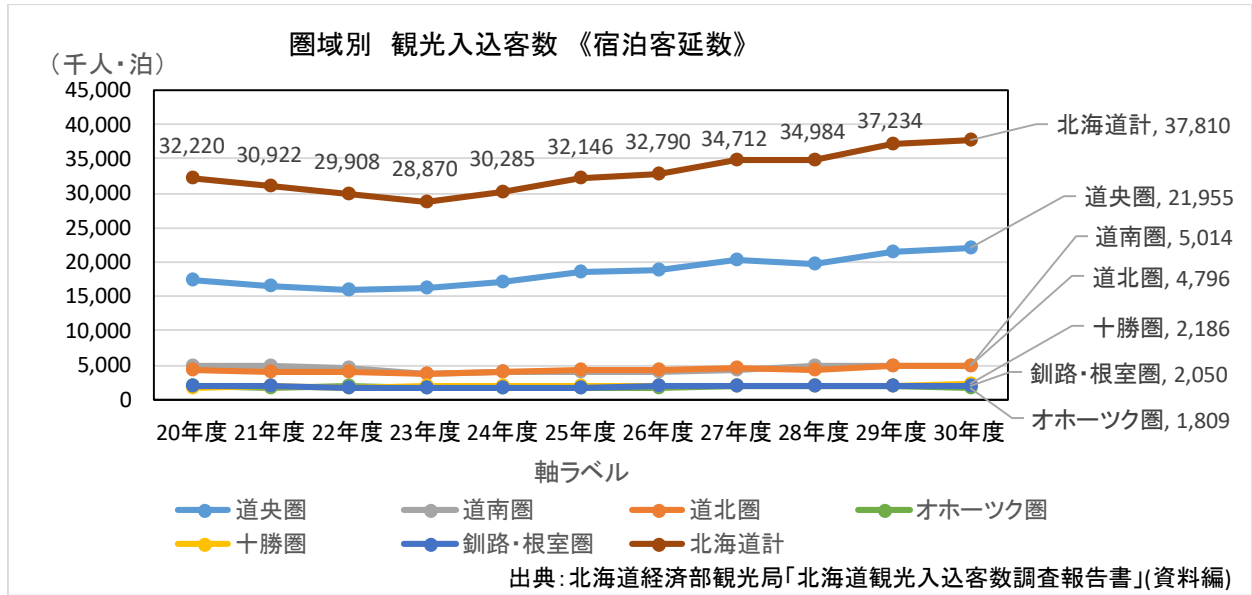
■ 圏域別観光入込客数・宿泊客延数

北海道における観光入込客数（延べ人数）の「入込総数」について、平成24年度以降は毎年度増加しており、30年度は9月に発生した北海道胆振東部地震の影響はあったものの、1億4,588万人(対前年度比0.1%増)となった。6圏域別では、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室では前年度に比べて微減となったが、道南圏、道央圏では前年度を上回った。全道の入込総数に占める、道央圏以外（5圏域の合計）のシェアは44～45%ほどで推移しており、30年度は44.6%となっている。



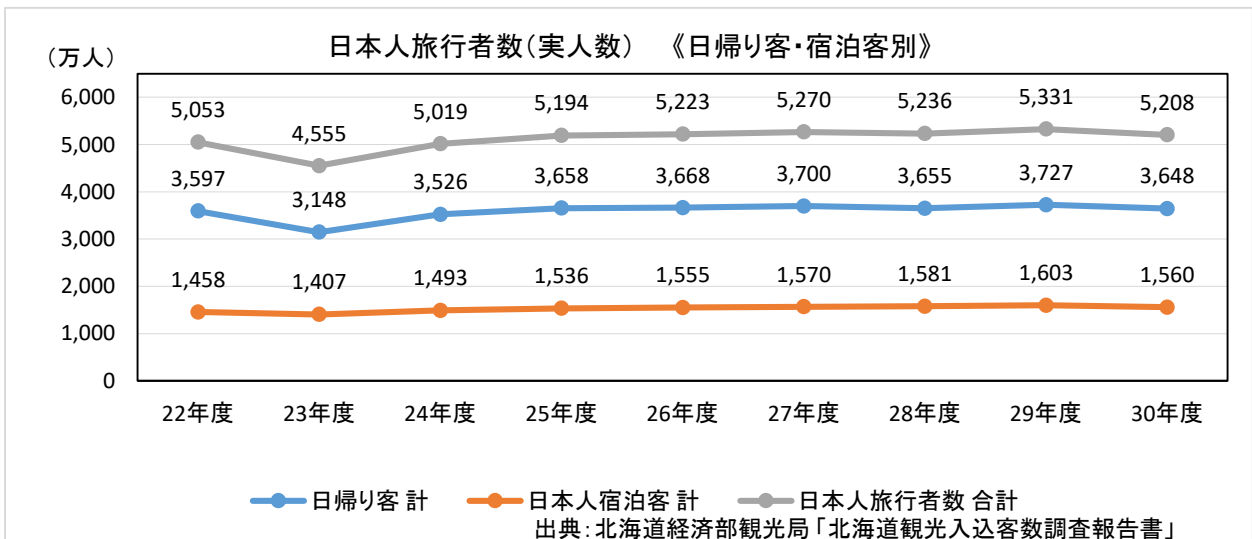
主要施策2 世界に目を向けた産業の振興
 (2) 世界水準の観光地の形成

「宿泊客延数」の全道値についても、24年度以降は毎年度増加しており、30年度は9月に発生した北海道胆振東部地震の影響はあったものの、3,781万人・泊(対前年度比1.5%増)となった。全道の宿泊客延数に占める、道央圏以外(5圏域の合計)のシェアは近年低下傾向にあり、30年度は41.9%と前年度より0.4ポイント減少した。



■ 日本人旅行者数(道内容・道外客)

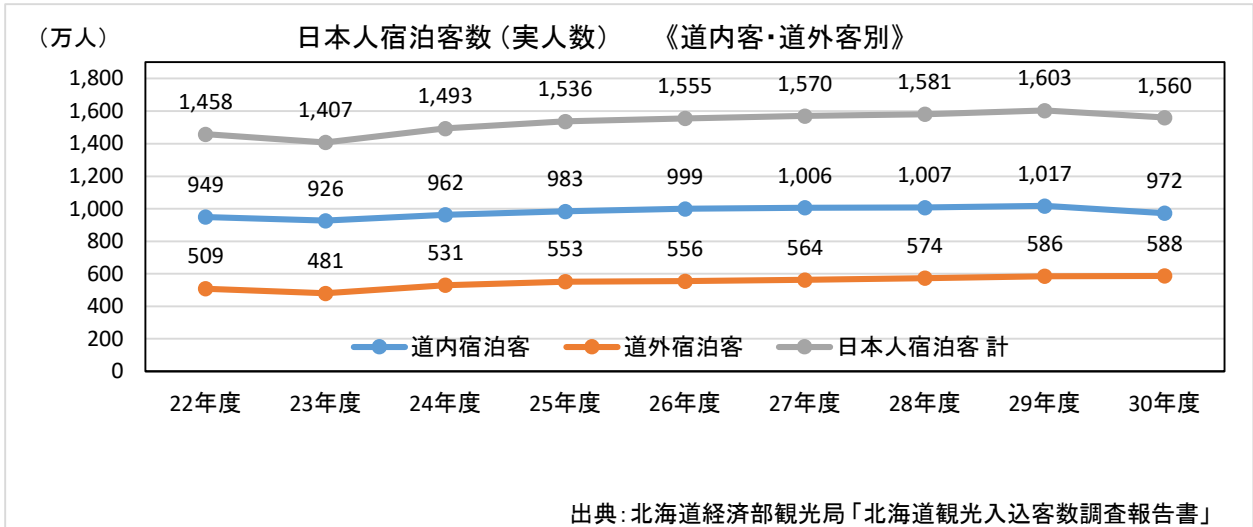
北海道における日本人旅行者数の「実人数」について、平成24年度以降は増加傾向となっていたが、30年度は9月の北海道胆振東部地震の影響もあり、5,208万人(対前年度比2.3%減)となった。30年度の道内容及び道外客についてはそれぞれ4,601万人、607万人となっている。



主要施策2 世界に目を向けた産業の振興

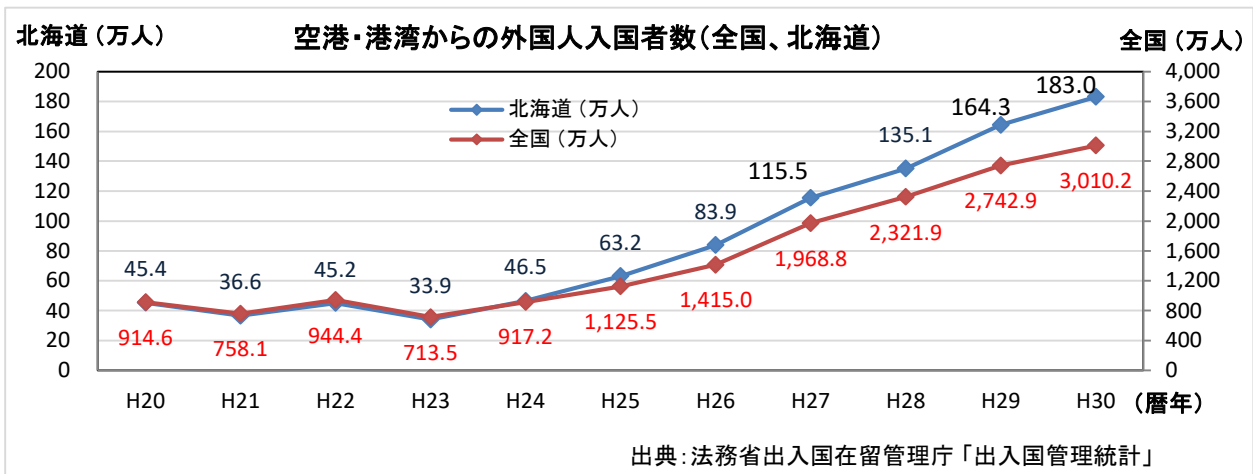
(2) 世界水準の観光地の形成

このうち、宿泊客数について、平成30年度は1,560万人(対前年度比2.7%減)となっており、道内客及び道外客についてはそれぞれ972万人、588万人となっている(道外客が37.7%を占めている)。



■ 道内空港・港湾からの外国人入国者数

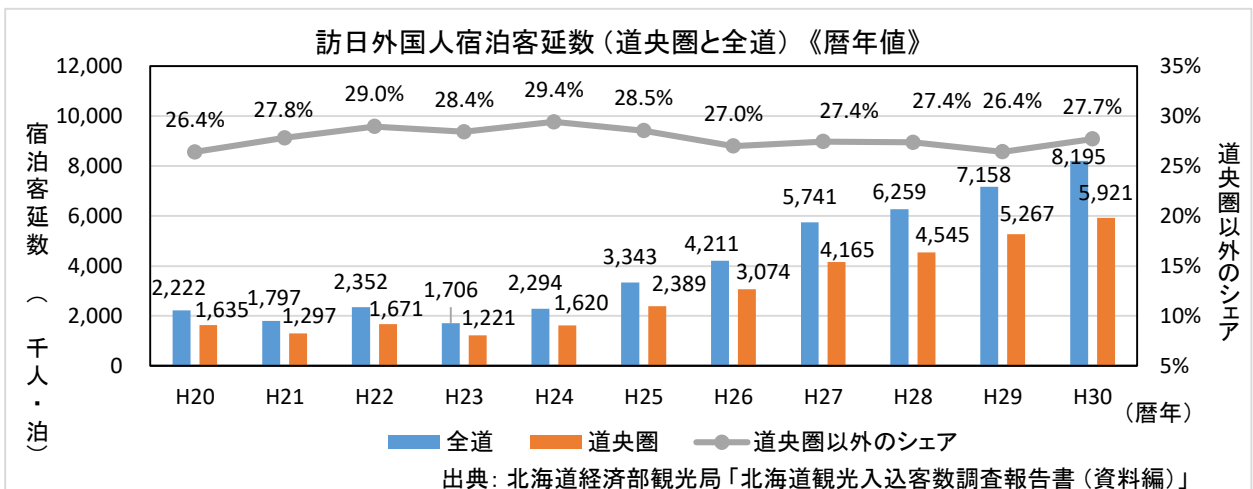
海外と北海道との人の流れに関して、道内空港・港湾からの外国人入国者数の経年推移を見ると、平成30年の入国者数は183万0千人と過去最多で、前年より11.4%増(全国は9.7%増)となった。



■ 圏域別訪日外国人来道宿泊客延数

訪日外国人来道宿泊客延数について、平成24年以降は毎年増加しており、30年は9月の北海道胆振東部地震の影響はあったものの、820万人・泊(対前年比14.5%増)となった。

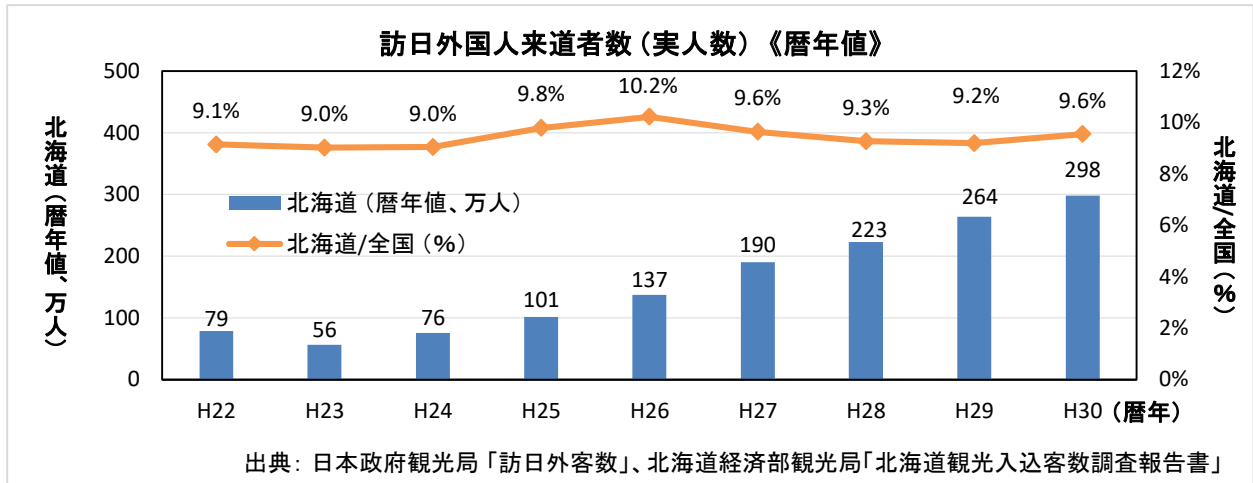
宿泊客延数の道央圏以外のシェアを見ると、30年は27.7%と前年に比べ1.3ポイント増加した。



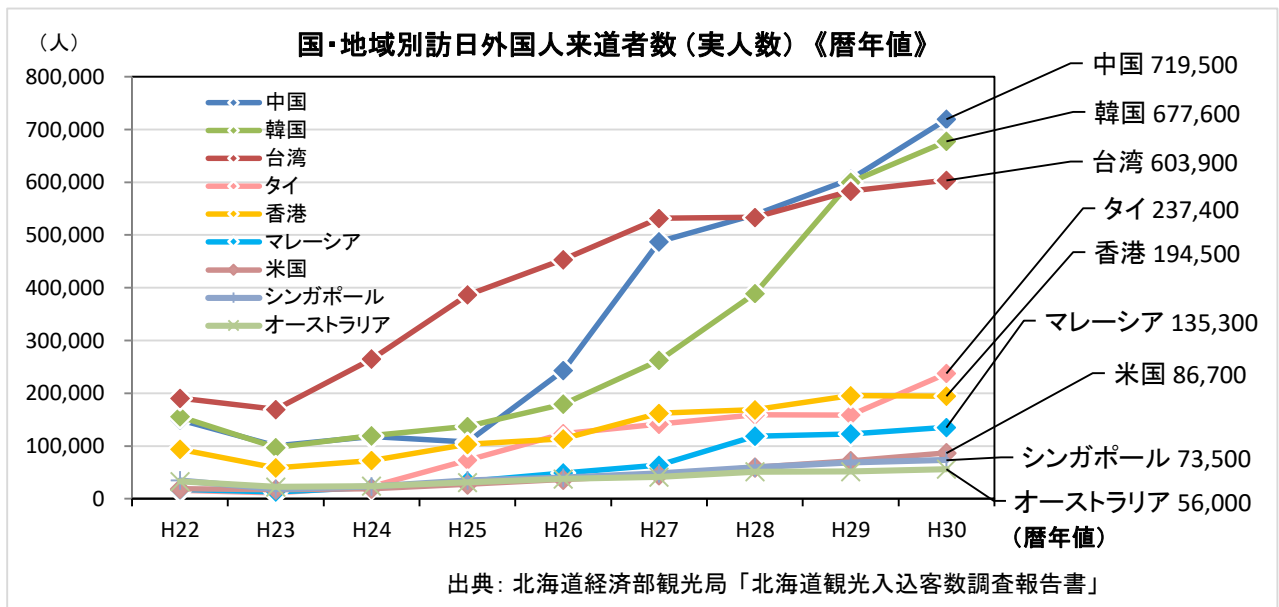
■ 国・地域別訪日外国人来道者数（実人数）

訪日外国人来道者数の「実人数」について、平成24年以降は毎年増加しており、30年は9月の北海道胆振東部地震の影響はあったものの、298万人(対前年比12.9%増)と、過去最多を更新した。

訪日外国人来道者数（実人数）の、全国に占めるシェアについて、30年は9.6%と、前年よりも0.4ポイント増加した。

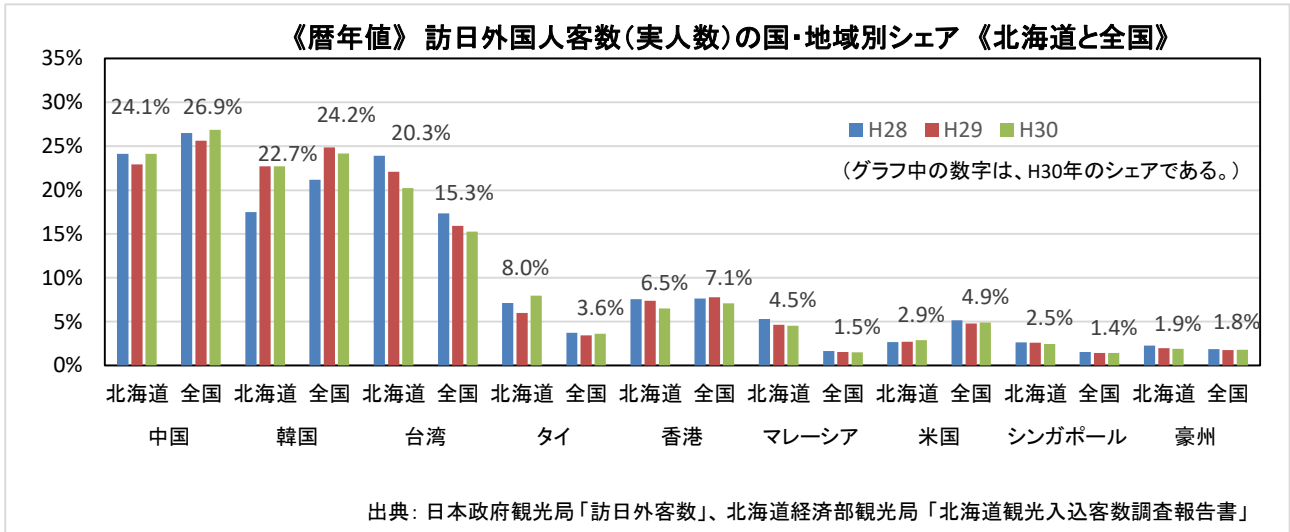


訪日外国人来道者数（実人数）を主な国・地域別に見ると、各国・地域とも増加傾向にあり、平成30年は、中国(719,500人)、韓国(677,600人)、台湾(603,900人)の順で、以下、タイ(237,400人)、香港(194,500人)、マレーシア(135,300人)、米国(86,700人)、シンガポール(73,500人)、オーストラリア(56,000人)と続いている。



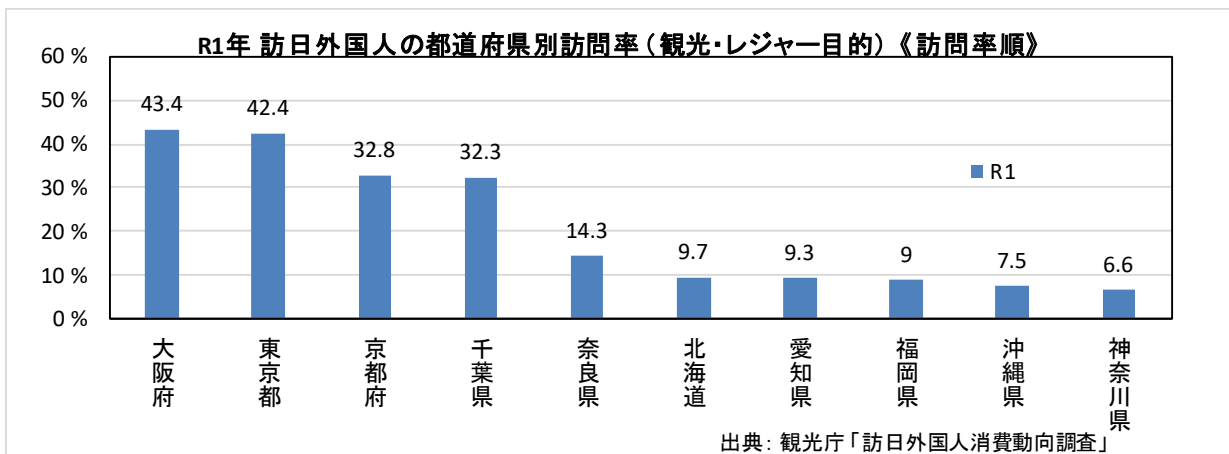
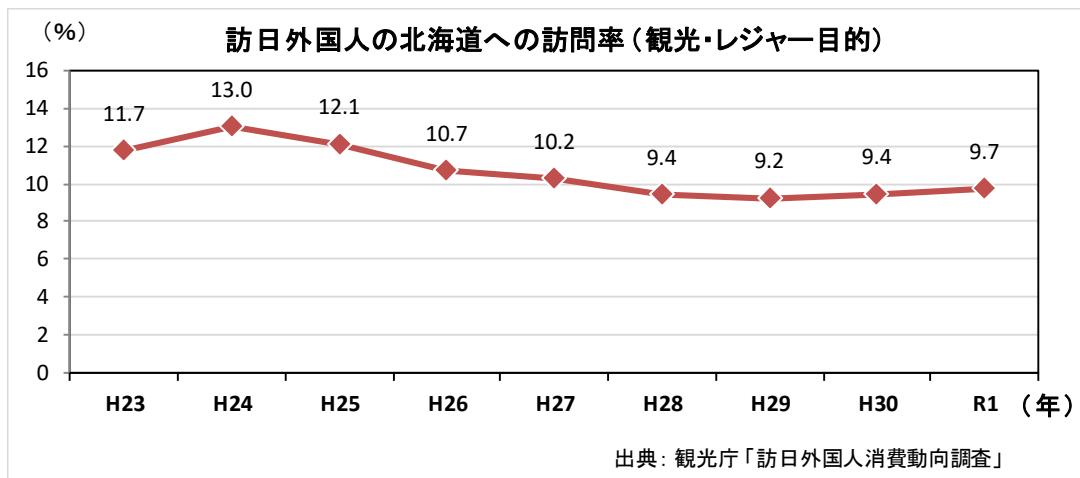
主要施策2 世界に目を向けた産業の振興
 (2) 世界水準の観光地の形成

訪日外国人来道者数(実人数)の、国・地域別シェアについて、平成30年では高い順に、中国(24.1%)、韓国(22.7%)、台湾(20.3%)、などとなっている。また、全国の訪日外国人客数(実人数)についても同様に、これらの国・地域別が高いシェアを示した。北海道と全国の比較では、北海道は台湾、タイ、マレーシアなどのシェアが高くなっており、中国、韓国、米国などのシェアが低くなっていた。



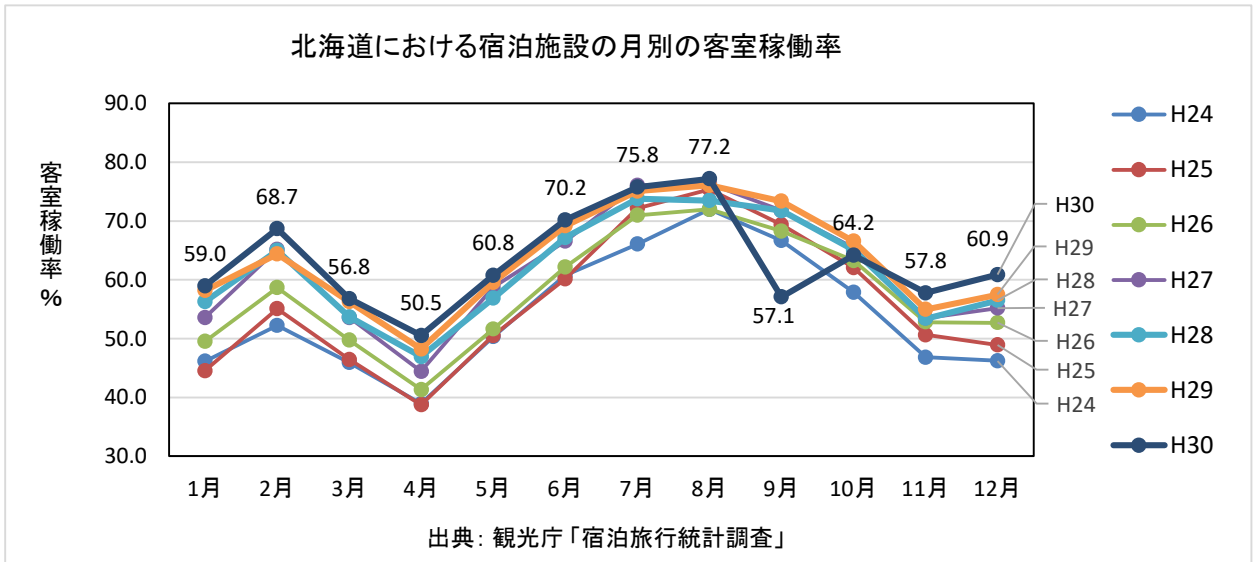
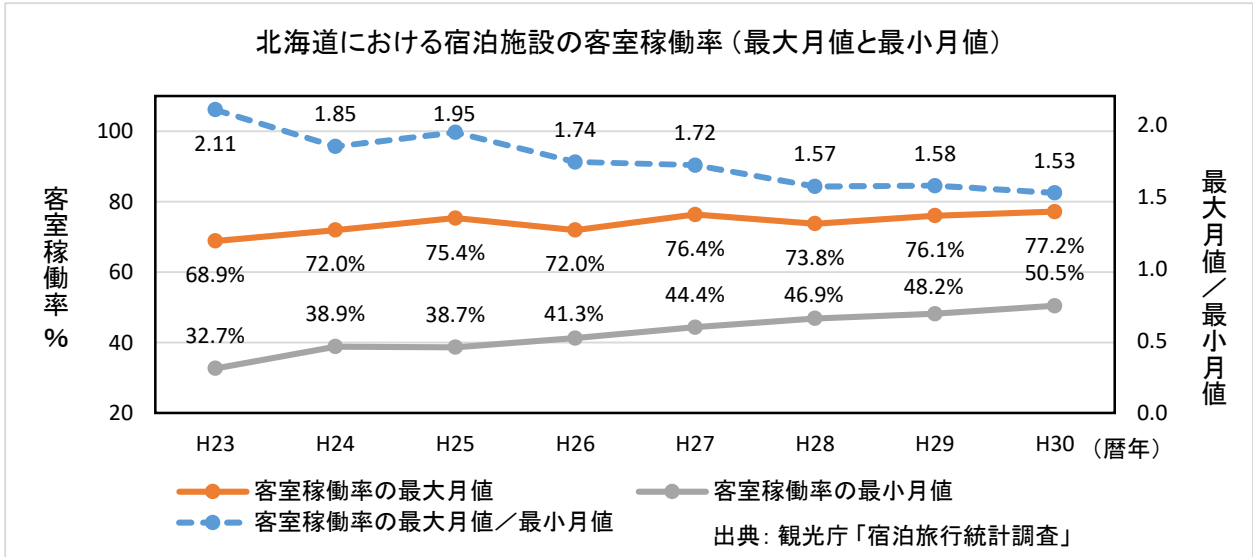
■ 訪日外国人の都道府県別訪問率

観光・レジャー目的の訪日外国人の北海道への訪問率について、令和元年は9.7%と前年より増加している。都道府県別に見ると、北海道は大阪府(43.4%)、東京都(42.4%)、京都府(32.8%)、千葉県(32.3%)、奈良県(14.3%)に次ぐ全国6位(前年は7位)の訪問率となっている。



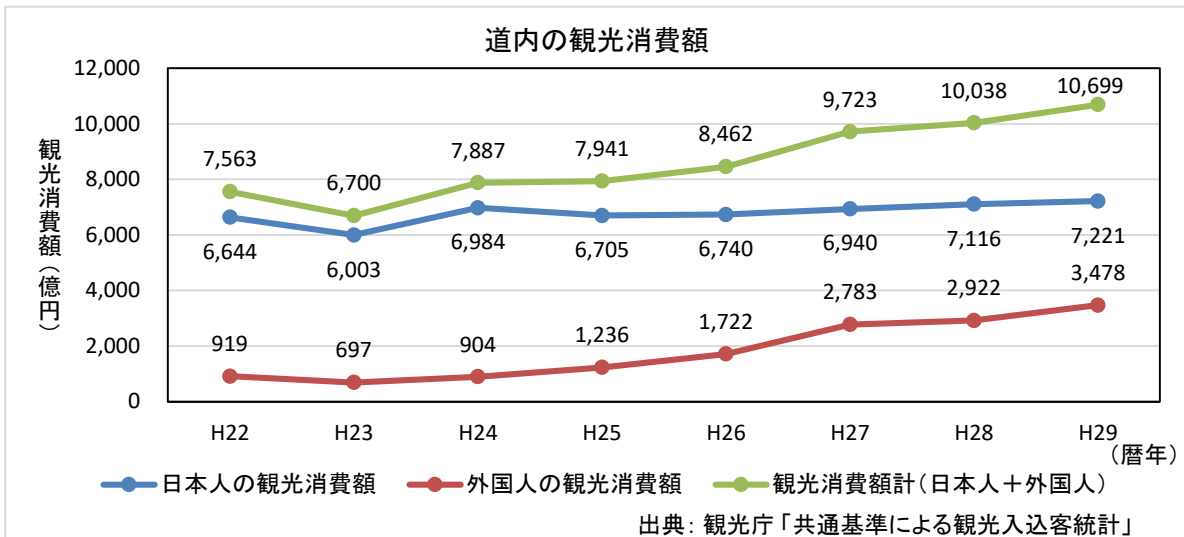
■ 月別客室稼働率

北海道における宿泊施設の月別客室稼働率について、平成30年の最大月は8月の77.2%、最小月は4月の50.5%となっている。前者を后者で除した割合は1.53であり、月別客室稼働率の季節較差は徐々に小さくなっている。なお、H30年9月は北海道胆振東部地震の影響もあり、過去年同期を大きく下回った。



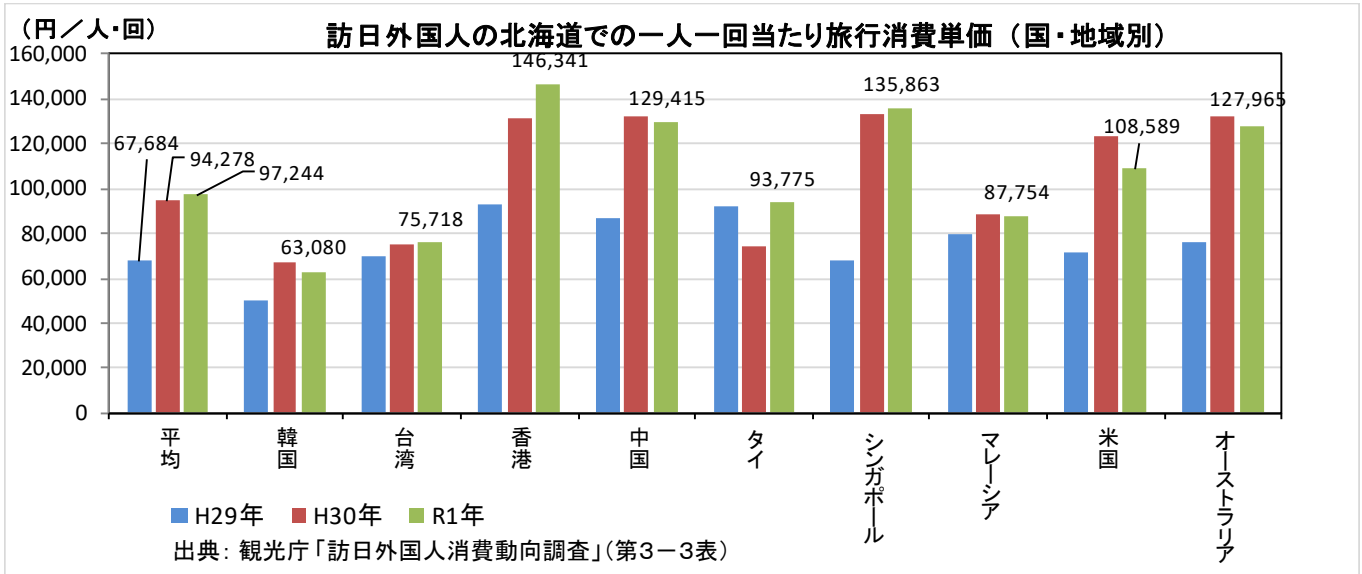
■ 観光消費額

北海道における観光消費額について、平成29年は日本人観光客が7,221億円（対前年比1.5%増）、外国人観光客が3,478億円（対前年比19.0%増）、合計で10,699億円（対前年比6.6%増）となっている。



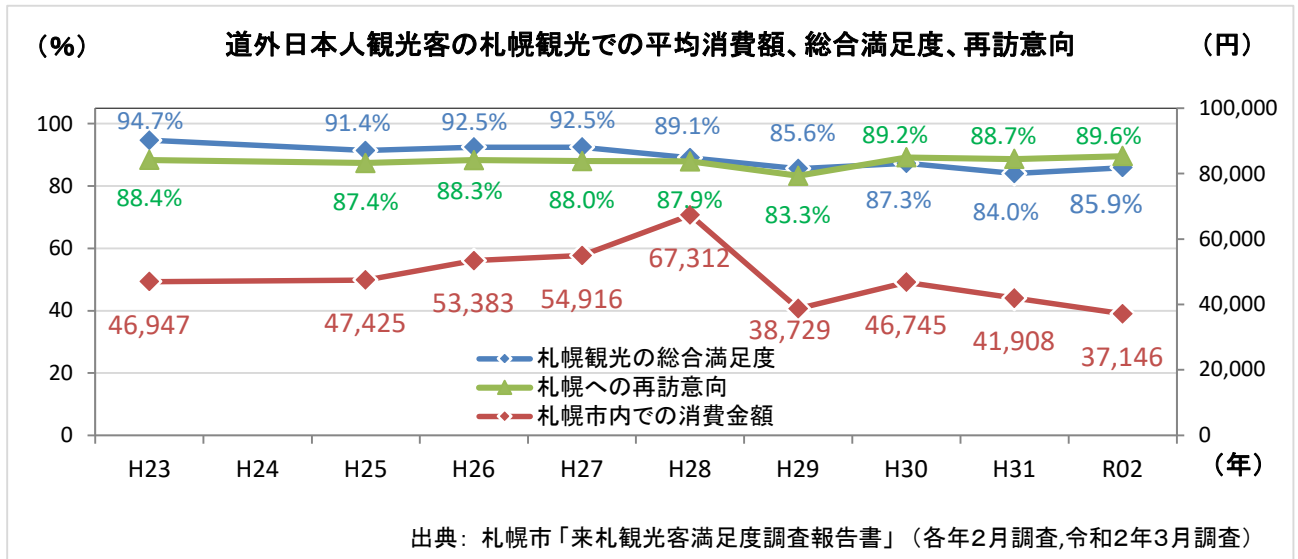
■ 訪日外国人の北海道での一人一回当たり旅行消費単価

訪日外国人の北海道での一人一回当たり旅行消費単価について、令和元年は97,244円で、前年よりも増加している。主な国・地域別に見ると、香港、中国、シンガポール、米国、オーストラリアなどからの来道者の旅行消費単価が高い傾向にある。



■ 観光客の平均消費額 (札幌市)

札幌市が行っている「来札観光客満足度調査報告書」によると、道外から札幌を訪れた日本人観光客の、札幌市内での消費金額について、令和2年3月調査の結果では37,146円(対前年比11.4%減)となっている。



■ 観光客の再訪意向 (札幌市)

道外から札幌を訪れた日本人観光客の、札幌への再訪意向について、令和2年3月調査の結果では、「ぜひ来たい」と「来たい」を合わせると89.6%となっており、これまでと同様に高い値を示している。

(出典：札幌市「来札観光客満足度調査報告書」(各年2月調査,令和2年3月調査))

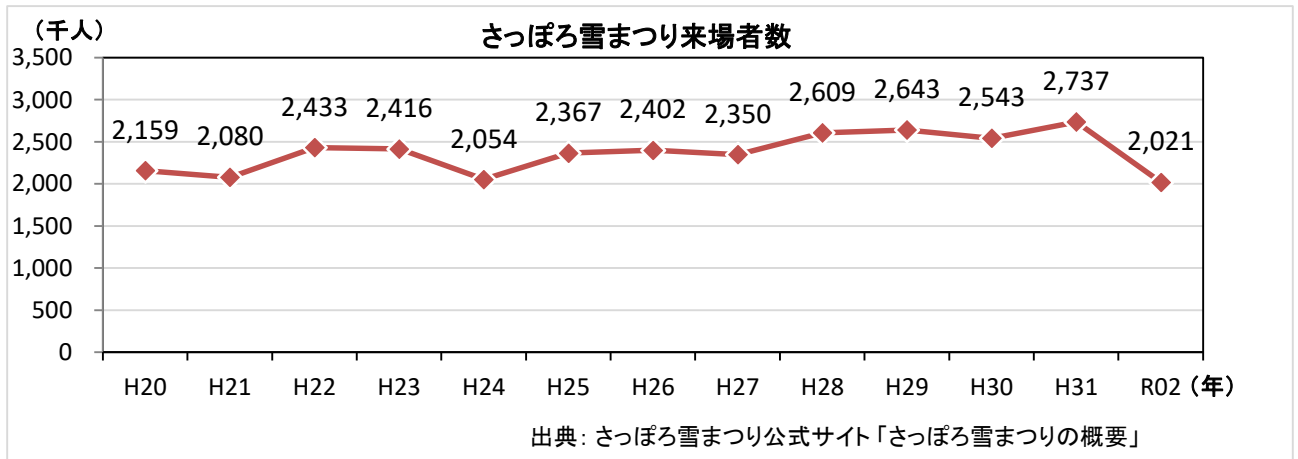
■ 観光地としての総合満足度 (札幌市)

道外から札幌を訪れた日本人観光客の、観光地としての札幌の総合満足度について、令和2年3月調査の結果では、「満足」又は「まあ満足」を合わせると85.9%となっており、これまでと同様に高い値を示している。

(出典：札幌市「来札観光客満足度調査報告書」(各年2月調査,令和2年3月調査))

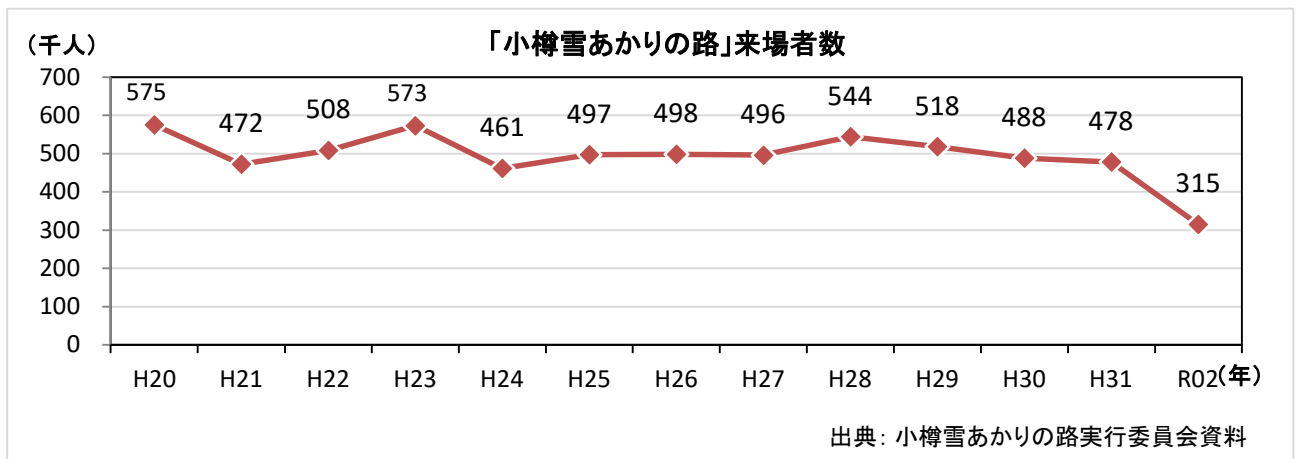
■ さっぽろ雪まつり来場者数

「さっぽろ雪まつり」の来場者数について、令和2年は2,021千人と前年より716千人減少、前年比73.8%となった。実行委員会では、新型コロナウイルスの感染拡大による中国からの観光客の減少、韓国からの国際便の減便・運休、地元の小学校や幼稚園等の団体来場の取りやめ等が影響したものとしている。



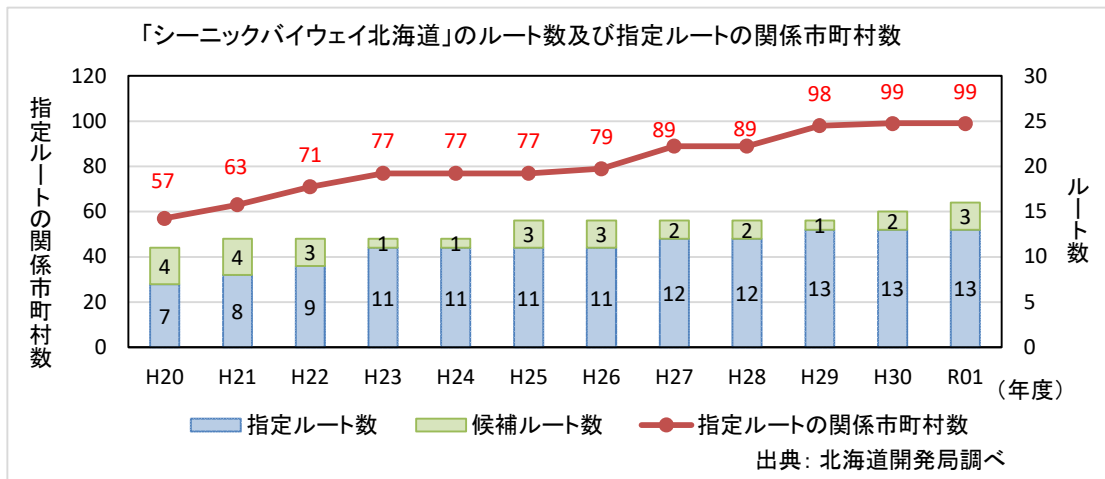
■ 小樽雪あかりの路来場者数

「小樽雪あかりの路」の来場者数について、令和2年は315千人と前年より163千人減少、前年比65.9%となった。実行委員会では、日韓関係、新型コロナウイルス感染拡大による中国をはじめとする観光客の減少、開催期間の短縮等の影響によるものとしている。



■ 「シーニックバイウェイ北海道」の指定ルート数、関係市町村数

「シーニックバイウェイ北海道」の指定ルート数について、令和元年度は13ルートと前年度より増減はなかった。指定ルートの関係市町村数についても、令和元年度は99市町村と前年度より増減はなかった。



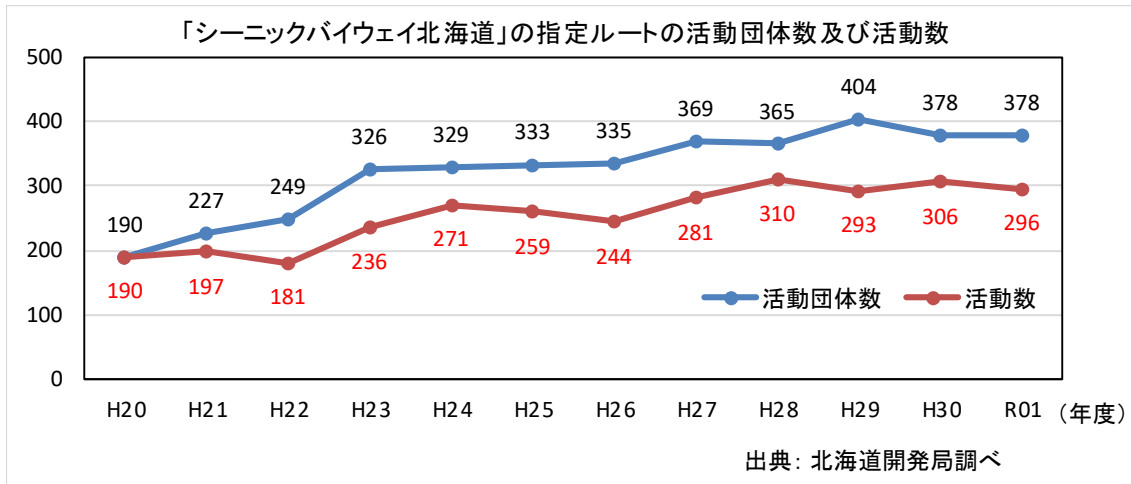
■ 「シーニックバイウェイ北海道」の候補ルート数

「シーニックバイウェイ北海道」の候補ルート数について、令和元年度は3ルートと前年度より1ルート増加した。

(出典：北海道開発局調べ)

■ 「シーニックバイウェイ北海道」の活動団体数

「シーニックバイウェイ北海道」の活動団体数について、令和元年度は378団体と前年度と同数であった。



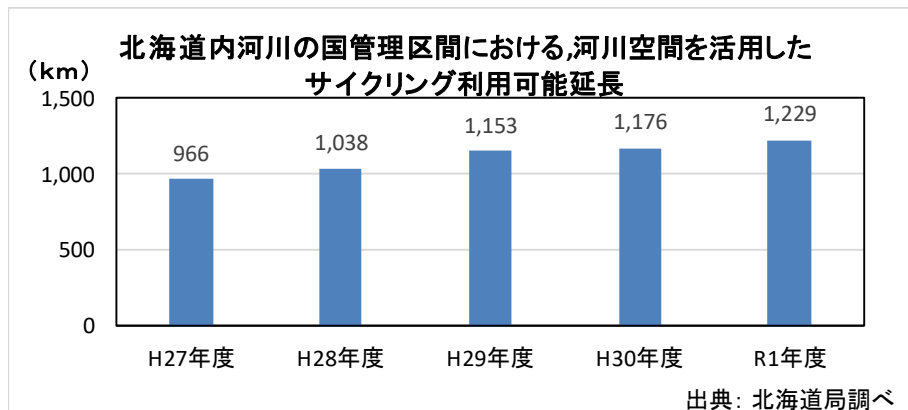
■ 「シーニックバイウェイ北海道」の活動数

「シーニックバイウェイ北海道」の活動数について、令和元年度は296件と前年度より10件減少した。

(出典：北海道開発局調べ)

■ 河川空間を活用したサイクリング利用可能延長

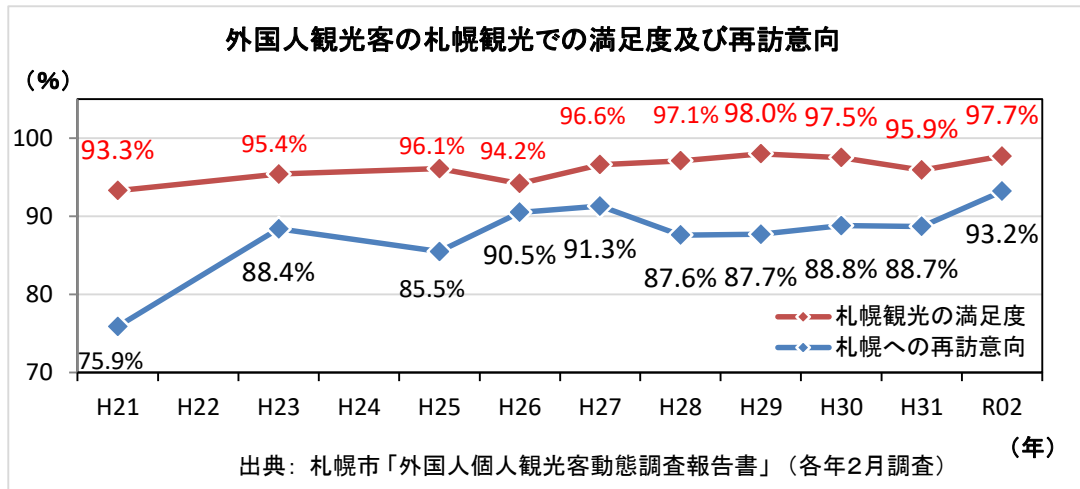
道内河川の国管理区間において、管理用道路や堤防天端等を活用したサイクリング利用可能延長は、平成30年度末より53km延び、令和元年度末で1,229kmとなっている。



(外国人旅行者の受入環境整備)

■ 外国人観光客の満足度（札幌市）

札幌市が行っている「外国人個人観光客動態調査報告書」によると、札幌を訪れた外国人観光客の、札幌の観光地としての総合満足度について、令和2年2月調査の結果では、「満足」と「まあ満足」を合わせると97.7%となっており、これまでと同様に高い値を示している。



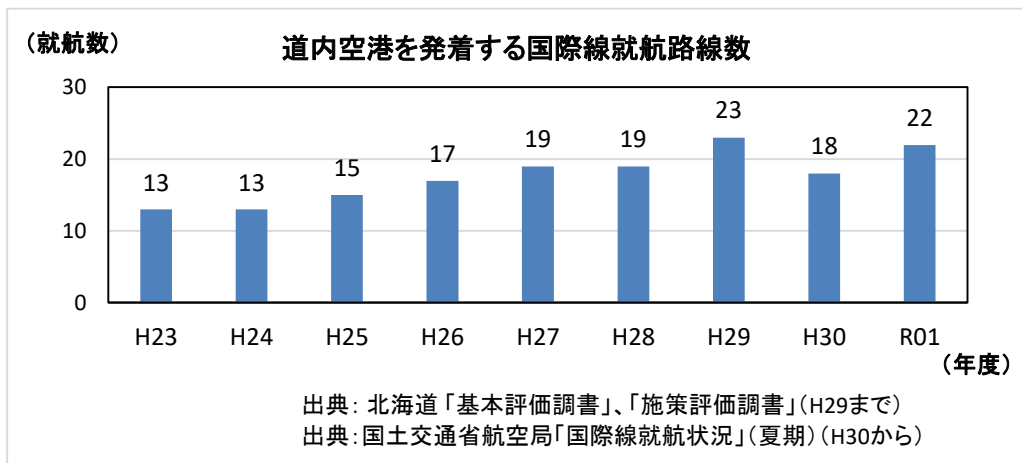
■ 外国人観光客の再訪意向（札幌市）

札幌を訪れた外国人観光客の、札幌への再訪意向について、令和2年3月調査の結果では、「ぜひ来たい」と「来たい」を合わせると93.2%となっており、これまでと同様に高い値を示している。

(出典：札幌市「外国人個人観光客動態調査報告書」)

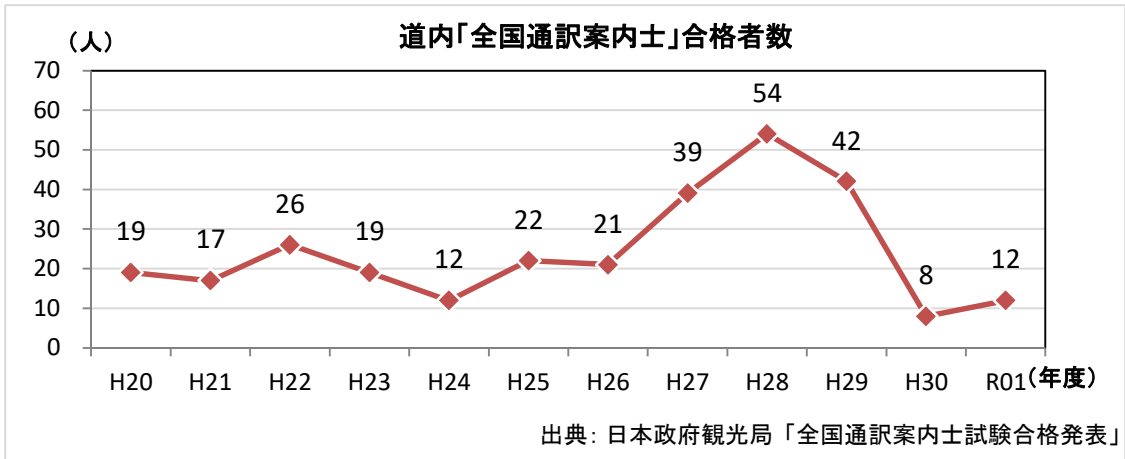
■ 道内空港を発着する国際線就航路線数

道内空港を発着する国際線就航路線数は令和元年度で22路線となっている。なお、北海道「基本評価調書」における本指標の最終年が平成29年度であったため、30年度からデータの出典を変更した。



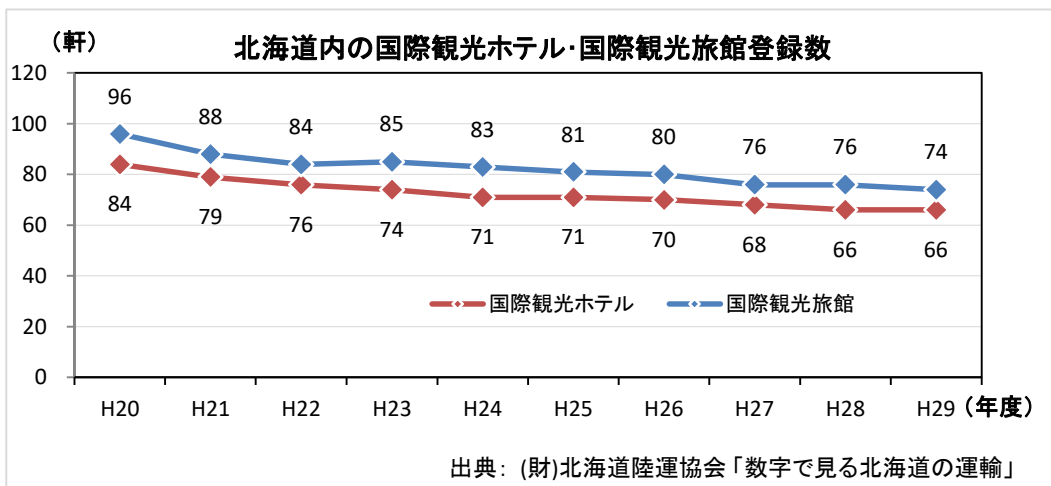
■ 道内「全国通訳案内士」合格者数

外国語を用いて外国人の旅行案内に従事できる全国通訳案内士の認定に関して、令和元年度の道内居住の合格者数は12人で前年度より4人増加した。なお、平成30年1月に通訳案内士法が改正され、業務独占規制の廃止、地域ガイド制度の創設等が行われた。



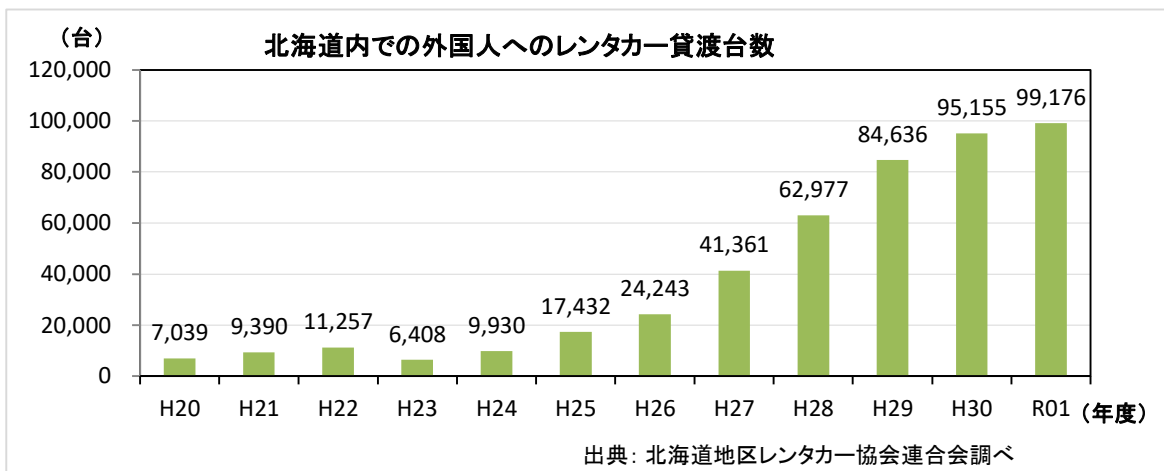
■ 国際観光ホテル・国際観光旅館登録数

国際的観光の受け皿となる道内の国際観光ホテル・国際観光旅館の登録数について、平成29年度は国際観光ホテルが66軒、国際観光旅館が74軒となっている。



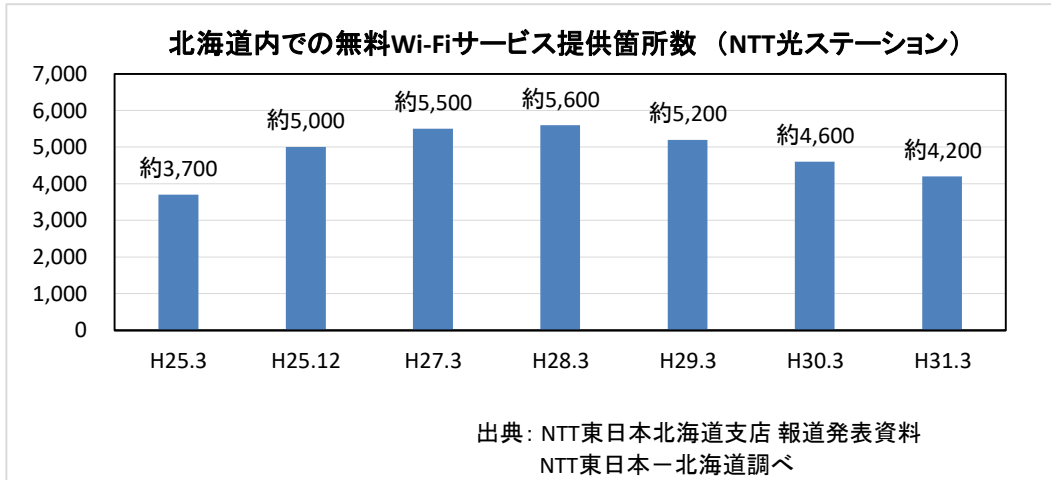
■ 外国人へのレンタカー貸渡台数

道内での外国人へのレンタカー貸渡台数について、平成23年度は東日本大震災の影響等で大幅に減少したものの、24年度以降、再び増加に転じ、令和元年度は99,176台で前年度より4.2%増加した。



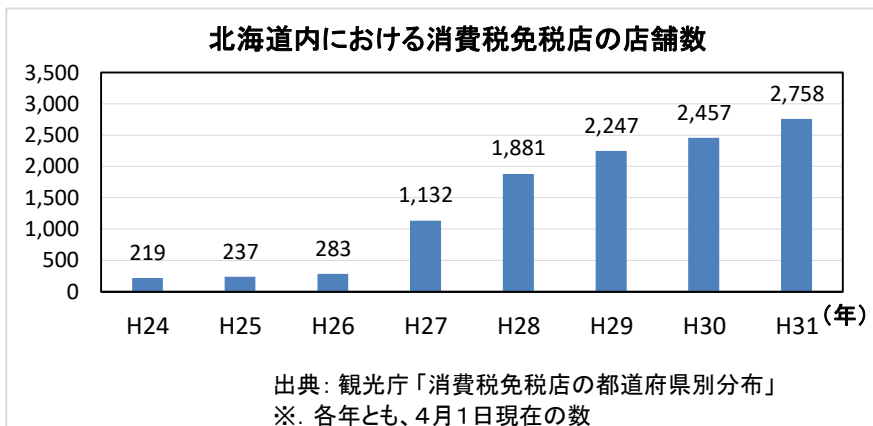
■ 無料Wi-Fi サービス提供箇所数

急増する外国人旅行者への無料Wi-Fi利用促進等のため、NTT東日本が進めてきた高速Wi-Fiサービス「光ステーション」について、平成31年3月末時点では約4,200箇所となっている。なお、「光ステーション」利用者の減少に伴い、30年3月末をもって新規の申込受付が終了した。



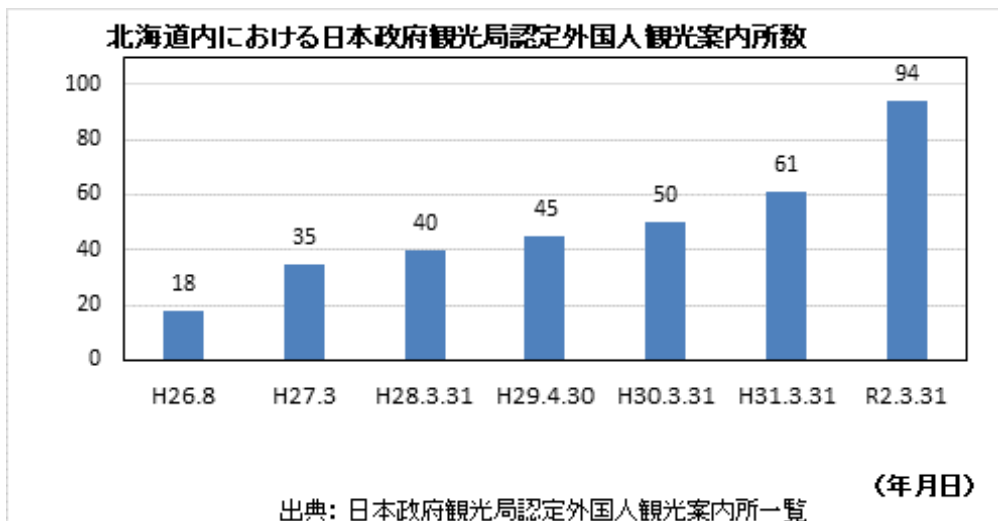
■ 消費税免税店の店舗数

道内における消費税免税店の店舗数について、平成31年4月1日現在で2,758店となっており、前年より301店増加した。



■ 日本政府観光局認定外国人観光案内所数

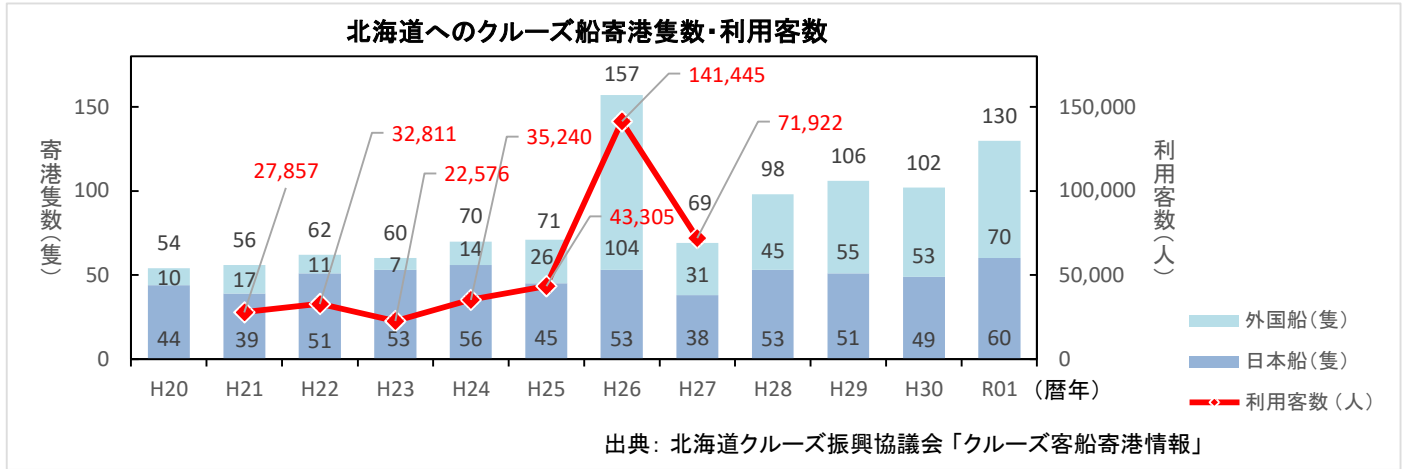
道内での日本政府観光局認定外国人観光案内所数は、令和2年3月31日末現在で94箇所となっている。



(インバウンド新時代に向けた戦略的取組)

■ クルーズ船寄港隻数

北海道へのクルーズ船の寄港隻数について、令和元年は 130 隻（日本船 60 隻、外国船 70 隻）で、前年よりも 28 隻多くなった。



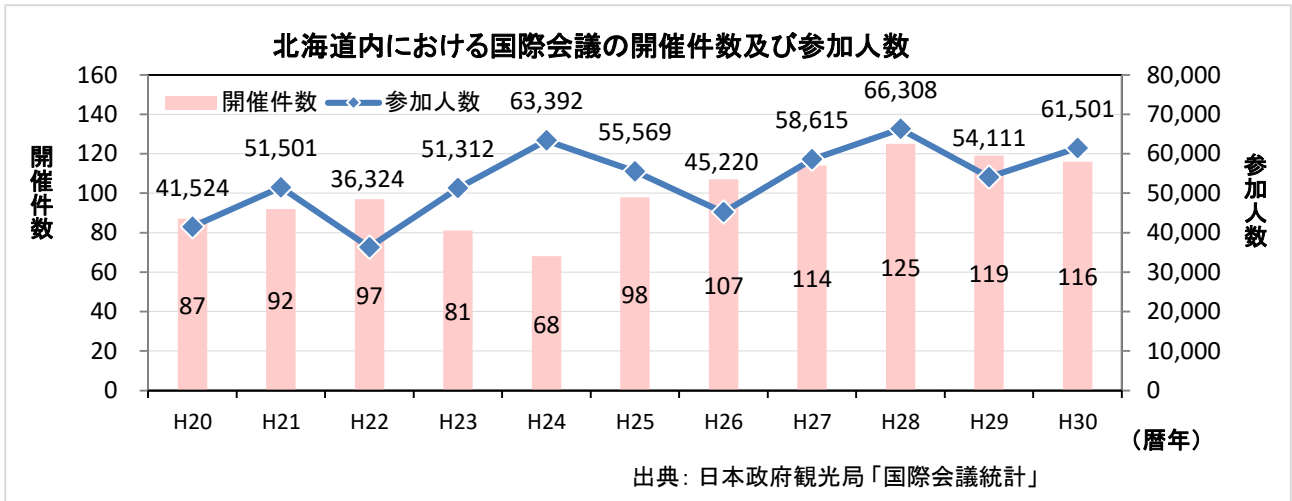
■ クルーズ船利用者数

北海道へのクルーズ船の利用者数について堅調な伸びを示しており、平成 26 年には小樽港発着の定点クルーズが実施されたため急増した。なお、28 年以降は利用者数が発表されていない。

(MICEの誘致・開催促進と外国人ビジネス客等の積極的な取り込み)

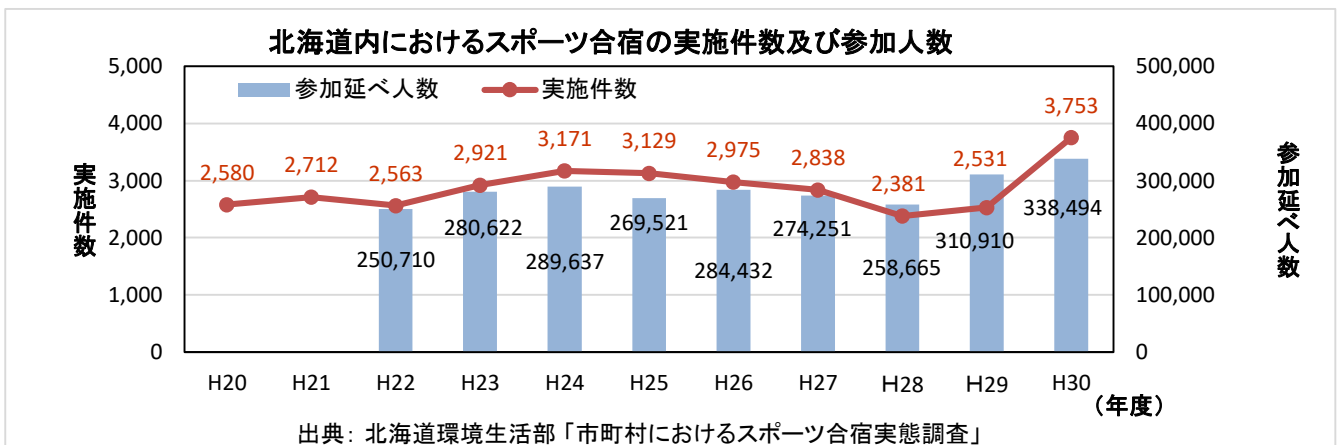
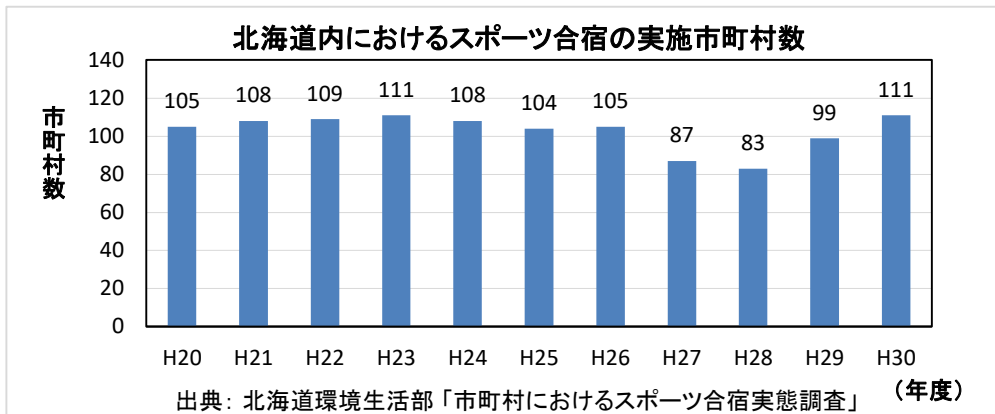
■ 国際会議の開催件数、国際会議の参加人数

道内における平成30年の国際会議の開催数は116件であり、前年に比べて減少した。また、国際会議の参加人数は61,501人であり、前年に比べて増加した。



■ スポーツ合宿の実施市町村数

道内でスポーツ合宿を実施している市町村数について、平成27～29年度はやや減少していたが、30年度は111市町村となり、26年度以前の水準に回復した。また、30年度の実施件数、参加延べ人数については、それぞれ3,753件、338,494人となり、20年度以降、22年度以降の最高を記録した。



(3) 地域の強みを活かした産業の育成

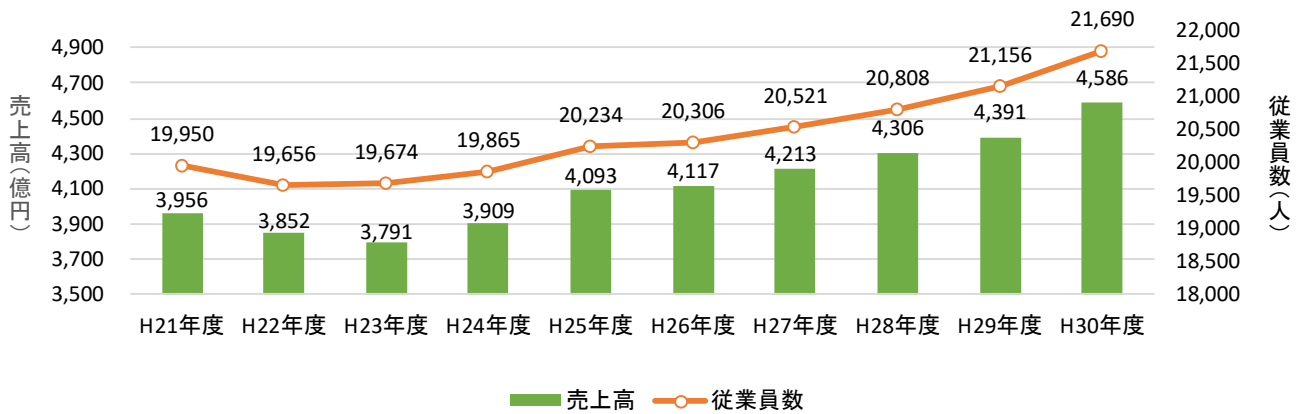
(北の優位性の活用)

■ 情報産業：売上高、従業員数

道内情報産業の売上高は、平成24年度に増加に転じ、着実に伸び続け、30年度は対前年度4.4%増の4,586億円となった。30年の主要製造業出荷額（「工業統計調査」）でみると第2位の石油製品・石炭製品製造業（9,171億円）に次ぐ位置となっている。

30年度の道内従業員数は21,690人で、前年度（21,156人）から2.5%増となっている。また、道内の主要製造業の従業員数（平成30年確報値）と比較すると、道内製造業第1位の食料品製造業に次ぐ位置にあり、製造業合計の12.9%を占める雇用吸収力を有している（参考：北海道IT推進協会「北海道ITレポート」）。

情報産業(IT産業)の売上高、従業員数の推移(北海道)

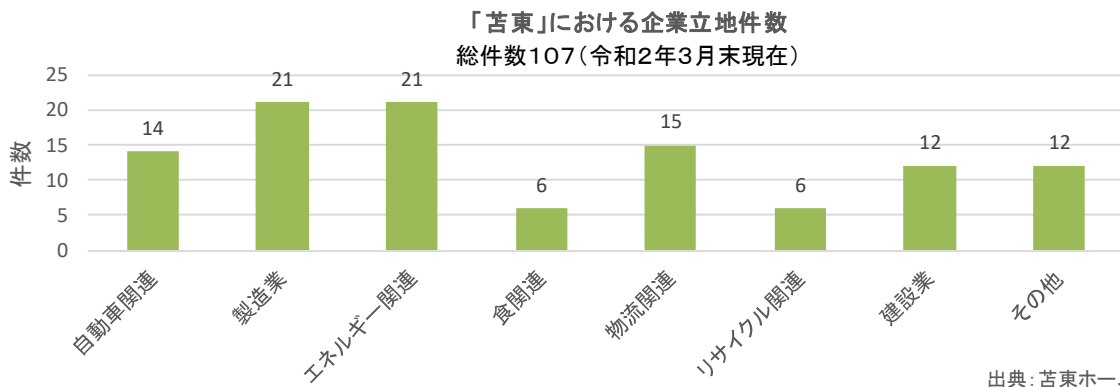


出典：一般社団法人北海道IT推進協会「北海道ITレポート」

(産業集積の更なる発展)

■ 「苫小牧東部地域」における企業立地件数

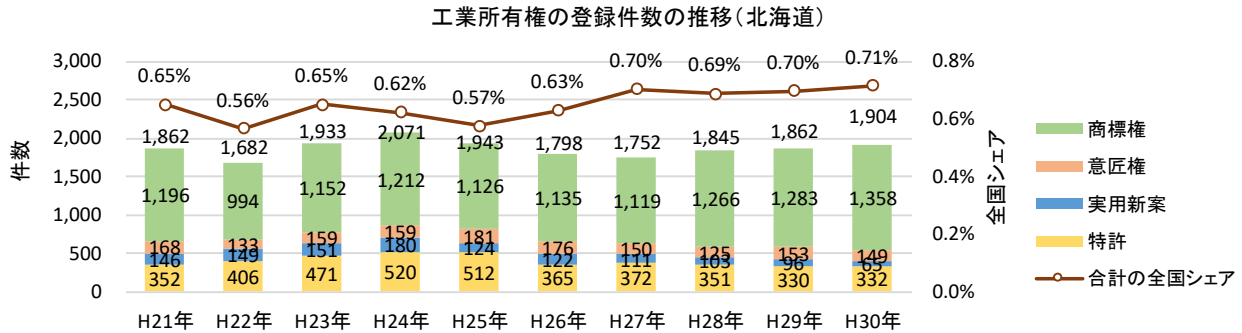
苫小牧東部地域の令和2年3月末時点での企業立地件数は107社である。内訳は、エネルギー関連21社、自動車関連14社、物流関連15社、食関連6社等となっている。



出典：苫東ホームページ

■ 工業所有権の登録件数

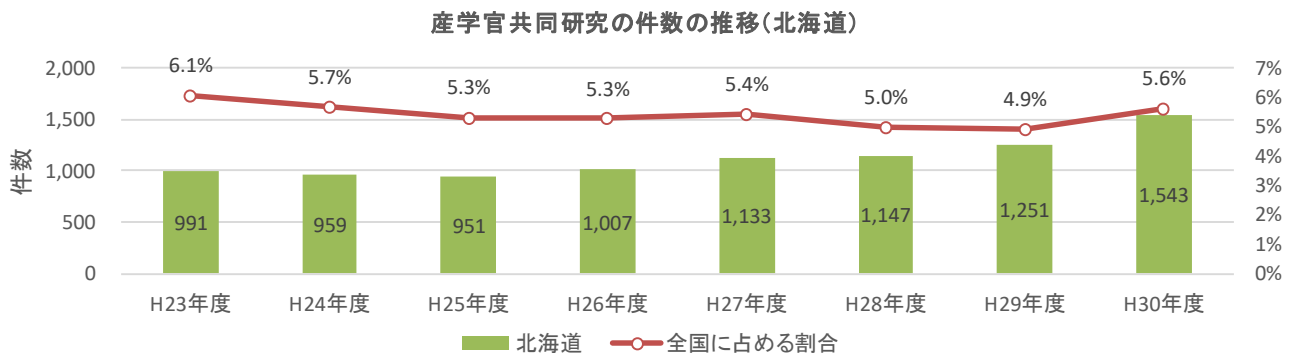
平成30年における北海道での工業所有権（特許、実用新案、意匠、商標）登録件数は、出願件数2,888件（対前年3.0%増）に対し、1,904件（対前年2.3%増）と漸増し、全国に占める割合はそれぞれ0.71%となった。



出典:特許庁「特許行政年次報告書」

■ 産学官の共同研究の件数

北海道における産学官共同研究の件数は、平成30年度は1,543件（前年より292件増）となっている。全国に占める割合は5.6%と前年度と比べ0.7ポイント増えた。



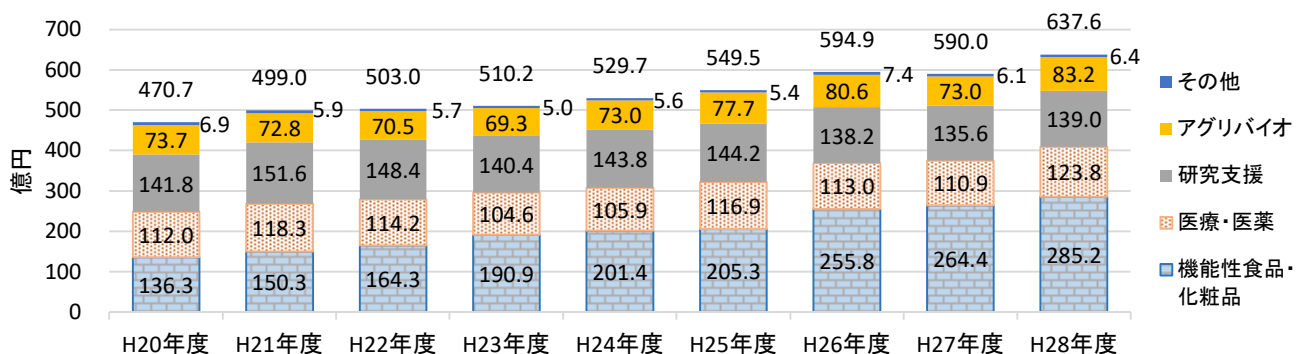
出典:北海道「基本評価調査」、文部科学省「大学における産学連携等実施状況について」

■ バイオ企業：売上額、従業員数、研究開発従業員数

平成28年度において、道内に本社・事業所があるバイオ企業115社（北海道経済産業局調査、対象145社のうち、有効回答数115社）のバイオ企業の売上高は637.6億円（見込み）で、前年度より8.1%増となった。内訳は、機能的食品・化粧品分野が285.2億円、前年度より7.9%増となっており、以下、研究支援分野が139.0億円、医療・医薬124.8億円、アグリバイオ83.2億円と続く。

28年度のバイオ企業の従業員数は2,276人で、前年度2,199人より3.5%増であった。このうち、研究開発に従事する従業員数は、前年度より4.7%（28人）増の623人であった。

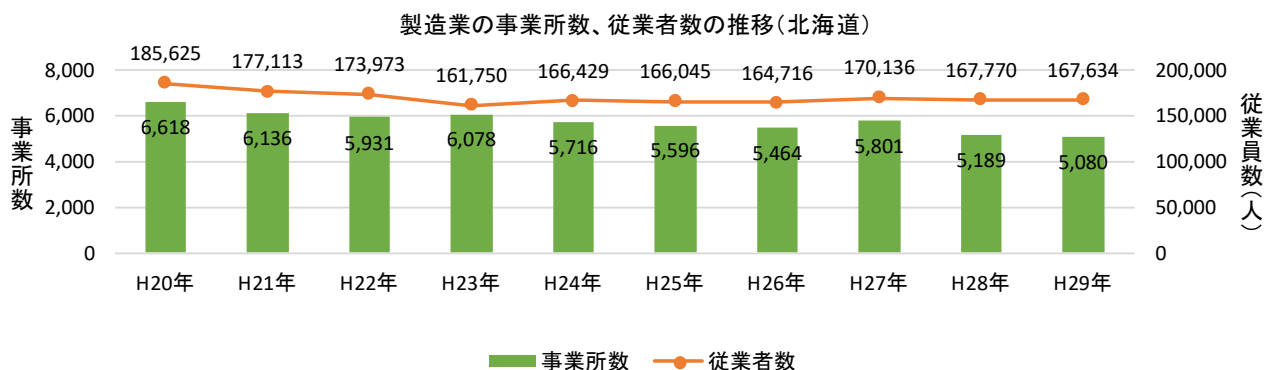
バイオ企業売上高の推移(北海道)



出典:北海道経済産業局「北海道バイオレポート」

■ 製造業：事業所数、従業員数（従業員4人以上の事業所）

道内の製造業事業所数は長期的に減少しており、平成29年は前年より109減の5,080事業所となっている。また、従業者数は28年は前年とほぼ横ばいの167,634人であった。

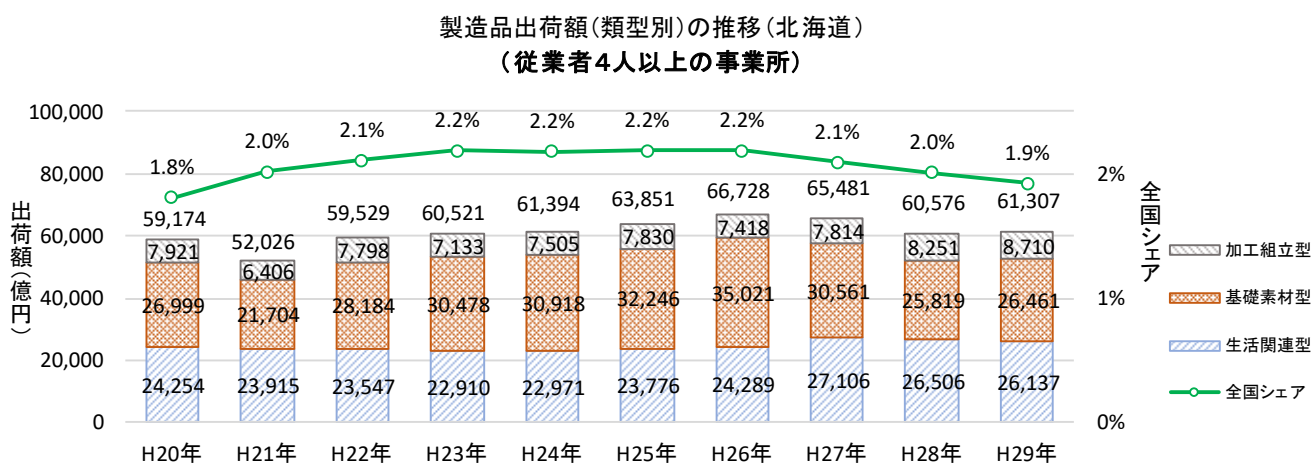


出典：経済産業省「工業統計調査」「経済センサス」

■ 製造品出荷額（従業員4人以上の事業所）

北海道の製造品出荷額は平成21年に大きく落ち込み、その後は増加傾向にあったが近年再び減少し、29年は61,307億円と前年より1.2%の増となった。製造品出荷額の全国に占める割合は、29年は1.9%と僅かだが引き続き減少している。

出荷額を基礎素材型（紙・パルプ、石油製品、金属製品、鉄鋼など）、生活関連型（食料品、飼料、家具、印刷など）、加工組立型（生産用機械、電機、電子部品、輸送用機械器具など）の3分類では、生活関連型が27年をピークに、基礎素材型が26年をピークに当時よりそれぞれ3.6%、24.4%減少しているのに対し、加工組立型は29年は対前年5.6%増で小額ながら過去10年で最高額を更新している。

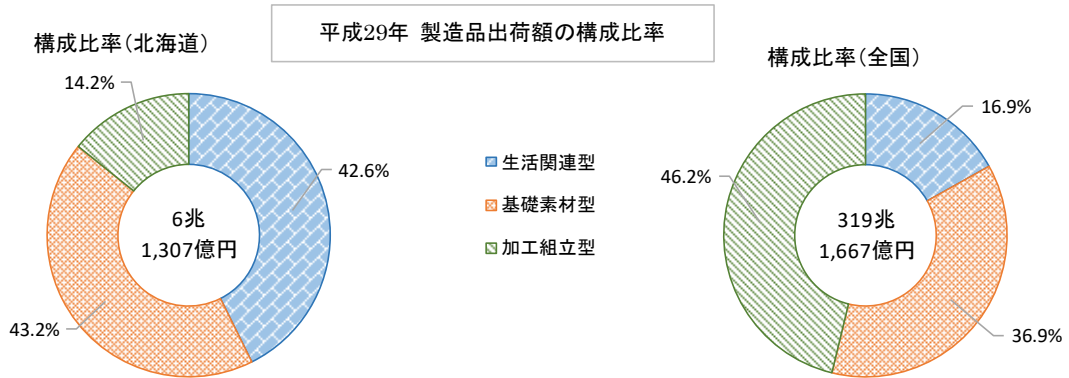


出典：、経済産業省「工業統計調査」「経済センサス」、北海道「工業統計調査」

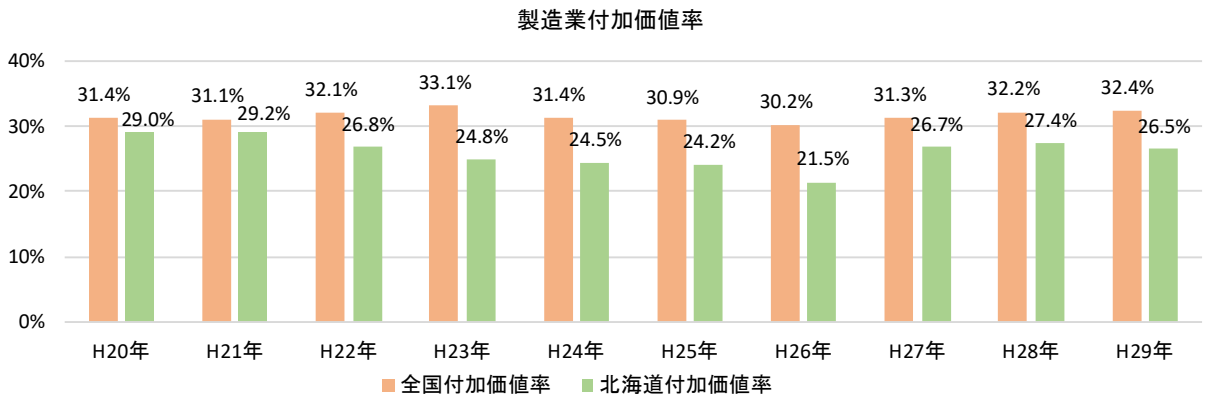
■ 製造品出荷額の分野別構成比、製造業の付加価値率

平成29年における北海道の製造品出荷額の構成比率は、生活関連型 42.6% (全国 16.9%)、基礎素材型 43.2% (同 36.9%)、加工組立型 14.2% (同 46.2%) となっており、全国と比較すると、生活関連型及び基礎素材型のウェイトが高く、加工組立型の割合が小さい。

道内製造業の付加価値率(「付加価値額÷製造品出荷額等×100」で算定)はピークの21年の29.2%と比較し29年は26.5%と2.7ポイント低く伸び悩んでいる(全国のピークは23年の33.1%で29年は32.4%と0.7%減少)。



出典: 経済産業省「工業統計調査」、北海道「工業統計調査」



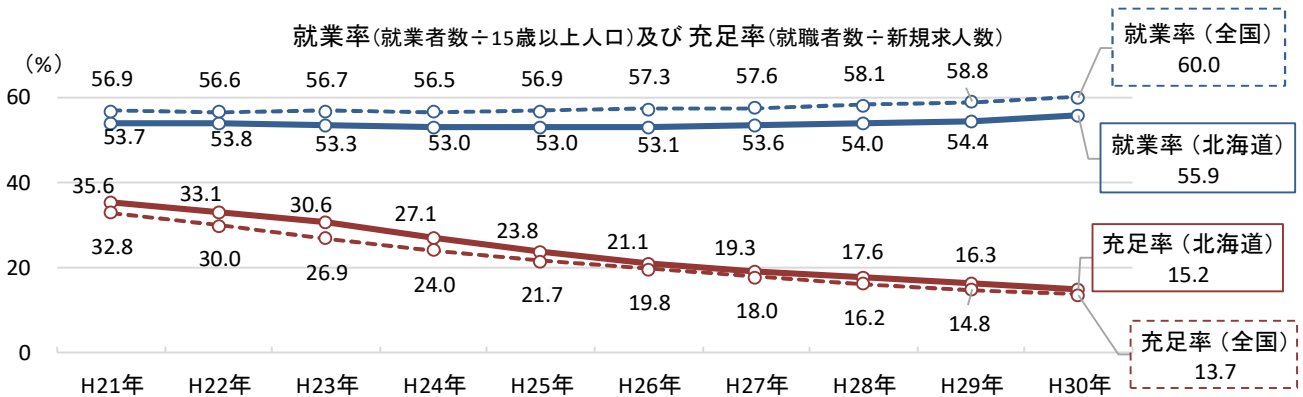
出典: 経済産業省「工業統計調査」「経済センサス」、北海道「工業統計調査」

(地域消費型産業を始めとする地域経済の活性化)

■ 就業率及び充足率

北海道の就業率(就業者数÷15歳以上人口)は平成26年以降53~54%台を微増してきたが、30年は前年より1.5ポイント増の55.9%と大きく上昇した(全国1.2ポイント増60.0%)。

また、充足率(就職者数÷新規求人数)では、30年は前年より1.1ポイント減の15.2%(全国1.1ポイント減13.7%)となっており、9年連続で減少しており、就業者数の逼迫が高まっている。



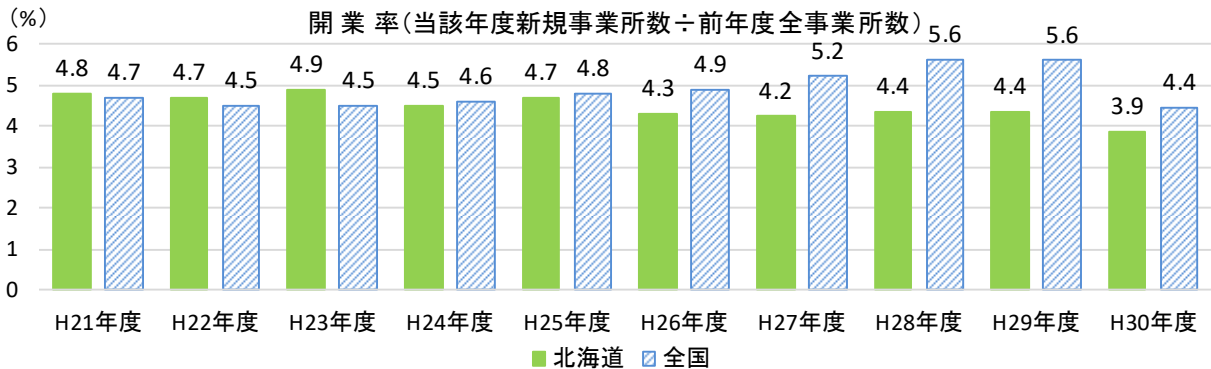
注)就業率は暦年、充足率は年度

総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、北海道労働局「雇用失業情勢」

■ 開業率

平成30年度の道内における新規雇用保険適用事業所数は3,831か所と初めて4,000か所を割り込み、前年度の新規事業所数より10.6% 454か所減少している(全国18.8% 22,855か所減)。

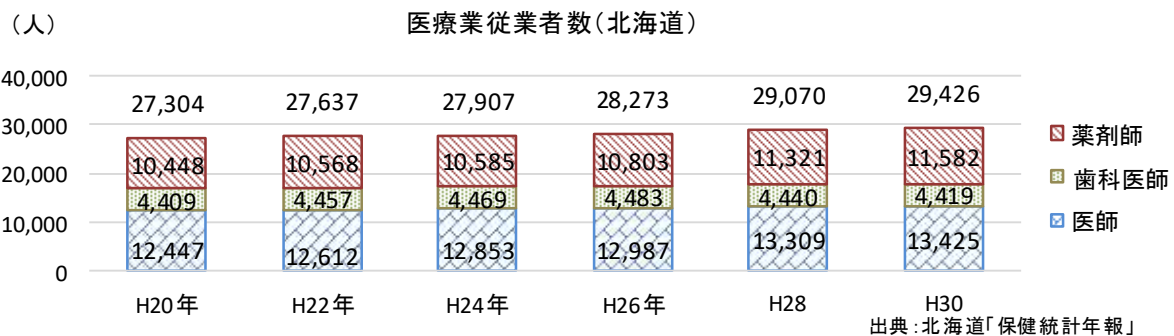
開業率(当該年度新規事業所数÷前年度全事業所数)では、30年度は前年度0.5ポイント減の3.9%(全国1.2ポイント減の4.4%)となっている。



出典:厚生労働省「雇用保険事業年報」

■ 医療従業者数

道内の医療従業者数は長期にわたって増加しており、平成30年は28年に比べて356人増の29,426人となっている。専門別にみると、医師が116人増の13,425人、歯科医師が21人減の4,419人、薬剤師が261人増の11,582人となっている。

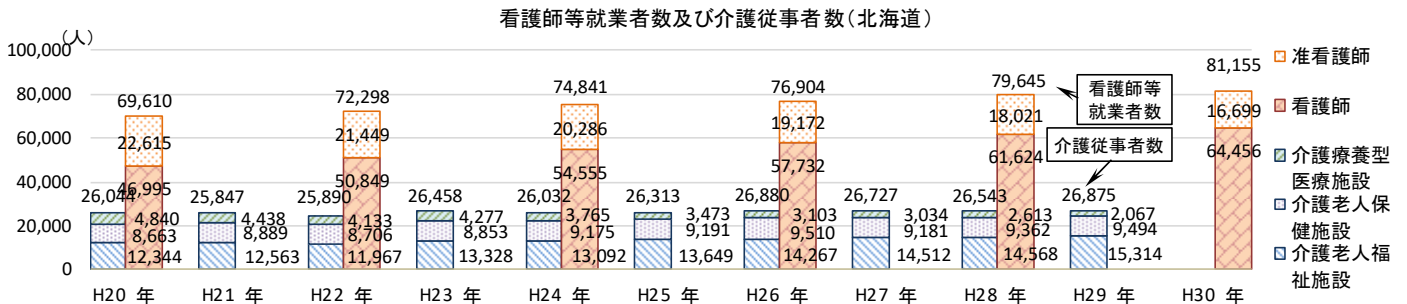


出典:北海道「保健統計年報」

■ 看護師等就業者数、介護従事者数

道内の看護師等就業者数(隔年調査)は、近年、増加傾向にあり、平成30年は28年に比べて1.9%増の81,155人となっている。内訳では、看護師が28年比で4.6%増加、准看護師は7.3%の減であった。

介護保険施設の常勤換算従事者数は、23年以降2万6千人台で推移しており、29年は26,875人で対前年1.3%の増となっている。

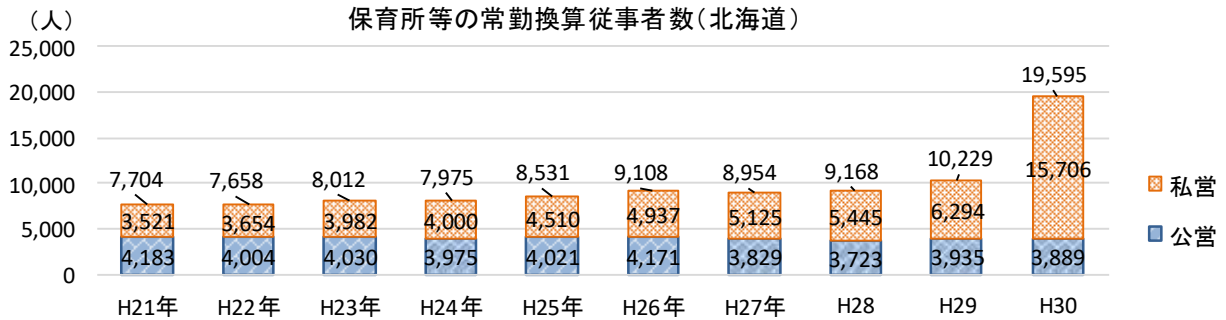


※H30年の介護従事者はR2.6.12時点で未公表
 出典:北海道「保健統計年報」、厚生労働省「介護サービス・事業所調査」「衛生行政報告例」

■ 保育所等従事者数

北海道における保育所等における従事者は、平成24年まで8千人弱で推移していたが、25年に8千5百人を超え29年は10,229人(対前年1,061人増)となった。30年は19,595人と約倍増しているが、調査方法が全数調査から標本調査に移行しており、データの一貫性は不明。

特に、私営施設が約2.5倍と著しく増加した。

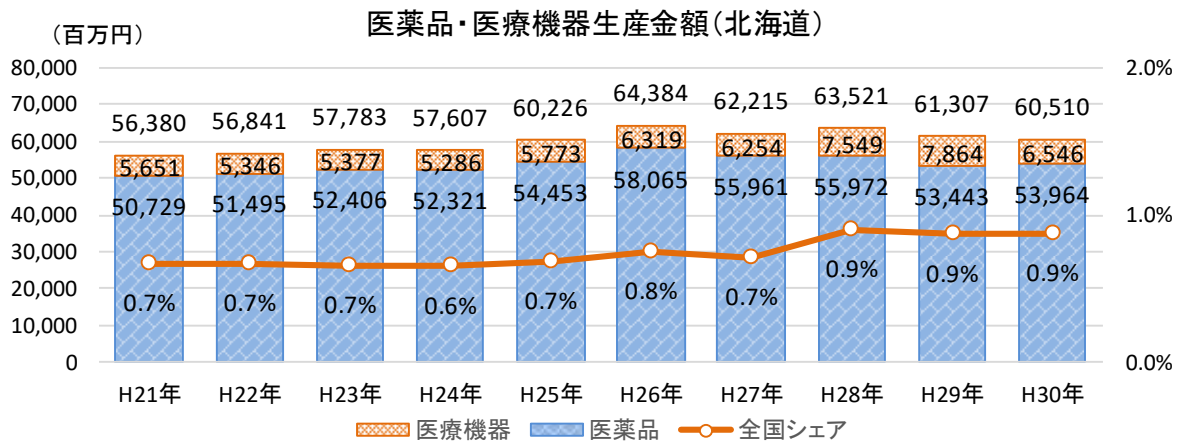


出典:厚生労働省「社会福祉施設等調査」

■ 医薬品・医療機器生産金額

医薬品・医療機器における北海道の生産金額は、平成26年の644億円をピークに減少傾向にあり、30年は前年より8億円(1.3%)減少している。

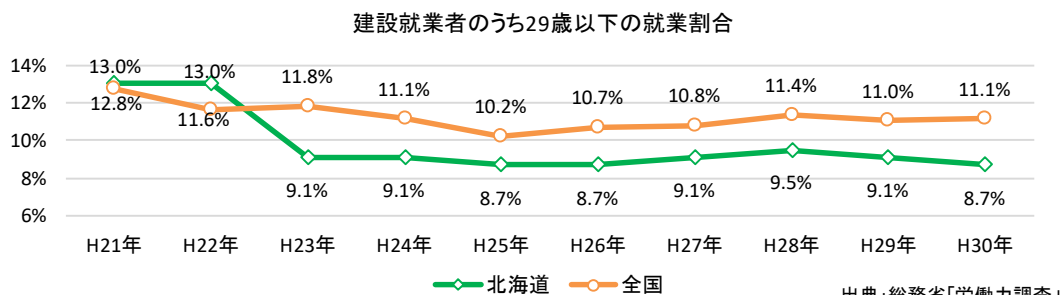
北海道の医薬品・医療機器生産金額が全国に占める割合は0.9%であり、北海道製造品出荷額の全国出荷額に占める割合が1.9%(29年値)であるのに比べると低い値となっている。



出典:厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」

■ 建設業就業者のうち29歳以下の就業割合

北海道で建設業に就業する者の内、29歳以下の者の割合は平成23年以降9%前後で推移し30年は8.7%となっている。全国では概ね10~12%で推移しており、29年は11.1%であった。

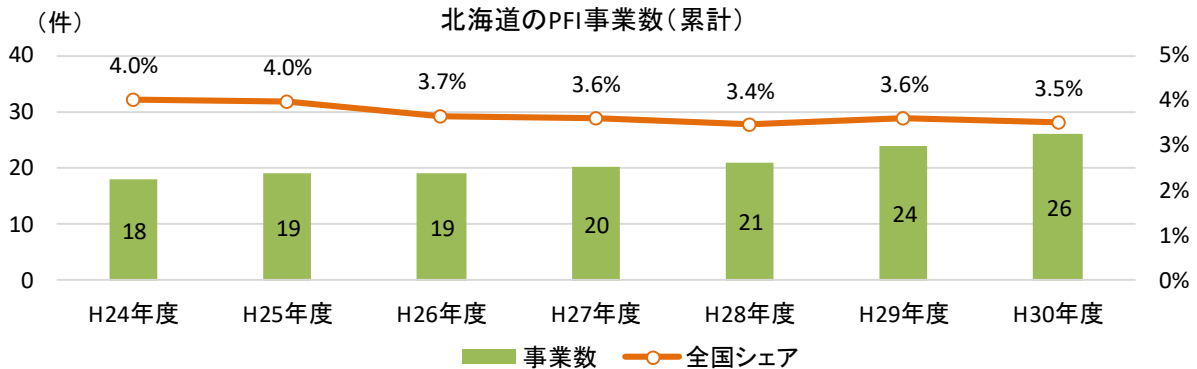


出典:総務省「労働力調査」

(域内投資等の促進)

■ PFI 事業数 (累計)

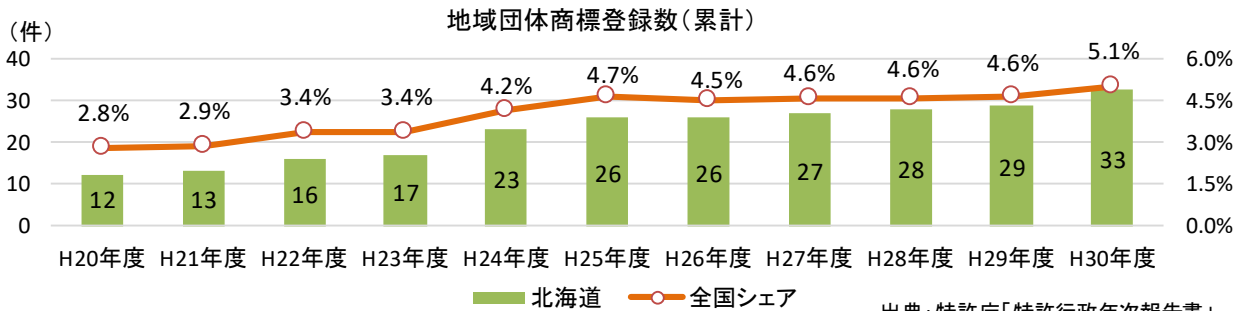
北海道の PFI 事業の実施件数は、平成 30 年度までの累計で 26 件である。全国の累計は 740 件となっており、北海道が占める割合は 3.5%と前年度より 0.1 ポイント減少している。



出典:内閣府「PFIの現状について」

■ 地域団体商標登録数 (累計)

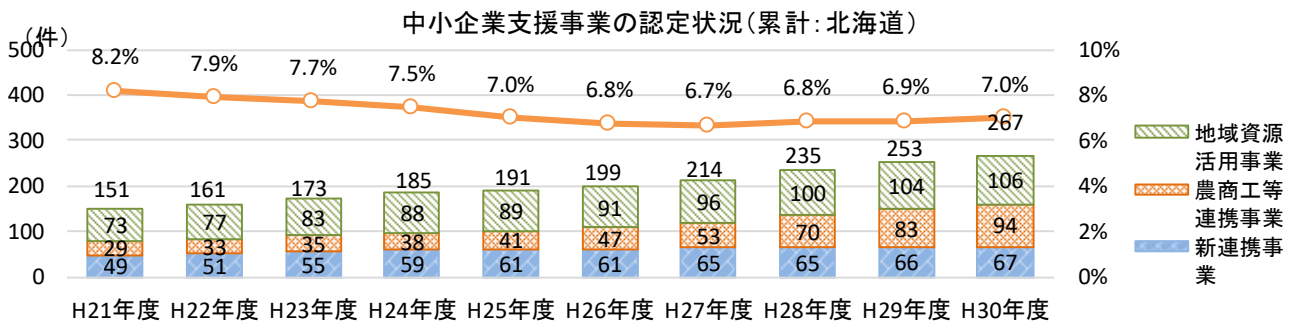
平成 18 年度に開始された地域団体商標制度により、北海道の 30 年度末までの登録数は累計で 33 件となっている。全国では 653 件であり、都道府県別では京都が最大で 63 件、北海道は第 3 位 (全国に占める割合 5.1%) となっている。



出典:特許庁「特許行政年次報告書」

■ 中小企業支援事業の認定状況 (累計)

異分野の中小企業が連携し、新たな事業分野の開拓によって地域経済の活性化を図る三事業 (新連携事業、地域資源活用事業、農工商等連携事業) の北海道での認定累計件数は、平成 30 年度で 267 件となっており、全国の認定累計件数 3,824 件に対する割合は 7.0%となっている。

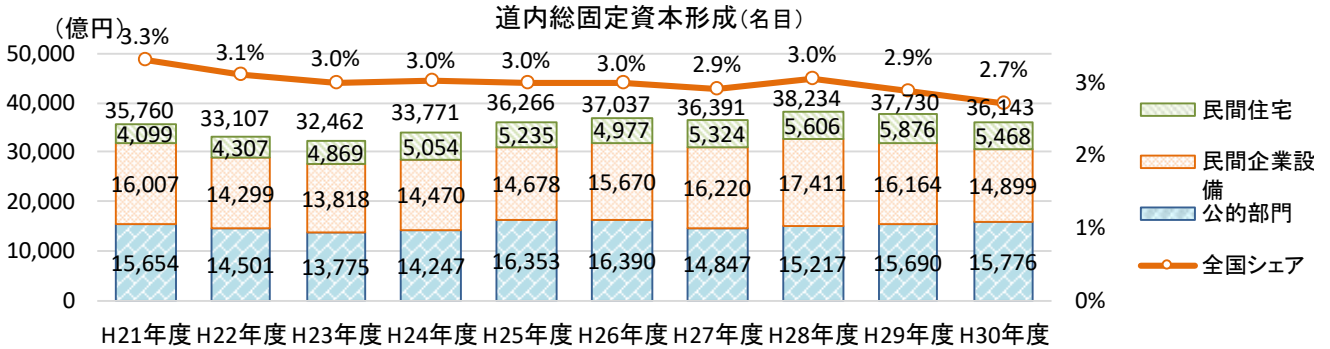


出典:中小企業基盤整備機構中小企業ビジネス支援サイト

■ 道内総固定資本形成

道内の総固定資本の形成は平成25年度以降3兆5,000億円を上まわっているが、30年度は対前年度4.2%減の3兆6,143億円であった。全国の30年度は対前年1.7%増の132兆7,723億円であり、北海道が占める割合は2.7%である。

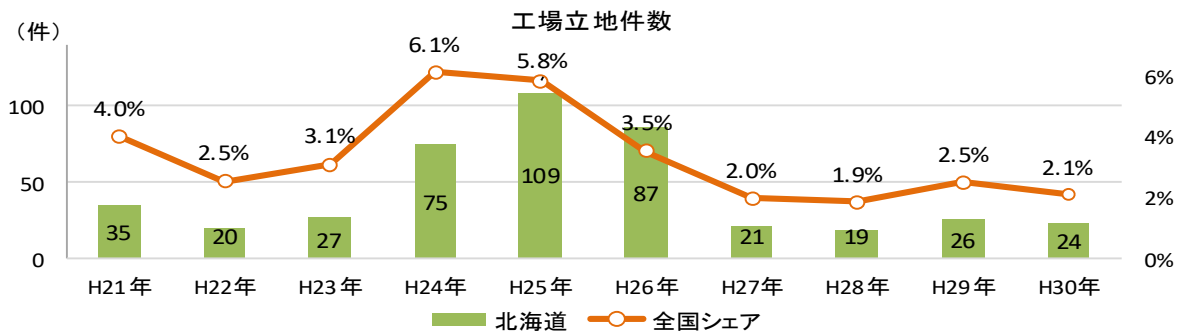
道内総固定資本形成の30年度内訳は、民間住宅が5,468億円（対前年6.9%減）、民間企業設備が1兆4,899億円（同7.8%減）、公的部門が1兆5,776億円（同0.5%増）となっている。



出典:北海道開発局「資本形成調査」

■ 工場立地件数

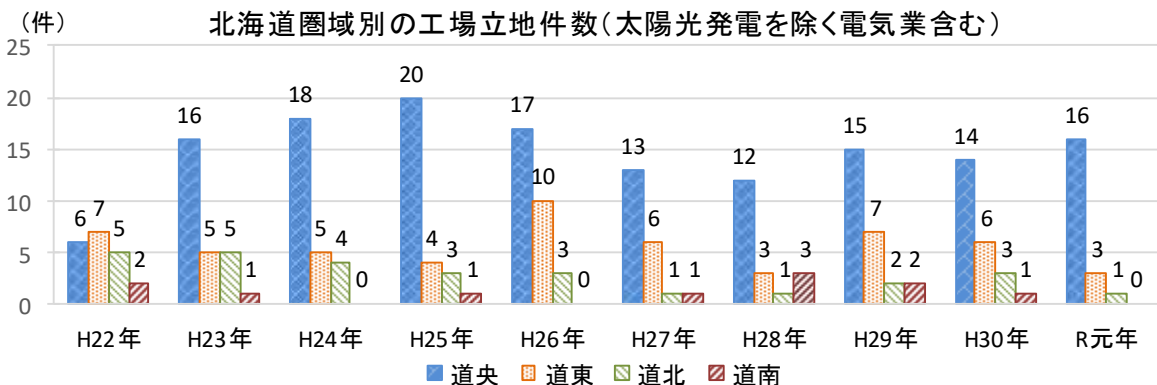
道内における工場立地件数は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度が始まった平成24年に電気・ガス・熱供給部門（以下「電気」）が48件に急増し、総件数が75件（対前年50件増）と大きく伸びた。25年、26年も109件、87件（うち「電気」81件、62件）と件数が多かった。30年は「電気」が1件と減り、総件数は24件と近年は24年以前の水準となっている。また、全国シェアも前年の2.5%から2.1%に減少した。



出典:経済産業省「工場立地動向調査」

■ 圏域別工場立地件数

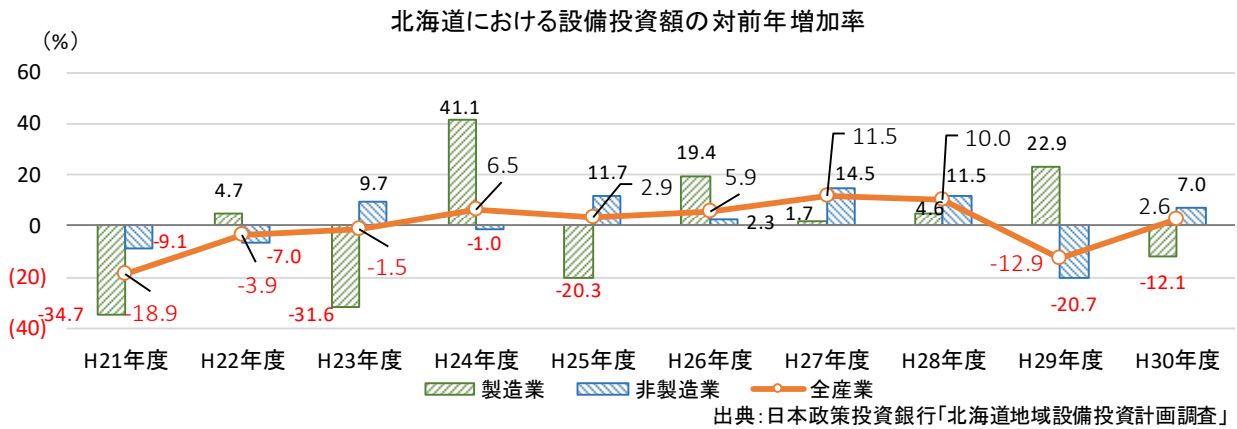
圏域別に工場立地件数をみると、令和元年は道央圏が16件（前年14件）、道東圏3件（同6件）、道北圏1件（同3件）、道南圏0件（同1件）である。道央圏で全道の80%を占めている。



出典:北海道経済産業局「工場立地動向調査」

■ 設備投資額の対前年増加率

平成30年度、道内全産業の設備投資額（資本金1億円以上の民間企業対象）の増加率は、前年度の-12.9%からプラスに転じ+2.6%となった。ただ、全国の増加率は+11.1%でその差は大きい。内訳では、製造業で-12.1%、非製造業で+7.0%となっている。

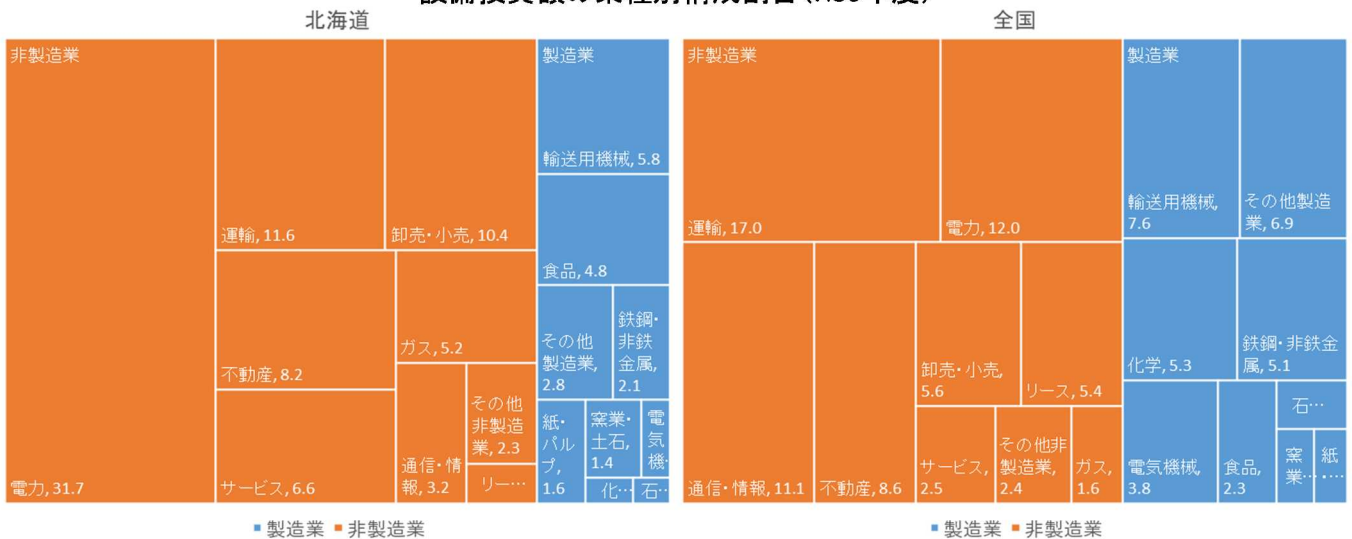


■ 設備投資額の業種別構成割合

平成30年度の設備投資額の構成比は、全国が製造業33.9%、非製造業66.1%であるのに対し、北海道ではそれぞれ19.9%、80.1%で非製造業の割合が高い。

業種別に構成比をみると、全国は運輸17.0%、電力12.0%、通信・情報11.1%、不動産8.6%、輸送用機械7.6%の順であるのに対し、北海道は電力31.7%、運輸11.6%、卸売・小売10.4%、サービス6.6%の順となっている。北海道では電力のウェイトが飛びぬけて高く、全国で3位の通信・情報は3.2%と低い値となっている。また、製造業では、輸送用機械が5.8%（全国7.6%）、食品4.8%（同2.3%）の順となっている。

設備投資額の業種別構成割合(H30年度)

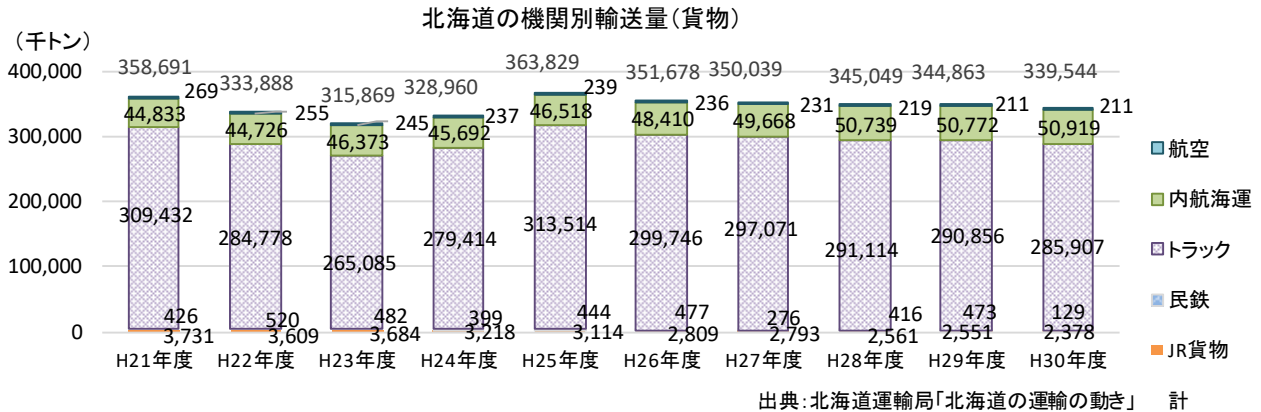


(出典：日本政策投資銀行「北海道地域設備投資計画調査」)

(産業を支える人流・物流ネットワークの整備等)

■ 輸送機関別輸送量 (貨物)

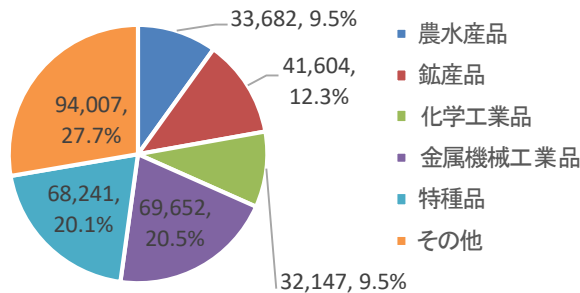
北海道の平成30年度貨物輸送の総量は3億4,000万トンであり、84.2%がトラック輸送となっている。以下、内航海運15.0%、JR貨物0.7%とつづき、航空貨物は0.1%、民鉄はほぼ0%である。



■ 主要品目別輸送量 (貨物) (農水産品、鉱産品、化学工業品、金属機械工業品、特種品、その他)

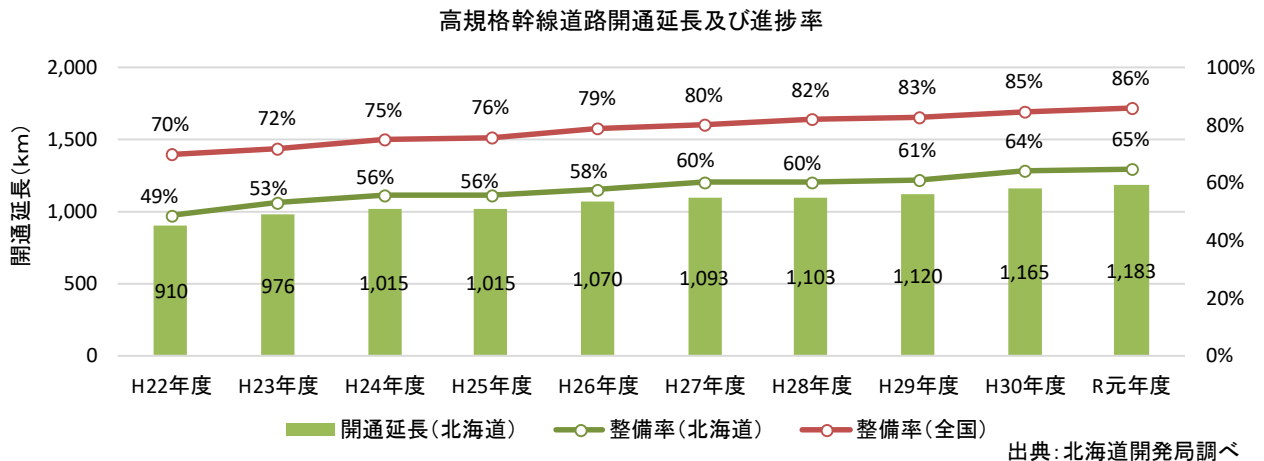
平成30年度の輸送量割合を主要品目別にみると、金属機械工業品20.5%、特種品20.1%、鉱産品12.3%の順であり、農水産品の輸送割合は9.5%であった。

H30年度北海道品目別輸送量及び割合



■ 高規格幹線道路整備率および開通延長

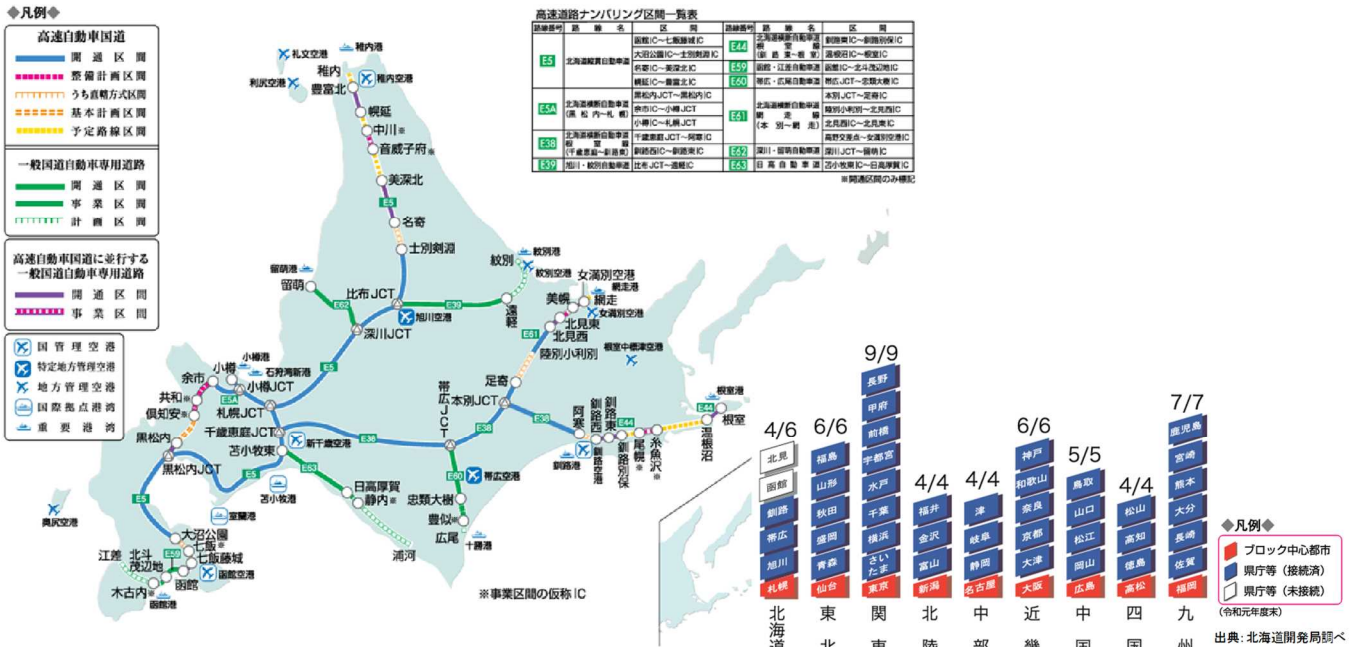
高規格幹線道路は、整備が進捗しており、供用延長が令和元年度末に1,183km、整備率で65%であるが、全国の整備率が元年度末で86%に達していることから、道外に比べると大きく立ち遅れている。



■ 高規格幹線道路によるネットワーク状況

令和元年度末現在において全国的にブロック中心都市と県庁所在地等とは、北海道以外はすべての地方では高規格幹線道路で繋がりが、広域交通ネットワークが形成されているが、北海道においては、他の地方の都府県に該当する6圏域の中心都市と札幌とを結ぶ高規格幹線道路は、札幌～函館、帯広～北見が繋がっておらず全道的な広域交通ネットワークが形成されていない。

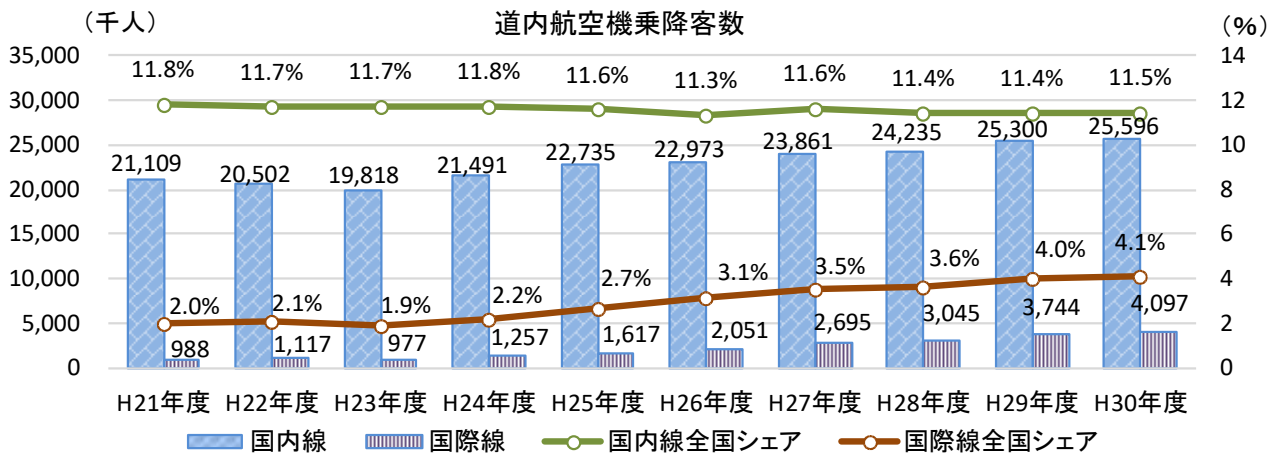
ブロック中心都市と県庁所在地等との高規格幹線道路によるネットワーク化の状況



■ 道内空港の国際線・国内線乗降客数

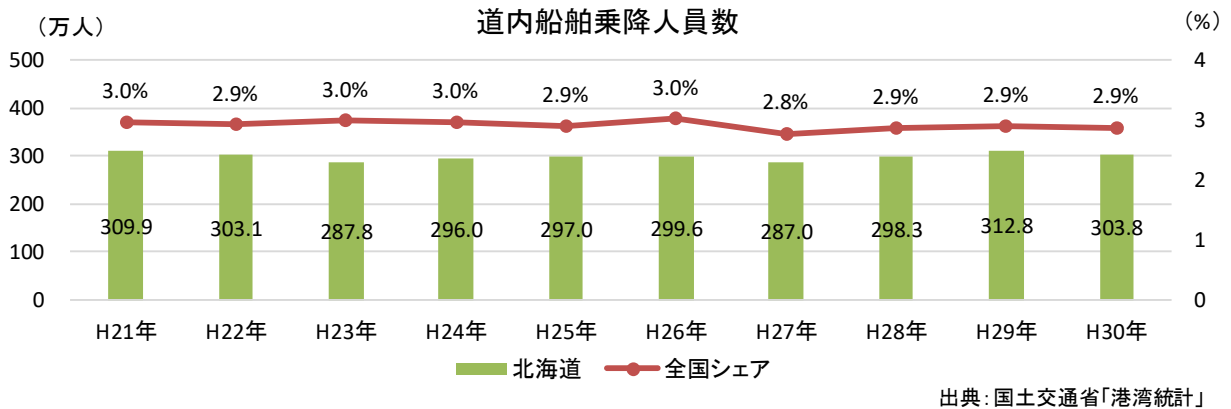
道内空港の乗降客数は、国際線では平成24年度から増加しており、30年度は対前年度9.4%増の409.7万人となっている。全国の国際線乗降客数に占める割合も4.1%と着実に伸びており10年前の約2倍のシェアとなっている。

国内線では23年度まで減少傾向であったが、24年度からは増加に転じ30年度は対前年度1.2%増の2,559.6万人になっている。全国に占める割合は11%台のほぼ横ばいで推移しており30年度は11.5%であった。



■ 船舶乗降人員数

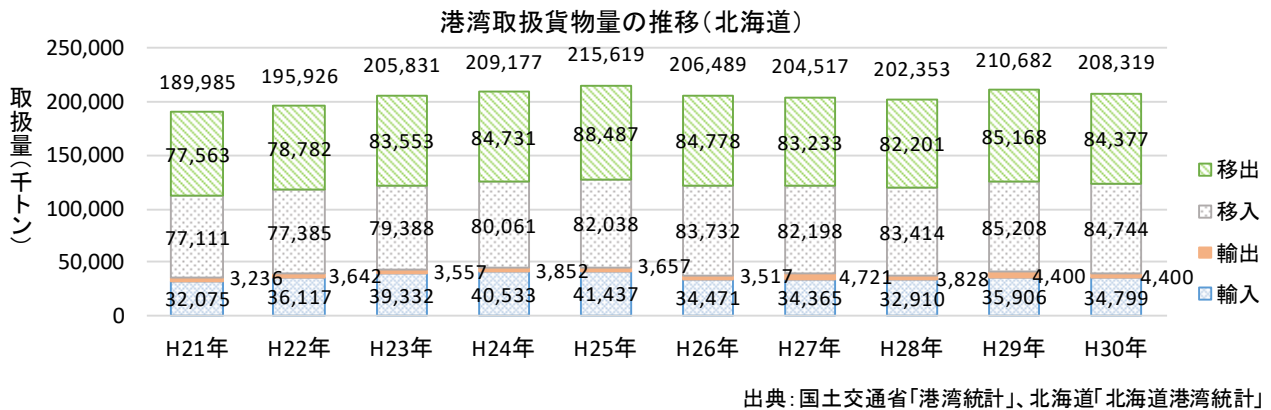
北海道の船舶乗降人員数は、平成23年まで減少していたが、その後は290万人台で推移し、29年は312.8万人と前年より14.5万人増加したが、30年は303.8万人と9万人減少した。



■ 港湾取扱貨物量

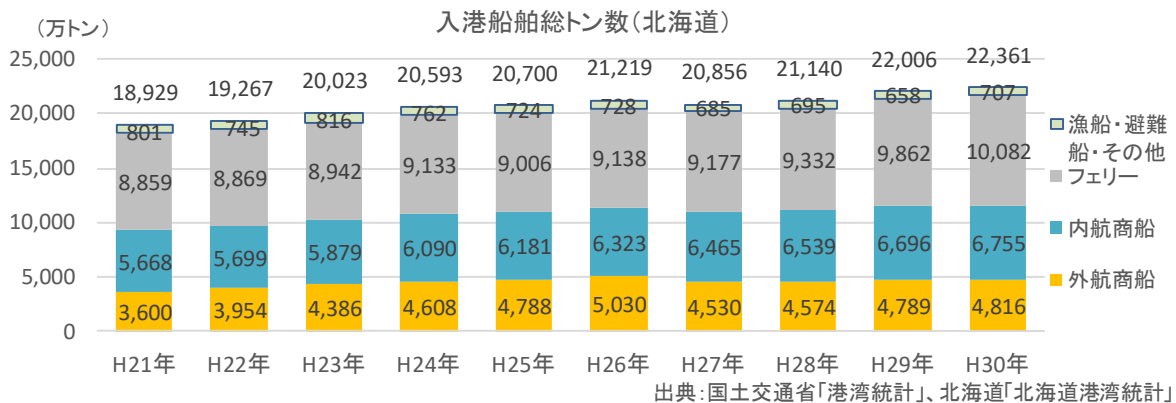
道内の港湾取扱貨物量は、平成26年から3年続けての減少を経て29年は対前年4.1%増と伸びたが、30年は対前年1.1%減の20,832万トンとなった。

港湾別には、苫小牧港が対前年1.8%減の10,744万トンで全道の51.6%を占めている。



■ 入港船舶総トン数

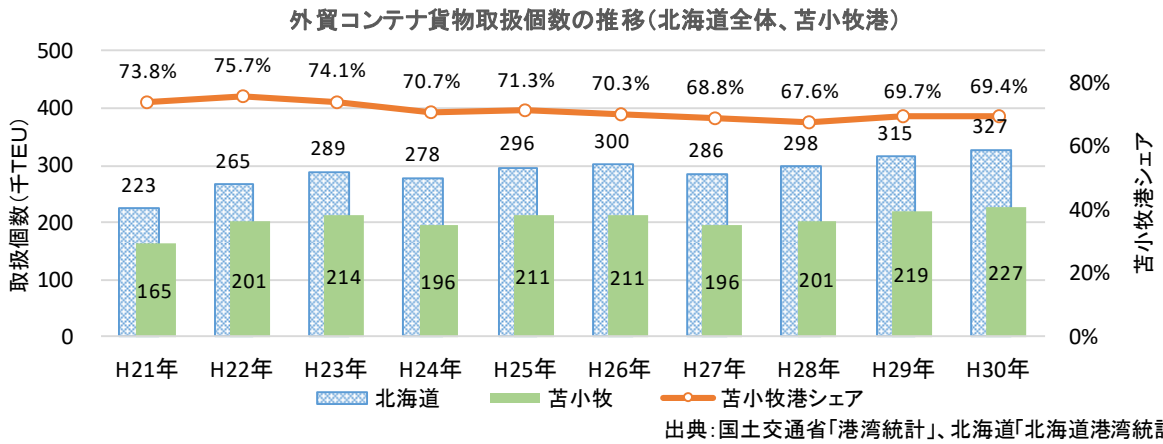
道内港湾への船舶入港状況を入港船舶総トン数でみると、平成16年以降減少傾向であった。22年から増加に転じ26年まで5年連続で増加した。27年は一旦減少したが、28年から再び増加に転じ、30年は前年より1.6%増の22,361万トンとなった。



■ 外貿コンテナ取扱個数

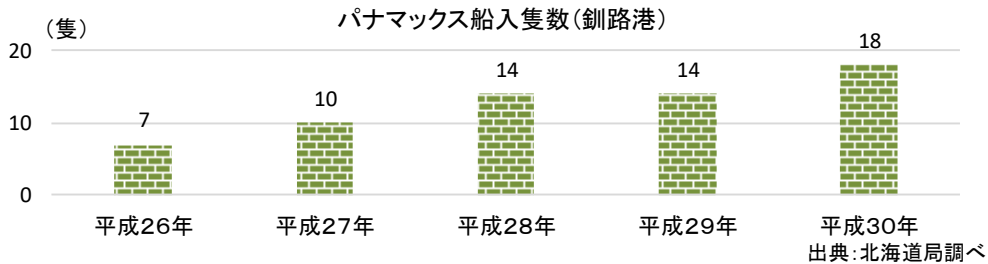
道内港湾の外貿コンテナ取扱個数は、平成 22 年以降上下しながらも増加傾向にあり、30 年は対前年 3.8%増の 32.7 万 TEU となった。

港湾別には、苫小牧港が 22.7 万 TEU で全道の約 70%を占めている。



■ パナマックス船の入港隻数

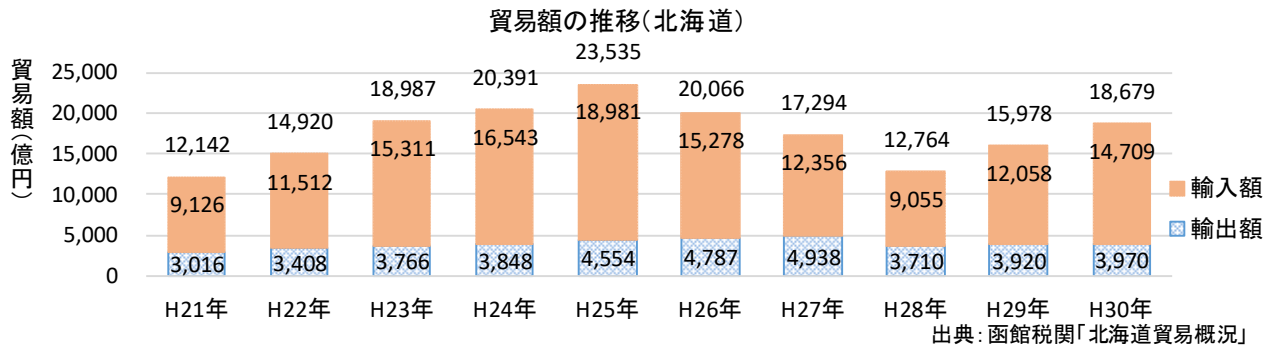
釧路港におけるパナマックスサイズ (パナマ運河通行可能な最大の大きさ。最大全長 294.1m、最大幅 32.3m、載荷重量 6~9 万 t 級) の穀物バルク船の平成 30 年入港隻数は 18 隻であり、前年より 4 隻増となった。



■ 貿易額 (輸出、輸入)

北海道の貿易額 (輸出額+輸入額) は平成 25 年がピークとなっており、30 年の貿易額は対前年 16.9% 増の 18,679 億円であった。ただ、輸出額は 25 年から 27 年にかけて 4,000 億円台後半を維持するも、その後は 4,000 億円台に達していない。30 年の輸出額、輸入額の貿易額に占める割合は、各 78.7%、21.3% となっており、大幅な輸入超過となっている。

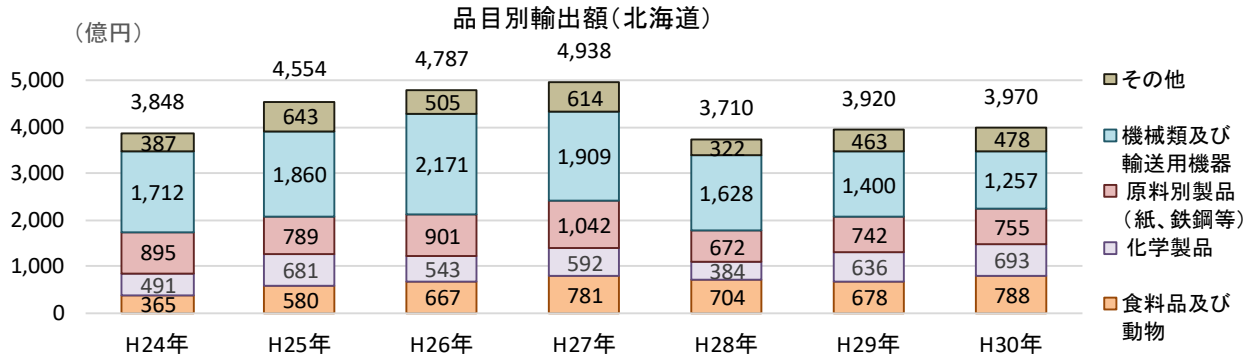
道内 15 の通関署別では、苫小牧と室蘭の 2 港で、30 年輸出額の 71.4%、輸入額の 70.7%を占める。また、前年より貿易額が減ったのは、函館、札幌、稚内、十勝及び旭川空港の 5 通関署であった。



■ 品目別輸出額（食料品及び動物、機械類及び輸送用機器、原料別製品、他）

平成30年の品目別輸出額の内訳は、「食料品及び動物」が対前年16.1%増の788億円（構成比19.8%）、化学製品が8.9%増の693億円（同17.4%）、紙や鉄鋼などの「原料別製品」が1.7%増の755億円（同19.0%）、「機械類及び輸送用機器」が10.2%減の1,257億円（同31.7%）となっている。

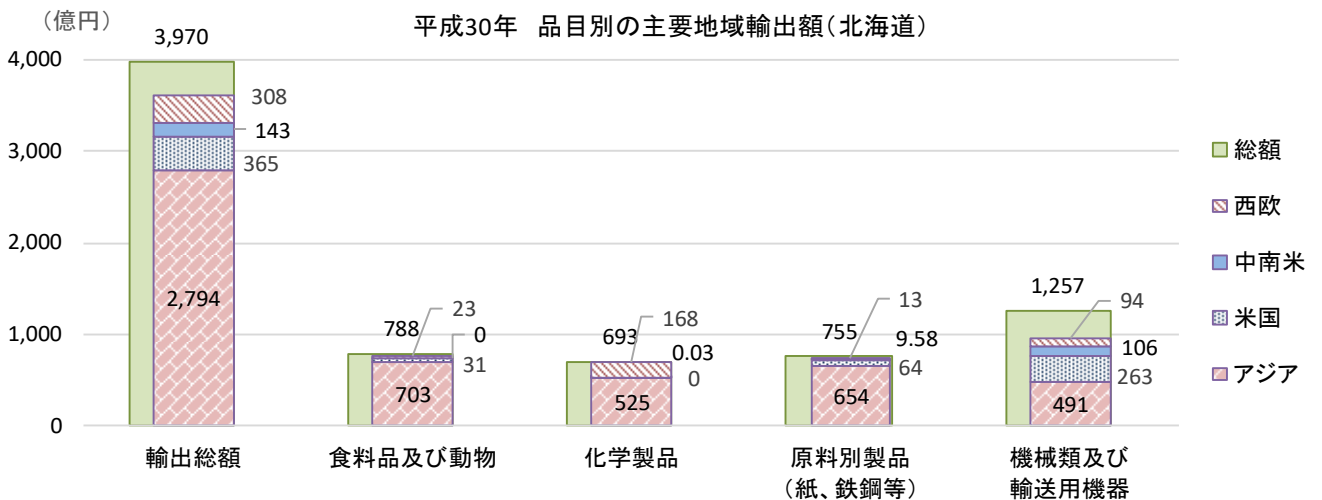
「食料品及び動物」の内訳をみると魚介類及び同調整品が79.2%を占めており、同様に「原料別製品」では鉄鋼が61.0%、「機械類及び輸送用機器」では輸送用機器が51.1%を占めている。



出典：函館税関「北海道貿易概況」

■ 地域別輸出先（アジア、米国、西欧、他）

平成30年の道内輸出品の主な輸出先をみると、「食料品及び動物」では788億円のうち703億円がアジア、「化学製品」では693億円のうちアジア525億円、西欧168億円、紙や鉄鋼などの「原料別製品」では755億円のうちアジア654億円、米国64億円であった。さらに、「機械類及び輸送用機器」では1,257億円のうち、アジア491億円、米国263億円となっている。また、輸出全体をみても、3,970億円のうちアジア向けが2,794億円で70.4%を占めている（以下、米国11.4%、西欧7.8%）。



出典：函館税関「北海道貿易概況」

主要施策3

強靱で持続可能な国土の形成

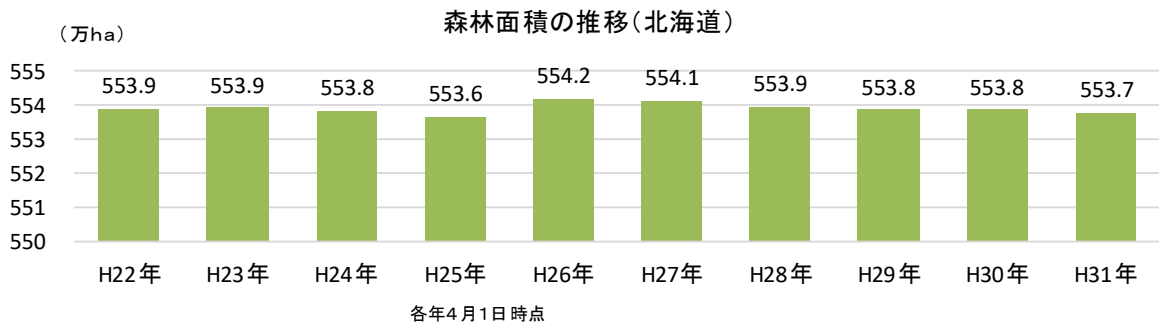
(1) 恵み豊かな自然と共生する持続可能な地域社会の形成

① 環境と経済・社会の持続可能性の確保

(自然共生社会の形成)

■ 森林面積

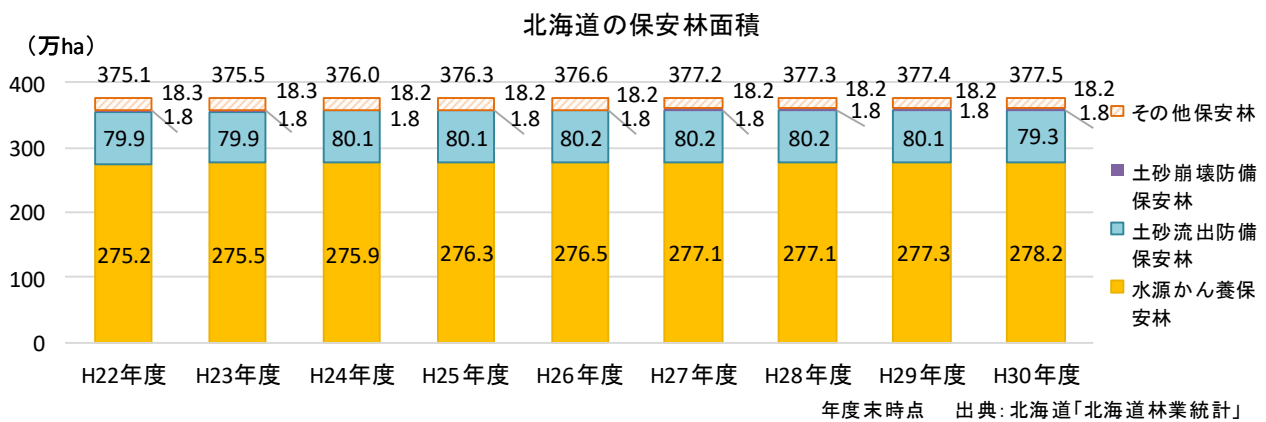
平成31年4月1日時点の北海道の森林面積は553.7万haであり全国の約2割を占めている。



■ 保安林面積

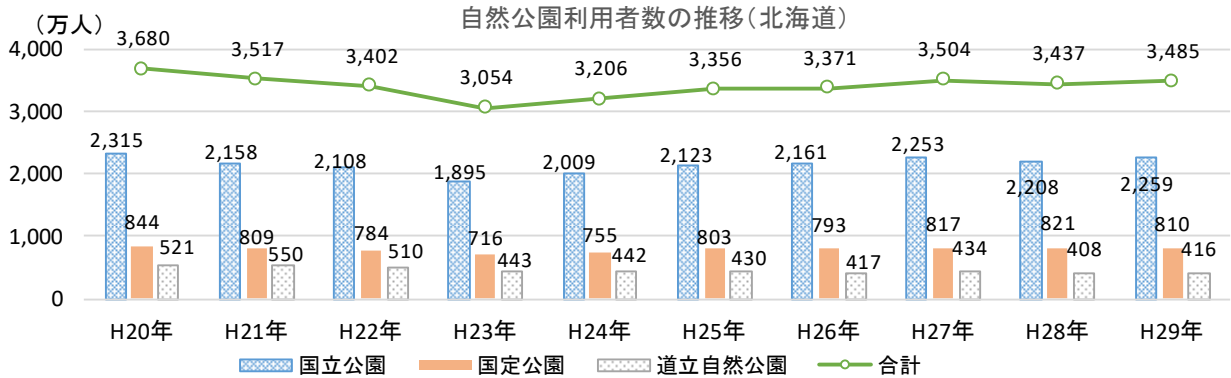
公益目的のため伐採や開発に制限を加える「保安林」の道内面積は平成31年3月末時点で377.5万ha(前年377.4万ha)であり、31年4月1日時点の道内森林面積553.7万haの68.2%を占める。なお、全国では森林面積の48.7%にあたる1,219.7万ha(30年3月31日時点)の森林が保安林に指定されている。

道内の保安林は、種類別には、水源かん養保安林面積(278.2万ha)と土砂流出防備保安林(79.3万ha)の割合が大きく、それぞれ保安林の73.7%、21.0%を占める。また、所有形態別は、国有林75.8%、道有林15.4%、市町村有林が3.6%、私有林5.2%となっている。



■ 自然公園利用者数

道内の自然公園利用者数は減少傾向にあったが、平成24年以降は増加傾向にある。29年は対前年1.4%増の3,485万人であり、利用者数の構成比率は、国立公園64.8%、国定公園23.2%、道立自然公園11.9%である。



出典: 環境省自然保護各種データ

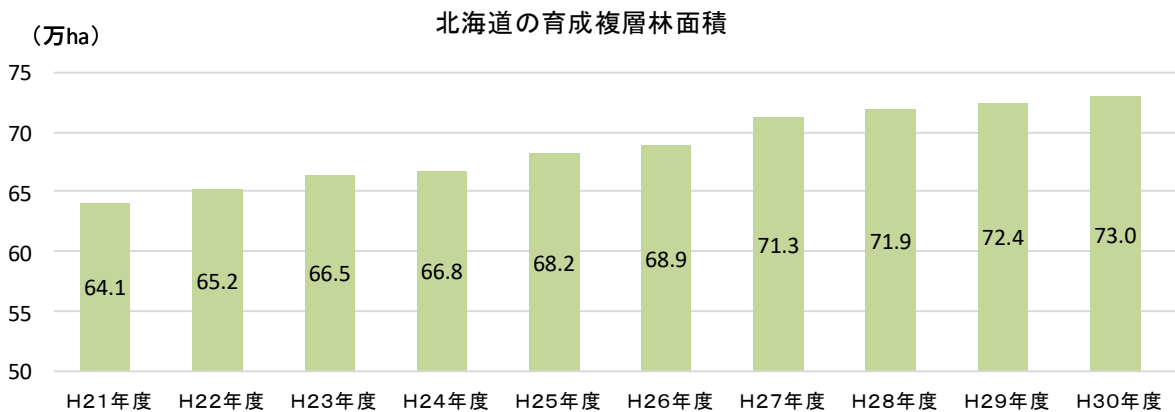
■ ラムサール条約登録湿地：箇所数、面積

平成30年10月にアラブ首長国連邦で開催された第13回締約国会議と合わせて新たに2か所の登録と1か所の既登録湿地の区域拡張をしたことにより、日本のラムサール条約登録湿地は、全国52か所、総面積は154,696haとなった。うち、北海道は13か所で、面積36,632haは全国の23.7%を占めている。

(出典: 環境省「ラムサール条約と条約湿地」)

■ 育成複層林の面積

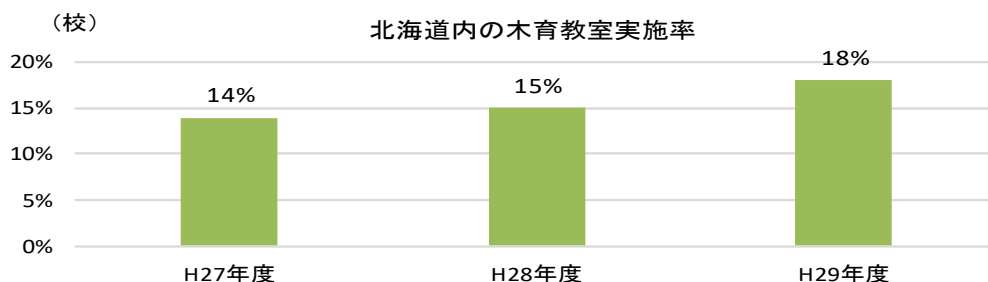
多様な樹種・林齢で構成された育成複層林の面積は徐々に増加しており、平成30年度の面積は73.0万ha(対前年度0.6万ha増)となっている。



出典: 北海道局調べ

■ 青少年向け木育教室等の実施校

青少年のための森林環境教育への取組として教育機関等との連携を図り、子供に対する木育教室等が実施されている。平成29年度は18%の学校での実施となっている。



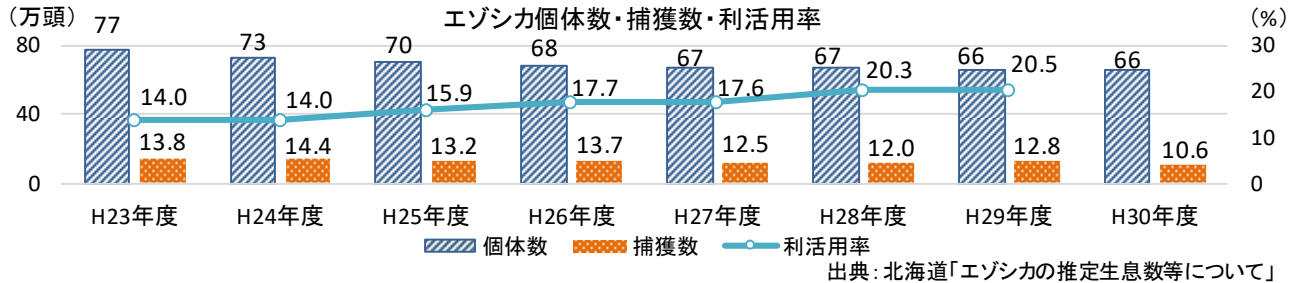
出典: 北海道「森林づくり白書」

■ エゾシカ個体数、捕獲数、捕獲頭数に占める利活用率

エゾシカの生息数は、緊急対策期間である平成22年度から26年度の間約10万頭減らし、着実に効果上げた。27年度以降はほぼ横ばいで30年度は66万頭と推定される。

捕獲数は、生息数が減少している23年度以降でみると毎年度12~14万頭で推移しているが、30年度は10.6万頭（速報値）と少なくなっている。

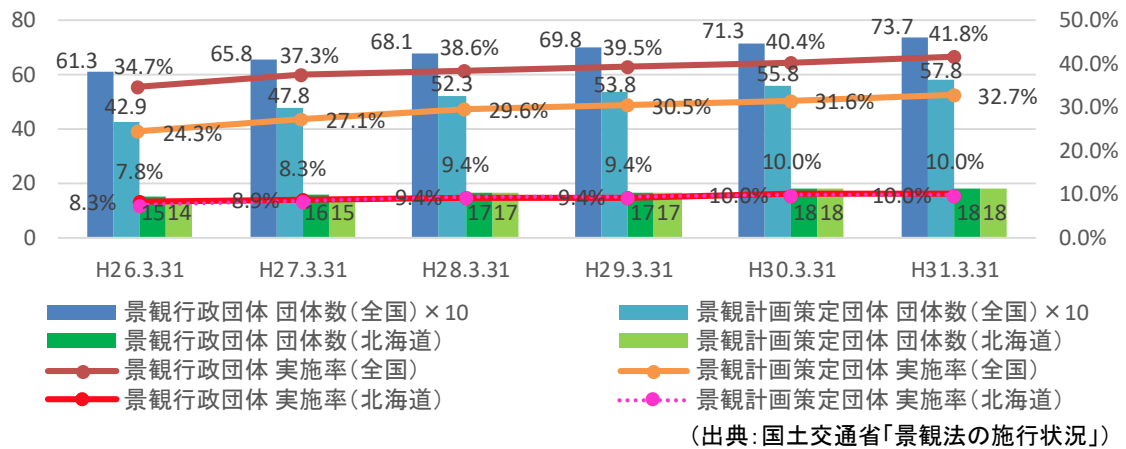
捕獲頭数に占める利活用率は29年度で20.5%となっており、着実に利活用を増やしている。これは、近年、ジビエに対する需要の高まりや有効活用に向けた施策の推進によるものと分析されている。



■ 景観行政団体数、計画策定団体数

平成31年3月末時点で、景観法に基づく景観行政団体数は、全国が対前年度24団体増の737団体（全国行政団体数1,765の41.8%）であるのに対し、北海道は増減なしの18団体（北海道行政団体数180の10.0%）にとどまっている。景観計画策定団体は、全国が対前年度20団体増の578団体（同32.7%）に対し、北海道は18団体（同10.0%）と全景観行政団体が策定している。

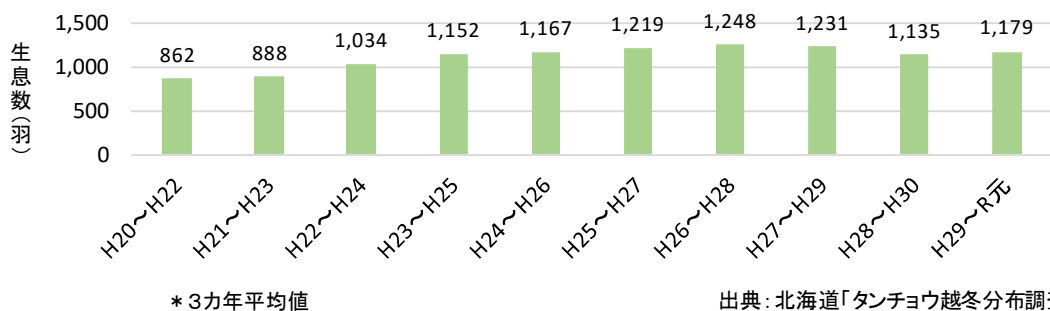
景観行政団体・景観計画策定団体(全国・北海道)



■ タンチョウ生息数

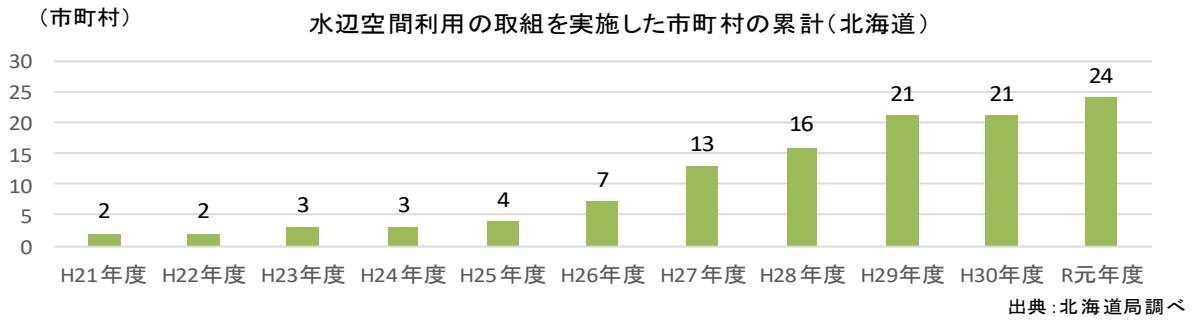
特別天然記念物タンチョウの道内生息数（毎年1月に一斉調査）は1,200羽前後で安定しており、平成29~令和元年度（3年間平均値）は1,179羽であった（28~30年度は1,135羽、近年最小値の20~22年度は862羽）。

観測されたタンチョウ生息数の推移(北海道)



■ 地域と一体となって水辺の魅力の向上を図り地域振興や観光での利用の取組を実施した市町村数

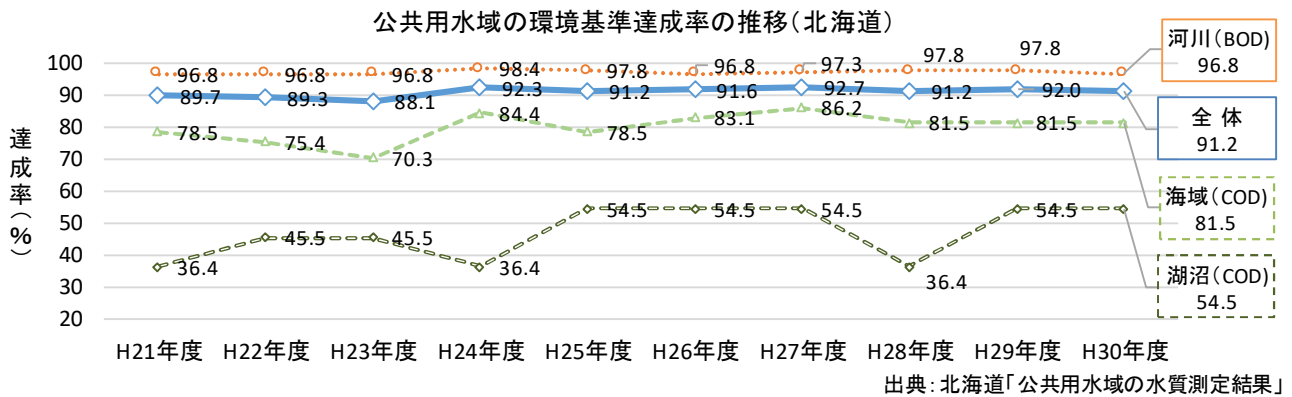
北海道において「河川空間」と「まち空間」が融合した良好な空間形成を目指し、地域振興等での利用の取組を実施した市町村数は、令和元年度は24市町村（対前年度3増）であった。



■ 公共用水域における環境基準（BOD 又は COD）の達成率

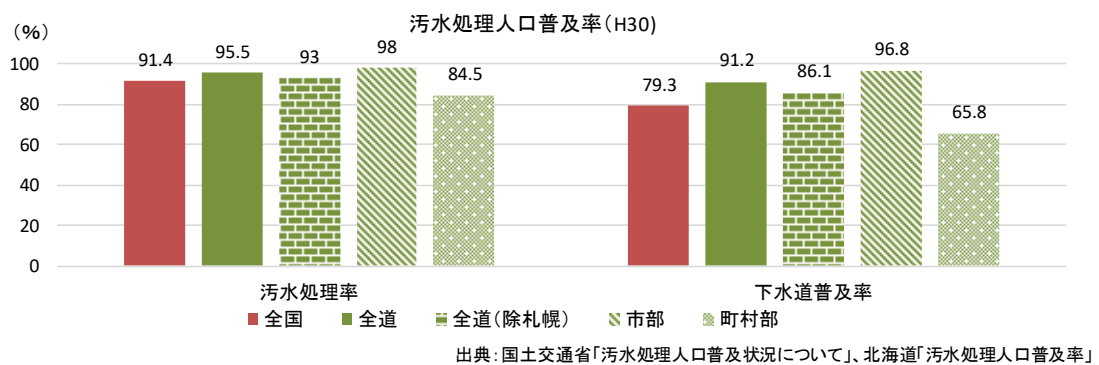
公共用水域全体の環境基準（BOD又はCOD）に対する北海道の達成率は、90%前後の横ばいで推移している。平成30年度の達成率は91.2%（対前年度0.8ポイント減）となっている。

水域別には、海域の達成率が前年度と同じであり、河川は1ポイント減の96.8%。他水域に比べ達成率が低く推移している湖沼では54.5%と前年度と同じとなっている。



■ 汚水処理人口普及率

平成30年度末の汚水処理人口普及率は、北海道が95.5%と全国(91.4%)を上回っている。一方、北海道では町村部の普及率は84.5%であり、市部(98.0%)に比べ普及が遅れている。

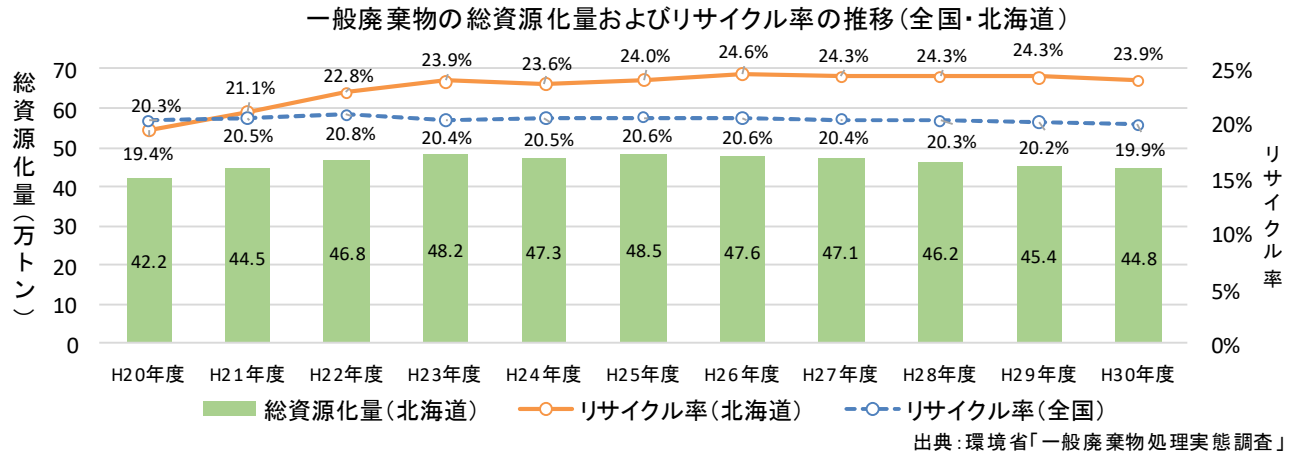


(循環型社会の形成)

■ 一般廃棄物：総資源化量、リサイクル率

道内における一般廃棄物の総資源化量は増加傾向にあったが、平成26年度から減少し、30年度は前年度より0.6万t減少(1.3%減)の44.8万tであった。

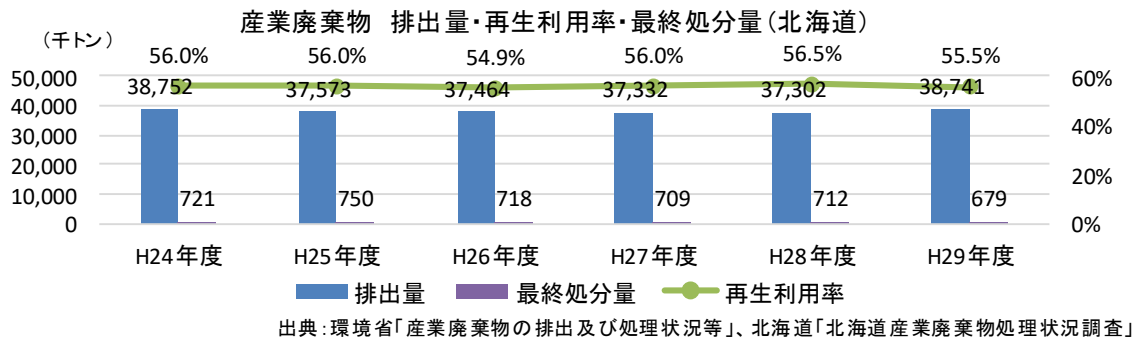
リサイクル率も横ばい傾向にあったが、30年度は23.9%と前年度より0.4ポイント減少した。全国と比較すると、北海道のリサイクル率は21年度に全国を逆転しており、30年度は全国平均(19.9%)を4.0ポイント上回っている。



■ 産業廃棄物：排出量、再生利用率、最終処分量

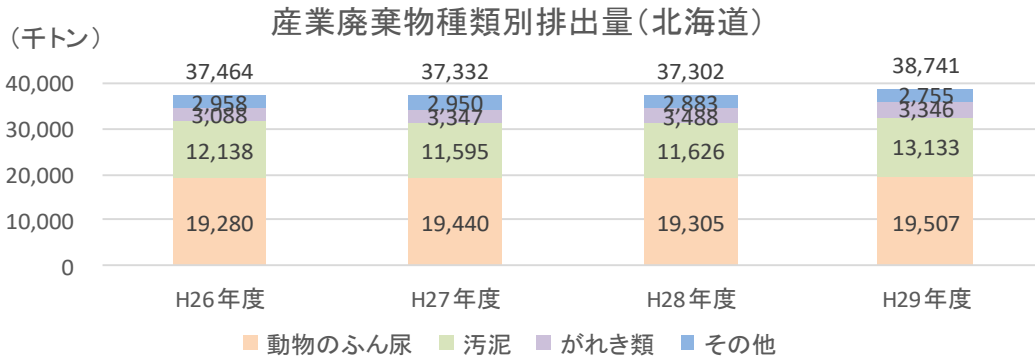
平成29年度の産業廃棄物排出量は、全国が38,354万tで対前年度0.9%減少しているが、北海道は3,874万tと3.9%増加した。

再生利用率は、全国52.2%に対して北海道55.5%であり、最終処分量は全国で970万tと前年度より20万t減少し、北海道では68万tで33千t減となっている。



■ 産業廃棄物種類別排出量

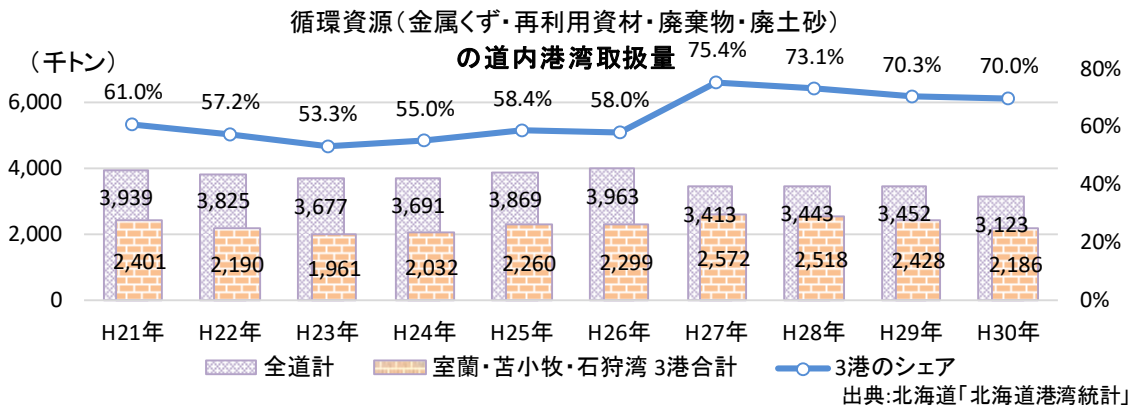
産業廃棄物の種類別排出量は、全国では汚泥が 17,070 万 t（排出量の 44.5%）、動物のふん尿が 7,789 万 t（同 20.3%）、がれき類 5,977 万 t（同 15.6%）であるのに対し、北海道では動物のふん尿が 1,951 万 t（道内排出量の 50.4%）、汚泥が 1,313 万 t（同 33.9%）、がれき類 335 万 t（同 8.6%）となっており、動物ふん尿の割合が高い。畜産が盛んな北海道の産業構造を反映している。



出典：北海道「産業廃棄物処理状況調査」、環境省「産業廃棄物の排出および処理状況等」

■ リサイクルポート立地企業における取扱資源循環量（苫小牧 石狩湾 室蘭各港）

リサイクルポートの指定を受けている苫小牧港、石狩湾新港、室蘭港の3港が取り扱う資源循環量（金属くず、再利用資材、廃棄物、廃土砂）は平成30年では219万t（対前年10.0%減）であり、全道の取扱量の70.0%（同0.3ポイント減）になる。



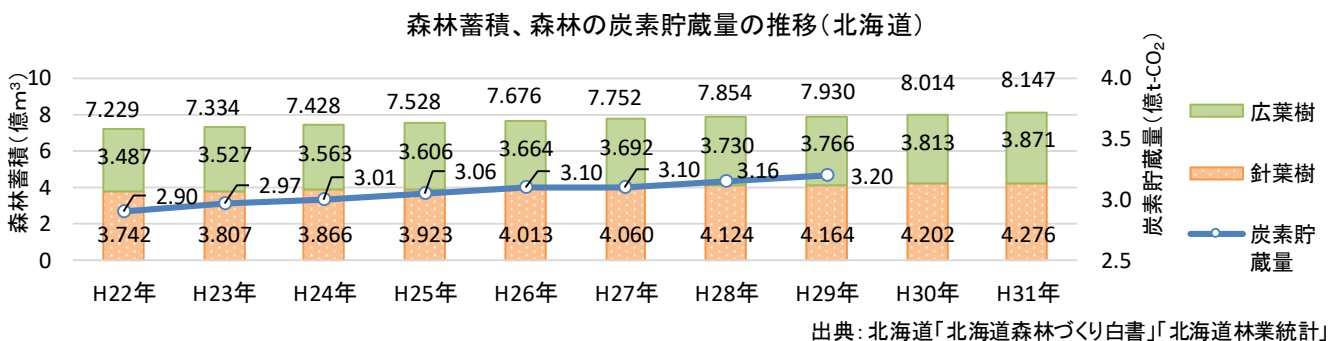
出典：北海道「北海道港湾統計」

(低炭素社会の形成)

■ 森林蓄積、森林の炭素貯蔵量

北海道の森林蓄積（森林を構成する樹木の体積）は、広葉樹、針葉樹ともに年々増加しており、平成31年4月1日時点では8.1億m³（広葉樹3.9億m³、針葉樹4.3億m³）となり、対前年1.7%の増加となっている。

29年度における北海道の森林炭素貯蔵量は前年度と同じ3.20億t-CO₂となっている。



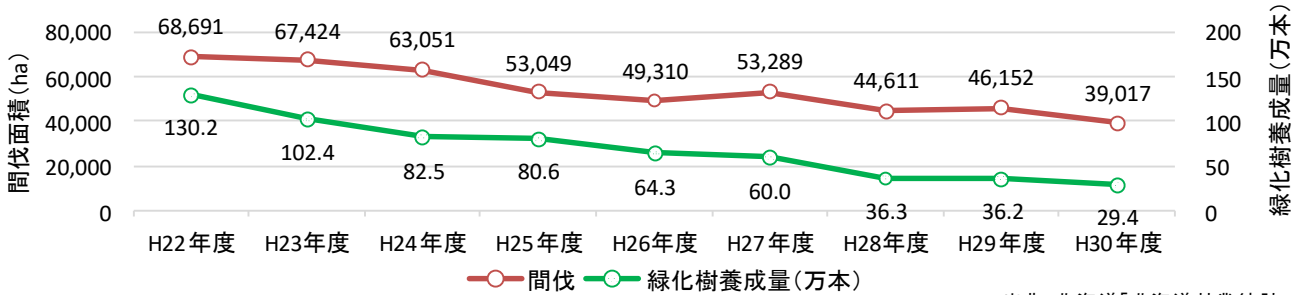
出典：北海道「北海道森林づくり白書」「北海道林業統計」

■ 間伐面積、緑化樹養成量

平成 23 年度以降、道内における間伐面積は長期的には減少傾向にはあり、30 年度は対前年度比 15.5% 減の 39,017ha であった。

また、道内における緑化樹養成量も継続的に減少傾向にあり、30 年度は 29.4 万本で対前年度比 18.8% の減となっている。

間伐面積及び緑化樹養成量(北海道)



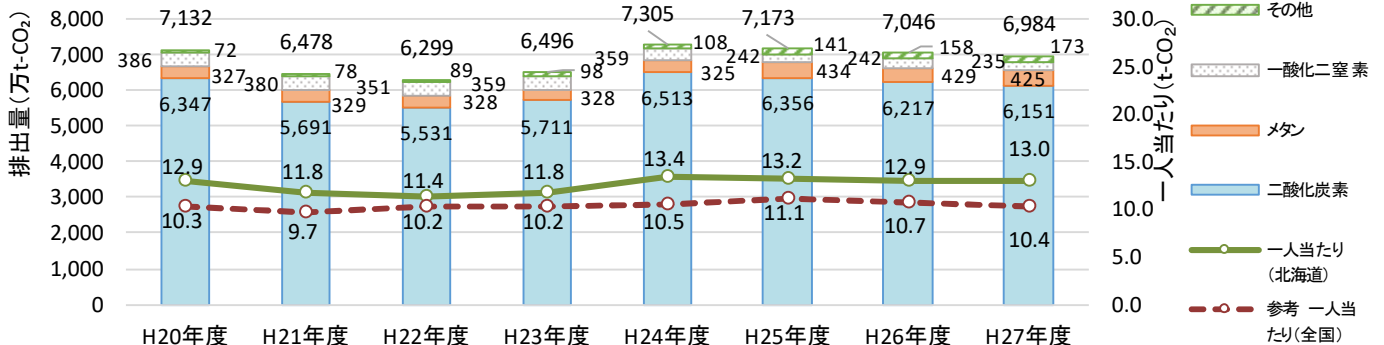
出典:北海道「北海道林業統計」

■ 温室効果ガス排出量、一人当たり温室効果ガス排出量

道内の温室効果ガス排出量は平成 20 年度以降減少を続けていたが、東日本大震災以降の原子力発電所の安全基準確認に伴い、平成 23 年度からは電源構成に占める火力発電の割合が増大したことからピークの 24 年度は最少だった 22 年度に比べ 16.0%増の 7,305 万 t-CO₂となった。しかし、総発電電力量の抑制に伴い、27 度は 3 年連続で減少となり 24 年度から 4.4%減の 6,984 万 t-CO₂となった。

27 年度の一人当たり温室効果ガス排出量は、北海道は対前年度 0.8%増の 13.0t-CO₂/人、全国は 2.8% 減の 10.4t-CO₂/人であり、北海道排出量は全国の 1.25 倍となっている (前年度は 1.21 倍)。

温室効果ガス排出量の推移(北海道)



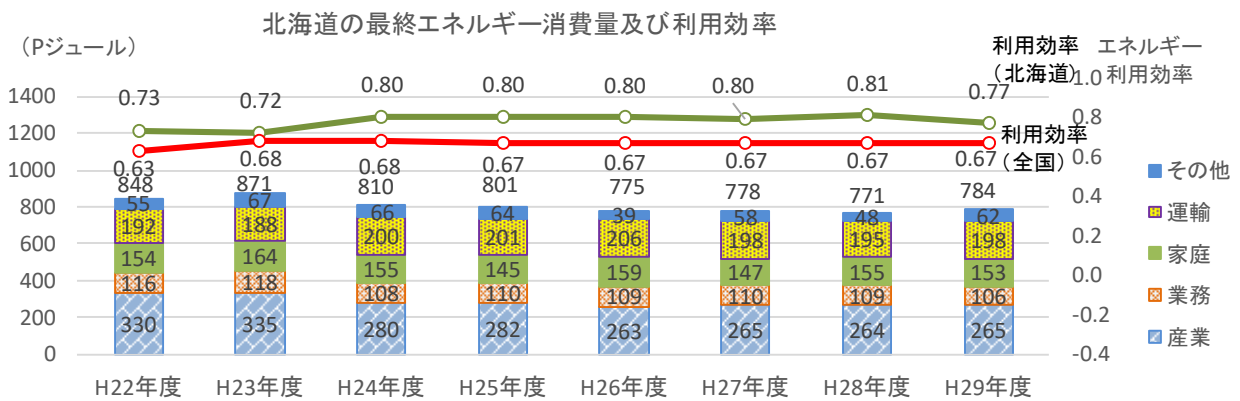
出典:環境省「温室効果ガス排出量について」、北海道「北海道環境白書」

■ エネルギー需給状況

北海道の最終エネルギー消費量は、平成26年度に775Pジュールと800Pジュールを下回った。28年度は771Pジュールと最低を記録したものの、29年度は784Pジュールと対前年度1.7%増加した。内訳は、産業部門が33.8%、運輸部門25.3%、家庭部門19.5%、業務部門13.5%、その他8.0%となっている。

また、北海道での29年度一次エネルギー供給量は1,021Pジュールで、その構成割合は石炭系22.2%（全国は25.1%）、石油系61.2%（同39.0%）、天然ガス・都市ガス4.5%（同23.4%）、水力4.0%（同3.5%）、新エネルギー7.8%（同7.6%）であり、全国に比べて石油系の割合が多く、天然ガス・都市ガスが少ない。

北海道におけるエネルギー利用効率（最終エネルギー消費量÷一次エネルギー供給量）は、29年度で0.77（全国は0.67）であった。

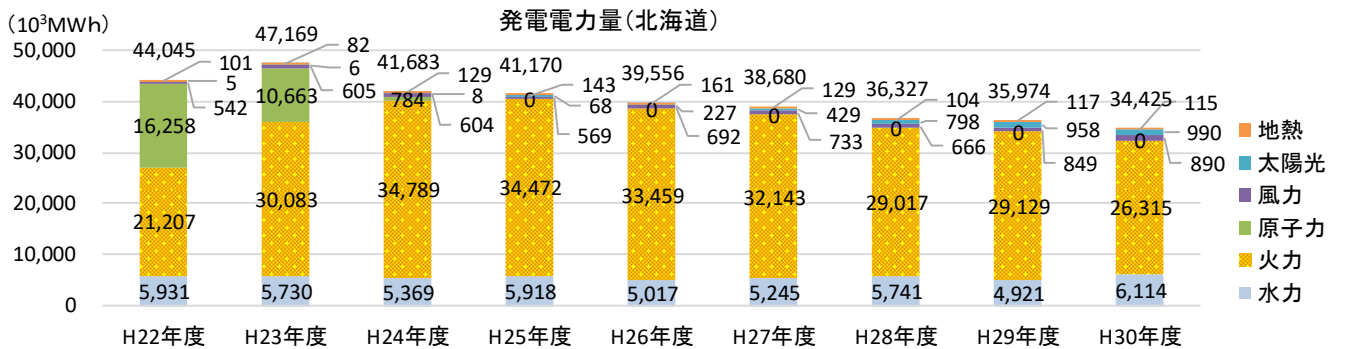


出典：北海道「北海道エネルギー関連データ集」

■ 発電電力量

北海道の総発電量は、平成30年度に34,425×10³MWhとなり対前年度4.3%減少、ピークの23年度より27.0%大幅に減少した。全国は1,000,409×10³MWhで対前年度比0.7%減、23年度に比べて8.6%の減少であった。

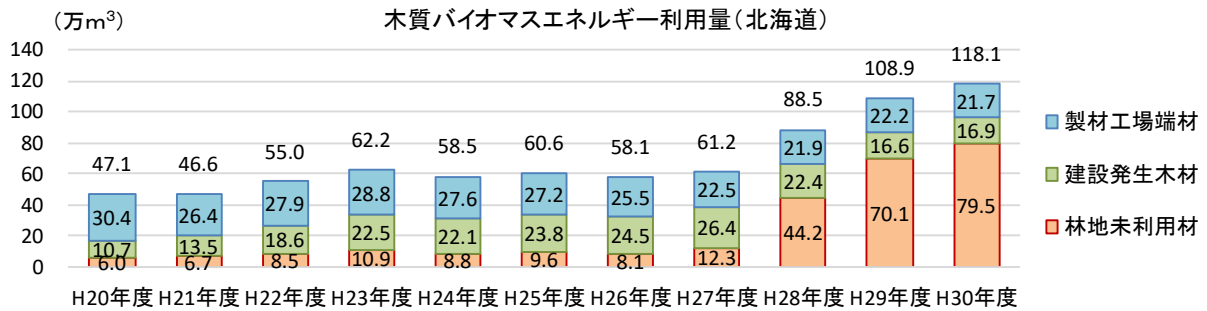
30年度の発電量を原動力別で見ると、火力が圧倒的に多く76.4%（対前年度4.6ポイント減）を占めているが、水力が17.8%（同4.1ポイント増）と伸ばしている。次いで、太陽光2.9%（同0.2ポイント増）、風力2.6%（同0.2ポイント増）、地熱0.3%（同増減なし）、原子力0%（前年度と同じ）の順となっている。全国における30年度の火力、水力、太陽光、風力、地熱、原子力の構成割合は、それぞれ82.3%、8.7%、1.8%、0.6%、0.2%、6.2%であり、水力、太陽光、風力等、北海道の地域特性として再生可能エネルギーの比率が高くなっている。



出典：北海道経済産業局「北海道管内電力需給実績」(~H27年度) 資源エネルギー庁「電力調査統計」(H28年度~)

■ 木質バイオマスエネルギー利用量

木質バイオマスエネルギー利用量は、近年 60 万 m³ 前後で推移していたが、平成 28 年度以降大幅な伸びを見せ、30 年度は対前年度 8.4% 増の 118.1 万 m³ となった。利用量内訳は、林地未利用材 79.5 万 m³ (利用率の 67.3%)、製材工場端材 21.7 万 m³ (同 18.4%)、建設発生木材 16.9 万 m³ (同 14.3%) の順となっている。



出典:北海道「木質バイオマスエネルギーの利用状況」

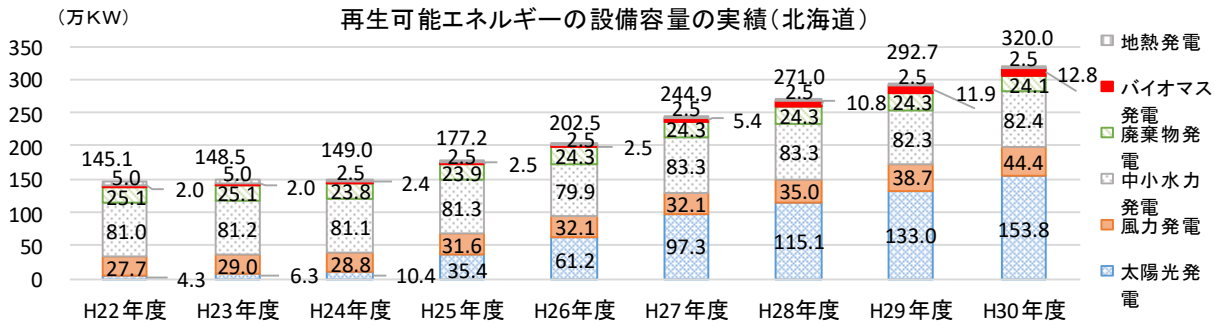
② 環境負荷の少ないエネルギー需給構造の実現

(再生可能エネルギーの更なる導入に向けた取組)

■ 新エネルギー実績

平成 22 年度～24 年度の間 145～149 万 kW で緩やかに増加してきた道内の再生可能エネルギーの発電設備容量は、25 年度から急激に増大し 30 年度は 320.0 万 kW となった。

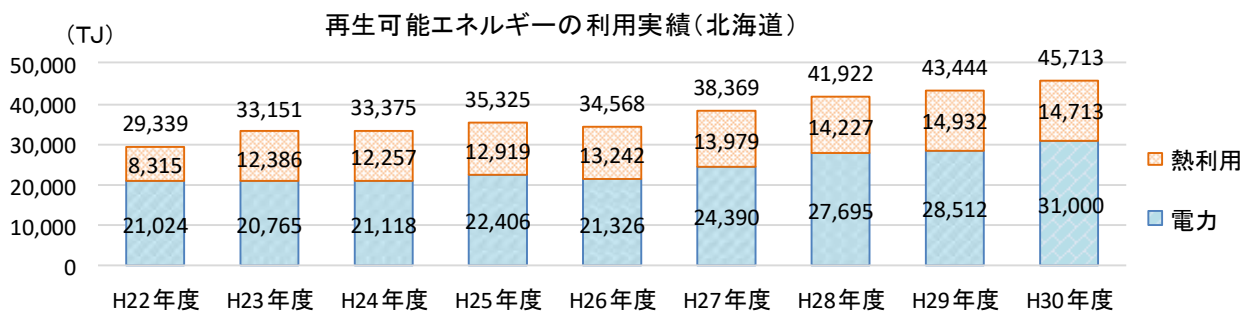
30 年度の対前年度増加容量 27.3 万 kW (9.3% 増) のうち、太陽光発電の増加は 20.8 万 kW (15.6% 増) であった。



出典:北海道「省エネルギー・新エネルギー関連施策の展開方針」「省エネルギー・新エネルギー関連施策の取組状況」

再生可能エネルギーの利用実績では、平成 30 年度は発電電力、熱利用を合わせて 45,713T ジュール (電力は熱量に換算) であり、前年度より 5.2% 増加している。

電力、熱利用別では、電力分野が 31,000T ジュールで対前年度 8.7% 増加している一方で、熱利用分野は 14,713T ジュールで 1.5% の減少している。



出典:北海道「省エネルギー・新エネルギー関連施策の展開方針」「省エネルギー・新エネルギー関連施策の取組状況」

■ 北海道水素地域づくりプラットフォーム会合延べ参加者数

水素を活用した地域づくりを検討するため、平成27年5月に「北海道水素地域づくりプラットフォーム」が設立された。令和元年度は会合を1回開催し参加者は計70名であった。27年度からの参加者累計は949名となった。

(出典：北海道開発局調べ)

(暖房用熱源や自動車燃料等北海道の地域特性を踏まえた取組)

■ 北方型住宅の登録・保管戸数（累積）

積雪寒冷な気候に対応した北方型住宅の整備は年々進み、累積登録・保管戸数は、平成26年度末では2,865戸で前年度末より391戸、16%増加した。

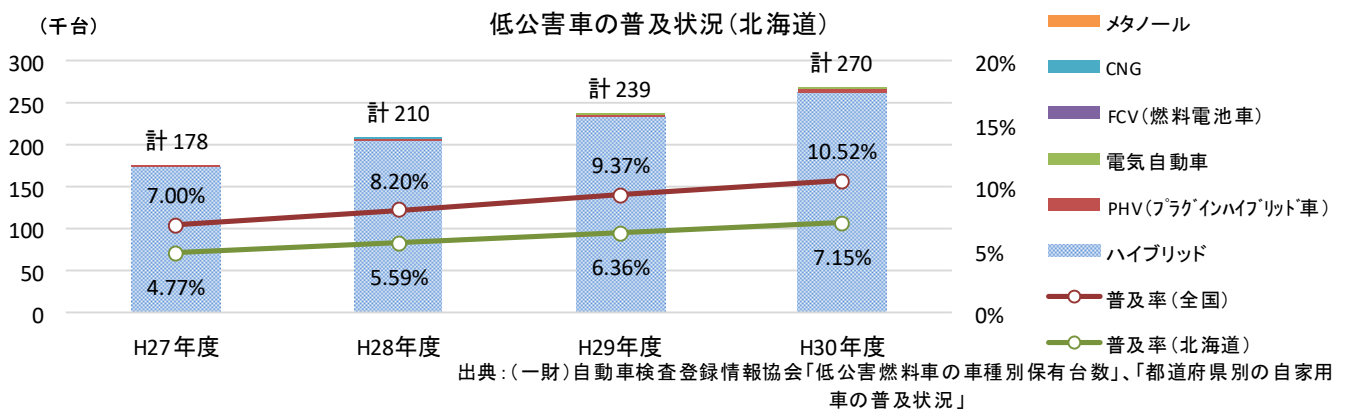
27年度からは良質な住宅建設を担保するための施工業者登録へ移行しており、住宅戸数については公表されていない。

(出典：北海道「施策評価調書」)

■ 低公害車¹⁾普及率

北海道における平成30年度の低公害車普及台数は27万台であった。普及率は7.2%と、全国の10.5%を下回る。普及台数の内訳では、ガソリン車（ハイブリッド及びPHV）が99%を占める。

1) 低公害車：ハイブリッド、PHV、電気、FCV（燃料電池車）、CNG、メタノールの6種を対象



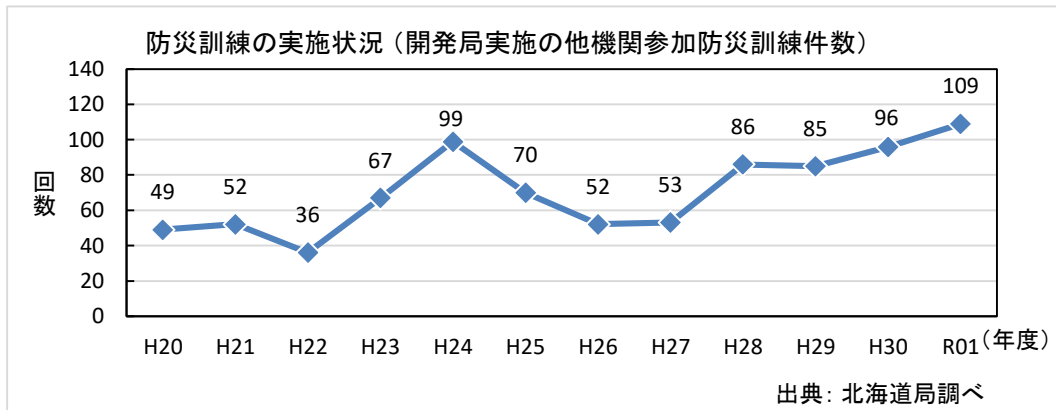
(2) 強靱な国土づくりへの貢献と安全・安心な社会基盤の形成

① 激甚化・多様化する災害への対応

(「人命を守る」ための体制づくり)

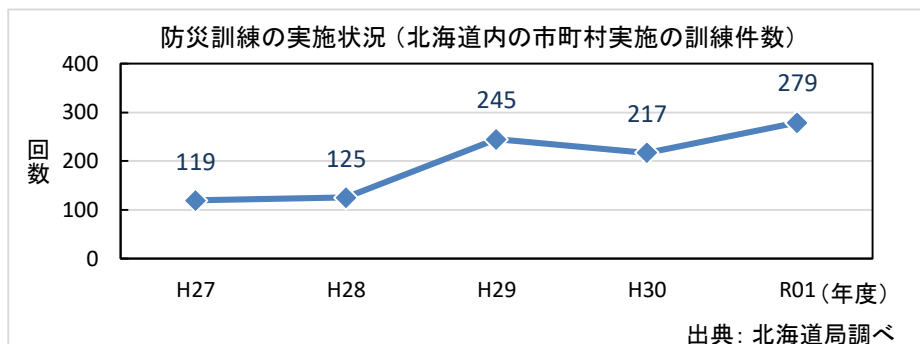
■ 防災訓練の実施状況（開発局実施の他機関参加防災訓練件数）

北海道開発局が自治体・他機関の参加により実施する防災訓練について、令和元年度は109件となっている。



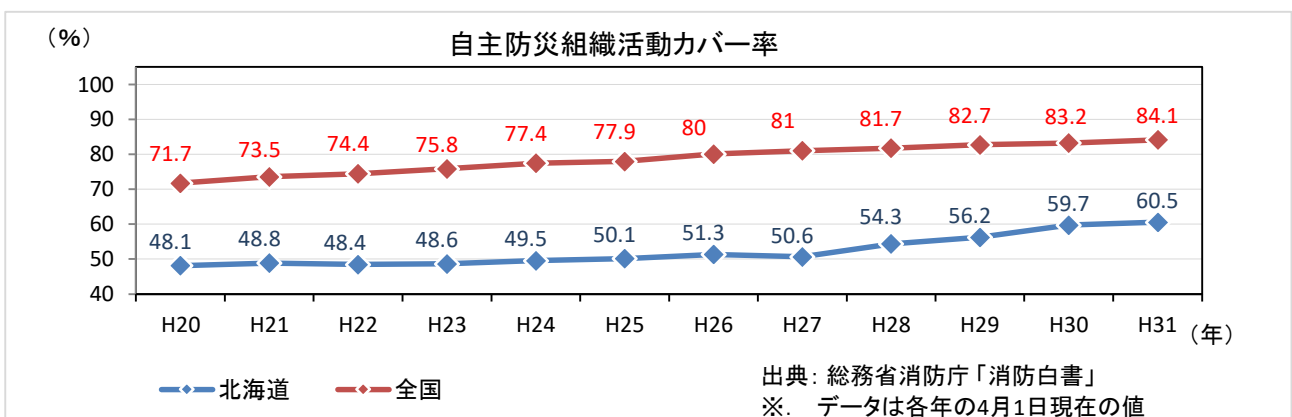
■ 防災訓練の実施状況（市町村実施の訓練件数）

道内の市町村が主催し実施した、自然災害を対象とする防災訓練の実施件数について、令和元年度では279件となっており、前年度より62件増加した。



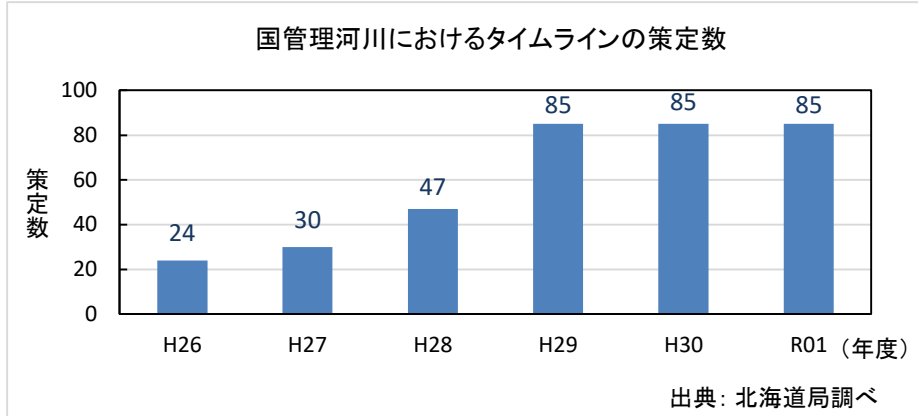
■ 自主防災組織活動カバー率

地域住民の連帯意識に基づき自主防災活動を行う自主防災組織について、北海道における活動カバー率は平成31年4月1日現在で60.5%となっており、全国平均の84.1%より低いものの、前年同期よりも0.8ポイント上昇している。



■ 国管理河川におけるタイムラインの策定数

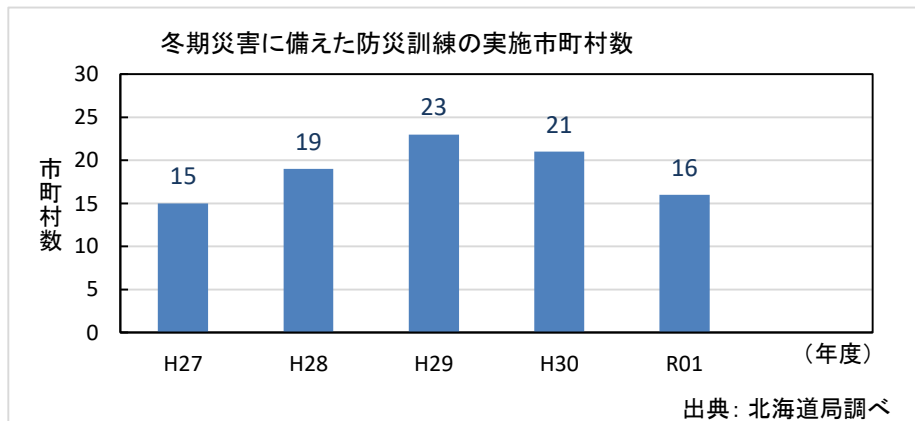
道内の国管理河川におけるタイムラインの策定について、平成 29 年度までに該当する 85 市町村すべてが策定した。



(冬期災害への対応)

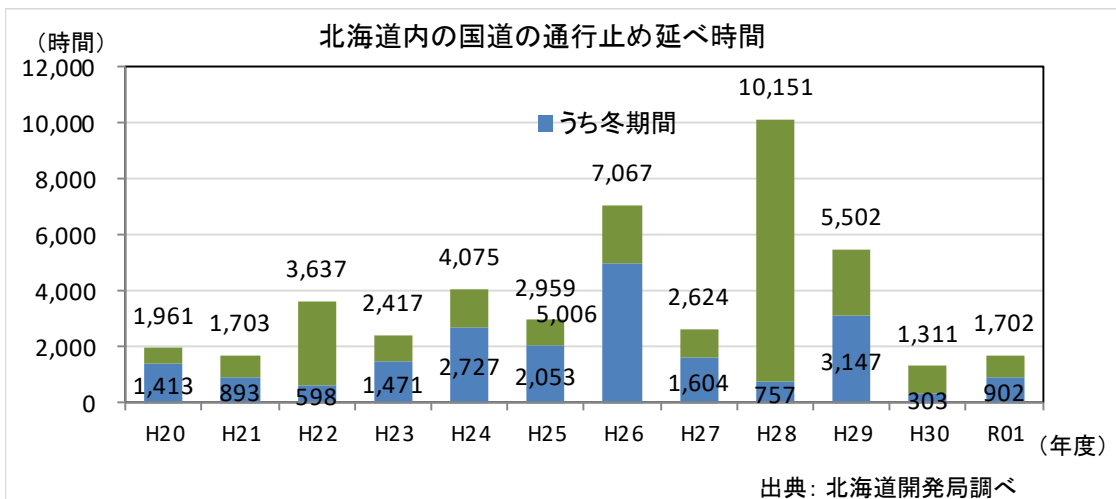
■ 冬期災害に備えた防災訓練の実施市町村数

北海道における冬期災害に備えた防災訓練の実施市町村数について、令和元年度は 16 市町村となっている。



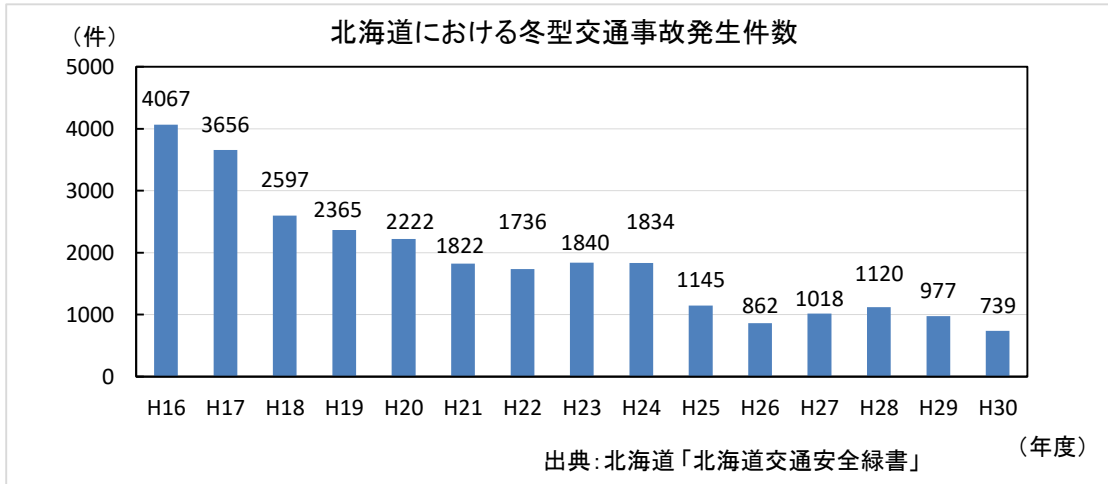
■ 国道の通行止め延べ時間（年度、うち冬期間）

道内の国道の通行止め延べ時間について、令和元年度は 1,702 時間、うち冬期間は 902 時間となっている。



■ 北海道における冬型交通事故発生件数

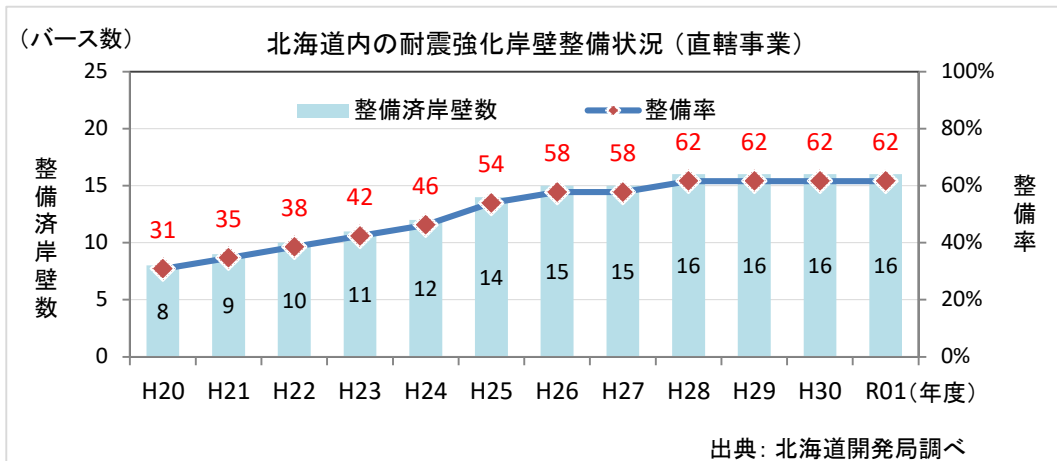
北海道における冬型交通事故（スリップ、視界不良、わだち等）の発生件数について、平成30年度は739件となっており、16年度以降では最少となった。



(地震・津波災害、火山噴火等の大規模自然災害への対応)

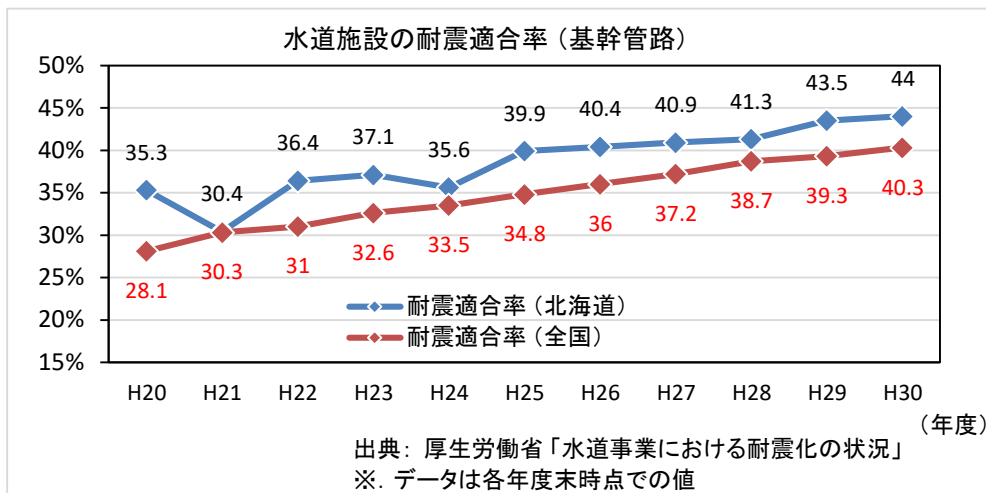
■ 耐震強化岸壁整備状況

港湾の地震対策として実施している耐震強化岸壁（直轄事業）について、道内では令和元年度までに16バースの整備が完了し、整備率は62%となっている。



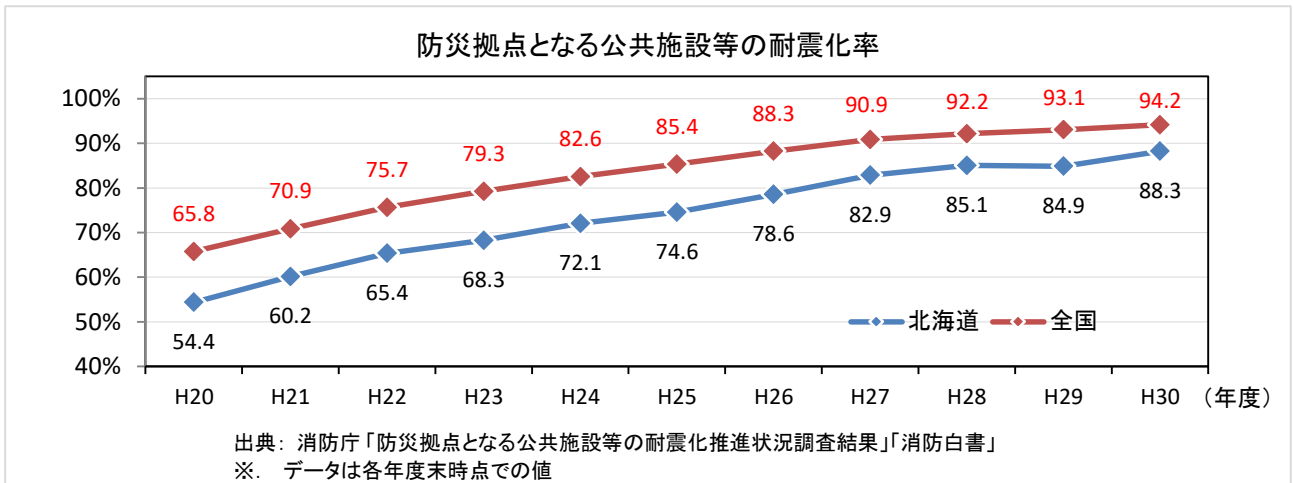
■ 水道施設の耐震適合率（基幹管路）

道内の水道施設の耐震化について、基幹管路の耐震適合率が、平成30年度末で44.0%（全国40.3%）となっており、昨年度から0.5ポイント上昇した。



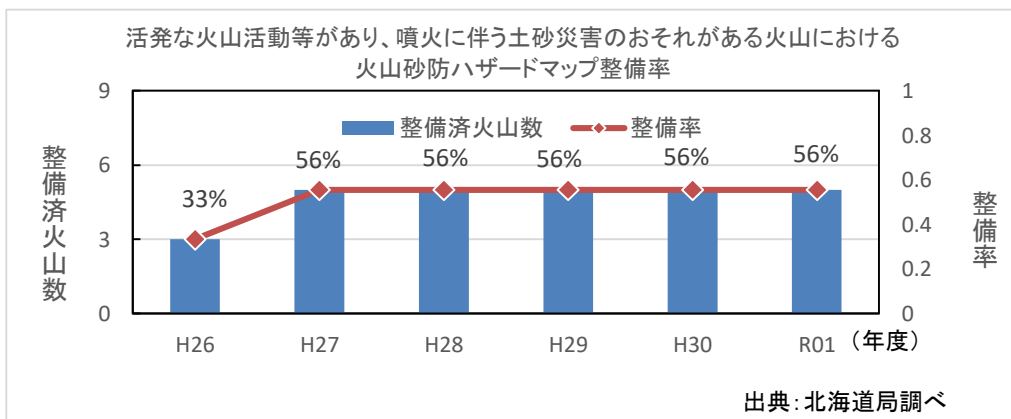
■ 防災拠点となる公共施設等の耐震化率

防災拠点となる公共施設等の耐震化率について、道内では平成30年度末で88.3%（全国94.2%）と、前年度より3.4ポイント上昇した。



■ 活発な火山活動等があり、噴火に伴う土砂災害のおそれがある火山における火山砂防ハザードマップ整備率

「活発な火山活動等があり、噴火に伴う土砂災害のおそれがある火山における火山砂防ハザードマップ整備率」について、北海道では令和元年度において56%となっている。



■ 最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施した市町村の割合

最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施した市町村の割合について、令和元年度末では日本海沿岸の対象市町村（「津波災害警戒区域」が指定された28市町村）のうち21市町村となっている。

なお、太平洋沿岸及びオホーツク海沿岸では津波浸水想定が設定・公表されていない。

(気候変動等による水害・土砂災害リスクへの対応)

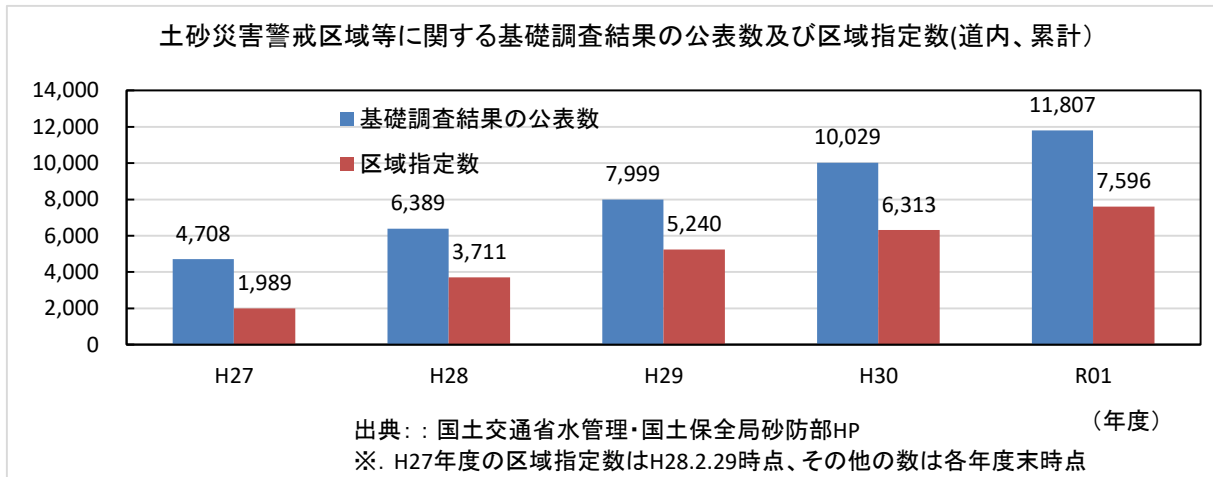
■ 戦後最大規模の洪水などに対し、今後の河川整備により解消される浸水面積（国管理河川）

戦後最大規模の洪水などに対し、今後の河川整備により解消される浸水面積（道内の国管理河川）は、令和元年度末で約 11 万 ha となっている。

(出典：北海道局調べ)

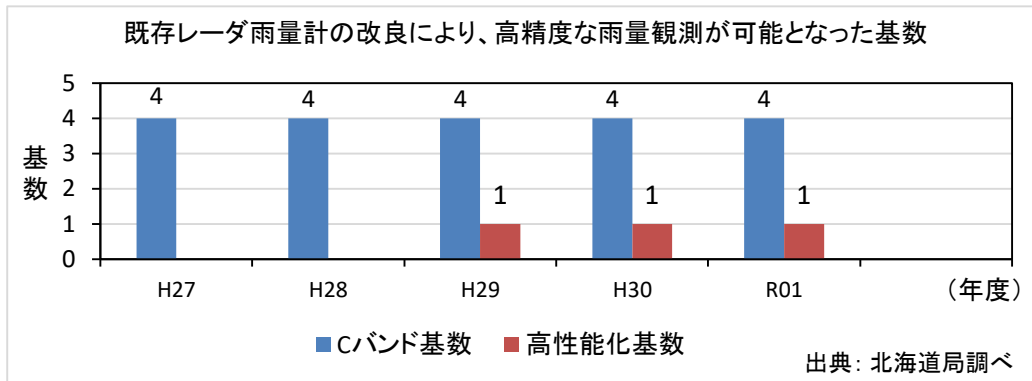
■ 土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表数及び区域指定数

道内における、土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表数は、令和元年度末で 11,807 区域となっている。土砂災害警戒区域等の区域指定数は、元年度末で 7,596 区域となっている。



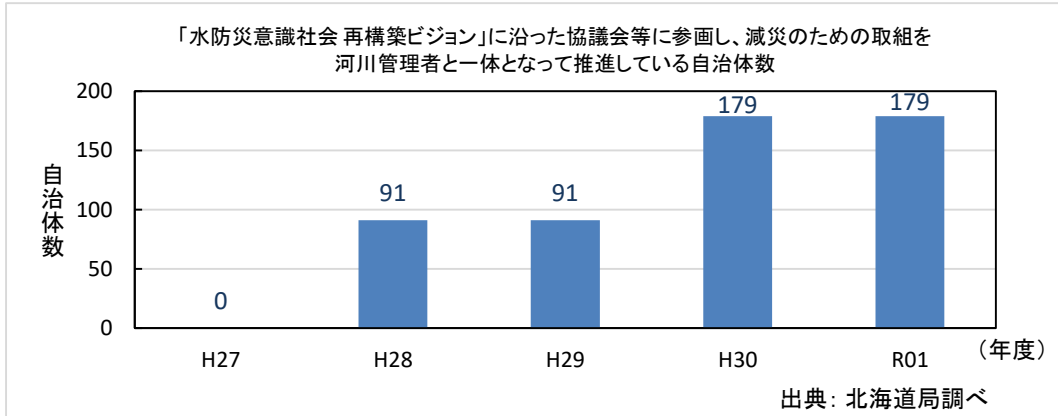
■ 既存レーダ雨量計の改良により、高精度な雨量観測が可能となった基数

既存レーダ雨量計の改良（既存のCバンドレーダ雨量計のMP化）により、高精度な雨量観測が可能となった基数について、道内では平成29年度に1基（乙部岳）を高性能化した。



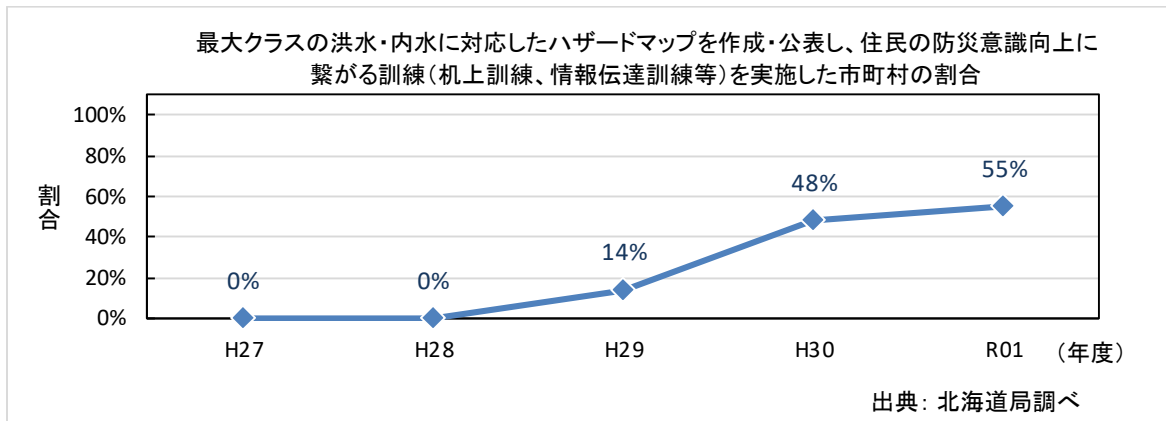
■ 「水防災意識社会 再構築ビジョン」に沿った協議会等に参画し、減災のための取組を河川管理者と一体となって推進している自治体数

「水防災意識社会 再構築ビジョン」に沿った協議会等に参画し、減災のための取組を河川管理者と一体となって推進している道内の自治体について、昨年度に引き続き令和元年度も道内 179 市町村すべてが取り組みを推進している。



■ 最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施した市町村の割合

最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施した市町村の割合について、令和元年度末で 55%となっている。

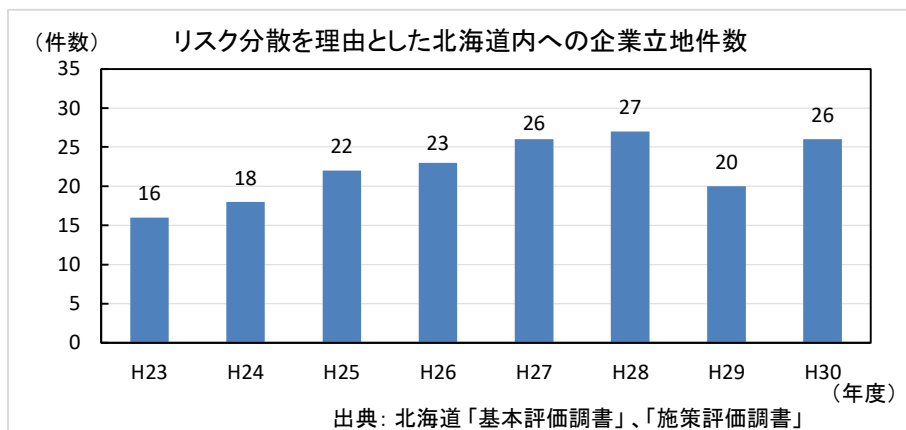


② 我が国全体の国土強靱化への貢献

(国家的規模の災害時におけるバックアップ拠点機能の確保)

■ リスク分散による企業立地件数

リスク分散を理由とした道内への企業立地件数について、平成 30 年度は 26 件となっており、前年度より増加している。IT 関連企業の本社機能や開発拠点の移転が堅調であった。



(災害時における食料の安定供給の確保)

■ 耐震性能を強化した岸壁等の施設整備を行った漁港数

現在整備を進めているところであるが、耐震性能を強化した岸壁等の施設について、概ね整備を行った道内の漁港数は、令和元年度までで0漁港となっている。

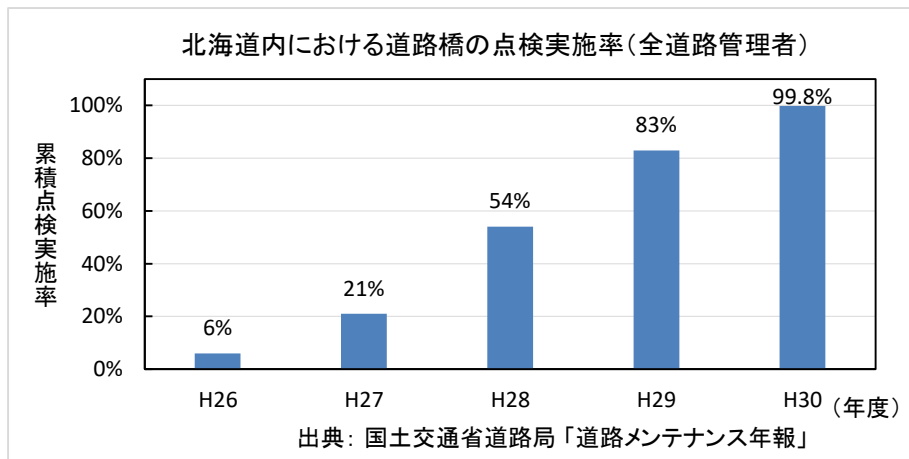
(出典：北海道局調べ)

③ 安全・安心な社会基盤の利活用

(インフラ老朽化対策の推進)

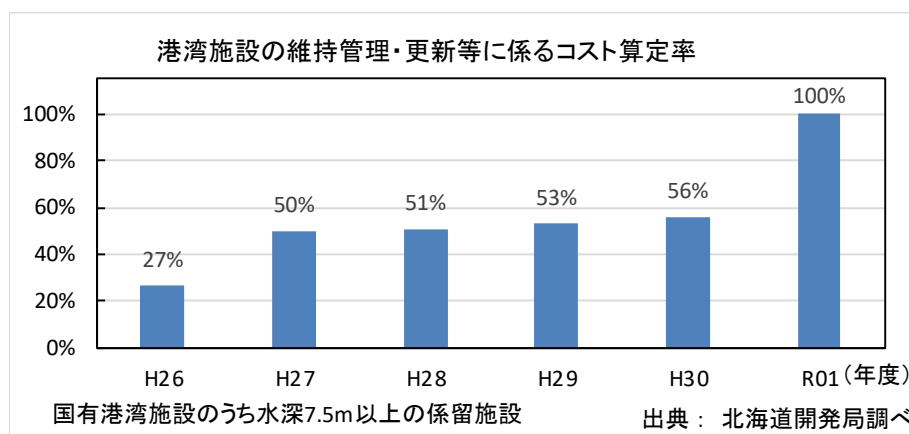
■ 道路橋の点検実施率（全道路管理者）

道内における道路橋の点検実施率（全道路管理者）について、平成26～30年度の累計で99.8%となっている。



■ 港湾施設の維持管理・更新等に係るコスト算定率

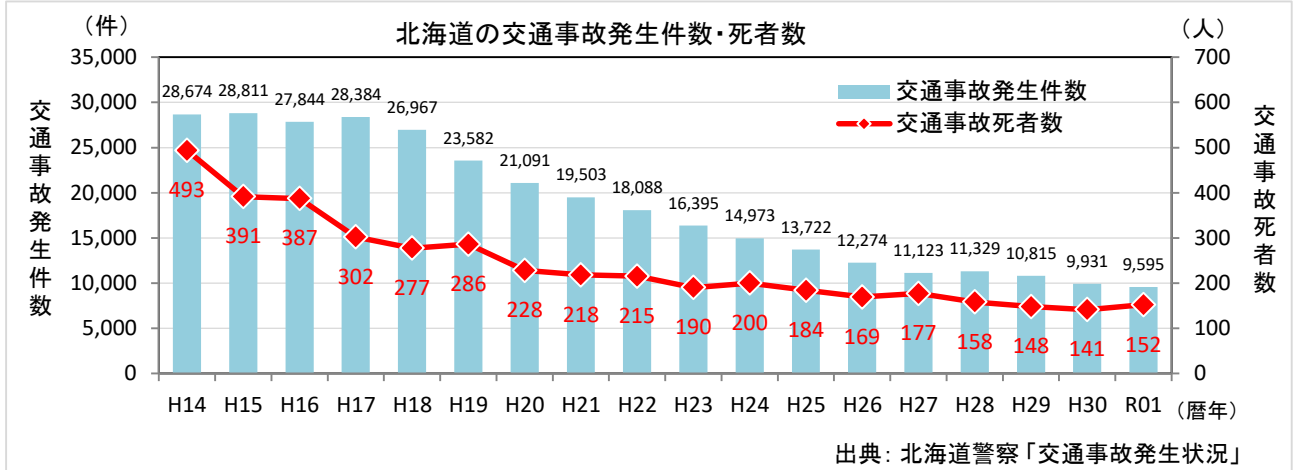
道内における港湾施設の維持管理・更新等に係るコスト算定率について、令和元年度は100%となっている。



(交通安全対策の推進)

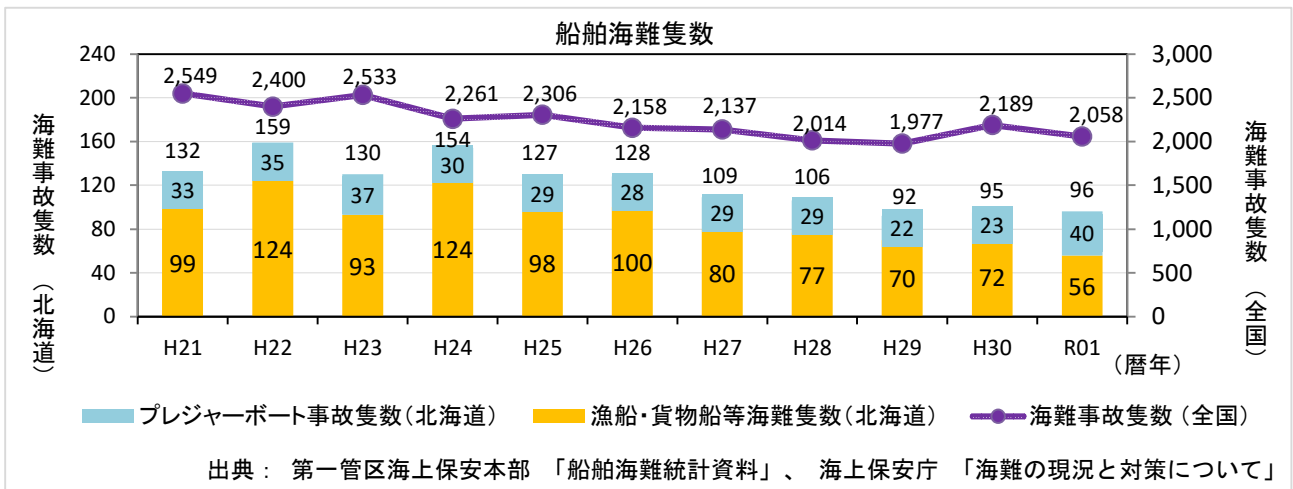
■ 交通事故発生件数、死者数

北海道における交通事故について、令和元年の発生件数は9,595件であり、人身事故件数の記録が残っている昭和41年以降の最少を3年連続で更新した。また、交通事故による死者数は152人であり、平成27年以来4年ぶりに増加した。



■ 船舶海難隻数 (北海道、全国)

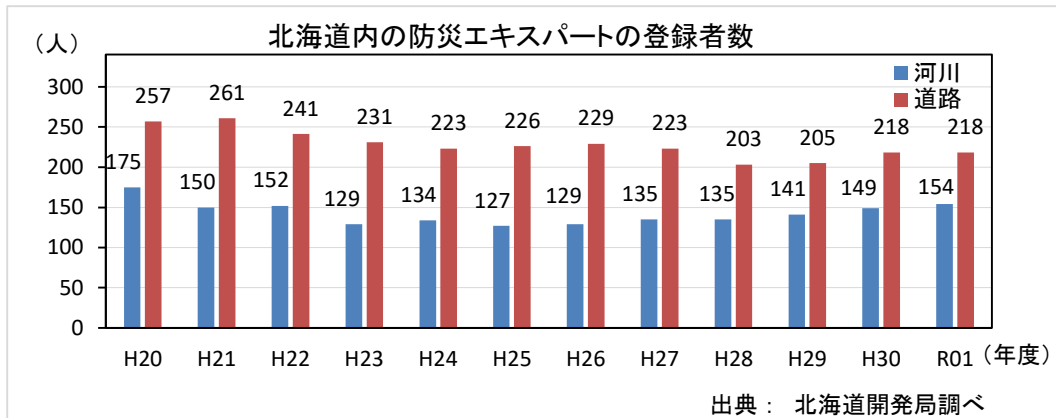
北海道における船舶海難事故について、令和元年は96隻となっており、3年連続で100隻を下回った。このうち、プレジャーボートの事故は40隻であり、全体の約4割を占めている。



(強靱な国土づくりを支える人材の育成)

■ 防災エキスパート登録者数（河川及び道路）

北海道開発局の防災エキスパート制度による登録者数について、令和元年度の河川の防災エキスパートの登録者数は154名、道路の防災エキスパートの登録者数は218名となっている。



■ インフラ老朽化対策に関する講習会の受講市町村カバー率

北海道におけるインフラ老朽化対策に関する講習会の受講市町村カバー率について、平成27～令和元年度の累計で98%となっている。

